# 実施計画目次

項目	頁	担当課		頁	担当課	事業名	頁
実施計画の位置付けと考え方・策定方針	1		自主防災活動推進事業	91		御殿場駅東西自由通路改修事業	160
主要事業(分野)の概要	2		防災行政無線整備(更新)事業	92		都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	161
財政見通し(3か年)	3		災害情報共有システム導入・運用事業	93		都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	162
総括表	5		林業会館リニューアル事業	94		箱根乙女口広場·箱根乙女口線整備事業	1
実施計画掲載事業の体系図	13		庁舎電話交換機統合事業	95		駅東地区まちづくり推進事業	164
課別とりまとめ表	18		消防団車両整備事業	96		御殿場駅前通り線事業	165
前期基本計画 政策評価指標一覧	26		消防団活性化事業	97		中心市街地整備事業(市道4242号線)	166
担 当 課 事 業 名	_		東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	98		秩父宮記念公園(第2期)整備事業	167
	<u>頁</u> 30			99			1
観光交流課観光ハブ都市づくり推進事業			緑地帯設置事業			緑の基本計画策定事業 玉穂地区市民の森づくり・クロスカントリーコース 整備事業	168
観光交流課 静岡県大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)事業	31		河川改修事業(市単独事業分)	100			169
観光交流課御殿場のまつり等支援事業	32		防犯まちづくり推進事業	101		公園施設改善事業	170
スポーツ交流課 ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地推進事業	33		市民相談事業	102		緑化推進事業	171
スポーツ交流課地方創生魅力創造スポーツタウン充実事業	34		交通安全推進事業	103		全国椿サミット御殿場大会事業	172
観光交流課御殿場コミュニケーションコーナーリニューアル事業	35		交通安全施設整備事業			地区広場改修事業	173
農林整備課。森林公園維持管理事業	36		発達障害児支援事業			地区児童屋内体育施設環境整備事業	174
観光交流課富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	37		特別支援教育推進事業			建築物等地震対策事業	175
商工振興課 産業立地促進奨励金事業	38		「御殿場の教育の歩み」発刊事業			空家対策事業	176
商工振興課 雇用創出促進奨励金事業	39		外国人英語指導者配置事業	108		市営住宅環境整備事業	177
農林整備課高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	40	学校教育課	多人数学級支援事業			市営住宅建替事業	178
農林整備課御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	41		青少年のための科学の祭典事業			地域計画関連道路整備事業	179
農林整備課市単独農業施設等整備事業	42		魅力ある学びづくり推進事業	111		道路新設改良事業	180
農林整備課土地改良区交付事業	43		西中学校校舎改築事業	112	道路河川課	生活道路整備事業	181
農林整備課中清水地区県営ほ場整備事業	44	教育総務課	小学校環境整備事業	113	道路河川課	橋梁新設改良事業	182
農林整備課高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	45	教育総務課	小学校プール改築事業	114	管理維持課	道路維持補修事業	183
農林整備課 農業·農村多面的機能支払交付金事業	46	教育総務課	中学校環境整備事業	115	管理維持課	道路台帳整備事業	184
農政課 農地集積·集約化推進事業	47	教育総務課	教育ICT環境整備事業	116	道路河川課	新東名高速道路関連事業	185
農林整備課 県営農地整備事業(通作条件整備保全対策型)	48	学校給食課	学校給食センター施設改修事業	117	未来プロジェクト課	地域公共交通対策事業	186
農政課 経営所得安定対策推進事業	49	社会教育課	子ども読書活動推進事業	118	魅力発信課	ふるさと納税制度推進事業	187
農政課 地域農業活性化対策事業	50	社会教育課	図書館図書整備事業	119	魅力発信課	「選ばれるまち」を目指した魅力発信事業	188
農林整備課 林道整備事業	51	社会教育課	図書館等整備 (仮称)富士山市民のサロン整備事業	120	魅力発信課	広報紙「広報ごてんば」発行事業	189
商工振興課環境美化·経済対策助成事業	52	市民協働課	地区集会施設整備事業	121	市民協働課	市民協働推進事業	190
商工振興課 商店街活性化事業	53	社会教育課	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	122	市民協働課	地方創生まちづくり事業	191
商工振興課 経済対策おもてなし事業	54	スポーツ交流課	ホストタウン推進事業	123	市民協働課	男女共同参画推進事業	192
商工振興課 アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	55		御殿場市体育館リニューアル改修事業	124		路線価評価事業	193
商工振興課 設備投資促進奨励金事業	56		南運動場施設改修事業	125		固定資産課税資料整備事業	194
商工振興課 勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	57		東運動場施設改修事業	126		企業会計移行事業	195
子育で支援課 放課後児童健全育成事業	58		御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	127		所得課税証明書のコンビニ交付事業	
社会教育課 放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	59		国際都市交流事業	128	市民課	戸籍証明書のコンビニ交付事業	197
保育幼稚園課公立保育園保育サービス評価事業	60	管財課	本庁舎空調設備更新事業			コンビニ交付サービス業務・拡張事業	198
保育幼稚園課第二次御殿場市子ども・子育て支援事業計画策定事業	61		地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	130		水道料金徴収等業務民間委託事業	
保育幼稚園課 原里第2保育園グラウンド等整備事業			太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業			第四次御殿場市総合計画後期基本計画策定事業	
保育幼稚園課保育園・幼稚園環境整備事業	63		エコガーデンシティ推進事業			サーバ統合化事業	201
子育て支援課子ども医療費助成事業	64		環境教育推進・自然環境保全啓発事業			外部セキュリティ監査事業	202
保育幼稚園課 私立幼稚園就園奨励事業	65		農産物鳥獣被害防止対策モデル事業			セキュリティクラウドシステム活用事業	203
子育て支援課プアミリー・サポート・センター事業	66		鳥獣被害防止対策事業	135		人材育成事業	204
							-
子育で支援課 地域子育で支援センター事業 数角医療課 小児医療等 対策事業	67	環境課	資源回収奨励事業 *** *** *** ** ** ** ** ** ** ** ** **			東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路) 特定防衛施設河川改修事業(9条)	205
救急医療課 小児医療等対策事業	68	-	新資源物(金属類、小型家電、ベットボトル)及び危険ごみ収集事業				206
救急医療課 第二次救急医療施設運営事業	69		ごみ収集運搬業務事業 京連度DCD協会物の公束業			防衛施設関連道路整備事業(8条)	207
救急医療課 広域救急医療体制構築事業	70		高濃度PCB廃棄物処分事業		<b>坦</b>	防衛施設関連道路整備事業(9条)	208
救急医療課 看護学校運営費補助事業	71		有機資源循環推進事業	140		(広域行政組合事業)	
介護福祉課在宅医療・介護連携推進事業	72		生ごみ処理機等助成事業	141	>보 ()나 나 수요	山利联络子王塔佐丰业	000
健康推進課母子保健事業	73		上水道配水管布設等整備事業	-		出動隊編成再構築事業	209
健康推進課一不妊治療医療費助成事業	74		上水道配水場築造等整備事業			消防本部車両等更新整備事業	210
健康推進課市民健康づくり事業	75		印野簡易水道整備事業			富士岡分署再整備事業	211
健康推進課 感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	76		企業会計移行事業			高機能消防指令システム気象観測装置更新事業	212
健康推進課 感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	77		下水道管渠整備事業			消防庁舎電灯LED化事業	213
社会福祉課 第4次御殿場市地域福祉計画策定事業	78		净化槽設置事業	147		ごみ焼却施設周辺整備事業	214
社会福祉課生活保護システム更新及び債権管理システム導入事業	79		公設浄化槽整備事業		衛生センター	衛生センター施設修繕整備事業	215
介護福祉課地域包括支援センター事業	80		御殿場浄化センターストックマネジメント事業	149			
介護福祉課高齢者健やか事業	81		下水道管渠ストックマネジメント事業	150			
介護福祉課介護予防·日常生活支援総合事業	82	下水道課	御殿場浄化センター施設増設事業	151			
介護福祉課 生活支援体制整備事業	83	都市計画課	景観形成推進事業(違反広告物対策事業)	152			
介護福祉課 シルバー人材センター運営補助事業	84	都市計画課	優良田園住宅基本方針策定事業	153			
介護福祉課 認知症総合支援事業	85	都市整備課	市街化調整区域既存集落内宅地創出事業	154			
社会福祉課 障害者民間福祉施設運営費補助事業	86	都市計画課	都市計画マスタープラン策定事業	155			
社会福祉課 地域生活支援事業	87	都市整備課	板妻南工業団地(第3期)開発事業	156			
社会福祉課 障害者民間福祉施設整備費補助事業	88	都市整備課	(仮称)夏刈南部工業団地開発事業	157			
社会福祉課 障害者雇用促進対策事業	89	国土調査課	地籍調査事業	158			
国保年金課 国保・後期高齢者保健事業	90	都市整備課	御殿場駅周辺活性化事業	159			
	•						•

# 1 実施計画の位置付けと考え方

実施計画は、第四次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」を実現するため、基本構想の政策方針並びに前期基本計画の政策・施策体系に基づき、具体的な事業計画を策定するものである。

前期基本計画においては、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 か年を計画期間として 定め、47 の政策と 257 の施策を行うこととしている。本実施計画は、この前期基本計画に掲げる政策・施策を着実に推進していくため、平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 か年に実施する主要事業について位置付けるものである。

現在、国では、「経済財政運営と改革の基本方針 2017 について」(平成 29 年 6 月 9 日閣議 決定)において、「経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長し、富を生み出し、 それが国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げていく。地方においても人手不 足感が高まる中で、好循環を隅々まで実感できるよう取り組む」としている。

こうしたなか本市は、子育て支援や防災対策など市民生活に必要な施策を着実に実施していくとともに、観光施策や移住定住の促進、新たな工業用地の開発などソフト・ハード両面からの取り組みにより御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略をさらに推し進め、定住人口や観光交流客数の増加、地域経済の活性化につなげていくこととしている。

一方で、地方交付税等の交付税や税収入の減少、社会保障費や道路等公共施設の維持 補修費など経常経費の増大、物件費・人件費限等の増大は避けられず、限られた財源の中 で効果的に事業を実施しなくてはならない。

これらに対応するためには、御殿場型 NPM の基本理念に基づき、職員自らが事業の評価と改善に取り組むPDCAサイクルを確立させるとともに、市が行うべき事業の選択、財源・人材の集中に引き続き積極的に取り組む必要がある。

以上を踏まえ、本実施計画の策定にあたっては、全ての事業をゼロベースから再精査した うえで、各分野において事業の平準化を図るとともに、緊急度、重要度ともに高い事業を実施 することとした。

# 2 実施計画(平成30~32年度)策定方針

- (1) 第四次御殿場市総合計画前期基本計画(御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略)に基づく政策・施策を実現するための事業計画とする。
- (2) 財政計画及び3か年実施計画策定に伴う投資可能額等を踏まえ、緊急度及び重要度の 高い計画を優先する。また、必要性・有効性・効率性の観点から継続事業について再精 査を行い、事業の廃止、休止、見直し等事業の再構築を図るとともに、特別な事情を除 き新規事業は凍結とする。
- (3) 第四次御殿場市総合計画前期基本計画の KPI(重要業績評価指標)について、その達

成度を管理することにより、PDCA を連動させる。

- (4) 平成 28 年度御殿場市総合計画審議会において提出された意見及び平成 28 年度に実施した市民意識調査の結果を考慮する。
- (5) 国・県等の補助制度の活用を的確に調査、研究し、積極的に新たな財源の確保に努めるものとする。

# 3 主要事業(分野)の概要

3 か年実施計画(平成 30~32 年度)として、186 事業を実施することとした。策定にあたっては、前期基本計画に掲げる政策・施策を総合的かつ計画的に実施するため、市としての特色を生かすための事業や、国・県が推進する福祉施策や農林業基盤・都市基盤の整備など、特に緊急度、重要度ともに高い事業として次に掲げる事業を主要事業として位置付ける。

# <政策方針 1 人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり>

①静岡県大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)事業 ②地方創生魅力 創造スポーツタウン充実事業 ③産業立地促進奨励金事業 ④地域農業活性化対策事業

# <政策方針2 笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり>

- ①子ども医療費助成事業 ②保育園・幼稚園環境整備事業
- ③不妊治療医療費助成事業 ④高齢者健やか事業

# <政策方針 3 安全で安心して暮らせるまちづくり>

- ①自主防災活動推進事業 ②防災行政無線整備(更新)事業
- ③防犯まちづくり推進事業 ④交通安全推進事業

### <政策方針4 富士山のように大きな心を持った人づくり>

- ①発達障害児支援事業 ②外国人英語指導者配置事業
- ③教育ICT環境整備事業 ④御殿場市体育館リニューアル改修事業

### <政策方針5 富士山の恵みを大切にするまちづくり>

- ①太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業 ②エコガーデンシティ推進事業
- ③有機資源循環推進事業 ④御殿場浄化センターストックマネジメント事業

## <政策方針 6 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり>

- ①市街化調整区域既存集落宅地創出事業 ②(仮称)夏刈南部工業団地開発事業
- ③箱根乙女口広場·箱根乙女口線整備事業 ④新東名高速道路関連事業

# <政策方針 7 雄大な富士と共に歩む協働のまちづくり>

- ①ふるさと納税推進事業 ②「選ばれるまち」を目指した魅力発信事業
- ③コンビニ交付サービス業務・拡張事業 ④市民協働推進事業

# 財政見通し(平成30~32年度)

① [歳入]一般財源 (単位:百万円、%)

U L	カスノミュー カスパコ かか							<u> </u>
			平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	2年度
項	目		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1市		税	15, 384	△ 1.0	15, 387	0.0	15, 201	△ 1.2
2 地	方 譲 与	税	260	0.0	260	0.0	260	0.0
3 利	子 割 交 付	金	34	0.0	34	0.0	34	0.0
4 配	当割交付	金	60	0.0	60	0.0	60	0.0
5 株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	金	55	0.0	55	0.0	55	0.0
6 地	方 消 費 税 交 付	金	1, 650	0.0	1, 650	0.0	1, 800	9. 1
ブ 7 交	ル フ 場 利 用 付	税 金	170	6.3	170	0.0	170	0.0
8 自	動 車 取 得 税 交 付	金	40	0.0	40	0.0	0	△ 100.0
9 9 所	有 提 供 施 設 在 市 町 村 助 成 交 付	等 金	180	0.0	180	0.0	180	0.0
10 地	方 特 例 交 付	金	57	0.0	57	0.0	57	0.0
11 地	方 交 付	税	50	△ 50.0	50	0.0	50	0.0
12 臨	時 財 政 対 策 債	等	0	-	0	-	0	1
13 退	職手当基金繰入金	等	0	-	0	-	0	-
14 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付	金	17	6.3	17	0.0	17	0.0
15 国	庫 支 出	金	595	0.0	446	△ 25.0	595	33. 4
16 財	産収	入	70	0.0	70	0.0	70	0.0
17 繰	越	金	200	0.0	200	0.0	200	0.0
	合 計(A)		18, 822	△ 1.0	18, 676	△ 0.8	18, 749	0. 4

② [歳出]一般財源	充当額						(単位:百フ	5円、%)
年			平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	
項目			金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1人 件	費	等	6, 094	△ 1.2	6, 160	1.1	6, 108	△ 0.8
	牛	費	2, 857	0. 1	2, 834	△ 0.8	2, 862	1. 0
3 維持 持	補 修	費	218	0. 5	219	0. 5	223	1.8
	助	費	2, 055	0.6	2, 076	1.0	2, 097	1.0
	助	費	1, 755	0. 5	1, 714	△ 2.3	1, 723	0. 5
	責	費	3, 706	△ 4.2	3, 656	△ 1.3	3, 689	0.9
7 繰	出	金	1, 290	4. 5	1, 315	1.9	1, 343	2. 1
(内訳)国民健康保障	矣		410	0.0	410	0.0	410	0.0
後期高齢者			32	14. 3	34	6.3	39	14. 7
介護保険			789	3. 4	812	2. 9	835	2. 8
観光・農集	・公設		59	73. 5	59	0. 0	59	0. 0
合	計(B)		17, 975	△ 0.9	17, 974	△ 0.0	18, 045	0. 4
公債費内	訳							
普 通 会	計			2, 909		2, 945		2, 983
広域	分			149		119		105
(内訳) ごみ処理関係	係			83		83		64
消防施設等				66		36		41
公共下水	道			632		576		585
農集集落排	水			16		16		16
投資可能	額 C(A-B)			847		702		704

### (歳入の説明)

1 市税の計上について

時下の経済情勢や景気動向の影響及び固定資産税の評価替等も考慮し、計上した。

2 地方譲与税~自動車取得税交付金の計上について

国の地方財政対策による見込み数値及び過去の決算を基に、計上した。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について

国の地方財政対策及び前年度の決算を基に、計上した。

4 地方特例交付金の計上について

住宅等借入金等特別税額控除減収補てん分を見込み、計上した。

5 地方交付税の計上について

H27年度から不交付団体となったため、見込みとして普通交付税を計上していない。

特別交付税については、過去の決算を基に計上した。

6 臨時財政対策債等の計上について

H27年度から不交付団体となったため、見込みとして臨時財政対策債を計上していない。(交付団体のみ計上)

7 国庫支出金の計上について

特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条交付金)の通常分及びSACO関連特別分の継続を含めて、計上した。なお、SACO関連特別分は、平成30・32年度のみとして計上した。

### (歳 出 の 説 明)

1 人件費等の計上について

①報酬(普通会計)、②普通会計、公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)の 職員分、③市長等特別職及び市議会議員の給与費、共済費、④臨時職員賃金のそれぞれの推計額の合計を計上した。

2 物件費、維持補修費の計上について

普通会計、公共下水道事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)に係るそれぞれの推計額の合計を計上した。

3 扶助費の計上について

事業費の伸びを見込み、計上した。

4 補助費の計上について

上記2と同様であるが、広域行政組合負担金については、それぞれ性質別に計上しているため補助費から除いて 計上した。

5 公債費の計上について

借入済みのものに対する償還費のほか、普通会計では起債計画に基づく借入額、また公共下水道・農業集落排水 事業特別会計及び広域行政組合会計については、事業計画に基づく借入額を想定し、それらに係る償還額を加算し、 計上した。

6 繰出金の計上について

公共下水道事業特別会計については、上記のとおり、各性質別に計上しているため繰出金には含めず、農業集落 排水事業特別会計については、人件費、公債費を除いて計上した。

また、公共下水道事業特別会計に対する繰出金については、資本費平準化債の活用を前提とした計上となっている。

平成30年度 終括表

				平成30年度	度 総括表							(単位:千円)
赵			•				財	源	計			
策力:		政策	事業費	特定財源	国大田	祖	県支出金	市債	財産の	その街	一般財源	35
華					— 般	防衛			サンギ			投資的経費
	1	国内外の観光交流による産業の活性化	52,000	14,300	000'6	0	0	0	5,300	0	37,700	0
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	642,000	316,000	0	0	316,000	0	0	0	326,000	0
-	3	地域特性を生かした農林業の展開	127,000	79,950	5,000	0	2,500	31,900	37,550	0	47,050	3,200
_	4	活気ある商業・サービス業の振興	117,000	0	0	0	0	0	0	0	117,000	0
	2	活力ある工業の振興	000'9	0	0	0	0	0	0	0	000'9	0
	9	<b>良好な雇用環境の創造</b>	11,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0
	1	子育てしやすい環境づくりの推進	712,000	402,927	62,876	0	142,376	16,800	30,500	150,375	309,073	13,700
	2	安心できる医療体制の確保	125,000	30,118	7,020	0	3,510	0	0	19,588	94,882	0
	3	は康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
٠	4	保健衛生の充実	694,000	139,000	3,100	0	9,200	0	0	126,700	555,000	9,000
7	2	まえ合う地域福祉の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	・ 安心できる高齢者福祉の充実	244,000	158,550	006'09	0	31,450	0	0	66,200	85,450	0
	7	' 自立に向けた障害者福祉の充実	190,000	97,166	33,746	0	16,920	0	1,500	45,000	92,834	0
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	187,000	126,000	0	0	33,000	0	0	93,000	61,000	0
	1	危機管理体制の構築	84,000	73,546	0	27,786	4,222	0	41,538	0	10,454	0
	2	消防・救急体制の強化	70,000	58,182	0	16,606	9,359	29,900	0	2,317	11,818	8,818
۰	3	治山・治水対策の充実	418,000	407,760	0	288,000	0	91,600	28,160	0	10,240	10,240
2	4	<ul><li>身近な地域の防犯の充実</li></ul>	31,000	22,663	0	0	0	0	21,163	1,500	8,337	0
	2	消費者の権利の尊重と自立の支援	24,000	4,600	0	0	4,600	0	0	0	19,400	0
	9	・ 交通安全の推進	68,000	31,866	0	0	0	7,200	24,666	0	36,134	0
	-	人を育む環境の充実	1,575,000	1,314,088	87,592	0	0	326,700	899,796	0	260,912	140,812
	2	生涯学習と地域活動の推進	399,000	369,750	0	0	0	0	369,750	0	29,250	4,140
4	က	芸術・文化活動の振興	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0
-	4	スポーツの振興	1,451,000	1,302,364	0	405,491	0	714,000	125,000	57,873	148,636	127,709
	2	歴史と文化の継承	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	多文化共生と国際交流の推進	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0
	-	地球温暖化防止活動の推進	55,000	38,000	10,000	18,000	0	0	10,000	0	17,000	0
	2	恵まれた自然環境の保全	20,000	12,385	0	0	9,435	0	2,000	950	7,615	0
2	3	身近な生活環境の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	資源循環型社会の構築	241,000	5,303	0	0	0	0	0	5,303	235,697	24,697
	2	水環境の保全・活用	1,264,000	1,182,303	141,822	0	5,370	287,600	50,448	697,063	81,697	11,650

平成30年度 終括表

				平成30年度	度 総括表							(単位:千円)
정				•		•	財	源内	訳	•		
策七:		政 米	事業費	特定財源	囲	祖	県支出金	市債	財産 公本	そのも	一般財源	うち
華					— 般	防衛			半く事			投資的経費
	1	魅力ある景観の形成	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	2	活力ある土地利用の推進	78,000	60,250	12,000	0	000'9	0	2,000	40,250	17,750	0
	ဗ	面的な都市と拠点の整備	821,000	776,310	312,950	0	0	320,500	142,860	0	44,690	34,290
9	4	潤いのある都市環境の整備	1,239,000	1,139,526	75,600	69,202	0	220,500	774,224	0	99,474	56,799
	2	すみやすい住宅・環境の整備	62,000	50,151	21,595	0	12,556	16,000	0	0	11,849	0
	9	交通基盤の整備	2,735,000	2,505,580	635,550	0	0	849,900	826,191	193,939	229,420	134,124
	7	公共交通の利便性の向上	23,000	7,000	0	0	0	0	7,000	0	16,000	0
	-	魅力発信の強化	127,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	126,000	0
	2	開かれた行政の推進	18,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	16,000	0
	3	市民参画と協働の推進	13,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	8,000	0
	4	男女共同参画社会の推進	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
7	2	健全な財政運営の推進	34,000	25,000	0	0	0	25,000	0	0	000'6	0
	9	効率的な行政運営の推進	80,000	60,509	0	0	0	0	0	602'99	13,491	0
	7	効果的な広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	857,000	539,370	0	386,250	0	43,900	109,220	0	317,630	317,630
		合計	14,900,000	11,364,517	1,483,751	1,211,335	609,498	2,981,500	3,508,866	1,569,567	3,535,483	896,809

平成31年度 総括表

				平成31年度	度 総括表							(単位:千円)
段							財	源	記			
策方		政 箫	事業費	特定財源	国  大	祖	県支出金	市債	財産	その街	一般財源	うち
華					— 般	防衛			本く来			投資的経費
	-	国内外の観光交流による産業の活性化	000'09	12,800	0	0	0	7,500	5,300	0	47,200	2,500
	2	・ 新たな企業誘致と産業連携の推進	70,000	30,000	0	0	30,000	0	0	0	40,000	0
+	3	3 地域特性を生かした農林業の展開	204,000	152,466	11,666	0	006'9	86,700	47,200	0	51,534	6,234
-	4	活気ある商業・サービス業の振興	17,000	0	0	0	0	0	0	0	17,000	0
	5	: 活力ある工業の振興	91,000	0	0	0	0	0	0	0	91,000	0
	9	) 良好な雇用環境の創造	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0
	-	子育てしやすい環境づくりの推進	000'699	363,627	62,876	0	142,376	0	8,000	150,375	305,373	8,000
	2	: 安心できる医療体制の確保	125,000	30,118	7,020	0	3,510	0	0	19,588	94,882	0
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
٠	4	保健衛生の充実	683,000	141,000	3,100	0	9,200	0	0	128,700	542,000	0
7	2	;  支え合う地域福祉の構築	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0
	9	) 安心できる高齢者福祉の充実	249,000	159,425	61,125	0	31,575	0	0	66,725	89,575	0
	7	/ 自立に向けた障害者福祉の充実	100,000	52,166	33,746	0	16,920	0	1,500	0	47,834	0
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	193,000	130,000	0	0	33,000	0	0	97,000	63,000	0
	-	危機管理体制の構築	162,000	117,667	0	79,565	3,722	0	34,380	0	44,333	0
	2	消防・救急体制の強化	93,000	73,156	0	20,012	2,450	40,800	5,666	4,228	19,844	15,889
٣	3	3  治山・治水対策の充実	300,000	289,760	0	170,000	0	91,400	28,360	0	10,240	10,240
,	4	身近な地域の防犯の充実	32,000	23,104	0	0	0	0	21,604	1,500	8,896	0
	2	消費者の権利の尊重と自立の支援	24,000	4,600	0	0	4,600	0	0	0	19,400	0
	9		68,000	31,866	0	0	0	7,200	24,666	0	36,134	0
	-	人を育む環境の充実	2,655,000	2,171,032	185,627	0	0	606,500	1,378,105	800	483,968	282,973
	2	と 生涯学習と地域活動の推進	59,000	10,950	0	0	0	0	10,950	0	48,050	3,450
7	3	3   芸術・文化活動の振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
+	4	1  スポーツの振興	73,000	22,900	0	0	0	20,900	0	2,000	50,100	0
	2	: 歴史と文化の継承	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	3 多文化共生と国際交流の推進	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	1	地球温暖化防止活動の推進	65,000	39,800	0	18,000	0	0	20,000	1,800	25,200	7,200
	2	! 恵まれた自然環境の保全	22,000	12,385	0	0	9,435	0	2,000	950	9,615	0
2	က	<b>身近な生活環境の向上</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	資源循環型社会の構築	250,000	5,303	0	0	0	0	0	5,303	244,697	24,697
	2	: 水環境の保全・活用	1,435,000	1,382,314	209,357	0	2,697	348,500	56,890	761,870	52,686	15,680

平成31年度 総括表

				平成31年度 総括表	荚 総括歌							(単位:千円)
⋻	¥			•		-	財	源内	記	•		
策力:	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	改 箫	事業費	特定財源	国	祖	県支出金	市債	財産	その街	一般財源	うち
<b>€</b>	<del></del>				— 般	防衛			ボン米			投資的経費
	_	1 魅力ある景観の形成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	``	2 活力ある土地利用の推進	622,000	605,500	13,500	0	6,750	0	2,000	580,250	16,500	0
	.,	3  面的な都市と拠点の整備	446,000	415,900	79,750	0	0	262,900	73,250	0	30,100	29,300
9		4 潤いのある都市環境の整備	1,067,000	979,725	189,500	96,000	0	207,600	484,625	2,000	87,275	24,400
		5   すみやすい住宅・環境の整備	000'19	46,451	20,095	0	12,556	13,800	0	0	14,549	0
		6 交通基盤の整備	2,762,000	2,524,144	606,950	0	0	997,800	797,755	121,639	237,856	125,760
		7 公共交通の利便性の向上	23,000	7,000	0	0	0	0	7,000	0	16,000	0
	_	1 魅力発信の強化	155,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	154,000	0
	.,	2 開かれた行政の推進	18,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	16,000	0
	.,	3 市民参画と協働の推進	13,000	200	200	0	0	0	0	0	12,500	0
	1	4   男女共同参画社会の推進	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
7		5 健全な財政運営の推進	17,000	0	0	0	0	0	0	0	17,000	0
		6 効率的な行政運営の推進	106,000	62,509	0	0	0	0	0	62,509	38,491	0
		7 効果的な広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	~	8 財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	٠,	9 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	811,000	490,820	0	345,000	0	51,300	94,520	0	320,180	320,180
		수 計	13,818,000	10,396,988	1,484,812	728,577	318,691	2,742,900	3,106,771	2,015,237	3,421,012	876,503

平成32年度 総括表

10,830 7.700 7,200 うち 投資的経費 10,000 7,193 11,040 単位:千円) 287,166 24,697 92,825 11,193 11,040 8,896 19,400 27,200 9,615 223,697 51,499 47,700 58,150 295,373 94,882 17,333 36,134 15,000 17,000 14,000 7,000 66,000 537,557 22,250 20,000 5,300 543,000 47,834 140,000 一般財源 150,375 19,588 128,700 67,775 103,000 1,500 2,000 1,800 5,303 834,670 950 1,901 その街 20,160 5,300 24,666 56,908 44,550 4.695 21,604 574,206 4,750 2,000 1,500 **對解** 黎入帝 記 30,000 98,800 86,700 20,300 7,200 376,100 360,500 图 市債 滇 5,516 5,000 142,376 3,510 9,200 4,600 9,435 7,600 31,825 16,920 33,000 3,722 県支出金 0 16,606 144,000 10,000 26,250 锤 串 否 丑 62,876 7,020 3,100 61,575 33,746 15,000 97.737 236,307 贵 H ١ 30,118 5,303 35,300 5,000 262,960 23,104 4,600 31,866 1,800 12,385 163,850 355,627 141,000 52,166 136,000 34,667 38,807 4,750 2,000 1,032,443 1,509,501 特定財源 1,561,000 32,000 24,000 5,300 29,000 229,000 83,000 20,000 651,000 125,000 254,000 100,000 202,000 50,000 274,000 68,000 22,000 222,000 17,000 140,000 14,000 684,000 7,000 52,000 ,570,000 27,000 22,000 事業費 保険・年金制度の周知と医療費の適正化 国内外の観光交流による産業の活性化 消費者の権利の尊重と自立の支援 新たな企業誘致と産業連携の推進 地域特性を生かした農林業の展開 活気ある商業・サービス業の振興 胀 子育てしやすい環境づくりの推進 自立に向けた障害者福祉の充実 多文化共生と国際交流の推進 安心できる高齢者福祉の充実 镹 地球温暖化防止活動の推進 安心できる医療体制の確保 生涯学習と地域活動の推進 支え合う地域福祉の構築 身近な地域の防犯の充実 恵まれた自然環境の保全 資源循環型社会の構築 良好な雇用環境の創造 身近な生活環境の向上 治山・治水対策の充実 消防・救急体制の強化 芸術・文化活動の振興 危機管理体制の構築 人を育む環境の充実 活力ある工業の振興 水環境の保全・活用 歴史と文化の継承 健康づくりの促進 保健衛生の充実 交通安全の推進 スポーツの振興 2 က 政策方針 ~ က 4 2

323,330 114,920 862,421 うち 投資的経費 (単位:千円) 1,000 34,720 70,300 17,649 204,862 181,000 16,000 13,000 1,000 9,000 323,330 21,750 16,000 3,375,980 26,491 一般財源 120,940 1,000 2,000 67,509 300 480,250 1,989,561 その他 70,700 7,000 82,980 145,020 1,892,637 826,598 財 森 入 金 記 297,200 61,100 23,200 177,000 2,629,100 1,091,000 图 市債 漣 291,260 6,000 12,556 県支出金 注 737,606 4,500 0 536,250 锤 绀 亞 H 平成32年度 総括表 199,100 216,500 12,000 32,595 574,600 1,552,156 ₩ 贵 H I 7,000 1,000 2,000 742,670 579,280 468,700 68,351 2,613,138 9,092,320 498,250 67,509 特定財源 182,000 18,000 13,000 1,000 539,000 86,000 23,000 1,000 9,000 94,000 12,468,300 520,000 614,000 2,818,000 1,066,000 事業費 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進 胀 邻 镹 すみやすい住宅・環境の整備 潤いのある都市環境の整備 公共交通の利便性の向上 男女共同参画社会の推進 活力ある土地利用の推進 効率的な行政運営の推進 効果的な広域連携の推進 面的な都市と拠点の整備 健全な財政運営の推進 市民参画と協働の推進 開かれた行政の推進 魅力ある景観の形成 1 財産区マの連維強化 魅力発信の強化 交通基盤の整備

9

9

政策方針

34,720

19,825

3,800

6

2

平成30~32年度 総括表

17,134 21,700 14,400 38,160 うち 投資的経費 12,500 31,900 127,709 単位:千円) 9,000 31,520 710,951 74,091 7.590 381,000 284,646 42,855 31,520 26,129 58,200 69,400 26,845 185,882 132,600 909,819 267,850 72,120 108,402 156,734 151,000 38,000 10,000 188,502 190,000 99,550 2,000 8,300 1,640,000 218,736 237,000 ,282,437 704,091 一般財源 15,909 451,125 58,764 384,100 200,700 45,000 293,000 8,446 4,500 61,873 3,600 2,850 2,293,603 800 その他 164,246 80,613 5,666 76,680 30,000 6,000 15,900 129,300 38,500 4,500 73,998 385,450 125,000 64,371 2,852,107 **對解** 黎入帝 記 37,500 281,800 16,800 91,000 21,600 1,012,200 205,300 734,900 1,293,700 图 市債 滇 427,128 16,583 20,000 27,600 50,760 11,809 13,800 28,305 351,000 10,530 94,850 99,000 11,666 県支出金 油 0 602,000 36,000 0 10,000 53,224 133,601 405,491 锤 串 五 H 101,238 10,000 9,000 188,628 21,060 9,300 183,600 370,956 玄 31,666 587,486 霰 H ١ 95,598 79,600 4,074,118 62,400 351,000 396,266 90,354 201,498 170,145 960,480 13,800 37,155 15,909 421,000 479,150 392,000 225,880 68,871 385,450 1,122,181 4,517,563 1,327,264 特定財源 4,260,000 732,000 747,000 390,000 8,300 149,000 720,000 195,000 375,000 10,000 582,000 213,000 992,000 95,000 72,000 64,000 553,000 151,000 237,000 38,000 2,032,000 2,061,000 298,000 2,000 204,000 5,800,000 485,000 ,546,000 事業費 保険・年金制度の周知と医療費の適正化 国内外の観光交流による産業の活性化 消費者の権利の尊重と自立の支援 新たな企業誘致と産業連携の推進 地域特性を生かした農林業の展開 活気ある商業・サービス業の振興 胀 子育てしやすい環境づくりの推進 自立に向けた障害者福祉の充実 多文化共生と国際交流の推進 安心できる高齢者福祉の充実 镹 地球温暖化防止活動の推進 安心できる医療体制の確保 生涯学習と地域活動の推進 支え合う地域福祉の構築 恵まれた自然環境の保全 身近な地域の防犯の充実 資源循環型社会の構築 良好な雇用環境の創造 身近な生活環境の向上 治山・治水対策の充実 消防・救急体制の強化 芸術・文化活動の振興 危機管理体制の構築 人を育む環境の充実 活力ある工業の振興 水環境の保全・活用 歴史と文化の継承 健康づくりの促進 保健衛生の充実 交通安全の推進 スポーツの振興 9 က 2 က 政策方針 ~ က 4 2

961,140 98,310 2,635,733 うち 投資的経費 101,024 3.800 (単位:千円) 374.804 2,000 56,000 109,510 257,049 672,138 461,000 48,000 33,500 3,000 35,000 961,140 44,047 48,000 78,473 10,332,475 一般財源 5,574,365 1,100,750 2,000 436,518 3,000 6,000 300 201,527 その他 7,000 21,000 348,760 299,090 1,329,549 8,508,274 2,450,544 **對解** 黎入帝 記 605,100 156,300 53,000 2,938,700 25,000 8,353,500 880,600 图 市債 漣 18,750 37,668 1,219,449 県支出金 財 2,677,518 1,267,500 0 169,702 锤 绀 亞 平成30~32年度 総括表 H 4,520,719 37,500 481,600 591,800 74,285 5,500 ₩ 1,817,100 贵 H I 3,000 6,000 5,500 164,953 21,000 25,000 201,527 30,853,825 1,164,000 1,771,490 2,587,951 7,642,862 1,772,860 特定財源 464,000 2,000 1,881,000 209,000 000'69 54,000 39,000 280,000 3,000 60,000 41,186,300 1,220,000 2,845,000 8,315,000 2,734,000 事業費 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進 胀 邻 镹 すみやすい住宅・環境の整備 潤いのある都市環境の整備 公共交通の利便性の向上 男女共同参画社会の推進 活力ある土地利用の推進 効率的な行政運営の推進 効果的な広域連携の推進 面的な都市と拠点の整備 健全な財政運営の推進 市民参画と協働の推進 開かれた行政の推進 魅力ある景観の形成 財産区との連携強化 魅力発信の強化 交通基盤の整備 9 2 6 政策方針 9

12

		1	ı			1			(単位:千円)
政策 方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	が集し	い活力あふれ	る産業を育っ	てるまちづくり		955,000	455,000	496,000	1,906,000
	1. 国	内外の観光	:交流による産	<b>産業の活性化</b>		52,000	60,000	83,000	195,000
		1101-010	観光交流課	観光ハブ都市づくり推進事業	30	2,000	1,000	1,000	4,000
		1102-010	観光交流課	静岡県大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)事業	31	5,000	5,000	2,000	12,000
		1104-010	観光交流課	御殿場のまつり等支援事業	32	25,000	25,000	25,000	75,000
		1104-020	スポーツ交流課	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地推進事業	33	1,000	10,000	1,000	12,000
		1106-010	スポーツ交流課	地方創生魅力創造スポーツタウン充実事業	34	18,000	0	0	18,000
		1106-020	観光交流課	御殿場コミュニケーションコーナーリニューアル事業	35	0	1,000	1,000	2,000
		1107-010	農林整備課	森林公園維持管理事業	36	1,000	8,000	13,000	22,000
		1107-020	観光交流課	富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	37	0	10,000	40,000	50,000
	2. 新	fたな企業誘	致と産業連携	もの推進 しゅうしゅう		642,000	70,000	20,000	732,000
		1201-010	商工振興課	産業立地促進奨励金事業	38	632,000	60,000	10,000	702,000
		1202-010	商工振興課	雇用創出促進奨励金事業	39	10,000	10,000	10,000	30,000
	3. 地	地域特性を生	かした農林業	・ の展開		127,000	204,000	222,000	553,000
		1301-010	農林整備課	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	40	9,000	0	0	9,000
		1301-020	農林整備課	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	41	14,000	6,000	0	20,000
		1301-030	農林整備課	市単独農業施設等整備事業	42	15,000	15,000	15,000	45,000
		1301-040	農林整備課	土地改良区交付事業	43	54,000	52,000	60,000	166,000
		1301-060	農林整備課	中清水地区県営ほ場整備事業	44	4,000	21,000	23,000	48,000
		1301-070	農林整備課	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	45	10,000	69,000	63,000	142,000
		1301-080	農林整備課	農業·農村多面的機能支払交付金事業	46	10,000	10,000	10,000	30,000
		1301-090	農政課	農地集積•集約化推進事業	47	1,000	1,000	1,000	3,000
		1301-100	農林整備課	県営農地整備事業(通作条件整備保全対策型)	48	5,000	5,000	5,000	15,000
		1302-010	農政課	経営所得安定対策推進事業	49	3,000	3,000	3,000	9,000
		1305-010	農政課	地域農業活性化対策事業	50	2,000	2,000	12,000	16,000
		1306-010	農林整備課	林道整備事業	51	0	20,000	30,000	50,000
	4. 泪	気ある商業	<ul><li>サービス業</li></ul>	の振興		117,000	17,000	17,000	151,000
		1401-010	商工振興課	環境美化·経済対策助成事業	52	100,000	0	0	100,000
		1401-020	商工振興課	商店街活性化事業	53	3,000	3,000	3,000	9,000
		1401-030	商工振興課	経済対策おもてなし事業	54	6,000	6,000	6,000	18,000
		1403-010	商工振興課	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	55	8,000	8,000	8,000	24,000
	5. 活	力ある工業	の振興			6,000	91,000	140,000	237,000
		1502-010	商工振興課	設備投資促進奨励金事業	56	6,000	91,000	140,000	237,000
	6. 庋	好な雇用環	境の創造			11,000	13,000	14,000	38,000
		1604-010	商工振興課	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	57	11,000	13,000	14,000	38,000
2. 笑意	頁ある	ふれる健やか	・福祉のまち	づくり 		2,152,000	2,022,000	2,023,000	6,197,000
	1. 子	ご育てしやすし	い環境づくりの			712,000	669,000	651,000	2,032,000
		2101-010	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	58	100,000	100,000	100,000	300,000
		2101-020	社会教育課	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	59	3,000	3,000	3,000	9,000
		2108-010	保育幼稚園課	公立保育園保育サービス評価事業	60	0	1,000	0	1,000
		2108-020	保育幼稚園課	第二次御殿場市子ども・子育て支援事業計画策定事業	61	1,000	2,000	0	3,000
		2109-010	保育幼稚園課	原里第2保育園グラウンド等整備事業	62	45,000	0	0	45,000
		2109-020	保育幼稚園課	保育園·幼稚園環境整備事業	63	16,000	16,000	1,000	33,000
		2110-010	子育て支援課	子ども医療費助成事業	64	420,000	420,000	420,000	1,260,000
		2110-020	保育幼稚園課	私立幼稚園就園奨励事業	65	47,000	47,000	47,000	141,000
		2111-010	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	66	5,000	5,000	5,000	15,000
		2112-010	子育て支援課	地域子育て支援センター事業	67	75,000	75,000	75,000	225,000
		l	L	<u> </u>	ı	1		•	

政策		整理番号	担当課	事業名	頁	平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円 計
		心できる医	L 療体制の確保	1		125,000	125,000	125,000	375,00
	Γ	2201-010	救急医療課	小児医療等対策事業	68	24,000	24,000	24,000	72,00
	-	2202-020	救急医療課	第二次救急医療施設運営事業	69	44,000	44,000	44,000	132,00
	-	2202-030	救急医療課	広域救急医療体制構築事業	70	4,000	4,000	4,000	12,00
	-	2204-010	救急医療課	看護学校運営費補助事業	71	35,000	35,000	35,000	105,00
	-	2206-030	介護福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	72	18,000	18,000	18,000	54,00
3.	健	康づくりの仏	 Z進			0	0	0	
4.	保	:健衛生の充	実			694,000	683,000	684,000	2,061,00
	Ī	2401-010	健康推進課	母子保健事業	73	107,000	105,000	105,000	317,0
	-	2401-020	健康推進課	不妊治療医療費助成事業	74	24,000	25,000	26,000	75,0
	ľ	2403-010	健康推進課	市民健康づくり事業	75	223,000	210,000	210,000	643,0
	ľ	2406-010	健康推進課	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	76	267,000	267,000	267,000	801,0
	-	2406-020	健康推進課	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	77	73,000	76,000	76,000	225,0
5.	支	え合う地域	福祉の構築			0	3,000	7,000	10,0
	Ī	2501-010	社会福祉課	第4次御殿場市地域福祉計画策定事業	78	0	0	2,000	2,0
	-	2507-010	社会福祉課	生活保護システム更新及び債権管理システム導入事業	79	0	3,000	5,000	8,0
6.	安	心できる高	齢者福祉の充	 E実		244,000	249,000	254,000	747,0
	Ī	2601-010	介護福祉課	地域包括支援センター事業	80	86,000	86,000	86,000	258,0
	-	2602-010	介護福祉課	高齢者健やか事業	81	43,000	47,000	50,000	140,0
	-	2602-030	介護福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業	82	80,000	81,000	83,000	244,0
	-	2602-040	介護福祉課	生活支援体制整備事業	83	10,000	10,000	10,000	30,0
	-	2604-010	介護福祉課	シルバー人材センター運営補助事業	84	11,000	11,000	11,000	33,0
	-	2605-010	介護福祉課	認知症総合支援事業	85	14,000	14,000	14,000	42,0
7.	自	立に向けた	   障害者福祉の	D充実		190,000	100,000	100,000	390,0
	Ī	2703-010	社会福祉課	障害者民間福祉施設運営費補助事業	86	5,000	5,000	5,000	15,0
	ľ	2703-020	社会福祉課	地域生活支援事業	87	94,000	94,000	94,000	282,0
	-	2703-050	社会福祉課	障害者民間福祉施設整備費補助事業	88	90,000	0	0	90,0
	ľ	2704-010	社会福祉課	障害者雇用促進対策事業	89	1,000	1,000	1,000	3,0
8.	保	:険•年金制:	度の周知と医	療費の適正化		187,000	193,000	202,000	582,0
	ſ	2801-010	国保年金課	国保•後期高齡者保健事業	90	187,000	193,000	202,000	582,0
全て	で安	心して暮ら	せるまちづくり			695,000	679,000	500,000	1,874,0
1.	危	機管理体制	の構築			84,000	162,000	52,000	298,0
	Ī	3102-010	危機管理課	自主防災活動推進事業	91	13,000	12,000	12,000	37,0
	ľ	3105-010	危機管理課	防災行政無線整備(更新)事業	92	19,000	35,000	35,000	89,0
	Ī	3105-030	危機管理課	災害情報共有システム導入・運用事業	93	0	17,000	5,000	22,0
		3106-030	総務課	林業会館リニューアル事業	94	52,000	83,000	0	135,0
		3106-040	管財課	庁舎電話交換機統合事業	95	0	15,000	0	15,0
2.	消	防·救急体制	制の強化			70,000	93,000	50,000	213,0
		3203-010	消防本部	消防団車両整備事業	96	22,000	27,000	0	49,0
		3203-020	消防本部	出動隊編成再構築事業	209	0	5,000	0	5,0
		3203-030	消防本部	消防団活性化事業	97	3,000	0	3,000	6,0
		3203-050	消防本部	消防本部車両等更新整備事業	210	45,000	61,000	37,000	143,0
	Ī	3203-060	消防本部	富士岡分署再整備事業	211	0	0	1,000	1,0
	Ī	3203-070	消防本部	高機能消防指令システム気象観測装置更新事業	212	0	0	9,000	9,0
3.	治	山·治水対策	策の充実			418,000	300,000	274,000	992,0
	ſ	3301-010	農林整備課	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	98	244,000	126,000	100,000	470,0
	Ī	3301-020	農林整備課	緑地帯設置事業	99	44,000	44,000	44,000	132,0
1	Ī	3302-010	道路河川課	河川改修事業(市単独事業分)	100	130,000	130,000	130,000	390,0

	政	整理番号	担当課	事業名	頁	平成30年度	平成31年度	亚成32年度	計
	策			尹木石	只				
	4. 夕 「	近な地域の		T-V7-1-1 ペルルルナル	101	31,000	32,000	32,000	95,000
<u> </u>	E 524			防犯まちづくり推進事業	101	31,000	32,000	32,000	95,000
ľ	ວ. /⊨ 		の尊重と自立		100	24,000	24,000	24,000	72,000
<u> </u>	6 75			市民相談事業	102	24,000	24,000	24,000	72,000
	0. 文 ]	通安全の推		六泽宁人拼准市坐	100	68,000	68,000	68,000	204,000
		3601-010 3605-010		交通安全推進事業 交通安全施設整備事業	103	22,000 46.000	22,000	22,000	66,000
4 富士	-1110		官理維持課		104	· · · · · ·	46,000	46,000	138,000
'		を育む環境		X 3(4)		3,429,000	2,788,000	1,624,300	7,841,300 5.800.000
	۱. ۸ 	4102-010		発達障害児支援事業	105	1,575,000	2,655,000 32,000	1,570,000	96,000
		4102-010		特別支援教育推進事業	106	1,000	1,000	1,000	3,000
				「御殿場の教育の歩み」発刊事業	107	2,000	0	0	2,000
		4102 030		外国人英語指導者配置事業	107	40,000	65,000	65,000	170,000
		4103-020		多人数学級支援事業	109	5,000	3,000	03,000	8,000
		4103-030		ラハ	110	0,000	2,000	0	2.000
		4106-010		魅力ある学びづくり推進事業	111	12,000	12,000	12,000	36,000
		4108-020		西中学校校舎改築事業	112	741.000	1.017.000	244.000	2,002,000
	ŀ			小学校環境整備事業	113	27,000	442.000	832.000	1,301,000
				小学校プール改築事業	114	153,000	213,000	5,000	371,000
	ŀ	4108-060		中学校環境整備事業	115	533,000	792,000	209,000	1,534,000
				教育ICT環境整備事業	116	20,000	46.000	70,000	136,000
	ŀ	4109-010		学校給食センター施設改修事業	117	9,000	30.000	100,000	139,000
	2. 牛		域活動の推進			399,000	59.000	27,000	485,000
				- 子ども読書活動推進事業	118	1,000	1,000	1,000	3.000
				図書館図書整備事業	119	14,000	14,000	14,000	42,000
				図書館等整備・(仮称)富士山市民のサロン整備事業	120	12,000	12,000	12,000	36,000
				地区集会施設整備事業	121	372,000	32,000	0	404,000
	3. 芸	術・文化活動	∟ 動の振興			2,000	0	0	2,000
		4301-010	社会教育課	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	122	2,000	0	0	2,000
	4. ス	ポーツの振り	興			1,451,000	73,000	22,000	1,546,000
		4402-010	スポーツ交流課	ホストタウン推進事業	123	10,000	10,000	15,000	35,000
		4403-020	スポーツ交流課	御殿場市体育館リニューアル改修事業	124	1,300,000	0	0	1,300,000
	l	4403-030	スポーツ交流課	南運動場施設改修事業	125	111,000	28,000	0	139,000
		4403-050	スポーツ交流課	東運動場施設改修事業	126	21,000	10,000	4,000	35,000
		4403-060	スポーツ交流課	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	127	9,000	25,000	3,000	37,000
ţ	5. 歴	史と文化の	継承			0	0	0	0
6	6. 多	文化共生と	国際交流の推	生進		2,000	1,000	5,300	8,300
		4602-010	市民協働課	国際都市交流事業	128	2,000	1,000	5,300	8,300
5. 富士	<b>山</b> 0	り恵みを大切	にするまちつ	<b>うくり</b>		1,580,000	1,772,000	1,841,000	5,193,000
1	1. 地	球温暖化防	止活動の推済	進		55,000	65,000	29,000	149,000
		5101-010	管財課	本庁舎空調設備更新事業	129	5,000	6,000	8,000	19,000
		5101-020	市民協働課	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	130	18,000	18,000	0	36,000
		5101-030	環境課	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	131	11,000	11,000	11,000	33,000
		5101-040		消防庁舎電灯LED化事業	213	0	9,000	9,000	18,000
		5101-050	未来プロジェクト課	エコガーデンシティ推進事業	132	21,000	21,000	1,000	43,000
	2. 恵	まれた自然	環境の保全			20,000	22,000	22,000	64,000
		5203-010	環境課	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	133	2,000	2,000	2,000	6,000
		5204-010	農政課	農産物鳥獣被害防止対策モデル事業	134	2,000	4,000	4,000	10,000
		5204-020	農林整備課	鳥獣被害防止対策事業	135	16,000	16,000	16,000	48,000

政策	政	整理番号	担当課	事業名	頁	平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)
方針	策 3 身	上□□・			^	0	0	0	0
1		· 返货工冶煤 於源循環型社				241,000	250,000	229,000	720,000
	 	5403-010	環境課	資源回収奨励事業	136	11,000	11,000	11,000	33,000
		5404-010		新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	137	18,000	20,000	21,000	59,000
		5404-020	リサイクル推進課		138	140,000	140,000	140,000	420,000
		5404-030	管財課	高濃度PCB廃棄物処分事業	139	15,000	22,000	0	37,000
		5405-010	リサイクル推進課	有機資源循環推進事業	140	25,000	25,000	25,000	75,000
		5405-020	施設課	ごみ焼却施設周辺整備事業	214	30,000	30,000	30,000	90,000
		5406-010	環境課	生ごみ処理機等助成事業	141	2,000	2,000	2,000	6,000
	5. 水	〈環境の保全	•活用			1,264,000	1,435,000	1,561,000	4,260,000
		5504-010	上水道課	上水道配水管布設等整備事業	142	497,000	497,000	497,000	1,491,000
		5504-020	上水道課	上水道配水場築造等整備事業	143	146,000	212,000	284,000	642,000
		5504-030	上水道課	印野簡易水道整備事業	144	44,000	43,000	47,000	134,000
		5504-040	上水道課	企業会計移行事業	145	5,000	10,000	5,000	20,000
		5506-010	下水道課	下水道管渠整備事業	146	384,000	391,000	396,000	1,171,000
		5507-010	下水道課	净化槽設置事業	147	24,000	24,000	24,000	72,000
		5507-020	下水道課	公設浄化槽整備事業	148	55,000	61,000	61,000	177,000
		5508-010	下水道課	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	149	53,000	167,000	197,000	417,000
		5508-050	下水道課	下水道管渠ストックマネジメント事業	150	13,000	12,000	12,000	37,000
		5508-060	下水道課	御殿場浄化センター施設増設事業	151	0	0	16,000	16,000
		5509-010	衛生センター	衛生センター施設修繕整備事業	215	43,000	18,000	22,000	83,000
				適なまちづくり		4,959,000	4,981,000	4,601,000	14,541,000
	1. 脳	力ある景観			450	1,000	0	1,000	2,000
	0 2	6104-010		景観形成推進事業(違反広告物対策事業)	152	1,000	0	1,000	2,000
	2. 沼	力ある土地		原真田国体党技术于创始党市张	150	78,000	622,000	520,000	1,220,000
				優良田園住宅基本方針策定事業 市街化調整区域既存集落内宅地創出事業	153 154	2,000	80,000	0 000	2,000
		6202-010		和市計画マスタープラン策定事業	155	40,000	5,000	80,000 5,000	200,000 10,000
		6204-010		板妻南工業団地(第3期)開発事業	156	1,000	0,000	0,000	1,000
		6204-020		(仮称)夏刈南部工業団地開発事業	157	0	500,000	400,000	900,000
		6205-010		地籍調查事業	158	35,000	37,000	35,000	107,000
	3.	的な都市と				821,000	446.000	614,000	1,881,000
	ĺ	6301-010		御殿場駅周辺活性化事業	159	10,000	250,000	200,000	460,000
		6302-010	都市整備課	御殿場駅東西自由通路改修事業	160	15,000	0	0	15,000
		6303-010	都市整備課	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	161	50,000	50,000	50,000	150,000
		6303-020	都市整備課	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	162	184,000	145,000	200,000	529,000
		6303-030	都市整備課	箱根乙女口広場·箱根乙女口線整備事業	163	550,000	0	0	550,000
		6303-040	都市計画課	駅東地区まちづくり推進事業	164	1,000	0	0	1,000
		6303-060	都市整備課	御殿場駅前通り線事業	165	10,000	0	0	10,000
		6304-010	都市整備課	中心市街地整備事業(市道4242号線)	166	1,000	1,000	164,000	166,000
	4. 潤	いのある都で	市環境の整備	<u>+</u>		1,239,000	1,067,000	539,000	2,845,000
		6401-010	公園緑地課	秩父宮記念公園(第2期)整備事業	167	216,000	436,000	433,000	1,085,000
		6401-020	公園緑地課	緑の基本計画策定事業	168	4,000	5,000	3,000	12,000
		6401-030	公園緑地課	玉穂地区市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	169	264,000	536,000	30,000	830,000
		6402-010		公園施設改善事業	170	25,000	45,000	41,000	111,000
		6403-010		緑化推進事業	171	15,000	11,000	7,000	33,000
		6403-030		全国椿サミット御殿場大会事業	172	8,000	11,000	0	19,000
		6405-010		地区広場改修事業	173	356,000	23,000	20,000	399,000
		6405-020	教育総務課	地区児童屋内体育施設環境整備事業	174	351,000	0	5,000	356,000

政策	政	<b>救</b> 珊平口	₽₩■	<b>市</b> 要 <i>D</i>	┲	亚弗20年中	亚武31左座	亚弗20年中	<u>(単位:千円)</u>
方針	策	整理番号	担当課	事業名	頁		平成31年度		計
	5. す 「		宅・環境の整		, <del>-</del> -	62,000	61,000	86,000	209,000
				建築物等地震対策事業	175	27,000	27,000	27,000	81,000
		6505-010		空家対策事業	176	0	0	1,000	1,000
	ŀ			市営住宅環境整備事業	177	35,000	29,000	28,000	92,000
	o +	6506-020		市営住宅建替事業	178	0	5,000	30,000	35,000
	6. 父 [	通基盤の整		1.1.1.4.1 不用生华的泰州主张	470	2,735,000	2,762,000	2,818,000	8,315,000
	ŀ			地域計画関連道路整備事業	179	670,000	670,000	670,000	2,010,000
		6601-020		道路新設改良事業	180	1,350,000	1,352,000	1,378,000	4,080,000
		6602-010		生活道路整備事業	181	50,000	50,000	50,000	150,000
	ŀ	6603-010		橋梁新設改良事業	182	3,000	53,000	103,000	159,000
	ŀ	6603-020		道路維持補修事業	183	220,000	220,000	220,000	660,000
		6604-010		道路台帳整備事業	184	47,000	43,000	10,000	100,000
		6605-010		新東名高速道路関連事業	185	395,000	374,000	387,000	1,156,000
	7. 公	共交通の利				23,000	23,000	23,000	69,000
.,,	, _			地域公共交通対策事業	186	23,000	23,000	23,000	69,000
	-		む協働のまち	50()		1,130,000	1,121,000	1,383,000	3,634,000
	1. 腿	力発信の強				127,000	155,000	182,000	464,000
				ふるさと納税制度推進事業	187	110,000	138,000	165,000	413,000
				「選ばれるまち」を目指した魅力発信事業	188	17,000	17,000	17,000	51,000
	2. 開	かれた行政				18,000	18,000	18,000	54,000
				広報紙「広報ごてんば」発行事業	189	18,000	18,000	18,000	54,000
	3. 市	[民参画と協				13,000	13,000	13,000	39,000
				市民協働推進事業	190	3,000	3,000	3,000	9,000
		7303-020		地方創生まちづくり事業	191	10,000	10,000	10,000	30,000
	4. 男	女共同参画				1,000	1,000	1,000	3,000
				男女共同参画推進事業	192	1,000	1,000	1,000	3,000
	5. 健	全な財政運				34,000	17,000	9,000	60,000
		7501-010	課税課	路線価評価事業	193	0		0	17,000
		7501-020	課税課	固定資産課税資料整備事業	194	9,000	0	9,000	18,000
ļ		7504-010	下水道課	企業会計移行事業	195	25,000	0	0	25,000
		率的な行政				80,000	106,000	94,000	280,000
		7601-030		所得課税証明書のコンビニ交付事業	196	0			1,000
	ļ	7601-050	市民課	戸籍証明書のコンビニ交付事業	197	0		1,000	1,000
	ļ	7601-060		コンビニ交付サービス業務・拡張事業	198	0	,	1,000	18,000
	ļ	7603-020		水道料金徵収等業務民間委託事業	199	64,000	65,000	65,000	194,000
		7604-010	企画課	第四次御殿場市総合計画後期基本計画策定事業	200	0	4,000	6,000	10,000
	ļ			サーバ統合化事業	201	4,000	8,000	8,000	20,000
	ļ	7605-020		外部セキュリティ監査事業	202	1,000	1,000	1,000	3,000
				セキュリティクラウドシステム活用事業	203	3,000	4,000	4,000	11,000
ļ		7607-010	人事課	人材育成事業	204	8,000	7,000	7,000	22,000
ŀ		果的な広域				0		0	(
ŀ	_	産区との連				0			(
	9. 東			5生活環境整備の推進		857,000	811,000	1,066,000	2,734,000
		7902-010	農林整備課	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	205	15,000	15,000	15,000	45,000
		7902-020	道路河川課	特定防衛施設河川改修事業(9条)	206	16,000	16,000	16,000	48,000
		7902-030	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(8条)	207	516,000	470,000	725,000	1,711,000
		7902-040	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(9条)	208	310,000	310,000	310,000	930,000
			合 計			14,900,000	13,818,000	12,468,300	41,186,300

1
とめ表
٦J
<b>リまとめ表</b>
2
ヹ
_
緊急
邶
$\Box$
巴
32年度)
Ä
_
<u>८</u>
8
(中央30~
团
$\cong$
Щ
丰
福瑞
73
民
年実施
年実
3か年実力

自       中	4 4 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	財源 投資 報	事業費 4,000 23,000 23,000 17,000 17,000 17,000 17,000 1,000 8,000 1	上級3   上級3   上級4   上級5   上級5	股財源 投資 4,000 4,000 16,000		業 転	ナルシェナルタ 財 源 に財源 一般	五 選	計 投 登 略	3か年 事業費 合計
事業業 (第四次御殿場市総合計画後期基本計画策定事業         事業費         特定財源         一般財源         投資的         日本財源         日本財産         日本財産         日本財産         日本財産         日本財産 <th< th=""><th>                                     </th><th>股財源 投資 接 費</th><th>事業費 4,000 23,000 23,000 17,000 17,000 17,000 17,000 1,000 8,000 1</th><th>定財源 — 20,000</th><th>股財源 投 4,000 4,000 1,000 16,000</th><th>名</th><th>** 一 一 本</th><th>財源</th><th>般財源</th><th>ノ   ₭\\\</th><th>3次年 事業費 合計</th></th<>		股財源 投資 接 費	事業費 4,000 23,000 23,000 17,000 17,000 17,000 17,000 1,000 8,000 1	定財源 — 20,000	股財源 投 4,000 4,000 1,000 16,000	名	** 一 一 本	財源	般財源	ノ   ₭\\\	3次年 事業費 合計
事業         第本報告報告         有定財源         特定財源         機を費         特定財源         機を費         特定財源         機を費         特定財源         機を費         特定財源         任定財源         投股財源         投股財源         投股財源         投股財源         投股財源         投股財源         投股財源         投股財源         投股財源         投股財         投股財         投股財         投股財         投股財         日本財	恭	故 森 經 安 勸	# 計	定財 20,000 7,000 1,000 1,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財源 4,000 4,000 1,000 5,000	2年。	業 費 本	定財源	財源	₽m/	事業 中 中
第四次御殿場市総合計画後期基本計画策定事業         200         0 <th></th> <th></th> <th>2 2 4 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</th> <th>20,000 20,000 7,000 1,000 1,000 0 0 0 0</th> <th>4,000 4,000 1,000 16,000</th> <th>•</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>			2 2 4 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	20,000 20,000 7,000 1,000 1,000 0 0 0 0	4,000 4,000 1,000 16,000	•					
工コガーデンクテイ推進事業         132         21,000         20,000         1,000         0         0         0         0         0         0         0         0         工コガーデンクテイ推進事業         132         21,000         20,000         1,000         0			2 2 4 4 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	20,000 20,000 27,000 1,000 3,000 0 0 0	1,000	<del>-</del>	0000'9	0	000'9	0	10,000
上三ガーデンシテイ推進事業     132     21,000     20,000     1,000     0       地域公共交通対策事業     2事業     44,000     27,000     16,000     0       ふるさと納税制度推進事業     187     110,000     0     110,000     0       ぶるさと納税制度推進事業     187     110,000     0     110,000     0       ご表さと納税制度推進事業     188     17,000     1,000     0     0       ご報紙「広報ごてんば」発行事業     189     18,000     2,000     16,000     0       コンビニ交付サービス業務・拡張事業     198     0     0     0     0       サーバ統合化事業     201     4,000     0     4,000     0       サーバ統合化事業     202     1,000     0     0     0       オキュリティケラウドンステム活用事業     203     3,000     0     3,000     0       林業会館リニューアル事業     4事業     8,000     25,000     0     0     0       大村育成事業     1事業     8,000     2,509     5,491     0       市舎電話交換機が合事業     139     15,000     0     0     0       高濃度PCB廃棄物処分事業     139     0     15,000     0     0       高濃度PCB廃棄物処分事業     139     0     15,000     0     0			2 2 4 4 4 13 13 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	20,000 7,000 27,000 1,000 2,000 3,000 0 0	1,000	0	000'9	0	6,000	0	10,000
地域公共交通対策事業       186       23,000       7,000       16,000       0         ふるさと納税制度推進事業       187       110,000       0       110,000       0         「選ばれるまち」を目指した魅力発信事業       188       17,000       1,000       16,000       0         「選ばれるまち」を目指した魅力発信事業       189       18,000       2,000       16,000       0         「就能した妻だったは」発行事業       189       0       0       0       0         コンビニ交付サービス業務・拡張事業       201       4,000       0       0       0         サーバ統合化事業       201       4,000       0       0       0       0         サーバ統合化事業       202       1,000       0       0       0       0         サーバ統合化事業       203       3,000       0       0       0       0       0         サーバ統合化事業       203       3,000       0       0       0       0       0       0         オキュリティクラウドシステム活用事業       203       3,000       52,000       52,000       5,491       0       0         大村育成事業       204       8,000       2,509       5,491       0       0       0         本庁舎を記録を構築を調整体のできるいのできるいのできるいのできるいのできるいのできるいのできるいのできるい			2 4 4 4 4 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	27,000 27,000 1,000 2,000 3,000 0 0	16,000	0	1,000	0	1,000	0	43,000
2事業       44,000       27,000       17,000       0         ふるさと秘税制度推進事業       187       110,000       0       110,000       0         広報紙「広報ごでんば了発行事業       188       17,000       16,000       0       0         広報紙「広報ごでんば了発行事業       189       18,000       2,000       16,000       0       0         コンピニ交付サービス業務・拡張事業       188       145,000       3,000       142,000       0         サーバ統合化事業       201       4,000       0       0       0         サーバ統合化事業       202       1,000       0       4,000       0         サーバ統合化事業       203       3,000       0       0       0         サキュリティ監査事業       203       1,000       0       0       0         林業会館リニューアル事業       3,000       52,000       52,000       5,491       0         大村育成事業       1事業       204       8,000       2,509       5,491       0         大村舎電話交換機能合事業       129       0       0       0       0       0       0         京漁       204       8,000       2,509       5,491       0       0       0         京漁       204       205       0       0       <			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	27,000 1,000 2,000 3,000 0	_	0	23,000	7,000	16,000	0	000'69
ふるさと粉税制度推進事業       187       110,000       0       110,000       0         広報紙「広報ごてんば」発行事業       189       17,000       1,000       16,000       0         二地紙「広報ごてんば」発行事業       3事業       145,000       2,000       16,000       0         コンビニ交付サービス業務・拡張事業       3事業       145,000       3,000       14,000       0         サーバ統合化事業       201       4,000       0       0       0         サーバ統合化事業       202       1,000       0       0       0         サーバ統合化事業       202       1,000       0       0       0         サーバ統合化事業       202       1,000       0       0       0         サイナーバ統合化事業       203       3,000       0       0       0         サイキュリティクラウドシステム活用事業       203       3,000       0       3,000       0         大村青成事業       4事業       8,000       52,000       0       0       0         大村青成事業       19       52,000       5,491       0       0       0         大村青企事業       95       0       0       0       0       0         京港会       129       5,000       0       0       0       0			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3,000	17,000	0	24,000	7,000	17,000	0	112,000
「選ばれるまち」を目指した魅力発信事業       188       17,000       16,000       0         広報紙「広報ごてんば」発行事業       189       18,000       2,000       16,000       0         コンピニ交付サービス業務・拡張事業       198       0       0       0       0         サーバ統合化事業       201       4,000       0       4,000       0         か部セキュリティを主ュリティを主ュリティを主ュリティを主ュリティを主ュリティクライドンステム活用事業       202       1,000       0       0         体業会館リニューアル事業       4事業       8,000       0       8,000       0         大材育成事業       1事業       8,000       52,000       0       0         大材育成事業       1事業       8,000       2,509       5,491       0         古澤康安定調設備更新事業       95       0       5,000       0       0         高濃度PCB廃棄物処分事業       139       15,000       0       15,000       0       0			1 1 1 1	3,000 0 0 0 0	138,000	0	165,000	0	165,000	0	413,000
広報紙「広報ごてんば」発行事業         189         18,000         2,000         16,000         0           コンピニ交付サービス業務・拡張事業         198         0         142,000         0         0           サーバ統合化事業         201         4,000         0         0         0           か部セキュリティを重事業         202         1,000         0         0         0           か部セキュリティクラウドシステム活用事業         203         3,000         0         0         0           本キュリティクラウドシステム活用事業         203         3,000         0         3,000         0           本キュリティクラウドシステム活用事業         4事業         8,000         0         3,000         0           林業会館リニューアル事業         1事業         8,000         52,000         0         0           人村育成事業         16         8,000         2,509         5,491         0           大行舎空調設備更新事業         95         0         0         0         0           高濃度PCB廃棄物処分事業         129         15,000         5,000         0         0			1 1 1	3,000	16,000	0	17,000	1,000	16,000	0	51,000
3事業       145,000       3,000       142,000       0         コンピニ交付サービス業務・拡張事業       198       0       0       0         サーバ統合化事業       201       4,000       0       0       0         か部セキュリティ佐ラ事業       202       1,000       0       1,000       0         セキュリティケラウドシステム活用事業       203       3,000       0       3,000       0         林業会館リニューアル事業       4事業       8,000       52,000       0       0         大村育成事業       1事業       52,000       52,000       0       0         大村育成事業       1事業       8,000       2,509       5,491       0         大村舎電話交換機統合事業       95       0       5,000       0       0         京濃度PCB廃棄物処分事業       129       15,000       0       15,000       0	3,00		1 1	3,000	16,000	0	18,000	2,000	16,000	0	54,000
コンビニ交付サービス業務・拡張事業       198       0       0       0         サーバ統合化事業       201       4,000       0       4,000         サディンディグラウドンステム活用事業       202       1,000       0       1,000         セキュリティグラウドンステム活用事業       203       3,000       0       3,000         林業会館リニューアル事業       4事業       8,000       52,000       0       0         大材育成事業       204       8,000       2,509       5,491       0         大材育成事業       95       0       0       0       0         本庁舎電話交換機統合事業       129       5,000       5,000       5,000       0         高濃度PCB廃棄物処分事業       139       15,000       0       15,000       15,000				0 0 0	170,000	0	200,000	3,000	197,000	0	518,000
サーバ統合化事業 外部セキュリテイ監査事業         201         4,000         4,000           外部セキュリテイ監査事業 セキュリティクラウドシステム活用事業         202         1,000         0         1,000           林業会館リニューアル事業 大材育成事業         4事業 1事業         8,000         52,000         8,000         0           人材育成事業 大行舎電話交換機統合事業         204         8,000         2,509         5,491         0           市舎空調設備更新事業         129         5,000         0         0         0         0           高濃度PCB廃棄業物処分事業         139         15,000         0         15,000         15,000         15,000				0 0	17,000	0	1,000	0	1,000	0	18,000
小部セキュリテイ監査事業     202     1,000     0     1,000       セキュリティクラウドシステム活用事業     203     3,000     0     3,000       林業会館リニューアル事業     94     52,000     52,000     0       人材育成事業     1事業     204     8,000     2,509     5,491       庁舎電話交換機統合事業     95     0     0     0     0       本庁舎空間設備更新事業     129     5,000     0     5,000       高濃度PCB廃棄類物処分事業     139     15,000     0     15,000				С	8,000	0	8,000	0	8,000	0	20,000
セキュリティクラウドシステム活用事業     203     3,000     3,000       林業会館リニューアル事業     1事業     8,000     52,000     0       人材育成事業     204     8,000     2,500     5,491       内容電話交換機統合事業     95     0     0     0       本庁舎空調設備更新事業     129     5,000     0     0       高濃度PCB廃棄類物処分事業     139     15,000     0     15,000				,	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
林業会館リニューアル事業     94     8,000     0     8,000       林業会館リニューアル事業     1事業     52,000     52,000     0       人材育成事業     204     8,000     2,509     5,491       庁舎電話交換機統合事業     95     0     0     5,491       本庁舎空調設備更新事業     129     5,000     0     0       高濃度PCB廃棄類物処分事業     139     15,000     0     15,000				0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	11,000
林業会館リニューアル事業     94     52.000     52.000     0       人材育成事業     204     8.000     2.509     5.491       庁舎電話交換機統合事業     95     0     0     0       本庁舎空調設備更新事業     129     5.000     0     5.000       高濃度PCB廃棄類物処分事業     139     15.000     0     15.000		000	30,000	0	30,000	0	14,000	0	14,000	0	52,000
人村育成事業     204     52.000     52.000     5.491       人村育成事業     1事業     8,000     2,509     5,491       庁舎電話交換機統合事業     95     0     0     0       本庁舎空調設備更新事業     129     5,000     0     5,000       高濃度PCB廃棄物処分事業     139     15,000     0     15,000			000'88	83,000	0	0	0	0	0	0	135,000
人材育成事業     204     8,000     2,509     5,491       广舎電話交換機統合事業     95     0     0     0       本庁舎空調設備更新事業     129     5,000     0     5,000       高濃度PCB廃棄物処分事業     139     15,000     0     15,000			83,000	83,000	0	0	0	0	0	0	135,000
庁舎電話交換機統合事業     35     6,000     2,509     5,491       本庁舎空調設備更新事業     129     5,000     0     0       高濃度PCB廃棄物処分事業     139     15,000     0     15,000			7,000	2,509	4,491	0	7,000	2,509	4,491	0	22,000
庁舎電話交換機統合事業     95     0     0     0       本庁舎空調設備更新事業     129     5,000     0     5,000       高濃度PCB廃棄物処分事業     139     15,000     0     15,000	7	491	000'1	2,509	4,491	0	7,000	2,509	4,491	0	22,000
129     5,000     0     5,000       139     15,000     0     15,000			15,000	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000
139 15,000 0 15,000			00009	0	000'9	0	8,000	0	8,000	0	19,000
			22,000	0	22,000	0	0	0	0	0	37,000
3事業 20,000 0 20,000 0		20,000	43,000	0	43,000	0	8,000	0	8,000	0	71,000
税務課 所得課税証明書のコンビニ交付事業 196 00000000000000000000000000000000000			0 (	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
1事業 0 0 0 0 0 0			0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
課税課         路線価評価事業         193         0         0         0         0			17,000	0	17,000	0	0	0	0	0	17,000
固定資産課税資料整備事業         194         9,000         0         9,000         0			0	0	0	0	000'6	0	000'6	0	18,000
2事業 0,000 0 9,000 0 0			17,000	0	17,000	0	000'6	0	000'6	0	35,000
市民課         戸籍証明書のコンピニ交付事業         197         0         0         0         0			0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
1事業 0 0 0 0 0			0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000

3か年実施計画(平成30~32年度) 課別とりまとめ表

			下午から		旭門 画(十)然20~224版)	"十50°··	_	子がことをこめ	* 5						(単位:千円)
			•	平成30年度			i	平成31年	啩		•	平成32年	椡		
				蓝	源口	品	ı	蓝	河口	計		益	源口	計	3か年
担当	事業業名	巨	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的 経費	事業費 合計
くらしの安全課	防犯まちづくり推進事業	101	31,000	22,663	8,337	0	32,000	23,104	968'8	0	32,000	23,104	968'8	0	95,000
	市民相談事業	102	24,000	4,600	19,400	0	24,000	4,600	19,400	0	24,000	4,600	19,400	0	72,000
	交通安全推進事業	103	22,000	0	22,000	0	22,000	0	22,000	0	22,000	0	22,000	0	000'99
	3事業		77,000	27,263	49,737	0	78,000	27,704	50,296	0	78,000	27,704	50,296	0	233,000
国保年金課	国保·後期高齡者保健事業	06	187,000	126,000	61,000	0	193,000	130,000	63,000	0	202,000	136,000	000'99	0	582,000
	事業		187,000	126,000	61,000	0	193,000	130,000	63,000	0	202,000	136,000	000'99	0	582,000
市民協働課	地区集会施設整備事業	121	372,000	365,000	7,000	4,140	32,000	6,200	25,800	3,450	0	0	0	0	404,000
	国際都市交流事業	128	2,000	0	2,000	0	1,000	0	1,000	0	5,300	0	5,300	0	8,300
	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	130	18,000	18,000	0	0	18,000	18,000	0	0	0	0	0	0	36,000
	地区広場改修事業	173	356,000	356,000	0	0	23,000	23,000	0	0	20,000	20,000	0	0	399,000
	市民協働推進事業	190	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	9,000
	地方創生まちづくり事業	191	10,000	5,000	5,000	0	10,000	200	9,500	0	10,000	0	10,000	0	30,000
	男女共同参画推進事業	192	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
	7事業		762,000	744,000	18,000	4,140	88,000	47,700	40,300	3,450	39,300	20,000	19,300	0	889,300
社会福祉課	第4次御殿場市地域福祉計画策定事業	78	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	2,000
	生活保護システム更新及び債権管理システム導入事業	79	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	5,000	0	5,000	0	8,000
	障害者民間福祉施設運営費補助事業	88	5,000	1,500	3,500	0	5,000	1,500	3,500	0	5,000	1,500	3,500	0	15,000
	地域生活支援事業	87	94,000	50,666	43,334	0	94,000	50,666	43,334	0	94,000	50,666	43,334	0	282,000
	障害者民間福祉施設整備費補助事業	88	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000
	障害者雇用促進対策事業	88	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
	6事業		190,000	97,166	92,834	0	103,000	52,166	50,834	0	107,000	52,166	54,834	0	400,000
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	28	100,000	50,000	50,000	0	100,000	20,000	20,000	0	100,000	20,000	20,000	0	300,000
	子ども医療費助成事業	64	420,000	240,000	180,000	0	420,000	240,000	180,000	0	420,000	240,000	180,000	0	1,260,000
	ファミリー・サポート・センター事業	99	5,000	3,271	1,729	0	5,000	3,271	1,729	0	5,000	3,271	1,729	0	15,000
	地域子育て支援センター事業	29	75,000	47,856	27,144	0	75,000	47,856	27,144	0	75,000	47,856	27,144	0	225,000
	4事業		600,000	341,127	258,873	0	600,000	341,127	258,873	0	600,000	341,127	258,873	0	1,800,000
保育幼稚園課	保育幼稚園課 公立保育園保育サービス評価事業	09	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
	第二次御殿場市子ども・子育て支援事業計画策定事業	61	1,000	0	1,000	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	3,000
	原里第2保育園グラウンド等整備事業	62	45,000	39,300	5,700	5,700	0	0	0	0	0	0	0	0	45,000
	保育園•幼稚園環境整備事業	63	16,000	8,000	8,000	8,000	16,000	8,000	8,000	8,000	1,000	0	1,000	0	33,000
	私立幼稚園就園奨励事業	65	47,000	12,500	34,500	0	47,000	12,500	34,500	0	47,000	12,500	34,500	0	141,000
	5事業		109,000	59,800	49,200	13,700	66,000	20,500	45,500	8,000	48,000	12,500	35,500	0	223,000

3か年実施計画(平成30~32年度) 課別とりまとめ表

			377年美		飑酐쁴(平成30~32年度)	→32年		<b>帯別とりまとの衣</b>	18.34 14.						(単位:千円)
				平成30年度	0年度			平成31年度	1年度			平成32年	2年度		
				財	源内	訳		川	源内	訳		財	源内	訳	3か年
担当課	事業	屈	事業費	特定財源	一般財源	投資的経 費	事業費	特定財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費合計
介護福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	72	18,000	14,490	3,510	0	18,000	14,490	3,510	0	18,000	14,490	3,510	0	54,000
	地域包括支援センター事業	8	86,000	69,230	16,770	0	96,000	69,230	16,770	0	86,000	69,230	16,770	0	258,000
	高齢者健やか事業	81	43,000	0	43,000	0	47,000	0	47,000	0	50,000	0	50,000	0	140,000
	介護予防•日常生活支援総合事業	82	80,000	70,000	10,000	0	81,000	70,875	10,125	0	83,000	72,625	10,375	0	244,000
	生活支援体制整備事業	88	10,000	8,050	1,950	0	10,000	8,050	1,950	0	10,000	8,050	1,950	0	30,000
	シルバー人材センター運営補助事業	84	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	33,000
	認知症総合支援事業	82	14,000	11,270	2,730	0	14,000	11,270	2,730	0	14,000	11,270	2,730	0	42,000
	7事業		262,000	173,040	88,960	0	267,000	173,915	93,085	0	272,000	175,665	96,335	0	801,000
健康推進課	母子保健事業	73	107,000	5,800	101,200	2,000	105,000	5,800	99,200	0	105,000	5,800	99,200	0	317,000
	不妊治療医療費助成事業	74	24,000	1,500	22,500	0	25,000	1,500	23,500	0	26,000	1,500	24,500	0	75,000
	市民健康づくり事業	75	223,000	17,700	205,300	7,000	210,000	17,700	192,300	0	210,000	17,700	192,300	0	643,000
	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	9/	267,000	100,000	167,000	0	267,000	100,000	167,000	0	267,000	100,000	167,000	0	801,000
	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	7.7	73,000	14,000	29,000	0	76,000	16,000	000'09	0	76,000	16,000	000'09	0	225,000
	(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		694,000	139,000	555,000	000'6	9	141,000	1	0	684,000	141,000	2	0	2,061,000
救急医療課	小児医療等対策事業	89	24,000	0	24,000	0	24,000	0	24,000	0	24,000	0	24,000	0	72,000
	第二次救急医療施設運営事業	69	44,000	9,328	34,672	0	44,000	9,328	34,672	0	44,000	9,328	34,672	0	132,000
	広域救急医療体制構築事業	20	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	12,000
	看護学校運営費補助事業	71	35,000	6,300	28,700	0	35,000	6,300	28,700	0	35,000	6,300	28,700	0	105,000
	4事業		107,000	15,628	91,372	0	107,000	15,628	91,372	0	107,000	15,628	91,372	0	321,000
環境課	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	131	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	33,000
	環境教育推進,自然環境保全啓発事業	133	2,000	1,085	915	0	2,000	1,085	915	0	2,000	1,085	915	0	6,000
	資源回収奨励事業	136	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	33,000
	生ごみ処理機等助成事業	141	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	6,000
	4事業		26,000	1,085	24,915	0	26,000	1,085	24,915	0	26,000	1,085	24,915	0	78,000
リサイクル推進課	リサイクル推進課 新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	137	18,000	0	18,000	0	20,000	0	20,000	0	21,000	0	21,000	0	59,000
	ごみ収集運搬業務事業	138	140,000	0	140,000	0	140,000	0	140,000	0	140,000	0	140,000	0	420,000
	有機資源循環推進事業	140	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	75,000
	3事業		183,000	0	183,000	0	185,000	0	185,000	0	186,000	0	186,000	0	554,000

3か年実施計画(平成30~32年度) 課別とりまとめ表

			377年末		旭計画(平成30~32年度)		_	深川 にりまとめり教	8 K						(単位:千円)
				平成	平成30年度			平成31年度	1年度			平成32年度	2年度		
				料	源内	訳		超	源内	記		財	源内	計	3か年
祖当課	事業名	,\	頁 事業				事業				# # #				事業費
			₭	特定財源	一般財源	投資的 経費	₭	特定財源	一般財源	投資的経 費	<b>₩</b>	特定財源	一般財源	投資的経費	中
上水道課	上水道配水管布設等整備事業	1	142 497,000	497,000	0	0	497,000	497,000	0	0	497,000	497,000	0	0	1,491,000
	上水道配水場築造等整備事業	_	143 146,000	146,000	0	0	212,000	212,000	0	0	284,000	284,000	0	0	642,000
	印野簡易水道整備事業	-	144 44,000	44,000	0	0	43,000	43,000	0	0	47,000	47,000	0	0	134,000
	企業会計移行事業	1	145 5,000	2,000	0	0	10,000	10,000	0	0	5,000	5,000	0	0	20,000
	水道料金徴収等業務民間委託事業	=	199 64,000	64,000	0	0	65,000	65,000	0	0	65,000	65,000	0	0	194,000
	5.	5事業	756,000	756,000	0	0	827,000	827,000	0	0	898,000	898,000	0	0	2,481,000
下水道課	下水道管渠整備事業	_	146 384,000	384,000	0	0	391,000	391,000	0	0	396,000	396,000	0	0	1,171,000
	浄化槽設置事業	_	147 24,000	11,605	12,395	0	24,000	11,424	12,576	0	24,000	11,243	12,757	0	72,000
	公設浄化槽整備事業	_	148 55,000	55,000	0	0	61,000	61,000	0	0	61,000	61,000	0	0	177,000
	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	1	149 53,000	28,998	24,002	2,850	167,000	151,490	15,510	7,280	197,000	185,358	11,642	3,830	417,000
	下水道管渠ストックマネジメント事業	1	13,000	2,100	10,900	8,800	12,000	1,800	10,200	8,400	12,000	2,500	005'6	7,000	37,000
	御殿場浄化センター施設増設事業	1	151 0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000	0	0	16,000
	企業会計移行事業	16	195 25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000
	7.	7事業	554,000	506,703	47,297	11,650	655,000	616,714	38,286	15,680	706,000	672,101	33,899	10,830	1,915,000
国土調査課	地籍調査事業	11	35,000	18,250	16,750	0	37,000	25,500	11,500	0	35,000	18,250	16,750	0	107,000
	1	事業	35,000	18,250	16,750	0	37,000	25,500	11,500	0	35,000	18,250	16,750	0	107,000
農政課	農地集積 集約化推進事業	7	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	3,000
	経営所得安定対策推進事業	4	3,000	2,000	1,000	0	3,000	2,000	1,000	0	3,000	2,000	1,000	0	000'6
	地域農業活性化対策事業	13	50 2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	12,000	10,000	2,000	0	16,000
	農産物鳥獣被害防止対策モデル事業		134 2,000	0	2,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	10,000
	4	4事業	8,000	3,000	2,000	0	10,000	3,000	7,000	0	20,000	13,000	7,000	0	38,000

		_	-													(
					平成30年度			•	平成3	闽			平成32年度			
					財	源内	訳	•	財	源内	計		財	源内	品	3か年
担	<del>⊪</del>	分	重	業	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費 合計
農林整備課	森林公園維持管理事業		36	1,000	0	1,000	0	8,000	0	8,000	0	13,000	0	13,000		22,000
	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	البله	04	000'6	7,250	1,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	000'6
	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業		41	14,000	11,850	2,150	0	000'9	4,550	1,450	0	0	0	0	0	20,000
	市単独農業施設等整備事業		42	15,000	11,800	3,200	3,200	15,000	11,800	3,200	3,200	15,000	11,800	3,200	3,200	45,000
	土地改良区交付事業		43	54,000	25,800	28,200	0	52,000	26,200	25,800	0	000'09	27,300	32,700	0	166,000
	中清水地区県営ほ場整備事業		44	4,000	006	3,100	0	21,000	16,200	4,800	0	23,000	18,000	5,000	0	48,000
	高根西部一色地区県営ほ場整備事業	業	45	10,000	8,150	1,850	0	000'69	62,550	6,450	0	63,000	57,050	5,950	0	142,000
	農業 農村多面的機能支払交付金事業	業	46	10,000	7,500	2,500	0	10,000	7,500	2,500	0	10,000	7,500	2,500	0	30,000
	県営農地整備事業(通作条件整備保全対策型)	全対策型)	48	5,000	3,700	1,300	0	5,000	3,700	1,300	0	5,000	3,700	1,300	0	15,000
	林道整備事業		51	0	0	0	0	20,000	16,966	3,034	3,034	30,000	25,500	4,500	4,500	50,000
	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	3条: 受託事業)	86	244,000	244,000	0	0	126,000	126,000	0	0	100,000	100,000	0	0	470,000
	緑地帯設置事業		66	44,000	44,000	0	0	44,000	44,000	0	0	44,000	44,000	0	0	132,000
	鳥獣被害防止対策事業		135	16,000	11,300	4,700	0	16,000	11,300	4,700	0	16,000	11,300	4,700	0	48,000
	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	美(9条用排水路)	205	15,000	300	14,700	14,700	15,000	300	14,700	14,700	15,000	300	14,700	14,700	45,000
		14事業	7	441,000	376,550	64,450	17,900	407,000	331,066	75,934	20,934	394,000	306,450	87,550	22,400	1,242,000
商工振興課	産業立地促進奨励金事業		38 6	632,000	316,000	316,000	0	000'09	30,000	30,000	0	10,000	5,000	5,000	0	702,000
	雇用創出促進奨励金事業		39	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	30,000
	環境美化 経済対策助成事業		52 1	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
	商店街活性化事業		53	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	000'6
	経済対策おもてなし事業		54	000'9	0	6,000	0	000'9	0	000'9	0	000'9	0	6,000	0	18,000
	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業	出事業)	55	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	24,000
	設備投資促進奨励金事業		26	000'9	0	6,000	0	91,000	0	91,000	0	140,000	0	140,000	0	237,000
	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	補給事業)	22	11,000	0	11,000	0	13,000	0	13,000	0	14,000	0	14,000	0	38,000
		8事業	7	776,000	316,000	460,000	0	191,000	30,000	161,000	0	191,000	5,000	186,000	0	1,158,000
観光交流課	観光ハブ都市づくり推進事業		30	2,000	0	2,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	4,000
	静岡県大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)事業	/キャンペーン)事業	31	2,000	0	5,000	0	5,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	12,000
	御殿場のまつり等支援事業		32	25,000	5,300	19,700	0	25,000	5,300	19,700	0	25,000	5,300	19,700	0	75,000
	御殿場コミュニケーションコーナーリニューアル事業	ューアル事業	35	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	2,000
	富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	<b>火築事業</b>	37	0	0	0	0	10,000	7,500	2,500	2,500	40,000	30,000	10,000	10,000	20,000
		5事業		32,000	5,300	26,700	0	42,000	12,800	29,200	2,500	69,000	35,300	33,700	10,000	143,000

ᄣ
7
₹,
끘
リまとめ表
課別とり
_
藍
뾊
Ħ
·32年度)
22
7
ò
ಔ
(中央30~
爿
$\stackrel{\sim}{=}$
Ē
_
鱼
3か年実施計
<b>III</b>
#
Ŕ

				1	4			i i	H			1	H		(日上·加丰)
				平成3	厗			成3			-	成32			
				孟	源口	計		本	源	岀	•	蓝	源	品	3か年
無 無 用	業	闽	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業費合計
スポーツ交流詩	スポーツ交流課 ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地推進事業	33	1,000	0	1,000	0	10,000	0	10,000	0	1,000	0	1,000	0	12,000
	地方創生魅力創造スポーツタウン充実事業	34	18,000	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,000
	ホストタウン推進事業	123	10,000	2,000	8,000	0	10,000	2,000	8,000	0	15,000	2,000	13,000	0	35,000
	御殿場市体育館リニューアル改修事業	124	1,300,000	1,201,291	98,709	98,709	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000
	南運動場施設改修事業	125	111,000	98,073	12,927	0	28,000	20,900	7,100	0	0	0	0	0	139,000
	東運動場施設改修事業	126	21,000	0	21,000	21,000	10,000	0	10,000	0	4,000	0	4,000	0	35,000
	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	127	000'6	1,000	8,000	8,000	25,000	0	25,000	0	3,000	0	3,000	0	37,000
	7事業		1,470,000	1,311,364	158,636	127,709	83,000	22,900	60,100	0	23,000	2,000	21,000	0	1,576,000
都市計画課	展 景観形成推進事業(違反広告物対策事業)	152	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	2,000
	優良田園住宅基本方針策定事業	153	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
	都市計画マスタープラン策定事業	155	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	10,000
	駅東地区まちづくり推進事業	164	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
	4事業		4,000	2,000	2,000	0	5,000	0	5,000	0	000'9	0	000'9	0	15,000
都市整備課		154	40,000	40,000	0	0	000'08	80,000	0	0	80,000	80,000	0	0	200,000
	板妻南工業団地(第3期)開発事業	156	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
	(仮称)夏刈南部工業団地開発事業	157	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	400,000	400,000	0	0	900,000
	御殿場駅周辺活性化事業	159	10,000	2,000	8,000	0	250,000	230,000	20,000	20,000	200,000	184,000	16,000	16,000	460,000
	御殿場駅東西自由通路改修事業	160	15,000	14,400	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000
	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	191	50,000	46,000	4,000	4,000	20,000	46,000	4,000	4,000	20,000	46,000	4,000	4,000	150,000
	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	162	184,000	178,160	5,840	5,840	145,000	139,700	5,300	5,300	200,000	192,800	7,200	7,200	529,000
	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	163	550,000	525,950	24,050	24,050	0	0	0	0	0	0	0	0	550,000
	御殿場駅前通り線事業	165	10,000	009'6	400	400	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	中心市街地整備事業(市道4242号線)	166	1,000	200	800	0	1,000	200	800	0	164,000	156,480	7,520	7,520	166,000
	10事業		861,000	816,310	44,690	34,290	1,026,000	995,900	30,100	29,300	1,094,000	1,059,280	34,720	34,720	4,798,000
公園緑地課	公園緑地課   秩父宮記念公園(第2期)整備事業	167	216,000	202,600	13,400	13,400	436,000	411,600	24,400	24,400	433,000	413,300	19,700	19,700	1,085,000
	緑の基本計画策定事業	168	4,000	0	4,000	0	5,000	0	5,000	0	3,000	0	3,000	0	12,000
	玉穂地区市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	169	264,000	264,000	0	0	536,000	536,000	0	0	30,000	30,000	0	0	830,000
	公園施設改善事業	170	25,000	0	25,000	0	45,000	0	45,000	0	41,000	0	41,000	0	111,000
	緑化推進事業	171	15,000	4,525	10,475	0	11,000	2,525	8,475	0	7,000	525	6,475	0	33,000
	全国椿サミ小御殿場大会事業	172	8,000	4,800	3,200	0	11,000	009'9	4,400	0	0	0	0	0	19,000
	(事業)		532,000	475,925	56,075	13,400	1,044,000	956,725	87,275	24,400	514,000	443,825	70,175	19,700	2,090,000

課別とりまとめ表
(平成30~32年度)
3か年実施計画(

				•			-								-	(二十二八十)
					平成	平成30年度			平成31年度	年度		•	平成32年	年度		
					孟	派	出		益	源	品	1	蓝	源	岩	3か年
批     用	<del>마</del>	姶	1	頁 事業	費 特定財源	一般財源	投資的経費	事業費	特定財源-	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源	一般財源	投資的経費	事業 中 中
建築住宅課	建築物等地震対策事業		1	175 27,000	18,151	8,849	0	27,000	18,151	8,849	0	27,000	18,151	8,849	0	81,000
	空家対策事業		-	176	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
	市営住宅環境整備事業		-	177 35,000	00 32,000	3,000	0	29,000	24,000	2,000	0	28,000	24,000	4,000	0	92,000
	市営住宅建替事業		-	178	0	0	0	5,000	4,300	700	0	30,000	26,200	3,800	3,800	35,000
			4事業	62,000	00 50,151	11,849	0	61,000	46,451	14,549	0	86,000	68,351	17,649	3,800	209,000
道路河川課	河川改修事業(市単独事業分)	ر <del>ا</del> ر	<u> </u>	100 130,000	00 119,760	10,240	10,240	130,000	119,760	10,240	10,240	130,000	118,960	11,040	11,040	390,000
	地域計画関連道路整備事業		-	179 670,000	000'029 00	0	0	670,000	670,000	0	0	670,000	000'029	0	0	2,010,000
	道路新設改良事業		=	180 1,350,000	00 1,263,776	86,224	86,224	1,352,000	1,263,440	88,560	88,560	1,378,000	1,289,280	88,720	88,720	4,080,000
	生活道路整備事業		1,	181 50,000	00 47,600	2,400	0	50,000	47,600	2,400	0	50,000	47,600	2,400	0	150,000
	橋梁新設改良事業		1	182 3,000	00 2,700	300	008	53,000	47,700	5,300	5,300	103,000	92,700	10,300	10,300	159,000
	新東名高速道路関連事業		=	185 395,000	00 384,400	10,600	10,600	374,000	355,100	18,900	8,900	387,000	371,100	15,900	15,900	1,156,000
	特定防衛施設河川改修事業(9条)	(9条)	2	206 16,000	00 1,420	14,580	14,580	16,000	1,420	14,580	14,580	16,000	1,420	14,580	14,580	48,000
	防衛施設関連道路整備事業(8条)	(8条)	72	207 516,000	00 509,150	6,850	6,850	470,000	460,700	9,300	9,300	725,000	712,550	12,450	12,450	1,711,000
	防衛施設関連道路整備事業(9条	(9条)	2	208 310,000	00 28,500	281,500	281,500	310,000	28,400	281,600	281,600	310,000	28,400	281,600	281,600	930,000
			9事業	3,440,000	00 3,027,306	412,694	410,294	3,425,000	2,994,120	430,880	418,480	3,769,000	3,332,010	436,990	434,590	10,634,000
管理維持課	交通安全施設整備事業		1	104 46,000	00 31,866	14,134	0	46,000	31,866	14,134	0	46,000	31,866	14,134	0	138,000
	道路維持補修事業		<del></del>	183 220,000	00 137,104	82,896	0	220,000	140,304	79,696	0	220,000	142,458	77,542	0	000'099
	道路台帳整備事業		1.	184 47,000	00 00	47,000	37,000	43,000	0	43,000	23,000	10,000	0	10,000	0	100,000
			3事業	313,000	00 168,970	144,030	37,000	309,000	172,170	136,830	23,000	276,000	174,324	101,676	0	898,000
危機管理課			3	91 13,000	00 5,272	7,728	0	12,000	4,772	7,228	0	12,000	4,772	7,228	0	37,000
	防災行政無線整備(更新)事業	業	5)	92 19,000	16,274	2,726	0	35,000	29,895	5,105	0	35,000	29,895	5,105	0	89,000
	災害情報共有システム導入・運用事業	運用事業	5)	93	0 0	0	0	17,000	0	17,000	0	5,000	0	2,000	0	22,000
			3事業	32,000	00 21,546	10,454	0	64,000	34,667	29,333	0	52,000	34,667	17,333	0	148,000
教育総務課	教育総務課「御殿場の教育の歩み」発刊事業	事業	<del>~</del>	107 2,000	0 00	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
	西中学校校舎改築事業		_	112 741,000	00 720,750	20,250	20,250	1,017,000	990,275	26,725	26,725	244,000	219,600	24,400	24,400	2,002,000
	小学校環境整備事業		1	113 27,000	00 22,205	4,795	4,795	442,000	342,239	99,761	79,398	832,000	652,418	179,582	148,366	1,301,000
	小学校プール改築事業		1	114 153,000	00 103,428	49,572	49,572	213,000	132,292	80,708	80,708	5,000	0	2,000	5,000	371,000
	中学校環境整備事業		1	115 533,000	00 437,105	95,895	66,195	792,000	652,808	139,192	96,142	209,000	009'96	112,400	109,400	1,534,000
	教育ICT環境整備事業		1	116 20,000	000'1 000	13,000	0	46,000	17,718	28,282	0	70,000	28,925	41,075	0	136,000
	地区児童屋内体育施設環境整備事業	整備事業	1	174 351,000	307,601	43,399	43,399	0	0	0	0	2,000	4,875	125	125	356,000
			7事業	1,827,000	00 1,598,089	228,911	184,211	2,510,000	2,135,332	374,668	282,973	1,365,000	1,002,418	362,582	287,291	5,702,000

			K+.~~		旭川 三(十)次20 22十次/	11.		14/11/11/11/14	なかり						(単位:千円)
				平成3	平成30年度			平成3	平成31年度			平成32年	2年度		
				財	源内	訊		附	源内	訳		崩	源内	訳	3か年
群 示 耳	業業	魟	事業費	特定財源	一般財源		事業費	特定財源	一般財源	投資的	事業費	特定財源	一般財源	投資的	事業費品
						経費				経費				経費	
学校教育課	発達障害児支援事業	105	32,000	0	32,000	0	32,000	0	32,000	0	32,000	0	32,000	0	000'96
	特別支援教育推進事業	106	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
	外国人英語指導者配置事業	108	40,000	23,600	16,400	0	65,000	34,900	30,100	0	65,000	34,900	30,100	0	170,000
	多人数学級支援事業	109	5,000	0	5,000	0	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	8,000
	魅力ある学びづくり推進事業	111	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	36,000
	3事業		90,000	23,600	66,400	0	113,000	34,900	78,100	0	110,000	34,900	75,100	0	313,000
社会教育課	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	29	3,000	2,000	1,000	0	3,000	2,000	1,000	0	3,000	2,000	1,000	0	6,000
	青少年のための科学の祭典事業	110	0	0	0	0	2,000	800	1,200	0	0	0	0	0	2,000
	子ども読書活動推進事業	118	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
	図書館図書整備事業	119	14,000	4,750	9,250	0	14,000	4,750	9,250	0	14,000	4,750	9,250	0	42,000
	図書館等整備・(仮称)富士山市民のサロン整備事業	120	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	36,000
	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	122	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
	<b>業</b>		32,000	6,750	25,250	0	32,000	7,550	24,450	0	30,000	6,750	23,250	0	94,000
学校給食課	学校給食センター施設改修事業	117	000'6	0	000'6	0	30,000	0	30,000	0	100,000	0	100,000	0	139,000
	事業		000'6	0	000'6	0	30,000	0	30,000	0	100,000	0	100,000	0	139,000
施設課	ごみ焼却施設周辺整備事業	214	30,000	5,303	24,697	24,697	30,000	5,303	24,697	24,697	30,000	5,303	24,697	24,697	90,000
	事業		30,000	5,303	24,697	24,697	30,000	5,303	24,697	24,697	30,000	5,303	24,697	24,697	90,000
ーをイみ事場	- 衛生センター施設修繕整備事業	215	43,000	8,600	34,400	0	18,000	3,600	14,400	0	22,000	4,400	17,600	0	83,000
	1事業		43,000	8,600	34,400	0	18,000	3,600	14,400	0	22,000	4,400	17,600	0	83,000
消防本部	消防団車両整備事業	96	22,000	21,977	23	23	27,000	23,243	3,757	3,757	0	0	0	0	49,000
	出動隊編成再構築事業	209	0	0	0	0	5,000	1,045	3,955	0	0	0	0	0	5,000
	消防団活性化事業	26	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	000'9
	消防本部車両等更新整備事業	210	45,000	36,205	8,795	8,795	61,000	48,868	12,132	12,132	37,000	36,925	9/	75	143,000
	富士岡分署再整備事業	211	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
	高機能消防指令システム気象観測装置更新事業	212	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	1,882	7,118	7,118	9,000
	消防庁舎電灯LED化事業	213	0	0	0	0	9,000	1,800	7,200	7,200	000'6	1,800	7,200	7,200	18,000
	7事業		70,000	58,182	11,818	8,818	102,000	74,956	27,044	23,089	29,000	40,607	18,393	14,393	231,000
			14,900,000	11,364,517	3,535,483	896,809	13,818,000	10,396,988	3,421,012	876,503	12,468,300	9,092,320	3,375,980	862,421	42,094,800

政策	2 年 2	光	第4次総計(前期計画)	新半島福	龍乐日	基準値		現状値		目標(	車
o N	1.46		掲載頁	1				(最新值)	調査時期	(H31年度)	(H32年度)
Ţ	1. 计计划 多数 2. 计计算 2. 计计算 2. 计计算 2. 计计算 2. 计计算 2. 计计算 3. 计算	外国人宿泊客数	39		観光交流	15,473人	H26年	34,588人	H27年	19,000人	20,000人
<u>-</u>	国である無法の表がによる。	観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	39	観光施設の利用者数、イベント参加者数と宿泊客数の合計	観光交流	13,324,344人	H25年	14,430,910人	H27年度	1,485万人	1,500万人
	光 书 夕 辈 书 朱 女 一 坛 芸 朱 父 ~ + 土耳	地域産業立地促進事業費補助件数	41		商工振興	14	<b>歩97H</b>	2件	H28年度	2件	2件
7_1	和/5/4 止未説なC生未運捞の推進	雇用創出促進事業費補助件数	41	幅広い業種の設備投資に対する補助 金	商工振興	- (未実施)	1	-	1	4-	4-
•	ははまずかける 十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	担い手集積率	44	各年3月末日	農政	2.64%	H27年	16.8%	<b>李67H</b>	16%	20%
<u> </u>	心場待性で生がした辰朴未の展用	年間間伐面積累計值	44		農林整備	1,452.20ha	H26年	1581.48ha	H28年度	1,750ha	1,840ha
	17年47年第二十二八十十四日	小売・卸売業年間商品販売額	46		商工振興	1,335億円	#42H	1,445億円	#92H	1,790億円	1,970億円
<u>†</u>	/4×1のの向米・7~1~4~7 涙兜	小売・卸売業従業員数	46		商工振興	8,067人	H24年	8,348人	H28年	8,400人	8,500人
,	四半)朱十八十十二	製造品出荷額	48		商工振興	38,878,310万円	H24年	39,978,143万円	H26年	4,025億円	4,046億円
<u>ဂ</u>	活力める上耒の抜戦	労働カ人口	48		商工振興	男:30,973人 女:20,147人	H24年	男:28,558人 女:19,363人	H27年	男:31,800人 女:21,000人	男:31,900人 女:21,100人
ب ا	中位なる田田寺の会社	一人当たりの付加価値額(労働生産性)	51	市内全産業の(付加価値額)/(従業員数)	商工振興	498万円	H24年	498万円	H24年	520万円	525万円
	及对46届九级地0周四	事業所数	51	市内のすべての産業の事業所数	商工振興	3,667ヶ所	H24年	3,861カ所	H26年	3,730ヶ所	3,740ヶ所
		放課後児童クラブの入所者数	22	3月末日時点	子育て支援	丫009	H26年度	丫629	H28年度	1,040人	1,040人
5	共生ラニング世間ニーナニーイ外内	一時預かり保育事業利用者数	55	年間延べ人数	保育幼稚園	9,561人	H26年度	9,832人	H28年度	11,172人	11,172人
- 7	単年 ひって お茶ご うらし ゴエ	保育所等利用者数	22	3月初日時点	保育幼稚園	2,065人	H26年度	2,053人	H28年度	2,075人	2,075人
		「結婚に自信が持てる」人の割合	55	結婚相談者アンケート	子育て支援	- (未実施)	1	50%	H27年度	40%	40%
		市内の医師の総数	29		救急医療	111人	H24年度	111人	H26年度	130人	140人
c	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	市内の薬剤師の総数	29		救急医療	7887	H24年度	116人	H26年度	300Y	320人
7	と思う記すがたらいです	市内医療機関の病床数	59		救急医療	1,327床	H26年度	1,318床	H28年度	1,400床	1,400床
		平日夜間・休日昼夜に診療を行う小児医療機関数	29		救急医療	17所	H26年度	1ヶ所	H28年度	2ヶ所	3ケ所
6	共口ラニンが胎費	健康づくり食生活推進員の数	62		健康推進	41人	H26年度	30人	H29年度	50人	50人
2	年承しくられた	健康大学講座受講者数	62	隔年実施	健康推進	820人	H25年度	837人	H27年度	840人	840人(H31)
2-4	保健衛生の充実	新生児訪問訪問率、1歳6か月児健診・3歳児健診の受診 率	64		健康推進	新生児訪問 94.2% 1歳6か月児 97.8% 3歳児 95.2%	H26年度	新生児訪問 96.0% 1歳6か月児 97.8% 3歳児 98.0%	H28年度	新生児訪問 100% 1歳6か月児 100% 3歳児 100%	新生児訪問 100% 1歳6か月児 100% 3歳児 100%
		がん検診実施率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	64		健康推進	44.4%	H25年度	43.5%	H26年度	20.0%	50.0%
2–5	支え合う地域福祉の構築	市民交流センター日単位稼働率	67	3月末日時点	社会福祉	86.5%	H26年度	90.7%	H28年度	%0.06	%0:06
										•	

政策	小爷女	市市	第4次総計	去,是	邮标件	基準値		現状値		目標	標值
o N	T. X. X.		掲載頁		¥ T			(最新值)	調査時期	(H31年度)	(H32年度)
		訪問看護サービスを実施する介護事業所数	70		介護福祉	17所	H26年度	3ヶ所	H28年度	3ヶ所	4ケ所
2–6	安心できる高齢者福祉の充実	小規模多機能型居宅介護サービスを実施する介護事業 者数	70		介護福祉	17所	H26年度	2ヶ所	H28年度	2ヶ所	3ケ所
		認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	70		介護福祉	丫096'9	H26年度	7,518人	H28年度	8,750人	9,250人
,	4 子一中十十二年十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	地域生活移行者数	72	平成17年からの累計	社会福祉	18人	H26年度	21人	H28年度	23人	25人
,	日立に同じた専合合領を記るので表	就労継続Bからの一般就労移行者数	72	平成21年からの累計	社会福祉	13人	H26年度	19人	H28年度	16人	17人
c	化二苯少维多马二氏田少二年令日,心心	国民健康保険特定健診受診率	75		国保年金	42.6%	H25年度	44.3%	H27年度	%0.09	%0.09
0_7	不候・十年前後の同本に医療員の過止に	後期高齢者健康診査受診率	75		国保年金	51.1%	H26年度	52.4%	H28年度	55.9%	56.5%
Ţ	4 被使用不由心推辞	防災訓練参加者数	79	自主防災会からの計画を集計	危機管理	25,351人	<b>事97H</b>	26,407人	H28年	31,500人	33,000人
<u>_</u>	10饭冒埋你们20佛米	防災出前講座参加者数	79	参加実人数の集計	危機管理	3,783人	H26年	3,002人	H28年	3,300人	3,300人
		消防団員数	81		消防本部	379人	H27年度	379人	H29年度	390Y	396人
3–2	消防・救急体制の強化	出火率(人口1万人当たりの出火件数)	81	田火年数/人口×10,000	消防本部	3.13件	H21~ 26年度 平均	3.40	H28年度	2.57件	2.57件
		生存率	81	心臓に原因があり、心肺機能停止の時点が「目撃された傷病者の一カ月後生存率	消防本部	3%	H22~ 26年度 平均	12.5%	H28年度	4%	4%
6	# 來 → 無 花 ← 穴:i 穴	浸水被害防止の河川改修施工箇所	83	平成27年度河川改修 計画数10箇所の完了数	道路河川	2か所	H27年度	3か所	H28年度	8ケ所	10ヶ所
2	米の光がある。	年間間伐面積累計値	83		農林整備	1,452.20ha	#26年	1581.48ha	H28年度	1,750ha	1,840ha
7	电话分析性分配分子	刑法犯認知件数(御殿場警察署管内)	98		くらしの安全	824件	<b>事97H</b>	599件	H28年	780件	775件
<b>,</b>	オゼなもであるといって天	子ども声かけ事例の件数	98		くらしの安全	7件	H26年	5件	H28年	3件	2件
4	当年の サワー半 菜 少 ほ 勢 少 未 輩 宗	消費者教育・消費生活啓発講座参加者数・回数	88		くらしの安全	41回 · 1,690人	H26年度	34回・1,401人	H28年度 4	49回 · 1,700人	50回 · 1,710人
0	7月月日の作作107年生に日立の入版	消費生活相談に占める自主交渉率	88	自主交渉件数/消費生活相談(苦情· 相談)件数	くらしの安全	82.69%	H26年度	87.47%	H28年度	83.80%	84.00%
3-6	交通安全の推進	交通事故件数·物損事故件数·死亡事故件数	68		くらしの安全	人身 723件 死亡 4件 物損 2,424件	H26年	人身 673件 死亡 2件 物損 2,613件	H28年	人身 690件 死亡 0件 物損 2,200件	人身 680件 死亡 0件 物損 2,100件
		人身事故に対する高齢者事故の件数・割合	68		くらしの安全	212件 · 29.32%	H26年	212件・31.50%	H28年	200件 ⋅ 28.99%	195件 • 28.68%
		近所の人に挨拶したり困っている人に手助けしようとする 児童生徒の割合	92		学校教育	%68	H26年度	%O6	H28年度	%26	95%
		あいさつ+「ありがとう」を学校・家庭や地域の方に言える 児童生徒の割合	95		学校教育	92.7%	H26年度	92%	H28年度	%26	92%
4-1	人を育む環境の充実	特別支援教育の校内支援体制の整備状況	63	特別 支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育体制が有効に機能しているとする教職員数/全教職員	学校教育	88.7%	H26年度	%86	H28年度	95%	92%
		学校の自己評価・学校関係者評価による教育課程の改善 状況	93	学校の自己評価や学校関係者評価が 教育課程の改善につながっているとす る教職員数/全教職員数	学校教育	92.8%	H26年度	%06	H28年度	95%	95%
		教育指導センターの円滑な運営状況	93	教育指導員による指導が教師刀同上 に役立ったとする教職員数/対象教職  昌数	学校教育	87.5%	H26年度	95%	H28年度	95%	95%

政策	2 地名	架	第4次総計(前期計画)	計館式等	無罪	基準値		現状値		目標	値
o N	1		掲載頁		Ī			(最新值)	調査時期	(H31年度)	(H32年度)
		ひろがり学習塾の参加者数	96	ひろがり学習塾受講者数(人/年)	社会教育	1,046人	H26年	823人	H28年度	1,200	1,200
4-2	生涯学習と地域活動の推進	図書館入館者数、貸し出し串数	96		社会教育(図 書館)	262,618人 547,615冊	H26年	262,810人 536,231串	H28年度	277,000人 574,000冊	280,000人580,000事
		自治会加入率	96	自治会加入世帯/住民基本台帳世帯 数	市民協働	82.7%	H26年	82.7%	H28年度	84%	85%
	<b>井名. 华宁汉华</b> 乡市區	市民芸術祭への出展数・出演者数	86	展示部門出品点数+ステージ部門出演者数	社会教育	3,727点(人)	H26年度	2,275点(人)	H28年度	3,950点(人)	4,000点(人)
4 5	オ州・ベルル製の旅典	市民会館利用者数	86	市民会館年間利用者数	社会教育	173,211人	H26年度	123,386人	H28年度	185,000人	185,000人
	サージの市園	スポーツ施設利用者数	100	総合体育施設、馬術・スポーツセン ター、地区広場、学校開放の利用者数	スポーツ交消	720,532人	H26年度	735,220人	H28年度	721,000人	721,500人
4-4 4-	くさーンの食用	スポーツ賞賜金交付人数	100	全国大会以上の各種競技大会に出場 する個人に対し交付	スポーツ交消	159人	H26年度	130人	H28年度	165人	170人
7	的题分之中之中国	企画展示入場者数、文化財講座参加者数	103	歴史と文化に関する企画展示入場者 数、文化財講座参加者数(累積)	社会教育	500人	H26年	711人	H28年度	3000人	3200人
6	歴文と入心を承	文化財等に関する報告書等の発行数(件)	103	御殿場市が発行する文化財等に関す る研究書、報告書の発行件数(累積)	社会教育	14	H26年	3件	H28年度	6件	7件
9	女 寸 化 十 生 上 上 国 際 芬 珠 一 株 米	国際交流団体会員数及び在住外国人支援ボランティア数	105		市民協働	296人	H27年度	369人	H28年度	320人	330人
<b>†</b>	ダスにオエC国际スパン市庫	交流イベントの参加者数	105		市民協働	945人	H26年度	子656	H28年度	1,050人	1,100人
, ,	光 书 少 唱 土 土 出 小 密 豆 莊 本	太陽光発電システム等、新・省エネルギー機器設置費補 助事業実績	109		環境	352/#	H26年度	298件	H28年度	400件	400件
-	プロ・イン・ロップ エー・ロッグ・フェルロ・プロ・イン・ロック・フェルロ・イン・ロック・フェルロ・イン・ロック・ファイン・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック	市全体の二酸化炭素排出量	109		環境	$640.6 \mp t-CO_2$	H24年度	639.1∓t-CO2	H24年度	550∓t-CO₂	550∓t-CO <sub>2</sub>
5-2	恵まれた自然環境の保全	富士山豆博士事業取組児童生徒数	111		環境	550人	H26年度	380人	H28年度	丫009	个009
, H	1 中心并配式十分约束	<u>水質調査参考環境基準値超過</u> 箇所	112	水質調査箇所のうち、調査項目が参考 環境基準値を超過した箇所数	環境	0ヶ所	H26年度	0ヶ所	H28年度	0ヶ所	0ケ所
2	ᅿᄱᄼᇎᇄᇄᇄᄼᇎᅿᄱᆠᇄᇄᄼ	自動車騒音常時監視面的評価環境基準値超過割合	112	基準値超過戸数/調査範囲内住居等 戸数	環境	7.4%	H26年度	23.7%	H28年度	2%	5%
7	次语乐语刊 <b>计 4 个 4 推筑</b>	ごみ・資源物発生量	114		リサイクル推進	29,044トン	H26年度	28,376トン	H28年度	27,492トン	27,364トン
4-0	貝 原明 珠宝社 云の 神来	家庭系ごみ・資源物の資源化率	114	家庭系資源物排出量/家庭系ごみ・ 資源物排出量	リサイクル推進	14.77%	H26年度	13.31%	H28年度	21.57%	21.57%
		有収率	117	年間総有収水量/年間総配水量×100	上水道	83.5%	H26年	83.6%	H28年	86.40%	86.80%
5–5	水環境の保全・活用	污水処理人口普及率	117	汚水処理人口普及率=汚水処理施設 整備人口/住民基本合帳人口 ※汚水処理施設整備人口=下水道人 ロ+維落非水人口+浄化槽人口+コミフラ人口	下水道	61.8%	H26年度	63.2%	H28年度	68.0%	70.0%
-	据 力	眺望遺産の認定件数	120	累計認定件数	都市計画	5件	H27年度	5件	H28年度	94	7件
-	グルンドへのできる。	良好な景観の創出に向けた景観資源の保全	120	景観重要樹木等の指定件数	都市計画	0件	H27年度	2件	H28年度	1件	1件
6-9	来 井 少田 旧 州 十 岁 年 土 玉	市街化調整区域における宅地化数	122		都市整備	0地区	H26年度	印野地区整備中	H28年度	2地区	2地区
N 0	当者になれた。 こうでんしょ	新たな工業用地整備面積	122		都市整備	0ha	H26年度	10.5ha	H28年度	18ha	23ha

政策	2 地名	W.44	第4次総計(前期計画)	計算法	龍宗耳	基準値		現状値		目標	標值
Š	д. <b>Ж.</b> Ж.		掲載頁					(最新值)	調査時期	(H31年度)	(H32年度)
		世後という中子子に四日田子の	124	箱根こ女口	都市整備	未整備	H26年度	一部整備	H28年度	整備済み	整備済み
6-3	面的な都市と拠点の整備	これが数であてもには、物での、は、は、無量	124	四十二四	都市整備	暫定整備済み	H26年度	未整備	H28年度	一部整備	一部整備
		中心市街地の活性化区域における自転車·歩道整備延 長	124	総延長 L=2, 893m	都市整備	1,543m	H26年度	1,603m	H28年度	1,994m	2,314m
6-4	潤いのある都市環境の整備	市民一人あたり都市公園面積	127		公園綠地	3.52m²	H26年度	3.73m²	H29年度	4.63m²	4.90m²
9-2	すみやすい住宅・環境の整備	長期優良住宅認定件数	129		建築住宅	144件	H26年度	147件	H28年度	172件	172件
ď	大活甘船仓款准	東名高速道路(仮称)駒門スマートインターチェンジの上 下線整備進捗率	132		道路河川	%0	H27年度	12%	H28年度	100%	整備済み
	メ風番曲の近側	道路の舗装率	132	舗装道延長/実延長(道路台帳)	道路河川	62.8%	H26年度	65.4%	H28年度	64.70%	65.10%
		新たな交通モードの1台あたりの年間平均乗車人数	134		未来プロジェクト	1	H26年度	ı	1	1.1人	1.1人
2-9	公共交通の利便性の向上	路線バス(市内日常生活交通)の年間利用者数	134	富士急行統計(御殿場市関係路線バス)	未来プロジェクト	696,294人	H26年度	775,354人	H28年度	70万人	70万人
		JR御殿場駅の乗降客数 (一日平均)	134		未来プロジェケト	9,752人	H25年度	9,880人	H27年度	10,000人	10,000人
7	<b>小死少事落牛</b> 排	地域ブランド市区町村ランキング	136		魅力発信	81位/1,000市区町村	H26年 10	106位/1,000市区町村	H28年	70位	立)0亿
1_/	たろう光になってまって	観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	136	観光施設の利用者数、イベント参加者数と宿泊客数の合計	観光交流	13,324,344人	H25年	14,430,910人	H27年度	1,485万人	1,500万人
7–2	開かれた行政の推進	ホームページアクセス件数	139		魅力発信	915,727件	H26年	1,100,753件	H28年	94.5万件	95万件
		市民協働型まちづくり事業申請件数	141		市民協働	8件	H26年度	9件	H29年度	13件	14件
7-3	市民参画と協働の推進	市民活動支援事業申請件数	141		市民協働	4件	H26年度	5件	H28年度	9件	10件
		市民活動支援センター団体登録数	141		市民協働	122団体	H26年度	131団体	H29年度	140団体	150団体
,	光井少令大里山井十田	区役員(区長・副区長)への女性の登用数	143		市民協働	24	H26年度	<b>4</b> \	H29年度	10人	11人
ţ	ガタ共同参画化式の推進	市内の男女共同参画社会づくり宣言事業所・団体数	143		市民協働	11件	H26年度	17件	H29年度	13件	14件
7 2	每个六叶节配形仓布并	経常収支比率	145	経常的支出/経常的収入	財政	84.8%	H26年度	84.7%	H28年度	84.5%	84.5%
	性主分别以进昌07.在进	実質公債費率	145	実質的に支出された公債費/標準財政 規模	財政	11.5%	H26年度	10.2%	H28年度	11.0%	11.0%
9	医林子氏虫虫 计记录分类	人ロ千人当たりの職員数	148	普通会計職員数/住民基本台帳人口	人事	个9:9	H26年度	6.7人	H28年度	9:27	6.5人
0	刈牛り411以埋呂の朮冲	個人番号カードの普及率	148	個人番号力—ド取得者数/住民基本 台帳人口(毎年3月末時点)	市民	%0	H26年度	9.76%	H28年度	%99	%99
7-7	効果的な広域連携の推進	他の地方公共団体と連携した施策数(富士山ネットワーク)	150	富士山ネットワーク会議各研究会で実施した事業・イベント数の合計	心画	25/4	H26年度	20件	H28年度	30/#	30件
7–8	財産区との連携強化	ı	1	I	-	ı	1	ı	1	1	1
7–9	東富士演習場周辺における生活環境整 備の推進	-	_	-	_	1	1	-	1	-	1

# 実 施 計 画 (平成 30~32 年度)

# 事業整理シート

# 財源 内訳 凡例

	国補	国庫補助金
	防 衛	防衛補助金
財	県 補	県支出金
	市債	市債(組合債)
源	財繰	財産区繰入金
	負 担	負担金
内	小 山	小山町分
	寄付	寄付金
訳	その他	企業財源など
	一 般	一般財源
	(投資)	普通建設事業費

事 業 名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	1101-010
所 管	産業スポーツ部 観光交流課		

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	3年度 ~	,	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市観	見光戦略プラン、	親光ハブ	都市づくり推っ	

## ●事業の内容

目的	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対 象	市民、観光客、観光事業者等
手 段	民間ノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と行政が一体となって戦略的観光施策を展開する。各種テーマごとプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互連携や新たな観光商品の開発等を行う。御殿場市観光協会に対して交付金を交付し、各プロジェクト合同の取組みや、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に活用する。
成 果	各種の観光資源の活用により観光客が市内に滞留することで地域がにぎわい、経済が活性化し、魅力ある観光のまち、「富士山麓御殿場リゾート」が創出される。 富士箱根伊豆観光交流圏の中間に位置する地理的優位性を活かした取組みにより、当市の観光交流客数が増加する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 富士五湖や箱根への通過、大型集客施設の観光客を市内の滞留観光に誘導していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界遺産登録、新東名御殿場インター開設やアクセス道路整備が平成32年度までに完了予定であることから、国内外からの観光交流客数の一層の増加が期待されている。

PDCAサイクルの 実施状況 平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため、関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。さらに、広域連携を進めることで事業の進捗を図る。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業	費		
	_		平成30年度	平成31年度			平成3	2年度	計
事	業内	∣容	<ul><li>・各取組・プロジェクト間の 連絡調整</li><li>・新たなプロジェクト立ち上げのための支援</li><li>・効率的な情報発信などの 調査検討</li></ul>	<ul><li>・各取組・プロジェクト間の 連絡調整</li><li>・新たなプロジェクト立ちのための支援</li><li>・効率的な情報発信などの調査検討</li></ul>	上げ	連絡調 ・新たなこ のため	整 プロジ の支∄ な情幸	ジェクト間の ェクト立ち上げ 爰 段発信などの	
事	業	費	2,000	1,0	000			1,000	4,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
		般	2,000	1,0	000			1,000	
	(投	(資)							0

事 業 名 静岡県大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)事業 所 管 産業スポーツ部 観光交流課

# ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	0年度 ~	平成32年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	1-1-2		施策名:	広域連携による観光誘客の推進
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市観	見光戦略プラン			

## ●事業の内容

目的	広く全国及び海外からの誘客を図り、地域を活性化させるため、全国くまなく静岡県、御殿場市の情報を発信し、本市への観光客の誘客を図る。
対 象	国内外からの観光客
手 段	静岡県及び県下全市町、JRグループ6社、観光事業者が協働して実施する日本最大規模の観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン、以下「DC」)に参画する。
成 果	日本最大規模の観光キャンペーンにより、集中的に国内外に静岡県、御殿場市が情報発信され、当市への 観光交流客が増加することにより、市の経済活性化に繋がる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 静岡県が2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、静岡の多彩な魅力を国内外に認知させ、目的地として選ばれる観光地づくり、魅力ある観光地の形成を進める中で、今回の観光キャンペーンを静岡県での実施にあたり県内各自治体が参画するもの

PDCAサイクルの 実施状況 DCの実施にあたり、静岡県大型キャンペーン内に推進部会及び地域部会が設置され、推進体制及び地域の観光素材の商品化への取り組み体制を整えられた(本市は富士地域部会に所属)。 本市においても観光協会と協力し、会員を対象に説明会を開催し、DCに合わせた観光振興の促進体制を整備する。

O	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事 業	費		12,000
	<u> </u>		平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
事	業内	]容	<ul><li>・デスティネーションキャンペーン負担金</li><li>・市プレDC特別企画の実施</li></ul>	・デスティネーションキャ ペーン負担金 ・市DC特別企画の実施		ペーン:	負担金	ションキャン <del>}</del> C特別企画の	
事	業	費	5,000	5	,000			2,000	12,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	の他							0
	_	般	5,000	5	,000			2,000	12,000
	(投	(資)							0

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1104-010
所 管	産業スポーツ部 観光交流課		

# ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ~			根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	1-1-4		施策名:	イベント等を通じた誘客の推進
位置づり	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ		御殿場市観	見光戦略プラン			

## ●事業の内容

目的	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対 象	観光客及び市民
手 段	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成 果	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

事業の背景・ 住民の意向の反映

街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、 内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況

平成15年度から、桜まつりを開催した。富士山太鼓まつりの会場を富士山樹空の森に変更した。 平成24年度から、13年ぶりにわらじ祭りを復活させた。 平成24年度から富士山太鼓まつり実行委員会、平成27年度から御殿場わらじ祭り実行員会の事務 局を御殿場市観光協会に移管し、市は支援を行っている。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成:	計	
事業内容			御殿場桜まつり(DC対応) 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり(DC対原富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	态)	御殿場桜まつ 富士山太鼓ま 御殿場わらじ 歩行者天国	つり	
事	業	費	25,000	25	,000		25,000	75,000
	国	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰	5,300	5	,300		5,300	15,900
	負	担						0
内	小	F						0
訳	寄	付						0
	その	他						0
	_	般	19,700	19	,700		19,700	59,100
	(投	資)						0

事 業 名	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地推進事業	整理番号	1104-020
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	TE-TH 7	1101 020

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成29年度 ~平成32年度		根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	1-1-4		施策名:	イベント等を通じた誘客の推進
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:	4-4-2	1-4-2		競技スポーツの振興
個別計画での個	位置づけ	御殿場市観	見光戦略プラン			

## ●事業の内容

目的	ラグビーワールドカップ2019が日本で開催され、静岡県も試合開催都市のひとつになっている。大規模な国際スポーツイベントを契機に公認チームキャンプ地を誘致することで、国内外に富士山の麓の交流都市御殿場を発信するとともに、スポーツツーリズムの推進、ラグビーを通じたスポーツ交流と地域活性化を図る。
対 象	市民、民間企業、各種団体
手 段	ラグビーワールドカップ2019参加国の公認キャンプ地誘致と誘致国との交流事業を裾野市と共同で進める。
成 果	世界規模の国際大会を機に富士山の麓の交流都市御殿場を国内外に情報発信する。ラグビーを通じた国際交流を深める。市民のラグビーに対する関心を深め、市民のスポーツ振興に寄与する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成28年に裾野御殿場ラグビーフットボール協会が発足。平成28年6月に女子7人制ラグビー国内 最高峰大会を富士山裾野御殿場大会として誘致開催。併せて、「裾野御殿場ラグビースポーツフェス ティバル」を開催。平成29年度は秋に同大会を開催。

PDCAサイクルの 実施状況 平成28年12月に組織委員会に対して裾野市と共同で公認チームキャンプ候補地として応募した。平成29年夏以降、公認チームキャンプ候補地として承認された場合、ハード面・ソフト面からの受入準備並びに受入決定国との交流を推進する。

•	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事業費		13,000
	<u> </u>	_	平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内	]容	公認キャンプ地推進事業負担金	公認キャンプ地推進事業 負担金	ŧ	公認キャンプタリングを表現の	地推進事業	
事	業	費	1,000	10	,000		1,000	12,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付						0
	その	の他						0
	_	般	1,000	10	,000		1,000	12,000
	(投	(資)						0

事業名	地方創生魅力創造スポーツタウン充実事業	整理番号	1106-010
所 管	産業スポーツ部スポーツ交流課	12.711	1100 010

# ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成28年度 ~平		平成30年度	根拠法令 要綱等		地域再生法		
基本計画に	おける	施策番号	1-1-6	−1−6 施策名:		地域の特徴を生かした観光交流の振興	
位置づり	†	関連施策:	1-4-1		施策名	地域経済の活性化と事業者の支援	
個別計画での位置づけ		御殿場市観	見光戦略プラン				

# ●事業の内容

目的	地域の特性を生かした新たなツーリズムや体験型観光の創出による誘客等を推進し、地域の賑わいや経済 の活性化を図るためにスポーツ交流を活用する。
対 象	スポーツ交流客・観光交流客
手 段	平成28年度に国の地方創生魅力創造事業の認定を受けて、御殿場市観光協会・御殿場市商工会・御殿場市体育協会が連携し連絡会を立ち上げ、各種スポーツ関連商品の開発やスポーツ競技団体等への商品売り込み、情報のワンストップ発信、ニーズ調査等を行うとともに本業務を高めるための人材育成を行う。
成果	スポーツ交流を市内観光施設や飲食店等への立ち寄りへと波及効果を図ることで、観光さらには商業へとスポーツ交流効果の波及拡大が図られ、地域振興・地域経済の活性化に繋がる。

事業の背景 住民の意向の反映	本市は、第2種公認認定を受けた市陸上競技場、オリンピック屋外競技強化拠点施設の指定を受けた市馬術・スポーツセンター、各地区運動広場、宿泊施設も併設している民間サッカー施設などスポーツ施設が充実しており、加えて首都圏からの交通アクセスもよく、各種スポーツ大会等が年間を通じて開催され、市外からも多くの来訪者がある。
事業の背景 住民の意向の反映	た市馬術・スポーツセンター、各地区運動広場、宿泊施設も併設している民間サッカー施設など、 ポーツ施設が充実しており、加えて首都圏からの交通アクセスもよく、各種スポーツ大会等が年

PDCAサイクルの 実施状況 市観光協会・市商工会・市体育協会の3団体が連携し、平成28年度から3年間地方創生推進交付金を活用するもの。平成28年度に3団体による連絡会を組織して基礎データ収集や実態把握、計画策定等を行い、29年度以降の事業の基礎を整えた。

•	事業計画 (単位:千円)		夏 (単位∶千円)		総			39,000
			平成30年度	平成31年度		平成32年度		計
事	<b>事業内容</b>		連絡会交付金 ・イベント開催費 ・PR活動費 ・人材育成費 ・ニーズ調査費					
事	業	費	18,000					18,000
	国	補	9,000					9,000
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	り他						0
	_	般	9,000		0		0	9,000
	(投	資)						0

事業名	御殿場コミュニケーションコーナーリニューアル事業	整理番号	1106-020
所 管	産業スポーツ部 観光交流課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	間 平成31年度		平成32年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	1-1-6		施策名:	地域の特徴を生かした観光交流の振興
位置づけ	置づけ 関連施設				施策名:	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市観	見光戦略プラン			

#### ●事業の内容

目的	御殿場プレミアムアウトレットの第4期増設に合わせ、同アウトレット内に設置している御殿場コミュニケーションコーナーを改修し、観光情報の効果的な発信に加え、御殿場の特産品等のお土産を販売することで御殿場市の魅力発信と観光客の利便性の向上を図る。
対 象	観光客及び市民
手 段	御殿場プレミアムアウトレットの第4期増設に合わせて、御殿場コミュニケーションコーナーを物販対応に改修する。
成果	観光情報の発信に加え、アウトレット内にかけている本市の土産品を販売し、機能をアップすることで、さらに本市の魅力発信と観光客の利便性が向上する。

事業の背景・ コミュニケーションコーナー来場者から、展示している商品の販売の要望がある。催事で利用している 住民の意向の反映 事業者の販売実績から、売り上げが期待される。

PDCAサイクルの 実施状況 現在のコミュニケーションコーナーについては、パンフレットの配架及び展示物が中心で販売は行っていない。来場者から、御殿場の土産の購入希望が多くあることから、新たな展開として、地元の特産品等を販売することで来場者のニーズに応えるとともに、アンテナショップ的な効果を期待できる。

O	事業	計運	☑ (単位∶千円)		総	事業費		21,000
	平成30年度			平成31年度		平成3	32年度	計
事	業内	容	調査·検討	改修案の検討		改修事業実施		
事	業	費	0	1	,000		1,000	2,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その.	他						0
	_	般	0	1	,000		1,000	2,000
	(投	資)						0

事業	森林公園維持管理事業	整理番号	1107-010
所	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~		根拠法令・要綱等			
基本計画における		施策番号:	1-1-7		施策名:	観光資源の整備
位置づり	†	関連施策:	1-3-6		施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理
個別計画での化	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	老朽化し支障を来たしてる乙女森林公園第1、第2キャンプ場及びフォレスト乙女の施設を更新し、森林公園としての施設価値を確保する。
対 象	施設利用客並びに管理者(指定管理者)。
手 段	飲料水等供給施設の基である受水槽・圧送ポンプ・高架水槽等給水設備に漏水等がみられるため更新する。
成 果	施設利用客への適正な施設提供並びに施設機能が確保される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 昭和57年に開園した施設であり、随時計画的に補修等実施する時期にきている。なお、乙女森林公園キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく、東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから、首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。

PDCAサイクルの 実施状況 平成27年度に第1キャンプ場内の木橋修繕工事を実施した。

第1キャンプ場は開園してから35年以上経過しており、様々な施設の老朽化が目立つ。今後、施設改修について、利用状況や利用者ニーズ、管理者の意見を考慮しながら、改修計画について検討し費用の平準化を図る必要がある。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
			平成30年度	平成31年度		平成32年度			計
事	業内	容	乙女森林公園第1キャンプ場 飲料水供給施設等更新計画 策定	乙女森林公園第1キャンス 高架水槽更新工事	³場	乙女森林 受水槽 !			
事	業	費	1,000	8,0	00			13,000	22,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	1,000	8,0	00			13,000	22,000
	(投	資)							0

事業名	事業名 富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業		1107-020
所 管	産業スポーツ部 観光交流課	整理番号 	1107 020

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	1年度 ~	平成32年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	1-1-7		施策名:	観光資源の整備
位置づけ	<b>!</b> †	関連施策:	5-2-6		施策名:	世界遺産富士山の保全・管理
個別計画での個	位置づけ	御殿場市観	見光戦略プラン			

### ●事業の内容

F	目的	富士山御殿場口新五合目の利便性の向上と環境の保全
Ż	対象	富士山御殿場口新五合目を訪れる登下山者、ハイキング客、観光客等
=	手 段	現在の老朽化した環境配慮自己完結型トイレを改修し、清潔で快適なトイレを公衆の用に供する。
J.	<b>龙</b> 果	富士山御殿場口新五合目が快適な空間になり、観光資源としての機能が向上し、来訪者へのおもてなしが 充実する。

富士山が世界遺産に登録され、適切な環境保全対策を講じなければならない中、トイレ設備の整備 事業の背景・ は大きな課題となっている。現行のトイレは、経年劣化が進んでいることに加え、マウントフジトレイル ステーション等の取り組みにより新五合目の来訪者が増加しており、一時的に処理能力を超えた使 用がみられる。

PDCAサイクルの 現在のトイレは、平成12年に新設したもので、16年が経過する。改修を機に処理能力の向上を図る 実施状況 必要がある。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業費		50,000
	_	/	平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内	容	関係機関協議、調整	関連申請、設計、設備準	備	改修工事		
事	業	費	0	10,	000		40,000	50,000
	国	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債		7,	500		30,000	37,500
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	他						0
		般	0	2,	500		10,000	12,500
	(投	資)		2,	500		10,000	12,500

	事 業 名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	1201-010
ſ	所 管	産業スポーツ部 商工振興課	TE-TH 7	1201 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	9年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱		
基本計画に	おける	施策番号:	1-2-1	2-1		新たな工業用地の開発と企業の誘致		
位置づり	†	関連施策:	1-4-1		施策名:	地域経済の活性化と事業者の支援		
個別計画での化	立置づけ							

#### ●事業の内容

目的	地域産業の活性化の促進と市民への雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規 雇用を実施した企業に対し奨励金を交付する。
対 象	市内に2,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手 段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(成長分野に属する業種は3億円 ※1回限り)を交付する。
成果	補助金を交付することにより、市外企業の市内への立地を促進し、かつ市内既存企業の新たな設備投資を促すことで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保、既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待できる。また市内企業の市外への流出を防止することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。

市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。

優良企業の誘致は、市民も熱望している。

PDCAサイクルの 実施状況 企業誘致において自治体間による競争が激さを増す中、本事業は誘致に関連する補助の核となるものであり、 夏刈地区の工業団地等が計画されている中で、本市においても引き続き実施していく必要がある。実施にあた り、より多くの企業を対象とするため、設備投資や雇用に対する補助要件の見直し等を随時行っており、今後 も、より利用しやすい補助制度となるよう検討を続けながら企業誘致を推進していく。

•	事業	計画	【単位∶千円)		総	事業費	ŧ		
	_	/	平成30年度	平成31年度	4	ヹ成3	計		
事業内容			地域産業立地促進事業費 補助金 8件	地域産業立地促進事業 補助金 1件	費	地域産業 補助金 14		促進事業費	
事	業	費	632,000	60	,000			10,000	702,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補	316,000	30	,000			5,000	351,000
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	の他							0
		般	316,000	30	,000			5,000	351,000
	(投	(資)							0

事 業 名	雇用創出促進奨励金事業	整理番号	1202-010
所 管	産業スポーツ部 商工振興課		1202 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	P成27年度 ~			令·要綱等	雇用創出促進事業費補助要綱			
基本計画に	おける	施策番号:	1-2-2		施策名:	観光資源を生かした新たな施設の立地促進			
位置づり	t	関連施策:	1-6-1		施策名:	就職希望者の支援			
個別計画での信	立置づけ								

#### ●事業の内容

目的	市民への雇用の創出と幅広い業種による市内への立地促進、市外からの流入人口の増加、税収の安定確保
対 象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設(地域産業立地促進事業費補助金に該当しない事業及び同補助金交付後5年以上を経過した企業に限る)、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、大幅な雇用増(従業員30人以上の事業所において新規雇用増15人以上)を伴う事業
手 段	新規雇用増(一人当たり市内50万円、県内25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限る)が該当し、限度額は上記を合算して、最大で2億円を補助金として交付(ただし、繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)する。
成果	様々な業種による市内既存企業の設備投資意欲の誘発と幅広い業種による立地の促進、市民への雇用機 会の拡大が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の意向の反映 は民の意向の反映 を定した税収及び市民への雇用確保のため市民からも優良企業の企業誘致に対する要望が高い。 これまで、工業系の企業を中心に誘致を推進してきたが、幅広い業種を対象に補助を行う事で、市内への複合型 商業施設の立地や観光ハブ都市を目指すに相応しい施設(ホテル、美術館・博物館など)を率先して立地を行い、 市民に対しても商業系施設の充実による利便性の向上や幅広い職種による雇用機会の提供を行う。

PDCAサイクルの 実施状況 平成27年度は、市内の既存事業所を利活用し新たに事業所を開設した企業に対し補助を実施する予定だったが、対象要件等により見送ることとなり平成29年度に改めて補助することとした。また、要件に該当する企業の開設・設備投資等について情報提供・収集に努めている。

•	事業	計画	<b>j</b> (単位∶千円)	á	<b>浴</b> 事	業	費		
	_	/	平成30年度	平成31年度			平成3	計	
事業内容			雇用創出促進事業費補助金 1社	雇用創出促進事業費補助金 1社	1社		出促進	事業費補助金	
事	業	費	10,000	10,00				10,000	30,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
	_	般	10,000	10,00	)			10,000	30,000
	(投	資)							0

事業名	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-010
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	TE-TH 7	1001 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成1		9年度 ~	平成30年度	根拠法	令·要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画に	おける	施策番号:	1-3-1	施策名		農業生産基盤の整備及び維持管理		
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化		
個別計画での個	位置づけ							

#### ●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	塚原区を中心とした高根西部地区の農地(約66.3ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部塚原土地改良区に協力する。
成果	ほ場の基盤整備事業が実施され、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。

PDCAサイクルの 実施状況 現地では、大規模化した区画による耕作が行われており、農業者の営農意欲が高まっている。併せ て担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が図れ、当地区の農業生産性が向上している。 今後は、安定営農に向けて換地業務等を推進する。

O	事業	計画	Ī (単位∶千円)		総	事業	美 費		246,450
		/	平成30年度						計
事	業内	松	負担金支出 (補完工事·換地業務)						
事	業	費	9,000	)					9,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	4,500	)					4,500
源	財	繰	2,750	)					2,750
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	1,750	)	0			0	1,750
	(投	資)							0

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-020
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	業期間 平成20年度 ~平		平成31年度	根拠法令 要綱等		土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例				
基本計画における		施策番号:	1-3-1		施策名	農業生産基盤の整備及び維持管理				
位置づり	t	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化				
個別計画での化	立置づけ									

#### ●事業の内容

目	的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対	象	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約41.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手	段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる御殿場深沢土地改良区に協力する。
成	果	ほ場の基盤整備事業が実施され、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない 状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権 者を構成員とする御殿場深沢土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。

PDCAサイクルの 実施状況 造成工事が完了した工区では、大規模化した区画による耕作が行われ、農業者の営農意欲が高まっている。併せて担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が図れ、当地区の農業生産性が向上している。今後は、安定営農に向けて補完工事や換地業務を推進していく。

•	事業	計画	■ (単位:千円)		総	事	業	費		189,000
		_	平成30年度	平成31年度						計
事	業内	容	負担金支出 (補完工事·確定測量)	負担金支出 (補完工事·換地業務)						
事	業	費	14,000	6	,000					20,000
	玉	補								0
	防	衛								0
	県	補								0
財	市	債	8,100	1	,800					9,900
源	財	繰	3,750	2	,750					6,500
	負	担								0
内	小	山								0
訳	寄	付								0
	その	り他								0
		般	2,150	1	,450				0	3,600
	(投	資)								0

事 業 名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	禁期間 昭和47年度 ~		根拠法	令·要綱等		
基本計画における		施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での低	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	農業用用排水路等農業用施設の改修工事等を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対 象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手 段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用用排水路等を順次整備する。
成果	必要な用水量と排水機能の確保及び施設保全がなされ、安定した農業生産基盤ができる。

事業の背景・ 地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年50件程度ある。以前からの 住民の意向の反映 未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。

PDCAサイクルの 緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているので、今後も出来るだけ地元要望に応えてい 実施状況 きたい。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	農業用用排水路改修工事 農業用施設修繕	農業用用排水路改修工 農業用施設修繕	事	農業用原農業用原		路改修工事 繕	
事	業	費	15,000	15	,000			15,000	45,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	9,300	9	,300			9,300	27,900
源	財	繰	2,500	2	,500			2,500	7,500
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
		般	3,200	3	,200			3,200	9,600
	(投	資)	3,200	3	,200			3,200	9,600

事 業 名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和60年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領			
基本計画における		施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理		
位置づり	†	関連施策:			施策名:			
個別計画での個	立置づけ							

#### ●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対 象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手 段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)の補助残を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果	生産基盤である農地や用水量の確保等農業用施設の機能が確保され、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

事業の背景・ 住民の意向の反映 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。

PDCAサイクルの 実施状況 富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議 精査し、交付金を交付する。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業 費		
	/	/	平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	事業内容		交付金の支出 ・農業用用排水路等工事等 ほ場整備事業 ・前川地区 3.91ha面工事 二股・中島、前川地区実施設計等	交付金の支出 ・農業用用排水路等工事 ほ場整備事業 ・前川地区 3.91ha面工事 二股・中島地区全体計画	<b>F</b>	交付金の支出・農業用用排 は場整備事業・前川地区 2 ほ場整備確定	水路等工事等 t .4ha面工事	
事	業	費	54,000	52,	000		60,000	166,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰	25,800	26,	200		27,300	79,300
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	)他						0
	_	般	28,200	25,	800		32,700	86,700
	(投	資)						0

事 業	名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060
所	管	産業スポーツ部 農林整備課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	28年度 ~平成36年度		根拠法令・要綱等		土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条		
基本計画における位置づけ		施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理		
		関連施策:	1-3-2		施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置づけ								

#### ●事業の内容

目	的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対	象	中清水地区を中心とした中清水地区の農地(約26.9ha)と地権者並びに周辺住民。
手	段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
成	果	ほ場の基盤整備事業が実施され、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない 状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権 者を構成員とする中清水土地改良区準備委員会が設立され、事業実施に向け取り組んでいる。

PDCAサイクルの 実施状況 県・市・準備委員会が中心となり、当地域の農地利用状況等を把握し、事業対象エリア等の計画案を 策定した。今後は中清水土地改良区の早期設立に向け対応していく。

•	事業	計画	<b>Ī</b> (単位∶千円)		総	事 業 費		111,000
		/	平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内!	容	負担金支出 (従前地評価·基本設計)	負担金支出 (換地原案作成)		負担金支出 (実施設計)		
事	業	費	4,000	21	,000		23,000	48,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	900	16	,200		18,000	35,100
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	他						0
		般	3,100	4	,800		5,000	12,900
	(投)	資)						0

	事 業 名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070
I	所 管	産業スポーツ部 農林整備課		.55. 676

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	7年度 ~平成36年度		根拠法令 要綱等		土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条何		
基本計画における		施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理		
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置づけ								

### ●事業の内容

目:	的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対	象	柴怒田・上小林を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民
手!	段	市は事業費の15%を負担金として支出すると共に、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
成:	果	ほ場の基盤整備事業が実施され、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の意向の反映 は民の意向の反映とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。

PDCAサイクルの 実施状況

県や事業の推進母体となる土地改良区に協力し、事業の推進を図っていく。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)	Γ	総	事業費		194,700
		/	平成30年度	平成31年度	平成3	32年度	計	
事	業内:	容	負担金支出 (基本設計•換地原案作成)	負担金支出 (実施設計・面工事12ha)		負担金支出 (面工事12ha)		
事	業	費	10,000	69,0	000		63,000	142,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	5,400	46,8	300		42,300	94,500
源	財	繰	2,750	15,7	750		14,750	33,250
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	他						0
		般	1,850	6,4	150		5,950	14,250
	(投)	資)						0

事業名	農業·農村多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~			根拠法	令·要綱等	御殿場市農業農村多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱
基本計画における		施策番号	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理
位置づ	け	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対 象	農業者や地域住民、団体など
手 段	対象団体に対し補助金を交付することにより共同活動を支援する。
成 果	地域資源が適切に保全管理され、農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮される。

事業の背景 は 日の 日前	平成25年度までは農地・水保全管理支払交付金、平成26年度は農地維持支払交付金・資源向上支払交付金として、静岡県農地・水環境保全向上対策地域協議会から交付されていたものが、法律の制定に伴い、平成27年度からは多面的機能支払交付金となり、市が交付することとなった。

PDCAサイクルの 実施状況 平成27年度に新たに2団体が増え、計7団体の共同活動を支援し、耕作放棄地の解消に繋がっている。 また、平成29年度に既存の2団体を再認定し、活動に取り組んでいる。

•	事業	計画	<b>آ</b> (単位∶千円)		総	事 業 費		
	/	_	平成30年度	平成31年度	平成3	2年度	計	
事	業内	容	補助対象組織(美しい中丸の 会外6団体)に農地維持支払 交付金及び資源向上支払交 付金を交付	補助対象組織(美しい中の会外6団体)に農地維払交付金及び資源向上 交付金を交付	持支	補助対象組織 の会外6団体) 払交付金及び 交付金を交付	に農地維持支	
事	業	費	10,000	10,	000		10,000	30,000
	H	補	5,000	5,	000		5,000	15,000
	防	衛						0
	県	補	2,500	2,	500		2,500	7,500
財	市	債						0
源	財	繰						0
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	つ他						0
		般	2,500	2,	500		2,500	7,500
	(投	資)						0

事 業 名	農地集積•集約化推進事業	整理番号	1301-090
所 管	産業スポーツ部 農政課	TE-TH 7	1001 000

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~		根拠法令 · 要綱等		農業経営基盤強化促進法	
基本計画における		施策番号: 1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理	
位置づり	ナ	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化
個別計画での位置づけ		農業振興地	<b>地域整備計画</b>			

#### ●事業の内容

目的	農業従事者の高齢化や担い手不足により、農地の荒廃化や遊休化が進んでいる。このため、遊休農地の発生防止と解消事業を進め農地の有効利用と農地の持つ多面的機能の維持増進を図るとともに、農地の集積と集約を進めることにより、営農効率を高め、担い手確保を推進する。
対 象	市内農地、農地所有者及び担い手
手 段	農地中間管理事業により農地の集積と集約を推進し、併せて必要に応じて基盤整備事業を実施し、担い手へ集積する。また、農地利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止と適正利用の指導を行うとともに、必要に応じ耕作放棄地緊急対策事業補助金等を活用し、農地の再生事業を行う。合わせて認定農業者や新規就農者を拡充し、地域集落営農組織化を推進する。農作物の振興と農地の有効利用を図るため、非農家の農業参入を図る「市民農業者制度」を推進する。
成果	遊休農地の発生防止や再生により、農地の有効利用が図られる。また、農地の集約化や作物転換により農業の効率化、高度化が進み、担い手農家の所得向上と新たな担い手の確保につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 少子化・高齢化、就労環境の変化により、地域農業の担い手不足が深刻な状況になってきており、担い手の確保が急務である。また、営農効率向上のために農業基盤整備を進め、優良農地を確保するとともに、中小規模農地の活用の推進や対策が必要となっている。また、営農効率の悪い農地については、非農地化も視野に入れて検討することが求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 営農効率向上、農地利用最適化推進等のため、より一層の担い手農家等への農地の集積・集約化が求められている。今後は、ほ場整備事業実施済み農地を重点的に、新規の集積に加え、従来の農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行を進めることで農地の集積・集約を推進する。

	阿什業事	■ (単位:千円)		総	事業費		
		平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内容	農地中間管理事業	農地中間管理事業及び 同事業と連携した基盤 事業		農地中間管理	里事業	
事	業 費	1,000	1	,000		1,000	3,000
	国補						0
	防衛						0
	県 補	1,000	1	,000		1,000	3,000
財	市債						0
源	財 繰						0
	負 担						0
内	小 山						0
訳	寄付						0
	その他						0
	— 般	(		0		(	0
	(投資)						0

事業名	県営農地整備事業(通作条件整備保全対策型)		1301-100
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	登埋番号 	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	8年度 ~	~平成38年度 根拠法·		令·要綱等	
基本計画における		ita 施策番号: 1-3-1			施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理
位置づり	†	関連施策:	関連施策: 6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修
個別計画での化	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	広域基幹農道の保全対策(市道0116号線・市道1271号線)
対 象	周辺農業従事者や一般通行車両
手 段	県が県営農地整備事業として舗装補修を実施するため、市は工事費の25%を負担する。
成 果	舗装補修の実施により、施設の保全対策が図れ、農作物の安全な輸送と通行車両の安全確保が期待できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 は民の意向の反映 は民のでは、たびと通量の増加に伴い、一部の区域では、農作物の安全な輸送と通 行車両の安全確保に支障が生じているが、舗装補修の実施により、施設の保全対策が図れ、広域基 幹農道としての役割が期待できる。

PDCAサイクルの 実施状況 本農道は2市1町を跨ぐ路線なので、広域的観点から県が2市1町と協議し、舗装補修を実施することになった。 計画的な実施により、事業費の平準化が図れる。

•	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事業	貴		
	\		平成30年度	平成31年度		<u> </u>	P成32年度		計
事	業内	容	舗装工事等負担金 L=250m (沼田·二子地先外)	舗装工事等負担金 L=250m (沼田·二子地先外)		舗装工事 L=250m (沼田·二	等負担金 子地先外)		
事	業	費	5,000		5,000			5,000	15,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	3,700		3,700			3,700	11,100
源	財	繰							0
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
		般	1,300		1,300			1,300	3,900
	(投	資)							

	事 業 名	経営所得安定対策推進事業	整理番号	1302-010
ſ	所 管	産業スポーツ部 農政課	TE-TH 7	1002 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	成22年度 ~		根拠法令 · 要綱等		経営所得安定対策実施要綱	
基本計画における		施策番号:	号 1-3-2		施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化	
位置づけ	t	関連施策:			施策名:		
個別計画での位	立置づけ						

#### ●事業の内容

目自	的	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である経営所得安定対策事業の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。
対 ៛	象	水田農業経営農家、農業団体及び農業協同組合
手;	F₩ 1	戦略作物(麦、大豆及びそば)等への転換等を推進することにより、国から農業経営者への直接助成(交付金)が円滑に進むよう事務処理を行う。
成!	果	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。 自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながるほか、生産農家への環境整備による水田 農業の経営の安定を図ることができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが 重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 国の制度改正に合わせて、国内の食糧自給率の向上を目指すために、転作の推進など経営所得安定対策事業を適切に実施している。米の直接支払い交付金は、平成30年産米から廃止されることが既に決まっているが、地域農業の基幹作物である水稲の活性化に向けて、引続き水田活用の推進に努めていく。

•	事業記	计匯	Ī (単位∶千円)		総	事業	費			
		/	平成30年度	平成31年度	平成31年度			平成32年度		
事	業内:		経営所得安定対策事業に伴う 戦略作物等への助成及び水 田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業 う戦略作物等への助成 水田農業経営への助成	及び	う戦略作	物等·	対策事業に伴 への助成及び への助成等		
事	業	費	3,000	3	3,000			3,000	9,000	
	玉	補							0	
	防	衛							0	
	県	補	2,000	2	2,000			2,000	6,000	
財	卡	債							0	
源	財	繰							0	
"	負	担							0	
内	小	臣							0	
訳	寄	付							0	
	その	他							0	
	_	般	1,000	1	,000			1,000	3,000	
	(投〕	資)							0	

	事 業 名	地域農業活性化対策事業	整理番号	1305-010
Ī	所 管	産業スポーツ部 農政課	TE-TH 7	1000 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成28年度 ~		根拠法令·要綱等		
基本計画における		施策番号:	1-3-5		施策名:	農業を通じた新たな産業の展開
位置づけ	t	関連施策:	1-3-4		施策名:	特産物のブランド化
個別計画での低	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	水稲、そ菜、畜産、酪農などの営農分野それぞれに、特徴のある農作物資源がある。それら資源活用を推進することにより、地域農業全体を振興・活性化させる。
対 象	市内農家、商工観光関係者
手 段	野菜などは、特徴ある作物の六次産業化とブランド化を推進するとともに販路拡大を図る。また、金華豚など 既にブランド化を進めてきた作物の発展を目指す。併せて2020年東京オリンピック・パラリンピック開催等を 契機にその必要性が高まる食の安全安心の指標の一つである農業生産工程管理GAP認証等の取得推進を 図る。
成果	農家の経営安定・所得向上につながる。同時に農地の遊休化防止や有効活用の推進により、地域の豊かな自然・住環境や景観が保全改善されることで、交流人口の増加や住みたくなるまちとしての当市の魅力アップが図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 市内には特徴ある農作物に注目し、独自に取り組む農家がいると同時に、豊かな食材を求める飲食店がある。また地元消費者は、地元産の安全安心な食材を求めている。地域の農業課題となっている多種多様な作物の通年・安定供給、加工、販売を各分野が連携して取り組むことが求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 地域農業の強化に向けて、農業者や連携を推進する組織が求められている。また多くの課題がある 御殿場金華豚を御殿場の特産物として守るためには、関係機関による生産農家への支援が必要と なっている。今後も引続き現在ある特産物の支援を進め、同時に新たな農作物資源の基幹作物化を 図る。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
	/	/	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容			・六次産業化ネットワークの 研究・検討 ・御殿場金華豚の安定供給、 プレミアム化の検討・研究	・六次産業協議会の設立 ・御殿場金華豚の安定供総プレミアム化の検討・研究	<ul><li>・六次産業協議会の運営</li><li>・六次産業施設(加工・販売)の整備</li><li>・御殿場金華豚生産施設整備、プレミアム化</li></ul>				
事	業	費	2,000	2	,000			12,000	16,000
	玉	補							0
	防	衛						10,000	10,000
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付	_						0
	その	)他							0
	_	般	2,000	2	,000			2,000	6,000
	(投	資)							0

事業名	林道整備事業	整理番号	1306-010
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成25年度 ~		根拠法令・要綱等		林業関係事業補助金交付要綱
基本計画における		施策番号:	1-3-6		施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理
位置づけ	†	関連施策:	3-3-1		施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進
個別計画での化	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対 象	広域基幹林道につながる林道及びその利用者。
手 段	林道の改良(舗装工事)
成 果	広域基幹林道へのアクセスが容易になる。森林の適正な管理が行われる。

事業の背景・ 現在、市では箱根外輪山の森林整備を進めているが、整備をさらに推進するため、林道の改良(舗 住民の意向の反映 装)を実施する。

PDCAサイクルの 実施状況

平成28、29年度舗装工事に係る調査・設計を実施。平成31年度から33年度まで舗装工事を実施す る。 市道0117号線(神山深良線)と併せて整備することで、道整備交付金を活用することができる。

•	事業	計画	1 (単位∶千円)	総	事業費		
		/	平成30年度	平成31年度	平成3	計	
事	業内	容		林道高内1号線舗装工事 L=550m	林道高内1号 L=830m	線舗装工事	
事	業	費		20,000		30,000	50,000
	玉	補		6,666		10,000	16,666
	防	衛					0
	県	補		1,400		2,100	3,500
財	卡	債		8,900		13,400	22,300
源	財	繰					0
	負	担					0
内	小	F					0
訳	寄	付					0
	その	他					0
	_	般	0	3,034		4,500	7,534
	(投:	資)		3,034		4,500	7,534

事 業 名	環境美化•経済対策助成事業	整理番号	1401-010
所 管	産業スポーツ部 商工振興課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	7年度 ~平成30年度		根拠法令・要綱等		御殿場市経済対策助成事業補助金交付要綱		
基本計画に	おける	施策番号:	1-4-1		施策名:	地域経済の活性化と事業者の支援		
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:	<b>見連施策: 1−1−3</b>		施策名:	おもてなしの充実		
個別計画での化	位置づけ							

#### ●事業の内容

目的	市内企業の事業所の改修工事を助成することで経営改善を図るとともに、来客者へのおもてなし効果を高め、駅周辺商店街に賑わいを創出する。
対 象	市内商工業者
手 段	市内事業所の新設若しくはトイレ等の改修工事に対して幅広く工事費の一部を補助する。 補助金:工事費の2分の1、補助限度額:300万円
成 果	市内業者の新設若しくは改修工事を助成することで、事業所の環境美化を図り、来客者が快適に利用できるとともに、従業員も働きやすい環境を整備する。これにより事業所の生産効率や売上向上を期待している。

平成25年度まで実施した住宅助成事業は、リーマンショック以降の景気回復に大きく貢献した。経済 事業の背景・ 状況は好転に向かっている一方で市内企業は円安の影響が強く、仕入れ額や材料費の高騰により、 住民の意向の反映 依然厳しい状況が続いている。このため、事業対象を住宅から市内企業に変更し、改めて事業を実 施する。

PDCAサイクルの 実施状況

平成27年度は国の地域住民等緊急支援事業交付金を活用した。今後も国庫補助金等を積極的に活用する。また、歳出の単年度負担を抑えるため、27~30年度まで事業費の平準化を図った。

•	事業計画	■ (単位:千円)		総	事 業	費		435,000
		平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
事	業内容	経済対策助成事業						
事	業費	100,000						100,000
	国補							0
	防衛							0
	県補							0
財	市債							0
源	財繰							0
	負 担							0
内	山							0
訳	寄付							0
	その他							0
	— 般	100,000		0			0	100,000
	(投資)							0

事 業 名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020
所 管	産業スポーツ部 商工振興課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~		根拠法令・要綱等		商店街活性化事業補助金交付要綱	
基本計画における		施策番号:	1-4-1		施策名:	地域経済の活性化と事業者の支援
位置づり	t	関連施策:	6-3-1		施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対 象	商工会または商店街団体など
手 段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店 育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補 助金を交付する。
成果	商店街のPR及びイメージアップを図ることで、魅力ある商店街を形成するとともに賑わいを創出する。

事業の背景・ 住民の意向の反映

商業の充実は市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性あるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助する。

PDCAサイクルの 実施状況 平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業	費		
		_	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助	金	商店街流	舌性化	事業補助金	
事	業	費	3,000	3	,000			3,000	9,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
		般	3,000	3	,000			3,000	9,000
	(投	資)							0

	事 業 名	経済対策おもてなし事業	整理番号	1401-030
Ī	所 管	産業スポーツ部 商工振興課	TE-TH 7	1101 000

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	<sup>I</sup> 成26年度 <b>~</b>		根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	1-4-1		施策名:	地域経済の活性化と事業者の支援
位置づり	†	関連施策:	1-1-3		施策名:	おもてなしの充実
個別計画での化	立置づけ					

#### ●事業の内容

目	的	市内観光施設、店舗、飲食店の活性化を図るとともに、観光客のおもてなし効果の向上を図る。
対	象	市民・観光客
手		観光協会が、普及が進むスマートホンやタブレット端末専用の「御殿場おもてなしナビ」(アプリケーション)を開発・運営することで、市民・観光客を市内事業所へ誘導する。
成	果	市内事業所の店舗・商品等の情報発信を強化することで、市内業者の売上向上、経営改善を図るとともに、市民・観光客が安心・安全に市内散策を楽しむことができる。本アプリケーションでは施設案内のほか、災害時の緊急避難情報の提供及び、最寄りの避難所までの道案内が可能であり、当市の防災対策を強化する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 これまで、市内の事業所の紹介はパンフレット等の紙媒体やホームページが主であったが、普及が進むスマートホンやタブレット端末専用のアプリケーションを開発・運営することで、市内観光施設・店舗は、観光客や新たに市民となった方に商品・サービスの情報発信することができる。

PDCAサイクルの 実施状況 富士山世界遺産登録等に伴い増加している外国人観光客向けのサービス向上のため、日本語のほか英語、中国語、韓国語の言語に対応させるなど、内容の充実に努めてきた。アプリのダウンロード数は5,000を超えるまでに伸びてきたが、今後、さらに安価で、より使いやすくするための内容の充実を図るとともに、利用者の増加を図る工夫を行う。

			[2   0   2   0   1   1   1   1				
•	事業	計匯	圓 (単位∶千円)	*	総事業費		
	\		平成30年度	平成31年度	平成	32年度	計
事	業内	容	経済対策おもてなし事業交付金	経済対策おもてなし事業交 付金	経済対策おも 付金	てなし事業交	
事	業	費	6,000	6,00	D	6,000	18,000
	玉	補					0
	防	衛					0
	県	補					0
財	뉴	債					0
源	財	繰					0
	負	担					0
内	小	山					0
訳	寄	付					0
	その	つ他					0
	_	般	6,000	6,00		6,000	18,000
	(投	資)					0

1	事業 名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	1403-010
	所 管	産業スポーツ部 商工振興課	TE-TH 7	1100 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	平成10年度 ~		根拠法令 要綱等		
基本計画における		施策番号:	1-4-3		施策名:	商業・サービス業の支援
位置づり	<b>†</b>	関連施策:	1-4-2		施策名:	魅力ある商品の開発・販路拡大
個別計画での化	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	御殿場市の魅力を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場市自体のイメージアップを図る。
対 象	市内の特産・物産・商工業者 など
手 段	様々な情報インフラや多くのイベント等を利用し、「御殿場みくりやそば」をはじめとしたご当地グルメや地場産品、工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成果	市外の方に御殿場の観光資源や特産品等の認知度が高まり、観光交流客が御殿場に訪れる事で商業等を中心とした産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化・循環化、産業振興の促進、御殿場市自体のイメージアップに繋がる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

地域経済の活性化のため、各産業が分野・ジャンルを問わず幅広く連携し、市内の特産品や名産、地場産業、観光資源を広くPRを行い、積極的に事業者や関係者、団体等を支援する必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、より一層御殿場を広くアピールしている。また、パンフレットは来客者の要望に応え、A4サイズだけでは無く、ポケット版も作成し年間30,000部ほど配布している。御殿場みくりやそばについては、運営方法の改善等を図っていく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業	費		
			平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	容	アピールナウ御殿場実行委 員会交付金	アピールナウ御殿場実行 員会交付金	委	アピール 員会交付		卸殿場実行委	
事	業	費	8,000	8,0	00			8,000	24,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
		般	8,000	8,0	00			8,000	24,000
	(投	資)							0

事 業 名	設備投資促進奨励金事業	整理番号	1502-010
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	E-TH 3	1002 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~		根拠法令 • 要綱等		御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱	
基本計画における 位置づけ		施策番号:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善
		関連施策:	1-2-1		施策名:	新たな工業用地の開発と企業の誘致
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資(機械設備も含む)に対し、その資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対 象	市内企業
手 段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、実際に設備投資を行った額の5%、または設備投資実施後に固定資産税が増加した分の差額を5年間分、最大で1億円を限度に補助を行う。 一企業1回限り。
成果	地域産業立地促進事業費と合わせると、土地・建物・設備・雇用と企業が操業する際に必要な部分に対し幅 広く補助が出る事により、更なる優良企業の市内への誘致、既存企業の生産性の向上や他市への流出防止 に繋がる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等を検討しているが資金的に難しい場合が多く、断念する事が多くある。また県及び市にある既存の制度については、事業規模が比較的中・大規模の事業を対象としている為、市内既存企業(特に中小企業)は該当しない事が多く、中小企業も利用できる制度を望まれている。

また、近隣市町においても、同様の制度を制定し、産業振興及び企業誘致に力を注いでいる。

PDCAサイクルの 実施状況 平成29年度から開始した制度となるが、来年度以降、既に対象となる事業所も予定されており、市内における企業活動を活発化させる一助となっている。また、平成29年度から運用しながら制度の検証を行っていく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	容	設備投資促進事業費補助金 1件	設備投資促進事業費補 7件	助金	設備投資 11件	<b></b> 促進	費事業補助金	
事	業	費	6,000	91	,000			140,000	237,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	6,000	91	,000			140,000	237,000
	(投	(資)							0

事 業 名	業名 勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)		1604-010
所 管	産業スポーツ部 商工振興課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成23年度 ~		根拠法令 要綱等		御殿場市勤労者住宅資金利子補給金交付要綱
基本計画における位置づけ		施策番号:	1-6-4		施策名:	中小企業の福利厚生の充実
		関連施策:	6-5-4		施策名:	豊かな住環境の整備
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対 象	市内に居住を希望する勤労者
手 段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率: 0.5%、利子補給期間: 10年間、貸付限度額: 1,000万円
成果	勤労者の持家を促進することで、勤労者の定住化と当市の人口増加を図る。

事業の背景・

労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63 住民の意向の反映 年度より実施している。

PDCAサイクルの 実施状況

平成23年度から預託制度から利子補給制度へ移行した。また、対象となる貸付方法は固定金利のみであったが、平成27年度から変動制を選択可能とした。現在も市内各所で宅地分譲が活発であり、本事業が住居を構える市内勤労者に有益な事業であるとともに、定住促進策としても成果を出し ている事業である。

•	事業	计匯	<b>Ĭ</b> (単位∶千円)	Г	総	事業	費			
	_	/	平成30年度	平成31年度		平成32年度				計
事	業内	容	住宅建設資金貸付 新規分60件	住宅建設資金貸付 新規分60件		住宅建設 新規分60		貸付		
事	業	費	11,000	13,00	00				14,000	38,000
	玉	補								0
	防	衛								0
	県	補								0
財	市	債								0
源	魰	繰								0
	負	担								0
内	小	臣								0
訳	寄	付								0
	その	他							_	0
	_	般	11,000	13,00	00				14,000	38,000
	(投	資)								0

事 業 名	放課後児童健全育成事業	整理番号	2101-010
所 管	健康福祉部 子育て支援課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	13年度 ~		根拠法令 要綱等		児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
基本計画における		施策番号: 2-1-1		施策名:	児童の放課後等の居場所づくり	
位置づけ	<b>!</b> †	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	位置づけ	子ども・子育	育て支援事業計	画		

#### ●事業の内容

目的	放課後、保護者が就労等によりいない家庭等の小学生に対し、適切な生活の場を与えて児童の健全な育成 を図る。
対 象	放課後、保護者が就労等でいない小学校1年生から6年生までの児童
手 段	すべての小学校区に放課後児童クラブを設置し、需要の増加や校区ごとの実情に対応するため、公設公営のみならず、民間の参入も推進していく。
成果	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 保護者の要望により開設され、現在に至っている。年々就労する保護者が増え、放課後児童クラブの需要は増大している。また、平成24年の子ども子育て関連3法の成立に伴い、平成26年度に設備及び運営に関する基準を定める条例及び規則を制定、実施要綱の全部改正を行い、平成27年度から利用者を全学年に拡大し、保護者を子育て及び就労の両面から支援している。

PDCAサイクルの 実施状況 平成27年度から運営の均一化及び保護者役員の負担軽減のため、市が全体を統括し、市育成会が事業の運営を行っている。需要は増加傾向にあり、一部校区では待機が生じているが、近隣施設を借用したクラブの新設や民間クラブの参入も含めた供給量の確保に努めており、今後も環境整備を進めていく。同時に、支援員の資質向上のため、子育て支援員研修の受講等を奨励していく。

•	事業計	■ (単位∶千円)		総	事業	費		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内容	10校区20放課後児童クラブの 維持管理及び育成会に要する 経費。放課後児童クラブを実 施する民間保育所等への助 成に要する経費。	10校区20放課後児童クの維持管理及び育成会する経費。放課後児童会を実施する民間保育所の助成に要する経費。	に要 フラブ	の維持領 する経費	管理及 セ。放詞 「る民	後児童クラブ び育成会に要 果後児童クラブ 間保育所等へ る経費。	
事	業費	100,000	100	0,000			100,000	300,000
	国補	25,000	25	,000			25,000	75,000
	防衛							0
	県補	25,000	25	,000			25,000	75,000
財	市債							0
源	財線							0
_	負 担							0
内	小山							0
訳	寄付							0
	その他		_					0
	— 般	50,000	50	,000			50,000	150,000
	(投資)							0

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	2101-020
所 管	教育部 社会教育課		2.0. 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	平成19年度 ~			令·要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における		施策番号:	2-1-1		施策名:	児童の放課後等の居場所づくり
位置づけ	†	関連施策:	4-1-12		施策名:	青少年の健全育成
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目自	的	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象	象	小学生
手手	段	教育委員会の主導で、放課後児童クラブと連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
成!	果	地域の方々の参画を得ての様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちに安全な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 希薄化する各家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局所管の放課後児童クラブと連携し本事業を行うことで、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 平成20年度に御殿場小で試行開始し、南、神山、富士岡、朝日、東、原里、玉穂各校区で実施している。継続や対象児童の拡大を望む意見が多いが、場所と人材の確保が課題であるため、毎年度、関係者で協議し、それぞれの教室の実施内容を見直すとともに、今後の在り方について検討を行っている。

•	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事業	費		
	<u> </u>	_	平成30年度	平成31年度		平成32年度		計	
事業内容		]容	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設			運営委員会の開催 放課後子ども教室開設			
事	業	費	3,000	3	,000			3,000	9,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補	2,000	2	,000			2,000	6,000
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	の他							0
		般	1,000	1	,000			1,000	3,000
	(投	(資)							0

事 業 名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	2108-010
所 管	健康福祉部 保育幼稚園課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	期間 平成28年度 ~		根拠法令 要綱等		子ども・子育て支援法	
基本計画における		施策番号:	2-1-8		施策名:	保育サービスの充実
位置づり	†	関連施策:	4-1-1		施策名:	乳幼児期における教育の充実
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	次世代を担う子供の健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対 象	公立保育園8園及び公立こども園1園
手 段	保育士や保護者以外の公正・公立な第三者機関が、客観的な立場から保育園の事業や運営状況について 評価し、結果をまとめ公表する。社会福祉法には努力義務として示されている。
成 果	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取り組みや情報提供を行うことができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 ますます多様化、複雑化する家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け結果を分析しながら事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 実施に向けての検討や情報の収集を行っているが、厳しい財政状況下における事業の優先度から 未実施となっている。今後は自己評価により、コスト削減等を行うとともに、第三者評価の結果を保育 園の事業や運営に反映していく。

•	事業計	画 (単位∶千円)	総	:事業費	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	業内容	評価委員の選任 自己評価の実施	評価の実行、結果の取りまと めと分析、公表	評価委員の選任 自己評価の実施	
事	業費	0	1,000	0	1,000
	国補				0
	防律				0
	県補				0
財	市債				0
源	財絲				0
	負 担				0
内	小山				0
訳	寄付				0
	その他				0
	— 船	0	1,000	0	1,000
	(投資				0

事 業 名		第二次御殿場市子ども・子育て支援事業計画策定事業	整理番号	2108-020
所	管	健康福祉部 保育幼稚園課	E-TH 3	2100 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	t30年度 <b>~</b> 平成31年度		根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法		
基本計画に	おける	施策番号:	2-1-8		施策名:	保育サービスの充実		
位置づけ	t	関連施策:	4-1-1		施策名:	乳幼児期における教育の充実		
個別計画での位	立置づけ							

### ●事業の内容

目的	平成26年度に策定した「御殿場市子ども・子育て支援事業計画」について、平成31年度に計画期間が満了となることに伴い、これまでの進捗状況等を踏まえ計画の更新をすることにより、利用者のニーズに対応した事業の実施を図る。
対 象	市民、事業主、教育・保育施設(認定こども園・幼稚園・保育所)、地域型保育事業所(家庭的保育事業・小規模保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業)
手 段	・平成32年度から平成36年度までの5年を1期とする「第二次御殿場市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 ・計画策定のためのニーズ調査の実施。 ・当事者等の意見の反映、地域の実情を踏まえた「子ども・子育て会議」の開催。
成 果	事業計画の更新に伴い、改めてニーズ調査を実施し計画を策定することにより、利用者のニーズに対応した 効果的な子育て支援事業の展開が出来る。

	平成24年8月22日に公布された「子ども・子育て関連3法」により子ども・子育て支援事業計画の策定 義務が規定された。
	計画策定後、毎年度計画に基づく施策の実施状況の把握、点検を行い、御殿場市子ども・子育て会 議等において評価を実施するとともに、その結果をもとに必要に応じて計画の見直しを行っていく。

●事業計画 (単位:千円) 総事業費 3,000

	\	_	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容			利用者に対する二一ズ調査	「子ども・子育て支援事業計 画」策定		
事	業	費	1,000	2,000		3,000
	玉	補				0
	防	衛				0
	県	補				0
財	市	債				0
源	財	繰				0
	負	担				0
内	小	Щ				0
訳	寄	付				0
	その	り他				0
		般	1,000	2,000	0	3,000
	(投	資)				0

事業名	原里第2保育園グラウンド等整備事業	整理番号	2109-010
所 管	健康福祉部 保育幼稚園課		2.00 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	8年度 ~	~平成30年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	2-1-8		施策名:	保育サービスの充実
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

	的	原里第2保育園グラウンドは調整池兼用のため勾配があり、また、降雨時にはグラウンドに雨水が溜まる。調整池を別に設置し、円滑な保育の実施のためにグラウンドを整備する。
対	象	原里第2保育園
手	- 段	調整池とグラウンドの整備等を行う。調整池を整備するとともに、グラウンド整備(勾配の解消)、プール、屋外トイレを整備する。
成	、果	調整池を整備し、グラウンドから調整池機能を外すことで、プール、屋外トイレ等が水没することがなくなる。 また、グラウンドの勾配を解消し、併せて老朽化したプール、屋外トイレを整備することで円滑な保育の実施 に必要な施設整備ができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 グラウンドは、調整池兼用のため勾配があり、降雨時、屋外トイレ等が水没することがある。

PDCAサイクルの 実施状況 整備内容を精査して、適切な経費によるグラウンド機能向上と施設整備による円滑な保育の実現を目指す。

•	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事 業	費		95,287
			平成30年度	平成31年度		平成32年度		計	
事業内容		容	グラウンド・プール・屋外トイレ・遊具の整備						
事	業	費	45,000						45,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	16,800						16,800
源	財	繰	22,500						22,500
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
	_	般	5,700		0			0	5,700
	(投	資)	5,700						5,700

事業名	保育園•幼稚園環境整備事業	整理番号	2109-020
所 管	健康福祉部保育幼稚園課	正在田り	1.00 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		<b>~</b>		根拠法令・要綱等		
基本計画に	おける	施策番号:	2-1-9		施策名:	保育所・幼稚園機能の整備・充実
位置づり	†	関連施策:	4-1-8		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	保育園・幼稚園施設の不具合の改善を行い、より良い保育・教育環境の整備を図る。
対象	公立保育園8園・公立認定こども園1園・公立幼稚園8園
手 段	老朽化した園舍の調査 園舎の増改築及び園庭整備等
成果	快適な保育・教育環境と安全性を確保することにより、安心・安全で、より質の高い保育・教育を提供することが可能となる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 園舎の損耗・機能低下に対する改修を行うことにより、保育・教育環境の改善、園舎の耐久性の確保を図っていく。特に公立保育園8園の内、6園は建築後25年以上が経過しており、老朽化が進んでいる。また、2歳児以上の保育室・遊戯室にエアコンの設置がないため、夏場の猛暑の中、安全な保育の実施に苦慮している。

PDCAサイクルの 実施状況 「御殿場市幼児の教育・保育施設整備基本構想」に基づき、園児の安全や健康管理を考慮し、優先順位を決めて整備を行っていく。

O	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成3	2年度	計	
事業内容			園舍改修調査 各園の4歳児室・遊戯室にエア コンを設置	園舍改修調査 各園の5歳児室・遊戯室 アコンを設置	にエ	園舍改修	<b>多調査</b>		
事	業	費	16,000	16	,000			1,000	33,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	눈	債							0
源	馼	繰	8,000	8	,000				16,000
	負	担							0
内	小	E							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
	_	般	8,000	8	,000			1,000	17,000
	(投	資)	8,000	8	,000				16,000

	事 業 名	子ども医療費助成事業	整理番号	2110-010
Ī	所 管	健康福祉部 子育て支援課		2

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	業期間 昭和49年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市子ども医療費助成規則	
基本計画における		施策番号 2-1-10		施策名:	育児期の経済的負担の軽減	
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対 象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手 段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られるとともに、子どもの疾病の早期発見、早期治療につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 昭和49年度から、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費助成を実施している。近年の更なる少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、子育て支援として住民の期待に応えるべく逐次年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生までを、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを助成対象とした。

PDCAサイクルの 実施状況 平成22年4月からは入院に要する経費を無料とし、平成24年4月からは助成対象を高校3年生相当年齢までに拡大した。子育て支援の制度として広く定着しており、引き続き事業を継続していく。

•	事業	計画	<b>〕</b> (単位∶千円)	総	事業費		
		/	平成30年度	平成31年度	平成	32年度	計
事	業内	容	高校3年生相当年齢までの子 どもへの医療費の助成(入院 無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの 子どもへの医療費の助成(入 院無料、通院一部自己負担)		療費の助成(入	
事	業	費	420,000	420,000		420,000	1,260,000
	国	補					0
	防	衛					0
	県	補	90,000	90,000		90,000	270,000
財	市	債					0
源	財	繰					0
	負	担					0
内	小	F					0
訳	寄	付					0
	その	)他	150,000	150,000		150,000	450,000
	_	般	180,000	180,000		180,000	540,000
	(投	資)					0

	事 業 名	私立幼稚園就園奨励事業	整理番号	2110-020
Ī	所 管	健康福祉部 保育幼稚園課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	~		根拠法令・要綱等		御殿場市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
基本計画に	おける	施策番号:	2-1-10		施策名:	育児期の経済的負担の軽減	
位置づり	t	関連施策:	4-1-1		施策名:	乳幼児期における教育の充実	
個別計画での位置づけ							

#### ●事業の内容

目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園授業料等の補助を行うこと。
対 象	私立幼稚園に就園している御殿場市に住民登録のある児童の保護者
手 段	私立幼稚園の授業料等を世帯の所得状況と子どもの人数に応じ補助する。
成 果	子育ての経済的な負担の軽減が図られ、子どもが等しく質の高い幼児期の教育・保育を受けることができる。

事業の背景・ | 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、公私立幼稚園間の保護者 | 住民の意向の反映 | 負担の格差是正を図るため、就園奨励事業として実施。

PDCAサイクルの 平成28年度に御殿場市・沼津市・裾野市・清水町・長泉町・小山町の3市3町が共同で多子世帯の負 実施状況 担軽減措置を講じ、私立幼稚園の就園奨励金を増額する見直しを行った。

#### ●事業計画 (単位:千円) 総事業費 平成30年度 平成31年度 平成32年度 計 私立幼稚園授業料等の補助私立幼稚園授業料等の補助 事業内容 私立幼稚園授業料等の補助 141.000 事業費 47.000 47,000 47,000 12,500 37,500 国補 12,500 12,500 0 防衛 0 県 補 財 0 市債 財 繰 0 源 負 担 0 内 0 小 山 0 訳 寄付 0 その他 般 34,500 34,500 34,500 103,500 (投資) 0

	事 業 名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	2111-010
I	所 管	健康福祉部 子育て支援課 子ども家庭センター		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ~			根拠法	令·要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱
基本計画に	おける	施策番号:	2-1-11		施策名	地域で支える子育ての充実
位置づけ	<b>!</b> †	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	位置づけ	子ども・子育	育て支援事業計	画		

#### ●事業の内容

目的	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくり を目的とする。
対 象	御殿場市及び小山町在住の小学生までの児童を有する保護者
手 段	活動範囲の拡大に伴い、センターの運営にかかわるサブリーダーを増員し、事業の円滑な運営を図る。また、1時間当たりの報酬の支払いは会員相互で行っているが、静岡県の最低賃金より低い単価であるため、最低賃金との差額を補助金として支払う。
成果	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年から事業実施。住民要望は高いが近年は受託会員が限られてきた。

PDCAサイクルの 実施状況 平成22年に受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町と共同で事業を実施。平成26年度から会員の利便性を考慮し、事務局を子ども家庭センターに再び戻した。平成27年度から1時間当たりの報酬を100円下げ平日昼間を500円とした。利用者の増加に対応するため、受託会員の養成を図る24単位の養成講座を主体とした活動の充実を図る。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業	費		
			平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容			委託会員の要望により、アド バイザーが受託会員を選定 し、援助活動を実施。	委託会員の要望により、 バイザーが受託会員を選 し、援助活動を実施。			が受	望により、アド 託会員を選定 :実施。	
事	業	費	5,000	5,	,000			5,000	15,000
	玉	補	1,453	1,	,453			1,453	4,359
	防	衛							0
	県	補	1,453	1,	,453			1,453	4,359
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山	365		365			365	1,095
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	1,729	1,	,729			1,729	5,187
	(投	資)							0

事 業 名	ま業 名 地域子育て支援センター事業		2112-010
所 管	健康福祉部 子育て支援課 子ども家庭センター	整理番号	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ~			根拠法	令·要綱等	子ども・子育て支援法	
基本計画における		施策番号:	2-1-12		施策名:	子育て支援センター機能の充実	
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:	2-1-6	<u>!</u> -1-6		育児期の心理的負担の軽減・相談体制の強化	
個別計画での位置づけ 子ども・子育て支援事業計			一直				

#### ●事業の内容

目的	育児に対する不安や悩みを受け止め、育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げる。
対 象	就学前の未就園児及びその保護者
手 段	市民交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園等8園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、その他の公私立保育園等においても、各種事業(講座等)を実施している。
成果	ニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、育児中の不安や孤立を軽減し、併せて、親子の気分転換を図ることで、健全な育児の手助けとなる事業とする。

事業の背景・ 住民の意向の反映

少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における中核施設として、保育園等の中に支援センター機能が必要になっている。

PDCAサイクルの 実施状況 保育園等園舎の改築に合わせ、園内のスペースの拡充や機能拡大に努めている。また、ニーズに合った事業の企画、実施に努めることにより、子育て支援機能の充実と子どもの健やかな育ちを支援する。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度		3	平成3	2年度	計
事業内容			公立8園・こども園1園、私立8 園・こども園1園、子ども家庭センターで開設 ・一般型8園(私立)、子ども家 庭センター ・その他10か所	公立8園・こども園1園、 8園・こども園1園、子ど 庭センターで開設 ・一般型8園(私立)、子と 庭センター ・その他10か所	も家	園・こども センターで	園1園 で開設 園(私 ー	、立)、子ども家	
事	業	費	75,000	75	,000			75,000	225,000
	玉	補	23,923	23	,923			23,923	71,769
	防	衛							0
	県	補	23,923	23	,923			23,923	71,769
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	の他	10		10			10	30
	_	般	27,144	27	,144			27,144	81,432
	(投	(資)							0

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	2201-010
所 管	健康福祉部 救急医療課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成5年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市医師会との協議書	
基本計画における		施策番号:	2-2-1		施策名:	医療体制の整備・充実
位置づけ	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での低	立置づけ					

#### ●事業の内容

	的	ー 小児科医療を始め、重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制の整備・充実を図る。 -
対	象	小児科を含む、高度医療機関
手	段	御殿場市医師会を通じ、医療体制の整備・充実のため経費を助成する。
成		小児科医師や小児科専用ベッドの確保、小児科医療相談等の対応が図られる。また小児科医療並び多発性 外傷等に対する二次・三次救急医療体制の確保が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 当市では、小児科医療等の脆弱性が課題となっているが、入院施設のある小児科医療機関は、富士病院のみである。限られた医療資源の中で、広域の医療機関相互連携を図る必要があり、小児医療等の受入体制の確保に対する要望は多い。

PDCAサイクルの 実施状況 富士病院が新たに小児科医師2名を確保したが、小児科医師数・小児科専門ベッド数および、小児科 二次救急患者とも受け入れ体制は、未だ充足しておらず、引き続き医療体制確保の取組を行ってい く。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容			小児科専用ベットの確保、小児医療相談、小児・産科医療、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベットの確係 児医療相談、小児・産科療、多発外傷等に対する次・三次医療体制の確保	·医 6二	児医療札療、多発	目談、 外傷	ットの確保、小 小児・産科医 等に対する二 本制の確保	
事	業	費	24,000	24	,000			24,000	72,000
	H	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
		般	24,000	24	,000			24,000	72,000
	(投	(資)			_				0

事 業 名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	2202-020
所 管	健康福祉部 救急医療課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和54年度 ~		根拠法令 要綱等		御殿場市医師会との協議書		
基本計画に	おける施策番号		2-2-2		施策名:	救急医療体制の強化
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	位置づけ					

### ●事業の内容

目的	夜間及び休日における第二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象	第二次救急医療機関5施設・第三次救急医療機関8施設
手 段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を補助する。
成果	御殿場市救急医療センターや各診療所から、専門的な検査や入院が必要な患者を第二次・三次医療機関へ、スムーズに転送することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

市民病院など、救急医療や高度医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域や広域による民間医療機関と連携し、救急医療体制の充実を図ることが必要不可欠である。

PDCAサイクルの 実施状況 第一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターや各診療所から、スムーズに患者を転送するには第二次・三次救急医療施設の協力は欠かせず、体制維持のうえでも事業の継続は必要不可欠となっている。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事業費		
	_		平成30年度	平成31年度	平成32	年度	計
事業内容			二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設8施設の救 急業務に対する協力を促進す るための交付金	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設8施設の 救急業務に対する協力を促 進するための交付金	二次救急医療施 三次救急医療施 救急業務に対す 進するための交	<ul><li>・記8施設の □</li><li>□る協力を促 □</li></ul>	
事	業	費	44,000	44,000		44,000	132,000
	玉	補					0
	防	衛					0
	県	補					0
財	市	債					0
源	財	繰					0
	負	担					0
内	小	Щ	9,328	9,328		9,328	27,984
訳	寄	付					0
	その	の他					0
	_	般	34,672	34,672		34,672	104,016
	(投	(資)					0

事 業 名	広域救急医療体制構築事業	整理番号	2202-030
所 管	健康福祉部 救急医療課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	事業期間 平成26年度 ~		根拠法令・要綱等		沼津医師会との協議書	
基本計画に	おける	施策番号:	2-2-2		施策名:	救急医療体制の強化
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	救急隊から医療機関へ救急患者に関する情報を効率的に伝達するとともに、専門医の待機状態を含む情報 を相互に共有し、効果的な救急医療を目指す。
対 象	御殿場市、沼津市、裾野市、清水町、長泉町、三島市、小山町の7市町
手 段	駿東地区ドクターバンク設置による専門医の確保と広域救急医療情報システムの活用により、7市町間の救 急隊と救急担当医療機関との情報共有化を図る。
成果	駿東地区ドクターバンクと広域救急医療情報システムにより、7市町間の救急隊と救急担当医療機関の情報 共有が図れる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 各医師会管内ごとに設置される救急医療圏において、患者の集中等で一部の医療機関が疲弊する中で、東部地区の医療機関が広域で相互に連携する必要が生じてきており、ドクターバンクによる特定診療科の医師の確保や、消防と各医療機関との情報共有化が必要となっている。

PDCAサイクルの 実施状況 情報システムについては、消防指令との連携や受入れ医療機関との情報伝達の改善を進めている。 またドクターバンクについては、現在の上部消化管出血から他の病状にも対応できるよう検討を進め ていく。

●事業計画 (単位:千円)						総事業費				
			平成30年度 平成31年度			平成32年度		計		
事業内容		容	広域救急医療体制構築事業 に対する負担金	広域救急医療体制構築 に対する負担金	事業	広域救急に対する				
事	業	費	4,000	4	,000			4,000	12,000	
	玉	補							0	
	防	衛							0	
	県	補							0	
財	市	債							0	
源	財	繰							0	
	負	担							0	
内	小	Щ							0	
訳	寄	付							0	
	その	り他							0	
	_	般	4,000		,000			4,000	12,000	
	(投	(資)							0	

事 業 名	看護学校運営費補助事業	整理番号	2204-010
所 管	健康福祉部 救急医療課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成	平成7年度 ~			令·要綱等	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱		
基本計画における		施策番号:	2-2-4		施策名:	医療関連人材の育成・確保		
位置づけ	†	関連施策:			施策名:			
個別計画での個	立置づけ							

### ●事業の内容

目	的	看護学校経営の安定化や学習環境の充実を図り、市内の病院等の看護師充足に寄与する。
対	象	御殿場看護学校
手	段	健全な運営のため経費を補助する。
成	果	御殿場看護学校が健全に運営されることにより、看護師が充足され、安心な医療や保健事業を提供することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 安心できる医療体制を担う医療機関や福祉施設、在宅医療事業等において、保健医療を担う看護師 が現在不足しており、養成と確保は喫緊の課題となっている。

PDCAサイクルの 実施状況

卒業生の市内医療機関等への更なる就職率向上をめざし、対応について検討を進めていく。

O	事業	计匪	<b>Ī</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事業内容			看護学校の運営費補助金を 交付	看護学校の運営費補助 交付	金を	看護学村 交付	交の運	営費補助金を	
事	業	費	35,000	35	,000			35,000	105,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山	6,300	6	,300			6,300	18,900
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	28,700	28	,700			28,700	86,100
	(投)	資)							0

事 業 名	事業名 在宅医療·介護連携推進事業		2206-030
所 管	健康福祉部 介護福祉課(介護保険特別会計)	全理留写 	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成27年度			,	根拠法	令·要綱等	御殿場市介護保険条例·介護保険法·地域医療·介護総合確保推進法
基本計画に	おける	施策番号:	2-2-6		施策名:	在宅医療の促進
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援
個別計画での位置づけ 御殿場市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画					<b>保険事業計画</b>	

### ●事業の内容

目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。
対 象	医療機関及び介護事業所等の関係者及び地域住民
手 段	国が定めた以下8項目を関係機関と連携を図りつつ、順次実施していく。(ア)地域の医療・介護の資源の把握(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討(ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援(カ)医療・介護関係者の研修(キ)地域住民への普及啓発(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携
成果	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、滞りないサービスの提供が図られる。

	診療報酬の改定等により在宅に戻らなければならない高齢者が増加しており、在宅生活を支えるためには医療と介護の連携がスムーズに行われることが重要である。

PDCAサイクルの 平成30年4月にはすべての市町で実施すべき事項となっており、平成30年度には地域包括支援セン 実施状況 ターに相談員を1名ずつ配置し、入退院時の支援や各種相談対応業務を行う。

•	事業	計匯	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事 業	費		
	/	/	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容			在宅医療・介護連携推進相談 員の設置(1名×5包括) 市民への普及啓発講演会等 の開催	在宅医療・介護連携推設 談員の設置(1名×5包) 市民への普及啓発講演 の開催	舌)	談員の記	0置(1	雙連携推進相 名×5包括) 啓発講演会等	
事	業	費	18,000	18	3,000			18,000	54,000
	玉	補	7,020	7	,020			7,020	21,060
	防	衛							0
	県	補	3,510	3	3,510			3,510	10,530
財	市	債							0
源	財	繰							0
"	負	担							0
内	小	F							0
訳	寄	付							0
	その	他	3,960	3	,960			3,960	11,880
	_	般	3,510	3	,510			3,510	10,530
	(投	資)							0

事 業 名	母子保健事業	整理番号	2401-010
所 管	健康福祉部 健康推進課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和4		10年度 ~		根拠法令・要綱等		母子保健法		
基本計画に	おける	施策番号:	策番号 2-4-1		施策名:	母子保健の充実		
位置づり	t	関連施策:	]連施策: 2−1−6		施策名:	育児期の心理的負担の軽減・相談体制の強化		
個別計画での位置づけ 御殿場市第4次健康増進計画、御殿場市子ども・子育で					子育て支援事業計画			

#### ●事業の内容

目的	節目を捉えて、発育・発達状況を観察し適切な保健指導を行ない、乳幼児のすこやかな発育・発達のための 支援をすると共に、妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目のない支援を行う。
対 象	妊産婦や保護者と乳幼児
手 段	健康診査、教室、相談、訪問指導の実施
成 果	健康診査の受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実。

事業の背景・ 住民の意向の反映 母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前までの各種健康診査・教室・相談・訪問指導と歯科保健対策として妊婦歯科健診を実施している。また、子育て支援事業として新生児訪問を拡大し、4か月児までの全戸訪問及び、平成28年度から助産師(臨時職員)を配置して妊娠期から乳幼児期の相談を手厚く行っている。また、妊娠・出産包括支援事業の産前・産後サポート事業により、相談支援の強化に努めている。

PDCAサイクルの 実施状況 子育て支援事業として、新生児訪問の生後4か月までの全戸訪問拡大を実施した。歯科保健充実のために、平成27年度から妊婦歯科健診を、また平成28年度からは新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成を実施している。今後も実施回数や内容の見直しを行い、妊産婦や母親の孤立感や育児不安等の早期発見や支援体制を充実していく。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	切问拍导"教主"相談"争该拍导   红棉带乳健診 2等旧健診田担管	母子健康手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導・教室・相談・事役 妊婦歯科健診 ママサポステーション(仮称 妊娠・出産包括支援事業	後指導 ()	妊婦歯科 ママサポ	幼児健 □教室 □健診 ステー		
事	業	費	107,000	10	5,000			105,000	317,000
	围	補	3,100		3,100			3,100	9,300
	防	衛							0
	県	補	2,700		2,700			2,700	8,100
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	の他							0
		般	101,200	9	9,200			99,200	299,600
	(投	と資)	2,000						2,000

事 業 名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	2401-020
所 管	健康福祉部 健康推進課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	平成19年度 ~			令·要綱等	少子化社会対策基本法
基本計画における		施策番号:	2-4-1		施策名:	母子保健の充実
位置づり	†	関連施策:	2-1-7		施策名:	少子化対策の情報発信の強化
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

	的	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対	象	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手	段	不妊治療費用の2分の1以内で、1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。一般不妊治療(人工授精)費用については、10分の7以内(上限63,000円)2年間まで助成する。
成	果	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

事業の背景・ 住民の意向の反映 不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療もあり経済的負担も大きい。少子化対策の一つとして、 負担軽減を図る制度の充実が望まれている。平成26年度から一般不妊治療(人工授精)費を助成する市町への 県補助金が創設された。また、不育症治療費助成については治療法が確立されつつあり、平成29年度より県が 助成制度を創設している。

PDCAサイクルの 実施状況 制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、平成 22年度から助成額の上限を1年度10万円から20万円に増額した。また、平成26年度途中から人工授精の治療 費の10分の7に助成を拡充した。今後は平成29年4月より不育症治療費助成の県補助金が創設されたので、早 期実施に向けて不育症治療費助成や、不妊治療医療費助成限度額の検討をする。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業費		
			平成30年度	平成31年度	平成3	計		
事	業内	容	医療保険適用にならない不妊 治療及び不育症治療について 助成	医療保険適用にならないる 妊治療及び不育症治療に いて助成	不つ	医療保険適用 妊治療及び不 いて助成		
事	業	費	24,000	25,0	00		26,000	75,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補	1,500	1,5	00		1,500	4,500
財	卡	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	つ他						0
		般	22,500	23,5	00		24,500	70,500
	(投	資)						0

	事 業 名	市民健康づくり事業	整理番号	2403-010
Ī	所 管	健康福祉部 健康推進課	E-TH 7	2100 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~			根拠法	令·要綱等	健康増進法
基本計画における		施策番号: 2-4-3		施策名:	成人保健の充実	
位置づり	†	関連施策:	2-3-3		施策名:	健康に関する関係機関や地域との連携
個別計画での位置づけ		御殿場市第	4次健康増進	計画		

#### ●事業の内容

目的	市民一人ひとりが社会参加しながら生きがいを持って過ごせるよう生活習慣の予防や早世予防及び健康寿命の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。
対象	市民
手 段	各種がん検診やその他の検診(健診)、健康教育、健康相談、訪問指導をはじめ、広報紙や無線放送等を活用する。
成果	がん検診による早期発見、早期治療により死亡率減少を図る。また、生活習慣病予防の取り組みにより早世 予防、介護予防へつなぎ、ひいては医療費や介護保険費の削減に結びつける。また、健康教育等により生活 習慣の見直し、改善の取り組みを実践できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 健康寿命の延伸に向けた事業を実施していく中、がん検診についてはより多くの人が受診しやすいようにと子宮がん、乳がん検診の通年実施、また前立腺がん、肝炎ウイルス検診についても期間延長をするなど対応してきた。また、健康教育や相談事業においても、特定健診の結果出された当市の健康課題を念頭におき、市民一人ひとりが自分にあった健康習慣を身につけられるよう支援している。

PDCAサイクルの 実施状況 がん検診については国のがん検診指針の改正を受け対象者や実施方法について見直しを重ねているが、現在胃がん検診に従来の胃X線検診に加え内視鏡による検診を実施するため、昨年度より関係機関等と検討委員会を開催し、実施に向けて協議を重ねている。健康教育や相談、訪問事業等については実施方法等、より多くの市民へ働きかけができるよう関係課と連携し取り組んでいる。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成3	計		
事業内容			各種がん検診(胃内視鏡検診の新規導入含む)及び各種健康教育・健康相談・訪問指導等の健康増進事業。健康増進計画他計画策定事業	各種がん検診及び各種 教育・健康相談・訪問指 の健康増進事業。			康相詞	淡·訪問指導等	
事	業	費	223,000	210	,000			210,000	643,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補	5,000	5	,000			5,000	15,000
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担	12,700	12	,700			12,700	38,100
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	205,300	192	,300			192,300	589,900
	(投	資)	7,000						7,000

事業	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	2406-010
所 管	健康福祉部 健康推進課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	事業期間 昭和51年度 ~		•	根拠法令 要綱等		予防接種法	
基本計画における		施策番号 2-4-6		施策名:	感染症予防の推進		
位置づり	t	関連施策:	2-4-2		施策名:	学校保健の充実	
個別計画での位置づけ		御殿場市第	4次健康増進記	計画			

#### ●事業の内容

目的	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス)の罹患及び重症化の防止。
対 象	乳幼児~児童生徒
手 段	A類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎)の個別及び集団接種。接種費用は全額公費負担。
成果	感染症発生が抑制される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 予防接種法に定められた13種の疾病に対し、予防接種を個別・集団で実施している。乳児期の予防接種が増えるなか、現在任意で実施しているロタウイルスワクチン予防接種が平成30年度に定期接種化される予定。1回1万円を超えるワクチン接種料のため、保護者及び日本小児学会等から早期定期化の要望が出ていることもあり、迅速に対応する必要がある。しかし一方平成25年6月から、子宮頸がんワクチンについては積極的な接種勧奨は差し控えられたままである。

PDCAサイクルの 実施状況 集団で実施しているBCG接種及び小学校6年生を対象のDT予防接種については、他の予防接種との接種間隔の利便性や学校行事への影響を考えると個別接種への移行が望ましいため、接種方法など関係機関と検討中である。また新規ロタウイルスワクチン予防接種の定期化についても、円滑な実施のため、小山町や関係機関と協議・調整を行っていく。

O	<b>事業</b>	計運	圓 (単位∶千円)		総	事業費		
			平成30年度	平成31年度		平成	計	
事業内容			感染症14種の予防接種事業	感染症14種の予防接種	事業	感染症14種0	)予防接種事業	
事	業	費	267,000	267	,000		267,000	801,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	他	100,000	100	,000		100,000	300,000
		般	167,000	167	,000		167,000	501,000
	(投	資)						0

事 業 名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	2406-020	
所 管	健康福祉部 健康推進課		2100 020	

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	供期間 平成22年度 ~		根拠法令·要綱等		予防接種法	
基本計画における		施策番号:	2-4-6		施策名:	感染症予防の推進
位置づり	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市第	34次健康増進	計画		

#### ●事業の内容

目的	高齢者にインフルエンザ予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種を実施することにより、高齢者がかかりやすいインフルエンザや肺炎の罹患及び重症化の防止を図る。
対 象	高齢者インフルエンザおよび高齢者肺炎球菌は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた 心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。なお、高齢者肺炎球菌は65歳以上の5歳刻みの年齢の方で未接種 者のみ定期対象者に該当。(平成30年まで) 成人帯状疱疹ワクチンについては、50歳以上75歳以下の5歳刻みの年齢の方で未接種者のみ定期接種の対象。
手 段	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌(定期)予防接種については市内約35か所の医療機関及び県内の医療機関等で実施。高齢者肺炎球菌予防接種については、定期対象年齢外であっても、市単独の行政措置として、公費負担助成を実施している。
成果	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果を上げているため市民からの要望が高い。また肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25~40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。今後成人に増加している帯状疱疹ワクチン接種について、現在国が定期接種化を検討中であり、迅速な対応が望まれている。

PDCAサイクルの 実施状況 高齢者インフルエンザ予防接種については、開始を10月初旬から翌年1月末までとし、接種機会の拡大を図った。肺炎球菌予防接種については、平成31年度より、新規65歳のみ定期予防接種対象となるため、定期接種及び行政措置対象者に対し、内容の周知や予診票の交付方法等について効果的な見直しを行っていく必要がある。

•	事業	計運	<b>〕</b> (単位∶千円)	Γ	総	事業費		
		/	平成30年度	平成31年度	平成31年度		32年度	計
事業内容 インフルエンザ 肺炎球菌ワクチン接種			インフルエンザ 肺炎球菌ワクチン接種 成人帯状疱疹ワクチン接種		インフルエン 肺炎球菌ワダ成人帯状疱疹			
事	業	費	73,000	76,	000		76,000	225,000
	国	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
<u> </u>	負	担	14,000	16,	000		16,000	46,000
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	他						0
		般	59,000	60,	000		60,000	179,000
	(投	資)						0

事 業 名	第4次御殿場市地域福祉計画策定事業	整理番号	2501-010
所 管	健康福祉部 社会福祉課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	<b>%</b> 31年度 <b>~</b> 平成32年度		根拠法令·要綱等		社会福祉法·御殿場市地域福祉計画策定委員会設置要	
基本計画における		施策番号:	2-5-1		施策名:	支え合う地域福祉の構築	
位置づり	†	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ		御殿場市地	<b>地域福祉計画</b>				

#### ●事業の内容

目的	本計画は社会福祉法第107条の規定に基づき、地域住民が主体的に関わり地域福祉の推進を図ることを目的とする。 現計画期間が平成32年度で終了するため、第4次計画(平成33年度~平成37年度)として策定。
対 象	市民
手 段	社会福祉協議会で策定する第5次地域福祉活動計画と合本で策定する予定であり、平成31年度に市民アンケート調査や各地区でのワークショップなどを実施し、平成32年度に市民及び福祉関係機関の代表等で構成する懇話会で意見を聴取、併せて関係各課の職員による策定委員会を設置して検討するとともに、コンサルタント会社に委託し、専門家のアドバイスを受ける。
成果	現行計画策定時からの福祉を取り巻く社会情勢の著しい変化に対応するため、第4次計画を策定し、市民、福祉団体、行政等が協働し、地域福祉のより一層の推進を図る。

事業の背景・ 住民の意向の反映 現行計画策定から5年が経過し、各施策の進捗状況等を踏まえ、絶えず変化している地域社会の情勢に対応すべく計画の見直しを図る。市民アンケート調査や各地区のワークショップでの住民の意向、懇話会において聴取した福祉関係団体等の意見を重視し、住民主体の計画を策定する。

PDCAサイクルの 実施状況 法に基づき計画を遂行する中で、社会情勢の変化や国・県の動向を見据え、計画の中間年度で必要に応じて検討委員会を開催、さらなる地域福祉の向上を目指し、社会福祉協議会と連携して、既存の計画をベースに策定を進める。

•	事業計	画 (単位∶千円)	將	念事業費		2,000
		平成30年度	平成31年度	平成	平成32年度	
事	業内容		市民アンケート、各地区での ワークショップでの意見聴 取、各事業の進捗状況把握 (現状分析)		での検討(意見 案の作成委	
事	業		(	)	2,000	2,000
	国神	Ì				0
	防衛	†				0
	県神	Ì				0
財	市信	i				0
源	財絲	į				0
	負担	!				0
内	小上	1				0
訳	寄付					0
	その1	<u></u>				0
	—	0	(	)	2,000	2,000
	(投資					0

事業名	生活保護システム更新及び債権管理システム導入事業	整理番号	2507-010	
所 管	健康福祉部 社会福祉課		233. 010	

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ~		根拠法令·要綱等		生活保護法	
基本計画に	わいる	施策番号:	2-5-7		施策名:	低所得者への経済的支援
位置づけ	†	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	生活保護事務の効率化を図るため、生活保護システムを更新し、債権管理システムを導入する。
対 象	生活保護者
手 段	生活保護の申請・決定・停止・廃止の処理、生活保護費の給付手続き、厚生労働省の統計事務のオンライン処理、基幹システム、番号法に基づく中間サーバへの情報提供、就労支援管理等を行う生活保護システムの更新、及び、生活保護法の返還金・徴収金を管理するために債権管理システムを導入する。
成 果	事務の効率化、保護の実施要領や基準の迅速・正確な処理ができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成24年度に生活保護システムを更新し、平成29年度末に機器の保守期限を迎える。また、平成27年10月に会計検査院が厚生労働省に対し、「生活保護費に係る返還金等の債権管理について」是正改善の処置を求めていることから、これに対応した情報システムを構築する。

PDCAサイクルの 実施状況 生活保護システムで生活保護受給世帯及び全世帯員の支給情報や収入情報、医療機関への入院や通院情報等の管理を継続し、今後も増加が見込まれる生活保護法の返還金・徴収金の未収金の管理を強化することで、事務の適正化を図る。

•	事業計	画 (単位∶千円)	×	& 事 業 費		30,000
		平成30年度	平成31年度	平成	32年度	計
事	業内容		生活保護システム更新 システム運用支援 ハードウェア保守	保守経費システム運用	支援	
事	業費		3,000		5,000	8,000
	国補					0
	防衛					0
	県神					0
財	市債					0
源	財絲	!				0
	負担					0
内	小山					0
訳	寄(					0
	その作	1				0
	— 船	0	3,000	)	5,000	8,000
	(投資					0

事 業	業名地域包括支援センター事業		整理番号	2601-010
所	管	健康福祉部 介護福祉課(介護保険特別会計)		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	平成18年度 ~		根拠法令・要綱等		介護保険法第115条の46第1項
基本計画における		施策番号:	2-6-1		施策名:	地域包括ケアの推進
位置づけ	†	関連施策:	施策: 2-6-6		施策名:	高齢者の権利擁護
個別計画での位置づけ 御殿場市第7次高齢者			97次高齢者福	祉計画·第	6期介護保険	事業計画

#### ●事業の内容

目的	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
対象	高齢者及びその家族
手 段	社会福祉法人等に委託し地域包括支援センターを設置する。 地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種が連携して、①介護予防ケアマネジメント業務② 総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の 安定のために必要な援助を行う。
成 果	・心身の状況等に応じて、自らの選択に基づき、介護予防事業や各種福祉サービス等が包括的かつ効率的に提供される。 ・地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

- 高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、困難化、介護予防事業の重視。
- ・センターの適切、公正かつ中立な運営の確保のため、医師、介護支援専門員、介護保険の被保険者、地域ケアに関する学識経験者などにより構成される運営協議会を設置している。

PDCAサイクルの 実施状況 1箇所の地域包括支援センターが担当する地区の高齢者人口は、国で3,000人から6,000人となっている。御殿場地区の高齢者人口は、平成29年3月末現在で既に7,945人と基準を超えており、地域包括支援センターを1箇所増やさなければならないこととなった。

•	<b>事業計</b> 國	■ (単位:千円)	Γ	総	事業費		
		平成30年度	平成31年度	平成:	計		
事	業内容	地域包括支援センター5ヶ所設置 御殿場地区 2ヶ所 玉穂地区・高根地区 1ヶ所 原里・印野地区 1ヶ所 富士岡地区 1ヶ所	地域包括支援センター5ヶ所設置 御殿場地区 2ヶ所 玉穂地区・高根地区 1ヶ所 原里・印野地区 1ヶ所 富士岡地区 1ヶ所	L	地域包括支援セン 御殿場地区 25 玉穂地区·高根 原里·印野地区 富士岡地区 15		
事	業費	86,000	86,0	00		86,000	258,000
	国補	33,540	33,5	40		33,540	100,620
	防衛						0
	県 補	16,770	16,7	70		16,770	50,310
財	市債						0
源	財繰						0
	負 担						0
内	小 山						0
訳	寄付						0
	その他	18,920	18,9	20		18,920	56,760
	— 般	16,770	16,7	70		16,770	50,310
	(投資)						0

事 業 名	高齢者健やか事業	整理番号	2602-010
所 管	健康福祉部 介護福祉課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和63年度 ~		根拠法令·要綱等		御殿場市高齢者健やか事業実施要綱		
基本計画における		施策番号:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援
位置づり	†	関連施策:	2-6-4		施策名:	社会参加の支援と生きがいづくりの推進
個別計画での位置づけ 御殿場市第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画				事業計画		

#### ●事業の内容

目的	高齢者の社会参加を促進するとともに、健康の保持増進を図る。
対 象	70歳以上の高齢者及び付添人1名
	敬老会時に健やか事業利用券を12枚を交付し、温泉入浴やマッサージ等の施術に加え、施設の利用や各種 講座等の受講などに使用する。
成果	社会参加による閉じこもり防止や介護予防及び健康増進が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 高齢化が進み高齢者人口も増加し、これに伴い、医療費や介護費は増加してきている。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自身の健康管理の必要性は高まってきている。そこで、高齢者が健康保持のための福祉サービスが享受できるように定めた。

PDCAサイクルの 実施状況 平成18年度には対象者が10,794人だったが、平成28年度は14,831人と4,000人増。今後5年間は対象者が1,000人ずつ増加していく見込み。施設に入所している方や、寝たきりの方など、利用できる施設がないと思われる方にも配布しているため、介護者の慰労としておむつの購入や、家族が温泉・針灸等を利用できるようにしてほしいとの声がある。対象者や配布枚数について見直しが求められている。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業	費		
		_	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	容	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 16,000人	利用券1枚500円相当× 交付対象者 17,500人				円相当×12枚 19,000 人	
事	業	費	43,000	47	,000			50,000	140,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	냔	債							0
源	薂	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
	_	般	43,000	47	,000			50,000	140,000
	(投	資)							0

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	整理番号	2602-030
所 管	健康福祉部 介護福祉課(介護保険特別会計)		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成29年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市介護予防・日常生活支援総合事業に関する規則		
基本計画における		施策番号:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援		
位置づけ		関連施策:			施策名:			
個別計画での位置づけ 第8次御殿場市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画								

### ●事業の内容

目的	介護保険制度の改正により地域支援事業に移行された、要支援者及び事業対象者への訪問型及び通所型 サービスの適切な運用を行う。
対 象	介護保険制度における、要支援認定者及び事業対象者。
手 段	訪問型及び通所型サービス実施事業者に対し、規則に定めたサービスの提供を行うよう指導し、利用者の ニーズに応じてサービス内容の変更等を行う。
成 果	持続可能な社会保障制度が確立される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 高齢化が進む中、介護保険給付費の増加が見込まれる。負担抑制の観点から、要支援者の訪問介護、通所介護が市町村の地域支援事業として移行するため、制度に関する規則等を平成28年度に 策定し、平成29年度より事業を開始、平成30年度から本格運用となる。

PDCAサイクルの 実施状況 事業が開始されて間もなく、事業実施者も少ないため、事業内容を精査し、必要に応じてサービス内 容の見直しを行っていく。

O	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業 費		
	<u> </u>		平成30年度	平成31年度		平月	₹32年度	計
事	業内	]容	<ul><li>・介護予防・生活支援サービス事業</li><li>・介護予防ケアマネジメント事業</li><li>・一般介護予防事業</li></ul>	<ul><li>・介護予防・生活支援サス事業</li><li>・介護予防ケアマネジメ事業</li><li>・一般介護予防事業</li></ul>		ス事業	生活支援サービ アマネジメント ・防事業	
事	業	費	80,000	81	,000		83,000	244,000
	玉	補	18,000	18	,225		18,675	54,900
	防	衛						0
	県	補	10,000	10	,125		10,375	30,500
財	市	債						0
源	財	繰						0
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	の他	42,000	42	,525		43,575	128,100
	_	般	10,000	10	,125		10,375	30,500
	(投	(資)						0

事業名	生活支援体制整備事業	整理番号	2602-040
所 管	健康福祉部 介護福祉課(介護保険特別会計)		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	7年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	介護保険法·御殿場市介護保険条例·地域支援事業実施要綱
基本計画における		施策番号:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援
位置づけ	†	関連施策:	l連施策: 2−6−4 施:		施策名:	社会参加の支援と生きがいづくりの推進
個別計画での位置づけ 御殿場市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画						呆険事業計画

#### ●事業の内容

目的	高齢者が、生きがいや役割を持ち、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、生活支援・介護予防サービス及び地域における支え合いの体制を充実・強化し、もって高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。
対 象	高齢者
手 段	生活支援コーディネーターの配置及び生活支援協議体の設置(市町村区域である第1層及び中学校区域等である第2層)
成 果	生活支援の体制整備により、安心した生活を手に入れるとともに、生活支援の担い手となることで、社会参加による自分自身の介護予防につながる。

事業の背景・

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯が増加する中、介護認定には至らないが日常生活にお 住民の意向の反映 │いて支援を必要とする高齢者が年々増加している。

PDCAサイクルの 実施状況

生活支援の担い手養成及び居場所の開設支援に取り組み、徐々に居場所が開設されている。運営 の中で、ボランティアの費用負担や、施設使用料等に課題が生じている。人的支援等を引き続き実施 していくとともに、金銭面での支援を検討していく。

•	事業計	■ (単位:千円)			総	事 業	費		
	/	平成30年度	平成30年度				平成3	2年度	計
事	業内容	生活支援コーディネータ 置 第1層及び第2層協議体 営	↓ ▼の運	生活支援コーディネータ 置 第1層及び第2層協議体 営		置			
事	業		10,000	10	,000			10,000	30,000
	国神		3,900	3	,900			3,900	11,700
	防作	†							0
	県神	i	1,950	1	,950			1,950	5,850
財	市(	İ							0
源	財絲	!							0
_	負力								0
内	小上								0
訳	寄(								0
	その	1	2,200	2	,200			2,200	6,600
	— <u>я</u>	!	1,950	1	,950			1,950	5,850
	(投資								0

事 業 名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	2604-010
所 管	健康福祉部 介護福祉課	TE-TH 7	2001 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和6	和61年度 ~		根拠法令・要綱等		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
基本計画における		施策番号:	2-6-4		施策名:	社会参加の支援と生きがいづくりの推進
位置づけ	t	関連施策:	施策名:			
個別計画での位置づけ 御殿場市第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画						

#### ●事業の内容

目的	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対 象	勤労意欲のある高齢者等
手 段	(公益社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う
成 果	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

事業の背景・ 住民の意向の反映 高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。 このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため、(公益社)シルバー人材センターの事業推 進が必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 現役を退いても、年金受給開始まで働いている人が多いため、会員が年々減少している。センターと しての活動が活発になるよう自主事業等も実施しながら、会員の増加に努めている。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業費		
		_	平成30年度	平成31年度		平成:	32年度	計
事	業内	容	運営費補助金	運営費補助金		運営費補助金	:	
事	業	費	11,000	11	,000		11,000	33,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付						0
	その	)他						0
	_	般	11,000	11	,000		11,000	33,000
	(投	資)						0

事業名	認知症総合支援事業		2605-010
所 管	健康福祉部 介護福祉課(介護保険特別会計)	全理留亏 	2000 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	7年度 ~				介護保険法及び地域支援事業実施要綱 認知症施策推進総合戦略(新オレンジブラン)
基本計画における		施策番号:	策番号 2-6-5		施策名:	認知症高齢者の支援
位置づけ	l†	関連施策:	]連施策: 2−6−1		施策名:	地域包括ケアの推進
個別計画での位置づけ 第7次高齢者福祉計画・第6期が				6期介護伊	<b>保険事業計画</b>	

### ●事業の内容

目	的	認知症の早期段階からの適切な診断と対応及び本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立。
対	象	認知症の人及びその家族
手	段	認知症地域支援推進員の設置及び認知症初期集中支援チームの設置・運営。
成	果	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現。

事業の背景・ 住民の意向の反映

超高齢化社会が進む中、認知症高齢者の対策は重要な課題となっている。

PDCAサイクルの 実施状況 認知症の方の視点に立ち施策を進めていく必要性が重視されてきた中、介護している家族の支援も引き続き充実させていく。平成30年度より認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに1名づつ配置し、地域における認知症施策の推進に努める。

•	事業言	计匯	<b>Ī</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成:	計		
事	業内		認知症地域支援推進員設置 認知症カフェ設置・運営支援 初期集中支援チーム運営	認知症地域支援推進員設置 認知症カフェ設置・運営支援 初期集中支援チーム運営		認知症力	フェ設	爰推進員設置 置・運営支援 ←一ム運営	
事	業	費	14,000	14,0	00			14,000	42,000
	玉	補	5,460	5,4	60			5,460	16,380
	防	衛							0
	県	補	2,730	2,7	30			2,730	8,190
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	臣							0
訳	寄	付							0
	その	他	3,080	3,0	80			3,080	9,240
	_	般	2,730	2,7	30			2,730	8,190
	(投資	<b>~</b>							0

事 業 名	業名 障害者民間福祉施設運営費補助事業		2703-010
所 管	健康福祉部 社会福祉課		2,00 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和5 基本計画における		9年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	御殿場市民間社会福祉施設等運営費補助金交付要綱
		施策番号:	2-7-3	2-7-3 施:		障害福祉サービス等の充実
位置づり	t	関連施策:	2-7-4		施策名:	障害のある人の社会参加・活動の支援
個別計画での化	立置づけ	御殿場市障	宇者計画			

### ●事業の内容

目的	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対 象	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手 段	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
成 果	障害者が生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、安心して自立した在宅生活を継続することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の社会参加を推進することが望まれている。

PDCAサイクルの 実施状況 総合支援法に基づき、就労施設の運営により障害者の自立を促進するためにこの事業を継続していく。

O	事業	计画	<b>Ī</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	福祉施設運営費補助12施設	福祉施設運営費補助12邡	芭設	福祉施言	<b>设運営</b>	費補助12施設	
事	業	費	5,000	5,0	000			5,000	15,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	魰	繰	1,500	1,	500			1,500	4,500
	負	担							0
内	小	臣							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	3,500	3,5	500			3,500	10,500
	(投)	資)							0

事	業名	地域生活支援事業	整理番号	2703-020
所	管	健康福祉部 社会福祉課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成1		8年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
		施策番号:	号: 2-7-3		施策名:	障害福祉サービス等の充実
位置づり	†	関連施策:	2-7-2		施策名:	障害者福祉に関する相談体制の充実
個別計画での個	位置づけ	御殿場市障	宇者計画			

#### ●事業の内容

目的	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対 象	障害者(児)
手 段	障害者(児)等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果	障害者総合支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて 効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 にじて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。

PDCAサイクルの 総合支援法に基づく障害福祉サービスを行う社会福祉法人等と個別に契約を結ぶなど、利用者の希 実施状況 望に応じられるよう、更なる支援を推進していく。

#### ●事業計画 (単位:千円) 総事業費 平成30年度 平成31年度 平成32年度 計 相談支援事業、コミュニケー 相談支援事業、コミュニケー 相談支援事業、コミュニケー ション支援事業、日常生活用 ション支援事業、日常生活用 |ション支援事業、日常生活用 事業内容 具給付等事業、移動支援事 具給付等事業、移動支援事 具給付等事業、移動支援事 業、地域活動支援事業、その 業、地域活動支援事業、そ 業、地域活動支援事業、そ 他の事業 の他の事業 の他の事業 事業費 94.000 94.000 94,000 282,000 33.746 33.746 33.746 101,238 国補 防衛 0 16,920 16,920 16,920 50,760 県 補 財 債 0 市 財 繰 0 源 負 担 0 内 0 小 山 0 訳 寄付 0 その他 43.334 43.334 43.334 130,002 般 (投資) 0

事	業名	障害者民間福祉施設整備費補助事業	整理番号	2703-050
Ē	斤 管	健康福祉部 社会福祉課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	事業期間 平成30年度 ~		•	根拠法	令·要綱等	御殿場市民間社会福祉施設整備費等補助金交付要綱		
基本計画における		施策番号: 2-7-3			施策名:	障害福祉サービス等の充実		
位置づり	†	関連施策:			施策名:			
個別計画での個	立置づけ	御殿場市障	宇者計画					

### ●事業の内容

目的	民間社会福祉施設等の整備を推進し障害者福祉の向上を図る。
対 象	民間社会福祉施設(2施設)
手 段	総合支援法第5条に基づく障害福祉サービス事業を行う法人等が運営する障害児(者)福祉施設の新築・改築等に要する経費で、国・県その他の補助団体が、補助事業として認定された施設整備に要する経費への補助を行う。
成 果	当該施設の移転・増改築を行うことにより、障害者が安心して日常生活を送ることができる。また、グループホームの建設により、地域で障害者が安心して生活できる基盤整備ができる。また、併設する福祉避難所は、災害時に要援護者の避難所として使用できる。

事業の背景・ 当該施設においては、老朽化等により早期移転の必要があり、また地域で生活する利用者のニーズ 住民の意向の反映 に応えるため、施設基盤を整備する必要がある。

PDCAサイクルの 施設側の要望を把握するとともに、利用者に安全で安心な施設となるよう、施設と連携して事業を推進していく。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事 業	費		
		_	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	事業内容		福祉施設整備費補助2施設						
事	業	費	90,000						90,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担	45,000						45,000
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
		般	45,000		0			0	45,000
	(投	資)							0

事	業 名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	2704-010
所	管	健康福祉部 社会福祉課		2701.010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成22年		2年度 ~		根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者雇用促進法
基本計画における		施策番号:	2-7-4		施策名:	障害のある人の社会参加・活動の支援
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	立置づけ	御殿場市障	害者計画			

### ●事業の内容

目的	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をすること。
対 象	障害者を雇用する事業所及び障害者
手 段	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成果	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 「開機会は大変厳しい状況である。」」 「でまれた。しかしながら、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。

PDCAサイクルの 実施状況

法律による支援対象とならない、市内の小規模の事業所が障害者を雇用できるように継続していく。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業	費		
			平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	容	障害者の雇用の安定と促進を 図るための、雇い主への賃金 助成	障害者の雇用の安定と を図るための、雇い主へ 賃金助成	促進 <b>、</b> の		:めの、	の安定と促進 雇い主への	
事	業	費	1,000	1	,000			1,000	3,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	뉴	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	1,000	1	,000			1,000	3,000
	(投	資)							0

	事 業 名	国保•後期高齢者保健事業	整理番号	2801-010
Ī	所 管	市民部 国保年金課 (国民健康保険特別会計・一般会計)	E-TH 3	2001 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2		0年度 ~		根拠法令·要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律	
基本計画における		施策番号:	2-8-1		施策名:	国民健康保険制度の周知と医療費の適正化	
位置づり	†	関連施策:	2-8-2		施策名:	後期高齢者医療制度の周知と保健事業の推進	
個別計画での位	立置づけ	第二期御殿場市国民健康保険データヘルス計画 第二期静岡県後期高齢者広域連合データヘルス計画					

#### ●事業の内容

目的	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者の健康寿命の延伸のため
対 象	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手 段	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診や保健指導、脳ドック受診等に対する助成、電話 健康相談等各種保健事業の実施
成 果	メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らすことにより、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図る。また、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を支援することで、被保険者のQOL(生活の質)の向上をもたらす。

事業の背景・ 住民の意向の反映 医療費支出の増加が進む中、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図るため、国民健康保険及び後期高齢者医療高齢者の被保険者に対する、各種保健事業の実施が求められている。平成30年度には、制度改正により国民健康保険事業運営の都道府県化が施行されるが、被保険者の特性に応じた各種保健事業は、引き続き市町が事業主体となり実施する。

PDCAサイクルの 実施状況 平成29年度中に策定する第2期御殿場市国民健康保険データヘルス計画及び静岡県後期高齢者広域連合データヘルス計画に基づき、各種健康診査及び保健指導データやレセプト分析等、これまでの保健事業の分析を行い、これに基づく生活習慣病の早期発見・重症化予防のための効率的な保健事業を実施する。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	容	特定健診・特定保健指導、電話健康相談、国保脳ドック、国保ヘルスアップ事業、後期高齢者健診、後期高齢者脳ドック、後期高齢者健康教育事業、後期高齢者健診未受診者勧奨事業	特定健診・特定保健指導、 健康相談、国保脳ドック、『 ヘルスアップ事業、後期高 健診、後期高齢者脳ドック 期高齢者健康教育事業、行 高齢者健診未受診者勧奨	国保 齢者 、後 後期	健康相談ルスアップ診、後期高齢者健	、国保 プ事業 高齢者 康教育	保健指導、電話 脳ドック、国保へ、後期高齢者健 脳ドック、後期 育事業、後期高 済事業、後期高 済者勧奨事業	
事	業	費	187,000	193	3,000			202,000	582,000
	围	補							0
	防	衛							0
	県	補	33,000	33	3,000			33,000	99,000
財	市	債							0
源	財	繰							0
"	負	担	6,000	6	,000			7,000	19,000
内	小	F							0
訳	寄	付							0
	その	)他	87,000	91	,000			96,000	274,000
	_	般	61,000	63	,000			66,000	190,000
	(投	資)							0

	事 業 名	自主防災活動推進事業	整理番号	3102-010	
Ī	所 管	危機管理課		3.32 010	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和5		54年度 ~		根拠法令·要綱等		御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱	
基本計画における 位置づけ 個別計画での位置づけ		施策番号:	3-1-2		施策名:	地域防災力の向上	
		関連施策:			施策名:		
		御殿場市地	地域防災計画				

#### ●事業の内容

目的	南海トラフ、相模トラフの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対 象	自主防災会(59区)
手 段	①自主防災資機材等の整備に係る補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動に係る交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 南海トラフ、相模トラフの地震の切迫性や富士山噴火、土砂災害などに対しての、住民の防災意識が高まっている。広域な災害が懸念される中で、これまでの災害の教訓から自助や共助の重要性が高まっており、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況

- ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。・自主防災会の活動チェックリストを活用して自主防災会の防災力を強化し、訓練を実施している。
- ・防災訓練の内容の評価を行い、改善点を洗い出し、更なる防災力の強化を図っている。

#### ●事業計画 (単位:千円)

	_		
442	审	<del>- 2114</del> -	弗
T. 7.	-	-	7=1

	/		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	事業内容		自主防災組織育成のための 資機材購入等に対する補助 金・交付金 ・自主防災対策事業補助金 ・自主防災会交付金 ・自主防災会連合会交付金	自主防災組織育成のための 資機材購入等に対する補助 金・交付金 ・自主防災対策事業補助金 ・自主防災会交付金 ・自主防災会連合会交付金	自主防災組織育成のための 資機材購入等に対する補助 金・交付金 ・自主防災対策事業補助金 ・自主防災会交付金 ・自主防災会連合会交付金	
事	業	費	13,000	12,000	12,000	37,000
	国	補				0
	防	衛				0
	県	補	4,222	3,722	3,722	11,666
財	市	債				0
源	財	繰	1,050	1,050	1,050	3,150
_	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付				0
	そ(	の他				0
		般	7,728	7,228	7,228	22,184
	(找	(資)				0

事 業 名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	3105-010
所 管	危機管理課		0.00 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

		57年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市同報無線条例		
		施策番号:	3-1-5		施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備		
位置づり	†	関連施策:	7-9-1		施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減		
個別計画での個	立置づけ	御殿場市地						

#### ●事業の内容

目的	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対 象	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手 段	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の貸与を行う。
成果	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に 応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 同報無線は、市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯への新規貸与が求められている。市民へ貸与している耐用年数を迎えた戸別受信機の更新の必要があり、多くの台数を更新できる機種の検討が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況

- ・耐用年数を迎えた戸別受信機の更新が必要である。
- ・多くの台数を速やかに更新するため、必要な機能を見直し、安価な機種も選定の対象に加える。 ・必要な機能を備えた安価な機種が製品化されてきたことから、メリット・デメリットを整理して選定を 行う。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事業費	
	_		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	業内	∣容	戸別受信機の新規貸与及び 既設機の更新の準備	戸別受信機の新規貸与及び 既設機の更新	戸別受信機の新規貸与及び 既設機の更新	
事	業	費	19,000	35,000	35,00	0 89,000
	玉	補				0
	防	衛	14,458	26,250	26,25	0 66,958
	県	補				0
財	市	債				0
源	財	繰	1,816	3,645	3,64	5 9,106
_	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付				0
	その	り他				0
		般	2,726	5,105	5,10	5 12,936
	(投	(資)				0

事 業 名	災害情報共有システム導入・運用事業	整理番号	3105-030
所 管	危機管理課	E-TH 3	0.00 000

### ●事業の種類と位置づけ

1		31年度 ~		根拠法令 要綱等		
		施策番号:	3-1-5		施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市危	5機管理計画基	本計画		

#### ●事業の内容

目的	災害情報共有システムの導入により、多岐にわたる災害対策本部の情報の収集、分析、共有及び意思決定等をより迅速かつ正確に実施することで、本部機能の充実と強化を図る。
対 象	市災害対策本部、静岡県
手 段	市の各課や各支所が入手した災害情報をネットワークシステムに入力することで、災害情報のデータベース 化と地図画面への表示が可能となる災害情報共有システムを導入する。システムは、災害に対する対応経 過の記録も可能である。
成果	災害対策本部において、手作業で図上に表示する方法に比べ、正確で迅速な状況把握が可能となる。県と市との間で構築している防災情報共有システムと連結することで、災害情報の二重管理が解消される。災害情報をデータベース化し過去の状況と容易に比較ができる。

事業の背景・ 行政は、発災時では被害の拡大を防ぐことが、復旧期では多くのニーズに対応することが必要であ 住民の意向の反映 る。行政には、多くの情報の迅速かつ正確な管理に基づく、適切な判断が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況

- ・災害情報と対応状況の記録と検証を今後の災害に対する訓練に活用し、防災力を高める。
- ・発災後、システムに記録された過去の状況と比較し、適切な対応を行う。
- ・災害と対応の状況を記録し、改善点を洗い出し、訓練や災害対応に生かす。

#### ●事業計画 (単位:千円) 総事業費 平成30年度 平成31年度 平成32年度 計 ・災害情報共有システムの 事業内容 ・システム保守・使用料 導入 17.000 事業費 5,000 22,000 国補 0 0 防衛 0 県 補 財 0 市債 財 繰 0 源 負 担 0 内 0 小 山 0 訳 寄付 0 その他 般 0 17,000 5,000 22,000 (投資) 0

事 業 名	林業会館リニューアル事業	整理番号	3106-030
所 管	総務部 総務課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	9年度 ~	平成31年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	3-1-6		施策名:	公共施設などの耐震化の推進
位置づり	†	関連施策:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	林業会館は昭和55年に竣工し、平成8年に耐震改修工事を行ったが、経年による劣化が目立ち始めたため、 内外装及び設備等の改修を行い、もって住民の営林活動や地域振興の向上に資する施設とするとともに、 災害対策本部御殿場支部の機能を強化する。
対 象	市民(主に林業従事者及び御殿場地区住民)
手 段	リニューアル調査及び実施設計に基づき、林業会館リニューアルエ事等を行う。
成果	営林及び地域振興に資する施設が整備され、来所者の利便性が確保される。 また、自家発電設備の更新により災害対策本部御殿場支部の機能強化が図られるとともに、空調や照明設 備等の改修も行うことから、省エネルギー化の促進も見込める。

事業の背景・ 住民の意向の反映 ・昭和55年に竣工し、平成8年に耐震改修を行って以降、外装・内装ともに手を加えていないため、経年劣化により補修が必要となる部分が増えており、施設利用の面からも施設維持管理の面からも機能の充実が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 ・平成29年度でリニューアル調査及び実施設計を行う。合わせて防衛補助に係る概算要求を実施。 ・リニューアルエ事等の実施時期について、防衛補助との調整により平成30~31年度の2か年で実施 することとする。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事	業	費		147,000
	_		平成30年度	平成31年度			平成32年度			計
事	業内	]容	①外壁·内装等改修工事 ②自家発電·空調設備等改修 工事	①外壁·内装等改修工 ②自家発電·空調設備等 修工事	内装等改修工事 発電·空調設備等改					
事	業	費	52,000	83	,000					135,000
	玉	補								0
	防	衛	13,328	53	,315					66,643
	県	補								0
財	市	債								0
源	財	繰	38,672	29	,685					68,357
	負	担								0
内	小	山								0
訳	寄	付								0
	その	の他								0
		般	0		0				0	0
	(投	(資)								0

事 業 名	庁舎電話交換機統合事業	整理番号	3106-040
所 管	総務部 管財課		0.00 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	期間 平成30年度		~平成31年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	3-1-6		施策名:	公共施設などの耐震化の推進
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での低	立置づけ					

### ●事業の内容

	目的	庁舎の災害対応拠点機能のさらなる強化を図る。
7	対象	市民
Ξ	手 段	東館電話交換機の機能を増設し、本庁舎電話交換機の機能を統合する。
j	戓 果	耐震性能の高い庁舎東館に電話通信設備を集約することで、庁舎の災害対応拠点機能の強化、有事における業務継続能力の強化を図ることができる。また、電話交換機の統合により、年間保守費用の削減を図ることができる。

事業の背景・ ス 住民の意向の反映 る

本庁舎電話交換機はリース方式により平成24年6月に導入し、平成31年6月にリース期間が満了する。導入から7年が経過するため、リース満了後の機器保守、故障対応に支障が生じる。

PDCAサイクルの 実施状況 本庁舎電話交換機を東館電話交換機に統合することで、災害対応拠点機能の強化につながり、将来的には保守料金のコスト負担削減を図ることができる。

O	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事	業	費		15,000
		_	平成30年度	平成31年度				平成:	32年度	計
事	業内	容	電話交換機統合設計	電話交換機統合作業						
事	業	費	0	15	,000					15,000
	玉	補								0
	防	衛								0
	県	補								0
財	市	債								0
源	財	繰								0
	負	担								0
内	小	山								0
訳	寄	付								0
	その	)他								0
	_	般	0	15	,000				0	15,000
	(投	資)								0

事 業 名	消防団車両整備事業	整理番号	3203-010
所 管	消防本部警防課		0200 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		~		根拠法令 要綱等		消防組織法第1条		
基本計画における		施策番号 3-2-3			施策名:	消防力の強化		
位置づり	t	関連施策:	関連施策: 7-9-2		施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進		
個別計画での位	立置づけ	消防団車両	整備計画					

### ●事業の内容

目的	消防団が各種の災害から市民の生命、身体、財産を守り、安心安全の保持を目的に機能低下、老朽化した 消防ポンプ自動車等を更新し消防力の充実、強化を図る。
対 象	地域住民(御殿場市全域)
手 段	地域の防災拠点に在る消防ポンプ自動車等を更新し、消防力の充実強化を図る。
成 果	地域防災力の向上と、消防団員士気の高揚と組織の団結力の強化及び活性化を図る。

事業の背景・ 防災拠点に消防ポンプ自動車等を更新配置し、円滑な消防活動により、被害を最小限に阻止し、地 住民の意向の反映 域住民の生命、財産を保護する。

PDCAサイクルの 実施状況

御殿場市消防団車両整備計画に基づき、15年経過した消防ポンプ車を更新する。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)	総	事	業	費		
		_	平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
事	業内	容	消防ポンプ自動車の更新 ・第2分団第4部(駒門)	消防ポンプ自動車の更新 ・第1分団第7部(東山) 消防団本部車両の更新 ・トヨタハイエース					
事	業	費	22,000	27,000					49,000
	玉	補							0
	防	衛		7,277					7,277
	県	補	7,277						7,277
財	市	債	14,700	10,300					25,000
源	財	繰		5,666					5,666
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
		般	23	3,757				0	3,780
	(投	資)	23	3,757					3,780

事業名	消防団活性化事業	整理番号	3203-030
所 管	消防本部警防課		1211 000

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ~			根拠法令 要綱等		消防組織法第1条			
基本計画における		施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化			
位置づり	†	関連施策:	3-6-2		施策名:	交通安全に関する団体との連携			
個別計画での化	立置づけ								

### ●事業の内容

目的	消防団の活性化のために、活動の充実化、魅力ある活動の推進を図る。
対 象	地域住民(御殿場市内全域)
手 段	消防団活動の重要性に対する家族のご理解ご協力を深めるため、「防火・交通のつどい」の開催をする。また、更なる活性化に向け、課題や方策について具体的に検討を継続する。
成果	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安心・安全の確保を図る。

| 事業の背景・ 魅力ある消防団、入団促進できる環境、体制作りにより団員の確保を図り、よって住民の付託に応え | 住民の意向の反映 る。

PDCAサイクルの 実施状況

団員確保の課題を調査検討し、解決の為の方策を策定し、それに基づき実施する。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業	費		
			平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	∣容	消防団活性化対策事業 「第16回防火·交通のつどい」					対策事業 交通のつど	
事	業	費	3,000					3,000	6,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	Ý	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	3,000		0			3,000	6,000
	(投	資)							0

事 業 名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	3301-010
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和3	昭和34年度 ~			令·要綱等	東富士演習場内治山治水事業に関する委託契約及び委託要領		
基本計画に	おける	施策番号:	3-3-1		施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進		
位置づり	†	関連施策:	7-9-1		施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減		
個別計画での個	立置づけ							

### ●事業の内容

目	的	演習場内の洪水・土砂被害等の防止を図る。
対	象	演習場内における洪水・土砂等による障害の防止又は軽減の必要な個所。
手		防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事に基づき国(防衛省)より委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事(全額国費負担)を実施する。あわせて演習場内の砂塵防止対策として駒門道の舗装工事を実施し、障害の軽減を図る。
成	果	演習場内及び周辺地域の洪水、土砂被害等の防止・軽減が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施

PDCAサイクルの 実施状況

駒門道の舗装工事を実施することにより、砂塵による被害が軽減され、民生安定が図られる。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事業費	
		_	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容			流路工工事 L=91.1m 流路工等調査·設計 N=1箇所 調節池法面整正工 N=6箇所 調整池等排砂工 N=2箇所 道路舗装 L=1000m	流路工工事 L=350m 流路工等調査·設計 N=1箇 所 調節池法面整正工 N=6箇所 調整池等排砂工 N=2箇所	流路工工事 L=280m 流路工等調査·設計 N=1箇 所 調節池法面整正工 N=6箇所 調整池等排砂工 N=1箇所	
事	業	費	244,000	126,000	100,000	470,000
	H	補				0
	防	衛	244,000	126,000	100,000	470,000
	県	補				0
財	市	債				0
源	財	繰				0
<u> </u>	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付				0
	その	り他				0
	_	般	0	0	0	0
	(投	(資)				0

事 業 名	緑地帯設置事業	整理番号	3301-020
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和3	昭和36年度 ~		根拠法令 • 要綱等		東富士演習場内緑地帯設置等委託要領	
基本計画に	おける	施策番号:	3-3-1		施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進	
位置づり	†	関連施策:	7-9-1		施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減	
個別計画での個	立置づけ						

### ●事業の内容

	的	演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の適切な管理による公益的機能 の発揮。
対	象	演習場内の約487haの森林(大日堂289ha・一木塚6ha・営舎3ha・トウジゴヤ113ha・畑岡1ha・井戸沢5ha・大野原70ha)。
手	段	国(防衛省)からの受託により、植林地の撫育管理を行う。
成	果	国有地内防災水源林及び緑地帯の公益的機能が発揮される。

事業の背景・ 住民の意向の反映	演習場使用協定に基づく事業

PDCAサイクルの 植栽年度を表示する標識柱の再設置の推進をする。 実施状況 松くい虫対策のため、場内の樹種転換事業を実施している。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)			総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計		
事業内容			植林地の撫育管理等 100ha		植林地の撫育管理等 100ha		植林地の 100ha	の撫育	管理等	
事	業	費	44,	000	44	,000			44,000	132,000
	玉	補								0
	防	衛	44,	000	44	,000			44,000	132,000
	県	補								0
財	市	債								0
源	財	繰								0
	負	担								0
内	小	山								0
訳	寄	付								0
	その	り他								0
		般		0		0			0	0
	(投	資)								0

	事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	3302-010
Ī	所 管	都市建設部 道路河川課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和6	昭和61年度 ~		根拠法令 · 要綱等		
基本計画に	9211B	施策番号:	3-3-2		施策名:	河川の改修及び維持管理
位置づ	け	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目	的	効果的に河川改修を行うことにより、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対	象	河川周辺市民
手	段	普通河川の部分的な修繕及び全面的な改修整備を計画的に行う。
成	果	河川氾濫等による浸水・災害が防止・軽減され、衛生面においても住環境の安定につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 大雨時の災害防止及び渇水時の生活雑排水等による悪臭対策としての要望が強い。 近年の気象変動による局地的な豪雨等による浸水不安の解消が必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 近年の集中豪雨等に対応できる河川断面を確保するため、2次改修の必要箇所について調査検討を 進める。

●事業計画 (単位:千円) 総事業費 平成30年度 平成31年度 平成32年度 計 市内河川修繕 市内河川修繕 市内河川修繕 印野水路改修 印野水路改修 矢倉川改修 矢倉川改修 矢倉川改修 抜川支川改修 事業内容 抜川支川改修 抜川支川改修 久保川支川改修 久保川支川改修 久保川支川改修 黄瀬川支川改修 黄瀬川支川改修 外 黄瀬川支川改修 外 押出川改修 外 事業 費 130,000 130,000 130,000 390,000 補 0 玉 0 防 衛 0 県 補 財 債 91,600 91,400 98,800 281,800 市 繰 28,160 28,360 20,160 76,680 財 源 負 担 0 内 0 小 山 訳 寄付 0 0 その他 般 10,240 10,240 11,040 31,520 (投資) 10,240 10,240 11,040 31,520

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	3402-010
所 管	市民部くらしの安全課		0.02 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		<b>~</b>		根拠法令・要綱等		御殿場市防犯まちづくり条例	
基本計画における		施策番号:	3-4-2 施領		施策名:	防犯設備の整備	
位置づけ		関連施策:	3-4-1		施策名:	地域防犯活動の支援	
個別計画での位	立置づけ						

#### ●事業の内容

目的	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対 象	全市民
手 段	防犯灯の設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図ると ともに、自主防犯活動団体等連絡会を活用し、各団体との情報共有を図る。 防犯協会・警察署と協働し、各区や小学校などで防犯教室を開催する。
成果	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境づくりができる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高揚し、犯罪件数が減少する。

事業の背景・ 住民の意向の反映

犯罪を未然に防ぐために地域の防犯活動が重要であるため、各小学校区の自主的防犯組織の活動 を継続するとともに、自治会単位で防犯教室を開催する動きなど、防犯まちづくりが進みつつある。

PDCAサイクルの 実施状況 防犯まちづくりに向けて、警察関係機関等との連携が重要となるため、平成22年度から防犯指導員 (警察官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。防犯灯の設置について、電 気代の減少や電球交換の軽減が図られるLDE化への切り替えを推進するため、平成24年度から補 助金を増額している。今後も投資効果が高い補助金事業を継続して実施していく。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)	糸	3 事 第	美費		
	/	/	平成30年度	平成31年度		平成	計	
事	業内	容	・防犯灯の設直と維持官理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助、 情 報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	・防犯灯の設直と維持官理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助、 情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	·青色 ·自主 情報 ·防犯	回転灯》 的防犯:		
事	業	費	31,000	32,000	)		32,000	95,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰	21,163	21,604	ļ.		21,604	64,371
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	)他	1,500	1,500	)		1,500	4,500
		般	8,337	8,896	6		8,896	26,129
	(投	資)						0

事業名	常名 市民相談事業		3501-010
所 管	市民部くらしの安全課	登埋番号 	0001 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		^	•	根拠法	令·要綱等	消費者安全法	
基本計画における		施策番号:	3-5-1 施領		施策名:	消費生活相談体制の強化	
位置づけ		関連施策:	3-5-2		施策名:	消費者教育の推進	
個別計画での位置づけ 消費者教育推進計画							

#### ●事業の内容

目的	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対 象	全市民
手 段	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋を行い、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設する。
成 果	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。消費者被害回復のための相談と合わせ、消費者被害に遭わないための対策や、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるようになるための消費者教育が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 スペイン語・ポルトガル語による生活相談について、相談員が不在で相談を受けれない件数が多かったため、 平成28年度から週4日から5日に増加し、29年度から1日6時間から7時間に拡張したことにより、相談を断る件数 が減少した。また自立した消費者の育成を目指すため、平成29年度に消費者教育推進計画を策定するとともに 消費者教育コーディネーターと連携し、消費者教育を強化していく。平成28年度に玉穂地区に配置された迷惑電 話防止装置が一定の成果を挙げていることから、平成29年度から市の事業でも実施していく。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	1	総	事 業	費		
	/		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・スペイン語、ポルトガル語による生活相談 ・こころの健康相談 ・迷惑電話防止装置設置 ・消費者教育コーディネーター配置	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・スペイン語、ポルトガル語によるな活相談 ・こころの健康相談 ・迷惑電話防止装置設置 ・消費者教育コーディネーター配置	ŧ	<ul> <li>・法律相談・消費生活相談</li> <li>・交通事故相談</li> <li>・スペイン語、ポルトガル語による生活相談</li> <li>・こころの健康相談</li> <li>・迷惑電話防止装置設置</li> <li>・消費者教育コーディネーター配置</li> </ul>			
事	業	費	24,000	24,00	0			24,000	72,000
	国	補							0
	防	衛							0
	県	補	4,600	4,60	0			4,600	13,800
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	そ(	の他							0
		般	19,400	19,40	0			19,400	58,200
	(投	(資)							0

事 業 名	交通安全推進事業	整理番号	3601-010
所 管	市民部くらしの安全課		

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間		~		根拠法令·要綱等		交通安全対策基本法
基本計画に	おける	施策番号:	3-6-1		施策名:	交通安全教育・啓発の強化
位置づけ		関連施策:	3-6-2		施策名:	交通安全に関する団体との連携
個別計画での位置づけ		御殿場市交	を通安全計画 しゅうしゅう			

### ●事業の内容

目的	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対 象	全市民
手 段	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導を実施する。 交通安全指導員との協働により、交通教室、自転車教室等を開催する。 交通安全対策委員会、交通安全会連合会による組織や地域での交通安全対策を実施する。
成果	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故が減少する。

事業の背景・ 住民の意向の反映	昭和47年御殿場市民間交通指導員会発足、昭和48年御殿場市交通指導員会に改称し、専門的な研修を受けた交通指導員による指導は有効かつ効果的である。また市全体の交通安全対策に指導員と安全指導員の存在は重要な位置を占めており、今後も悲惨な交通事故を一件でも減らすために、交通安全に対する意識の高揚を図る必要がある。
PDCAサイクルの 実施状況	交通指導員の活動は他の市町と比較しても活発に行っており、主に小中学生の交通安全意識の向上に寄与しているため、継続して実施していく。毎年4回実施をしている交通安全運動の中で、より注意喚起が必要な事項を重点項目に掲げ、集中的な対策を行っている。また年々増加している高齢者事故防止策として、平成28年度から高齢者運転免許証自主返納支援事業(タクシー利用券交付)を開始し、効果が期待できるため、引き続き実施していく。

•	影業	計画	圓 (単位∶千円)	総	事業費		
	/	/	平成30年度	平成31年度	平成3	32年度	計
事業内容			<ul> <li>・交通指導員の街頭指導 (週3日)</li> <li>・交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校・協力する区)</li> <li>・交通安全運動(年4回)</li> <li>・高齢運転者免許返納支援事業</li> </ul>	<ul> <li>・交通指導員の街頭指導 (週3日)</li> <li>・交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校・協力する区)</li> <li>・交通安全運動(年4回)</li> <li>・高齢運転者免許返納支援事業</li> </ul>	全園·小中全校 ·交通安全運動		
事	業	費	22,000	22,000		22,000	66,000
	玉	補					0
	防	衛					0
	県	補					0
財	市	債					0
源	財	繰					0
	負	担					0
内	小	山					0
訳	寄	付					0
	その	り他					0
	_	般	22,000	22,000		22,000	66,000
	(投	資)					0

事 業 名	交通安全施設整備事業	整理番号	3605-010
所 管	都市建設部 管理維持課		3333 616

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	事業期間 昭和61年度 ~		根拠法令・要綱等		道路維持修繕要綱	
基本計画における		+る 施策番号 3-6-5			施策名:	交通安全施設・設備の整備
位置づり	t	関連施策:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目	的	歩行者及び一般車両等の通行における安全確保を図る。
対	象	主要道路及び一般市道を通行する歩行者及び一般車両等
手	段	歩道と車道の分離、交差点改良や路面標示等の交通安全施設の設置を行う。
成	果	歩道整備や交差点改良等を行うとともに、路面標示などの安全施設の設置を行い交通事故を減少させる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故減少のための対策が 求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 通学路等における歩行者の安全な通行を確保することを目的とし、警察との協議を行い警察が区域を定め設置するゾーン30などの安全施設設置を行っているが、今後もさらなる安全確保のためグリーンベルト等の安全施設設置に努めていく。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事 業 費	
		/	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容			·市道0216号線歩道整備 ·安全施設設置 ·安全施設修繕	·市道0216号線歩道整備 ·安全施設設置 ·安全施設修繕	·市道0216号線歩道整備 ·安全施設設置 ·安全施設修繕	
事	業	費	46,000	46,000	46,000	138,000
	玉	補				0
	防	衛				0
	県	補				0
財	뉴	債	7,200	7,200	7,200	21,600
源	財	繰	24,666	24,666	24,666	73,998
	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付				0
	その	り他				0
		般	14,134	14,134	14,134	42,402
	(投	資)				0

	事 業 名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010
ſ	所 管	教育部 学校教育課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	間 平成19年度 ~		根拠法令 · 要綱等		発達障害者支援法	
基本計画における		施策番号:	号: 4-1-2		施策名:	豊かな感性を育む教育の充実
位置づり	ナ	関連施策:	2-1-5	-5 施策		発達障害児(者)の相談支援体制の充実
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的		通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを 目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対 象	象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手 段		通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果		通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生 徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、毎年度の調査で約9%程度在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。

PDCAサイクルの 実施状況 通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均と比較して も低くない状況が続いている。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別 の支援をしていく必要がある。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	容	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員を派遣する。	通常の学級に在籍する 障害あるいはその疑い る児童・生徒の合計が1 以上の学校に支援員を する。	のあ 0人	障害ある る児童	いは 生徒 <i>0</i>	在籍する発達 その疑いのあ O合計が10人 支援員を派遣	
事	業	費	32,000	32	2,000			32,000	96,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	32,000	32	2,000			32,000	96,000
	(投	(資)							0

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	4102-020
所 管	教育部 学校教育課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~		根拠法令 要綱等		静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)		
基本計画における		施策番号:	番号: 4-1-2		施策名:	豊かな感性を育む教育の充実	
位置づけ	ナ	関連施策:	2-1-5		施策名:	発達障害児(者)の相談支援体制の充実	
個別計画での位	立置づけ						

#### ●事業の内容

目白	的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	象	小・中学校の児童・生徒
手具	段	各小・中学校の要請により特別支援教育指導員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して 実態の把握と指導助言を行う。また、専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議におい て、特別支援教育指導員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成り	果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、毎年度の調査で約9%程度在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。

PDCAサイクルの 実施状況 平成19年度より年8回の専門家チーム会議を実施し、25年度より1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更。27年度からは、学校の要望としてより専門的な助言を求められているため、特別支援教育指導員を雇用し、教育的ニーズに適切にこたえている。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業	費		
			平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事業内容		容	導員や臨床心理士等を配置し、 年4回の支援会議を開催。特別支	専門家チームに特別支援 指導員や臨床心理士等を し、年4回の支援会議を開 別支援教育指導員を1人履 し、小・中学校の要請によ 遣し、支援会議にも出席す	配置 催。特 配用 り派	指導員や し、年4回 別支援教 し、小・中	臨床心の支援 の支援 育指導 学校の	特別支援教育 沙理士等を配置 受会議を開催。特 真員を1人雇用 シ要請により派遣 も出席する。	
事	業	費	1,000	1	,000			1,000	3,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
۱.,	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	1,000	1	,000			1,000	3,000
	(投	資)							0

事業名	「御殿場の教育の歩み」発刊事業	整理番号	4102-030
所 管	教育部 教育総務課	TE-TH 7	1102 000

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ~		~平成30年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	4-1-3		施策名:	確かな知性を育む教育の充実
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目	的	   昭和55年度から現在までの御殿場市の教育の歴史及び足跡を後世に残す。 
対	象	「御殿場の教育の歩み」編集委員会
手	段	記録書籍の出版を目的として、行政や教育関係者で構成される、御殿場の教育の歴史と教育行政を調査する編集委員会に対して助成を行う。
成	果	昭和55年度から現在までの「御殿場の教育の歩み」を発刊する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 引き継ぐ必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 記録を有効に活用するため、広く教育関係者からの情報を収集するとともに、編集委員会組織による効率的な編集作業をすすめることで、期間の圧縮や経費の削減に努める。

O	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業費		
			平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内	容	「御殿場の教育の歩み」400冊 の発刊					
事	業	費	2,000					2,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	)他						0
	ı	般	2,000		0		0	2,000
	(投	資)						0

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4103-010
所 管	教育部 学校教育課	TE-TH 7	1100 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4	平成4年度 ~		根拠法令・要綱等		
基本計画における		施策番号:	4-1-3		施策名:	確かな知性を育む教育の充実
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での低	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対 象	小・中学校の児童・生徒
手 段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語 指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学 校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われ る環境作りをする。
成果	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 小学校では「小学校3、4年生の外国語活動」「小学校5、6年生の外国語教科化」が平成30年度から実施され、平成32年度に完全実施される見通しとなっている。小学校5、6年生は週2時間、小学校3、4年生は週1時間を想定していることから、指導体制強化のため、外国人英語指導者(ALT)の確保や教材の充実が必要となる。

PDCAサイクルの 実施状況 平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。また、平成30年度より小学校3、4年生の外国語活動の実施が予定されている。

•	事業	計画	Ī (単位∶千円)		総	事業	費		
	/	/	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事業内容			託。教員と連携して小学校で	外国人英語指導者12人 託。教員と連携して小学 は外国語活動を中学校 英語の授業を行う。夏季 業中は研修会を指導。	校で では	託。教員 は外国記	と連携 語活動 受業を	制で小学校で を中学校では 行う。夏季休	
事	業	費	40,000	65	,000			65,000	170,000
	国	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰	23,600	34	,900			34,900	93,400
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	16,400	30	,100			30,100	76,600
	(投	資)							0

事 業 名	多人数学級支援事業	整理番号	4103-020
所 管	教育部 学校教育課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~		根拠法令・要綱等			
基本計画における		施策番号:	4-1-3		施策名:	確かな知性を育む教育の充実
位置づけ	づけ	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	小・中学校における個に応じた指導の充実を図る。
対 象	小・中学校において、1学級が36人以上の多人数の学級がある学年。
手 段	小・中学校において1学級の人数が36人以上の学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として配置する。配置する人数は学校の実情に応じ、36人以上の学級が1学級以上で1人、7学級~11学級で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が 充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から 74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っているため、引き続 き市で対応する必要があるが、近年県による予算措置が充実しつつあり、市の負担は徐々に低減し ていく見込み。

PDCAサイクルの 実施状況 静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学校にも広げ、平成26年度から事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改めて対応している。

•	事業	計画	(単位∶千円)	総	事業	費		
	_	/	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事業内容				支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)				
事	業	費	5,000	3,000				8,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	뉴	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	つ他						0
	_	般	5,000	3,000			0	8,000
	(投	資)						0

事 業 名	青少年のための科学の祭典事業		4103-030
所 管	教育部 社会教育課	整理番号	

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	8年度 ~	,	根拠法	令·要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画に	おける	施策番号:	5策番号 4-1-3		施策名:	確かな知性を育む教育の充実
位置づけ	<b>!</b> †	関連施策:	4-1-12		施策名:	青少年の健全育成
個別計画での個	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的		実験や観察、工作等の科学的体験を通じて、科学の面白さや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	象	青少年
手段		科学、技術、工学などをテーマにした30前後のブースを設置し、縁日の屋台のように子どもから大人まで一緒になって楽しめる実験や工作を展開する。事業は実行委員会を組織し、交付金により実施する。
成果	果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 科学に対する関心が薄くなっている背景があり、科学の祭典を実施したところ、毎回多くの観覧者を 集めている。第1回は(財)日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、 規模を縮小し実施し、出展者の負担軽減のため、平成22年度から隔年開催、平成25年度からは1日 のみの開催としているが市民の人気が高く、継続開催を望む意見が多い。

PDCAサイクルの 実施状況 市の交付金と協賛金等の限られた予算の中で実施している。東部地区には、科学館等の体験施設がないため青少年にとって貴重なイベントと認識しており、また多くの来場者を集めているため今後も 開催方法等を見直しながら継続実施したい。

•	手業計	画 (単位∶千円)		総事	業 費		
		平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事	業内容		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金				
事	業費		2,00	0			2,000
	国補						0
	防衛						0
	県補						0
財	市債						0
源	財絲						0
	負担						0
内	小山						0
訳	寄(		80	0			800
	その作						0
	— 船	0	1,20	0		0	1,200
	(投資						0

	事 業 名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4106-010
ſ	所 管	教育部 学校教育課	E-TH 7	1100 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	4年度 ~	,	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	4-1-6		施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、 多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、 小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対 象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手 段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
成 果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。 しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。

PDCAサイクルの 実施状況 配置された学年事務支援員については、常時業務内容について精査を行い、小中学校の教職員の 負担を効率的に軽減できるよう対応している。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
事	事業内容		小・中子校のフラ、人衆侯校で   甘末して 労生事致士授号	小・中学校のうち、大規 を基本として、学年事務 員を1人ずつ配置する。 人)	支援	を基本と	して、		
事	業	費	12,000	12	,000			12,000	36,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	12,000	12	,000			12,000	36,000
	(投	(資)							0

事業		西中学校校舎改築事業	整理番号	4108-020
所	管	教育部 教育総務課	TE-TH 7	1100 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2 基本計画における		8年度 ~	度 ~平成32年度 根拠流		令·要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法		
		施策番号:	4-1-8		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
位置づり	†	関連施策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での個	立置づけ							

#### ●事業の内容

目的	老朽化した校舎の改築事業を行い、生徒の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対 象	西中学校 生徒·教職員
手 段	老朽化した校舎の改築及び周辺環境整備を実施する。 管理・普通教室棟 RC造 3階 延床面積 4,500㎡程度
成 果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

管理・普通教室棟については、経年による老朽化が著しく進み、機能性、安全性、衛生面において支障をきたしている。また、過去における校舎の改築により、使い勝手の悪い配置となっていることから、総合的に校舎配置を見直す必要性が生じており、学校関係者のみならず、地域住民からも早期の改築が望まれている。

管理·普通教室棟 昭和38年建設 RC造 3階 延床面積3,426㎡

PDCAサイクルの 実施状況 敷地内の空地を活用し新たな校舎建設後に現校舎を解体することにより、工期の短縮化や仮設経費などの縮減を図っている。

•	事業計	画(単位∶千円)		総	事業費		2,049,000
		平成30年度	平成31年度		平成3	計	
事業内容		基本·実施設計 準備工事 校舎改築工事、工事監理	校舎改築工事、工事監	浬	既存校舎解体 周辺整備工事		
事	業	741,000	1,017	,000		244,000	2,002,000
	国礼	30,501	45	,752			76,253
	防循	i					0
	県神	İ					0
財	市值	50,800	70	,400			121,200
源	財絲	639,449	874	,123		219,600	1,733,172
	負担	1.					0
内	小口						0
訳	寄作						0
	その化	1					0
	— A	20,250	26	,725		24,400	71,375
	(投資	20,250	26	,725		24,400	71,375

事 業 名	小学校環境整備事業	整理番号	4108-040
所 管	教育部 教育総務課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	4年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画に	おける	施策番号:	4-1-8		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
位置づり	t	関連施策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での個	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対 象	小学校児童・教職員
手 段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築、改修、グラウンド整備等を実施する。
成 果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 教育施設の老朽化により、機能性、安全性、衛生面において支障を来しており、児童・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれている。

神山小学校校舎(昭和50、57年建設)、朝日小学校校舎(昭和58年建設)、富士岡小学校3号棟(昭和50年建設)、御殿場小学校1号棟(昭和53年建設)

PDCAサイクルの 実施状況 現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化 や工期短縮を図っている。

•	事業計画	■ (単位∶千円)		総	事 業	費				
		平成30年度	平成31年度	平成31年度			平成32年度			
事業内容		·朝日小学校 校舎改修実施設計	・朝日小学校 校舎改修工事、工事監理 ・御殿場小学校 グラウンド整備実施設計	・朝日小学校 校舎改修工事、 ・御殿場小学校 グラウンド整備 校舎改修実施記			交 ⋕工事、			
事	業費	27,000	442,0	000			832,000	1,301,000		
	国補		54,2	239			97,737	151,976		
	防衛							0		
	県補							0		
財	市債	14,000	169,	500			323,400	506,900		
源	財繰	8,205	118,	500			231,281	357,986		
	負 担							0		
内	小山							0		
訳	寄付	寄付						0		
	その他							0		
	— 般	4,795	99,	761			179,582	284,138		
	(投資)	4,795	79,	398			148,366	232,559		

事 業 名	小学校プール改築事業	整理番号	4108-050
所 管	教育部 教育総務課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2		4年度 ~	↓年度 <b>~</b> 平成34年度 根拠		令·要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法			
基本計画に	おける	+る 施策番号: 4-1-8			施策名:	学校などの教育施設・設備の充実			
位置づり	†	関連施策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用			
個別計画での個	立置づけ								

### ●事業の内容

目的	小学校の老朽化したプールの改築を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対 象	小学校児童・教職員
手 段	老朽化しているプールの改築を順次実施する。 富士岡小学校(平成30-31年)、神山小学校(平成33-34年)
成 果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 は民の意向の反映 はこれでおり、早期の改築が望まれている。 富士岡小プール(昭和44年建設)、神山小プール(昭和56年建設)

PDCAサイクルの 実施状況 現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化 や工期短縮を図っている。

•	非	計画	Ĭ (単位∶千円)		総	事業費		1,754,000
			平成30年度	平成31年度	平成	計		
事業内容			・富士岡小プール 基本・実施設計、既設解体 工事、改築工事、工事監理	<ul><li>・富士岡小プール 改築工事、工事監理、 外構工事</li></ul>		・神山小プール基本・実施設		
事	業	費	153,000	213	,000		5,000	371,000
	玉	補	8,928	13	,392			22,320
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	94,500	118	,900			213,400
源	財	繰						0
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	)他						0
		般	49,572	80	,708		5,000	135,280
	(投	資)	49,572	80	,708		5,000	135,280

事 業 名	中学校環境整備事業	整理番号	4108-060
所 管	教育部 教育総務課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	4年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画に	おける	施策番号:	4-1-8		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
位置づり	t	関連施策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での個	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対 象	中学校生徒・教職員
手 段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築、改修、グラウンド整備等を実施する。
成 果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 教育施設の老朽化により、機能性、安全性、衛生面において支障を来しており、生徒・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれている。

南中学校校舎(昭和52、53年 建設)、富士岡中学校校舎(昭和60年 建設) 原里中学校敷地整備事業

PDCAサイクルの 実施状況 現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化 や工期短縮を図っている。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事 業	費		
		/	平成30年度	平成31年度			平成3	2年度	計
事業内容			・富士岡中学校 校舎借り上げ、便所改修設計・工事 ・南中学校 校舎改修工事、工事監理 ・原里中学校 敷地拡張整備工事	・富士岡中学校 校舎借り上げ、便所改修二 ・南中学校 校舎改修工事、工事監理 ・原里中学校 敷地拡張整備工事	工事	・富士岡 校舎母 校舎中学 ・南ラウン 屋外便	リ上げ、 修実施 校 バ整備	設計	
事	業	費	533,000	792,	000			209,000	1,534,000
	玉	補	48,163	72,	244				120,407
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	167,400	247,	700			37,100	452,200
源	財	繰	221,542	332,	864			59,500	613,906
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他	·						0
	_	般	95,895	139,	192			112,400	347,487
	(投	資)	66,195	96,	142			109,400	271,737

	事 業 名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4108-070
Ī	所 管	教育部 教育総務課	E-TH 7	1100 070

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	<sup>2</sup> 成30年度 ~			令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	4-1-8		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	立置づけ	御殿場市IC	T環境整備計	画(策定中	)	

### ●事業の内容

目的	児童・生徒の興味、関心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対 象	市内全小学校・中学校
手 段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校の全普通教室に電子黒板等を整備する。
成 果	児童生徒の理解力向上が期待できる。また視覚に訴える多彩で効果的な授業を行うことができる。 教材製作の準備期間の軽減が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 教育分野における情報通信技術の更なる活用に向けて平成26年度に国が策定した第2期教育振興基本計画の中でICT機器の整備目標や活用基準が定められたことを受け、現在策定中である「御殿場市ICT環境整備計画」に基づき計画的に整備を進める必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 平成22年度に教師を中心とした検討会で取りまとめた報告書に基づき、平成28年度までで電子黒板の普通教室棟1フロア1台以上の整備は完了した。平成26年度に国の定めたICT機器の整備水準をクリアするためには、多額の予算を必要とすることから「御殿場市ICT環境整備計画」を策定するとともに地域の協力が不可欠である。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事業費	
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	業内	容	電子黒板の整備(中学校更新 分19台、追加分50台)	電子黒板の整備(小学校高 学年更新分22台、追加分66 台)	電子黒板の整備(小学校 学年更新分43台、小学校 学年追加分41台)	
事	業	費	20,000	46,000	70	),000 136,000
	玉	補				0
	防	衛				0
	県	補				0
財	市	債				0
源	財	繰	7,000	17,718	28	53,643
	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付				0
	その	つ他			_	0
	_	般	13,000	28,282	41	,075 82,357
	(投	資)				0

事 業 名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4109-010
所 管	教育部 学校給食課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成27年度 ~		根拠法令 要綱等		学校教育法、学校給食法			
基本計画における		施策番号:	4-1-9	I-1-9		学校給食の充実			
位置づり	†	関連施策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用			
個別計画での化	立置づけ								

#### ●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安全・安心な学校給食の提供が難しく、アレルギー給食の対応、衛生基準(HACCP)に準拠するため改修等工事を計画的に施工するもの。
対 象	西・高根学校給食センター管内の児童生徒
手 段	整備計画に基づき、広く庁内外の意見を反映した基本計画と実施設計を策定し、整備事業を実施する。
成果	安心・安全な学校給食を安定的に提供できると共に、災害対策機能の充実を図れる。

事業の背景・ 施設・厨房設備の改修等により、作業効率や安全性が向上し、安定的に提供出来ることにより、学校 住民の意向の反映 給食への信頼を高めることにつながる。

PDCAサイクルの 実施状況 平成27年度西·高根学校給食センター整備計画書を策定した。平成28·29年度でPFI等の民間手法を含め建設・運営方式を比較検討する中で、ローコスト化や平準化を目指していく。

O	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度		. 3	平成3	2年度	計
事	業内	∣容	施設計画の精査	基本計画策定(基本設	∄)	基本計画	策定	(実施設計)	
事	業	費	9,000	30	,000			100,000	139,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	9,000	30	,000			100,000	139,000
	(投	(資)							0

事 業 名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010
所 管	教育部 社会教育課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成1 基本計画における		6年度 ~	•	根拠法令 要綱等		子どもの読書活動の推進に関する法律			
		施策番号:	4-2-4		施策名:	図書館機能の充実			
位置づけ	t	関連施策:	重施策: 4−1−2		施策名:	豊かな感性を育む教育の充実			
個別計画での位	立置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画(H19-H27)、第2次御殿場市子ども読書活動推進計画(H28-H38)							

#### ●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに庁内他部署と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対 象	市民
手 段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施し、絵本との出会いを深め、家庭での読み聞かせの普及・啓発を行っている。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつりの開催や各種講演会・講習会開催等読書推進のための啓発事業を実施。
成 果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格形成に寄与する。また、読書 習慣も育まれる。

子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。 事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の意向の反映 もって現計画期間が終了し、これまでの事業評価と見直しを行い、平成28年度において、市子ども読 書推進会議等に諮り、パブリックコメントの募集を行うとともに、計画の更新を行った。

PDCAサイクルの 実施状況 平成16年度からブックスタート事業を実施し、また家庭読書の日・読書月間の制定、図書館まつり等の啓発活動を実施している。毎年、子ども読書活動推進会議において、子ども読書活動推進計画の目標の検証・評価・見直しを行っており、関係機関・関係各課の事業見直しや改善・推進等に反映している。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業	費		
			平成30年度	平成31年度		平成32年度			計
事	業内	容	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動や図書館ま つり等の啓発事業のための経 費	①ブックスタート用絵本! 費 ②読書普及活動や図書 つり等の啓発事業のため 経費	館ま	費 ②読書音	<b></b>	ト用絵本購入 動や図書館ま 事業のための	
事	業	費	1,000	1	,000			1,000	3,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
		般	1,000	1	,000			1,000	3,000
	(投	資)							0

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020
所 管	教育部 社会教育課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度 ~		根拠法令・要綱等		公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における		施策番号:	4-2-4		施策名:	図書館機能の充実
位置づけ		関連施策:	1-4-1		施策名:	芸術・文化活動の促進
個別計画での化	立置づけ					

### ●事業の内容

目:	的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対:	象	市民及び周辺自治体住民
手!	段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成:	果	情報源として図書資料を整備・充実し、活用することにより、市民を含む利用者は、仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。結果として、市民生活を豊かにし、教養や知的レベル向上に貢献することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書を提供したり、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承を図るなど、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。また、リクエスト制度により利用者のニーズに応える図書整備を図っている。また、利用者アンケートによって様々なニーズの具体的把握に努めている。

PDCAサイクルの 実施状況 図書のリクエスト制度やアンケート実施により、利用者のニーズに応えるよう努めている。また当市の 図書館にない本の貸出は、県内公立図書館との相互貸借制度を活用することにより利用者のニーズ に的確に応えるとともに、貸出の効率化と経費の節減に努めている。選書にあたっては、利用者の要 望を勘案しつつ複数の図書館員による検討を経て決定している。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	**	事業費		
			平成30年度	平成31年度	平成	平成32年度	
事	業内	]容	一般図書、児童図書、参考図 書、郷土資料、外国語図書、 視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考 図書、郷土資料、外国語図 書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児 図書、郷土資 書、視聴覚資		
事	業	費	14,000	14,000		14,000	42,000
	玉	補					0
	防	衛					0
	県	補					0
財	市	債					0
源	財	繰	4,750	4,750		4,750	14,250
_	負	担					0
内	小	山					0
訳	寄	付					0
	その	の他					0
	_	般	9,250	9,250		9,250	27,750
	(投	(資)					0

事業名	図書館等整備・(仮称)富士山市民のサロン整備事業	整理番号	4204-030
所 管	教育部社会教育課	TE-TH 7	1201 000

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	26年度 ~平成35年度				図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準、 建築物の耐震改修の促進に関する法律、博物館法
基本計画における		施策番号:	4-2-4		施策名:	図書館機能の充実
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:	4-5-4		施策名:	郷土資料館の整備
個別計画での何	位置づけ					

### ●事業の内容

目	的	図書館機能の充実を推進するため、図書館の再整備に併せ、市が保管する民俗資料や歴史史料の保存・活用を図る。また、駅周辺に図書機能を持ったサービスポイントとして、市民が集うサロン整備を図っていく。
対	象	市民
手		図書館と郷土資料館の一体整備を検討するため、庁内や外部の有識者による委員会を組織し、基本構想を まとめ、その後基本計画を策定していく。また、駅周辺に民間が整備する建物の1フロアーを賃借し、図書機 能を持つ複合施設を整備する。
成		複合化並びに施設間の連携を図ることで、施設の効率的な運用と機能向上が期待できる。図書館利用者はより安全・快適に利用できるとともに、郷土の歴史・文化を学習する場ができる。また、利便性の高い地区での図書サービスを提供することで、駅周辺の活性化、地域の交流の活発化も図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 昭和56年開館の図書館は老朽化が著しく、耐震性能が十分でないうえ、蔵書の保管スペースも飽和 状態となっている。民俗資料収蔵庫も同様であり、史資料の保管場所も飽和状態にある。 また、資料館の建設要望は以前より根強く寄せられており、駅周辺で市民が集う施設がないとの声も ある。

PDCAサイクルの 実施状況 多様な市民ニーズを踏まえながら、図書館機能を総合的に検討し、施設整備を図る。基本構想・基本計画の策定は、市内・外の委員による協議を重ね、必要な条件や要素を明確にし、効果的、効率的な事業実施につなげていく。

•	事業	計運	Ī (単位∶千円)		総	事業費			
		/	平成30年度	平成31年度	平成31年度		平成32年度		
事	業内	容	図書館等基本構想策定 駅前交流施設事業整備費	図書館等基本構想策定 駅前交流施設事業運営		図書館等基 駅前交流施	本計画策定 设事業運営費		
事	業	費	12,000	12	,000		12,000	36,000	
	国	補						0	
	防	衛						0	
	県	補						0	
財	卡	債						0	
源	財	繰						0	
	負	担						0	
内	小	F						0	
訳	寄	付						0	
	その	他						0	
	_	般	12,000	12	,000		12,000	36,000	
	(投	資)						0	

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	4205-010
所 管	市民部 市民協働課	TE-TH 7	1200 010

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8	成8年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市地区集会施設整備事業補助金交付要綱
基本計画における		施策番号:	4-2-5		施策名:	自治会等の自主的な活動の支援と地区集会施設の整備
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	位置づけ					

## ●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対 象	地区集会施設、利用者
手 段	新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に対し、地区集会施設整備事業補助金交付要綱に より補助金を交付する。
成 果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。

PDCAサイクルの 平成17年に地区集会施設整備事業補助金交付要綱を見直し、耐震対策、バリアフリー化等に努めて 実施状況 きた結果、耐震性の劣る施設の改修はほぼ終了しつつあり、今後も計画的に実施していく。

	事業計画	■ (単位:千円)		総	事 業	費		
		平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
事	業内容	工事:神場区公民館 解体:杉名沢地区コミュニティ 供用施設	工事:風穴区公民館 解体:風穴区公民館 神場区公民館		次期整備	<b>備施設</b>	の調査研究	
事	業 費	372,000	32	2,000			0	404,000
	国補							0
	防衛							0
	県 補							0
財	市債							0
源	財 繰	365,000		5,200				371,200
	負 担							0
内	小 山							0
訳	寄付							0
	その他							0
	一 般	7,000	2	5,800			0	32,800
	(投資)	4,140		3,450				7,590

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	4301-010
所 管	教育部 社会教育課		1001 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	₹24年度 ~		根拠法令 · 要綱等		文化芸術基本法	
基本計画における位置づけ		施策番号:	4-3-1		施策名:	芸術・文化活動機会の充実	
		関連施策:	4-3-4		施策名:	芸術・文化に関する情報の発信	
個別計画での位置づけ							

#### ●事業の内容

目的	芸術文化振興策として、市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することで、基本方針の施策を総合的かつより効果的に推進するとともに、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業が展開できる。
対 象	市民
手 段	平成29年度に実行委員会を組織して合唱団への参加者を募集し、平成30年度に演奏会を開催する。
成 果	市民が中心となった演奏会を開催することで、合唱という芸術文化活動に対し、市民がより身近なものとして 興味を持つきっかけとなり、今後の担い手の育成と、市民が主役の芸術文化が香るまちづくりへの発展が期 待できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 芸術文化の創造性溢れるまち御殿場の実現を考えると、市民からの開催要望の強い第九演奏会を継続開催することで、自発的な参加と担い手の育成をすることにつながり、今後の芸術文化振興の発展が期待できる。

PDCAサイクルの 実施状況 市民からの要望の高い事業であり、前回(平成25年度)開催時も市民会館大ホールが満席となったが、練習方法やチケット販売等について課題が残ったため見直しを行なう。参加者が積極的に運営に参画するとともに、演奏会開催後も次回の開催に向けて継続的な取り組みが出来るよう実行委員会の組織強化を図った。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事業費		
			平成30年度	平成31年度	平成	計	
事業内容			一般公募した市民と市内で活動する交響楽団等が会を結成し、第九演奏会を開催する	次回開催の検討・準備	次回開催の検	ŧ討·準備	
事	業	費	2,000	0		0	2,000
	玉	補					0
	防	衛					0
	県	補					0
財	뉴	債					0
源	財	繰					0
	負	担					0
内	小	山					0
訳	寄	付					0
	その	り他					0
	_	般	2,000	0		0	2,000
	(投	(資)					0

	事 業 名	ホストタウン推進事業	整理番号	4402-010
ſ	所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		1102 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	8年度 ~	~平成32年度 根拠法		令·要綱等	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置		
基本計画における		施策番号:	4-4-2		施策名:	競技スポーツの振興		
位置づけ	†	関連施策:	4-6-2		施策名:	国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進		
個別計画での個	立置づけ							

#### ●事業の内容

目的	平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツ振興、グローバル化の推進、地域活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を促進する。
対 象	市民、民間企業、各種団体
手 段	招致国の事前合宿の誘致と招致国との交流事業を官民一体で進める。
成果	この機に、市民のスポーツへの機運を醸成し、スポーツ振興を図るとともに、招致国との人的、経済的、文化的な相互交流を進め、地域活性化と観光振興に繋げる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成28年3月に、地域住民、民間企業、各種団体等で組織する東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致準備会において、招致国を決定した。その後、ホストタウン登録を認められたことにともない、上記誘致準備会をホストタウン推進協議会に発展し、今後の事業内容を協議・実施している。

PDCAサイクルの 実施状況 平成28年6月の第二次ホストタウン登録で台湾を、平成28年12月の第三次ホストタウン登録で韓国をそれぞれ相手国として登録が認められた。今後も国、県の動向も見極めながら、事業を推進していく。

●事業計画 (単位:千円)						事 業 費	56,000	
		_	平成30年度	平成31年度		平成32年度		計
事	業内	容	ホストタウン推進事業	ホストタウン推進事業		ホストタウン推	進事業	
事	業	費	10,000	10	,000		15,000	35,000
	国	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	つ他	2,000	2	,000		2,000	6,000
	_	般	8,000	8	,000		13,000	29,000
	(投	資)						0

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業		4403-020
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	6年度 ~	~平成30年度	度 根拠法令・要綱等		
基本計画における		施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
位置づけ		関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	開設後37年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。施設のリニューアルと耐震化を実施し、利用促進 を図るとともに利用者の安全を確保する。また、災害被災時の支援物資の受入・集積場所としての機能の向 上を図る。
対 象	市民
手 段	耐震補強及びリニューアルエ事を実施する。また、財源確保のため、防衛補助、特財を受ける。
成 果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。また、物資の集積所だけでなく、避難地・避難所の予備施設としての位置づけとなる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 体育館は、御殿場市公共施設耐震化計画に掲載されている。施設の経年劣化・老朽化に対応したリニューアルと耐震補強工事を行い、利用者の安心に応えていく。また、開館時から使用している老朽化した備品については、利用者の安心・安全を確保するため更新する。

PDCAサイクルの 実施状況 改修期間中は全館休館となるため、市体育館を使用していた競技団体及びサークルの使用のため に代替施設を紹介している。各競技団体主催の大会等においては小中学校の体育館の利用を予定 しているが、施設規模が小さいこと、学校や地域の行事が優先となるため、大会の規模等を制限せざ るを得ないので、早めに開館できるよう工期等を精査している。

		00110111111	- W				
•	事業計	画 (単位∶千円)		総	事業費		2,124,632
		平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内容	改修工事 : 備品購入 付帯改修工事					
事	業	1,300,000					1,300,000
	国礼	ħ					0
	防行	405,491					405,491
	県神	Ħ					0
財	市(	670,800					670,800
源	財約	125,000					125,000
	負力	₫					0
内	小口	1					0
訳	寄(	t					0
	その	<u>t</u>					0
	— #	98,709		0		0	98,709
	(投資	98,709					98,709

事業名	南運動場施設改修事業	整理番号	4403-030
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	TE-TH ,	1100 000

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	29年度 ~		根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
位置づけ		関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	平成15年に野球場建設の要望書が市長に提出された。市では多目的グランドの整備を検討しているが、建設には莫大な費用と年月を要するため、既存施設の改修を実施する。
対 象	市民
手 段	建設からおよそ47年が経過し、不具合が生じているため、既存運動場を改修整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 南運動場は、竣工後48年が経過し、設置後、年数が経過しているため土質が悪化し、水はけの改善が急務となっている。また、砂、ほこりや石の露出等により競技者の安全性の確保や競技に支障が出ている。

PDCAサイクルの 実施状況 指定管理者において、随時、石の搬出や砂の入れ替え等を実施しているが、利用者安全と通常のグランド管理業務の円滑化のため改修工事が求められる。

•	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事	業	費		
	_		平成30年度	平成31年度				平成3	32年度	計
事	業内	]容	グラウンド改修工事 (グラウンド整備工事)	グラウンド改修工事 (貯留槽設置工事)						
事	業	費	111,000	28	3,000					139,000
	玉	補								0
	防	衛								0
	県	補								0
財	市	債	43,200	20	,900					64,100
源	財	繰								0
	負	担								0
内	小	山								0
訳	寄	付								0
	その	の他	54,873							54,873
		般	12,927	-	,100				0	20,027
	(投	(資)								0

事 業 名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	t27年度 ~		根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
位置づけ		関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

B	的	竣工後50年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。また、利用者から安全の確保のため、既存施設の 修繕や大会が増えたことから新たな球場の建設が求められている。
対	象	市民
手		建設からおよそ50年が経過し、不具合が生じているため、新規運動場を新設するとともに、既存運動場を改 修整備し、競技環境の向上を図る。
成	果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。平成28年に野球 等多目的広場を新規に整備することになった。これらの施設は大規模災害時におけるヘリポートとして指定さ れている。

事業の背景・ 住民の意向の反映 東運動場は、昭和41年に竣工し、50年が経過し、老朽化に伴い改修等の要望がある。また、一方では軟式野球だけなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。

PDCAサイクルの 実施状況 現在の東運動場は全体的に老朽化・損傷している。グラウンドは水はけが悪く、フェンスにおいては 老朽化しているため至急修繕が必要である。野球連盟からは利用者の安全確保のため防護マット取 の要望があるので、計画的に修繕を実施していく

			<u> </u>						
•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業	費		
	\	_	平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
新球場整備基本構想・基本 事業内容 計画(庁内検討) 東運動場防護マット取付エ				新球場整備基本構想·基本 計画		新球 場 式掘調		域埋蔵文化財	
事	業	費	21,000	10,00	0			4,000	35,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	そσ.	他							0
		般	21,000	10,00	0			4,000	35,000
	(投	資)	21,000						21,000

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	4403-060
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	E-TH 3	1100 000

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	24年度 ~		根拠法令 要綱等		
基本計画における		施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
位置づけ	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での低	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対 象	市民、利用者
手 段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、14年目を迎えた。全国規模の大会も多く開催され、平成28年度にNTC競技競技別強化拠点施設に再指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて挙行されている。平成30年度には福井国体が開催される。

PDCAサイクルの 実施状況 馬術競技場のNTC指定は2年ごとに更新される。管理棟、厩舎等は建設当初の仮設のままであり、 馬術場を恒久施設として継続的に修繕を行い、長寿命化を図る。

•	事業	計画	<b>آ</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事	業内	容	多目的トイレ設置	第1競技場改修工事		休憩室望 塗装等改 (S厩舎)	≌調設 섳修修	置、厩舎屋根 繕	
事	業	費	9,000	25,0	000			3,000	37,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	臣							0
訳	寄	付							0
	その	他	1,000						1,000
	_	般	8,000	25,0	000			3,000	36,000
	(投)	資)	8,000						8,000

事業名	国際都市交流事業	整理番号	4602-010
所 管	市民部 市民協働課	TE-TH 7	1002 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	~		根拠法	令·要綱等		
基本計画に	おける	施策番号:	4-6-2		施策名:	国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進
位置づり	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、更なる親善交流の発展を図る。
対 象	市民、御殿場市国際交流協会
手 段	米国チェンバーズバーグ市及びビーバートン市と訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。 韓国論山市との交流事業を実施する。
成果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。 アジア近隣諸国とは交流人口の増加が期待できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 訪問団を受入予定。

PDCAサイクルの 平成24年7月にビーバートン市を受け入れた際、今後も幅広い分野で相互理解と友好を深めることを 実施状況 確認した。今後も、多文化共生と国際交流の推進を図り、市民の国際意識の向上に努めていく。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業	費		
平成30年度			平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容 アジア近隣諸国との交流 スタース		アジア近隣諸国との交流	アジア近隣諸国との交流		姉妹都市提携60周年記念 チェンバーズバーグ市訪問 団受入事業 アジア近隣諸国との交流				
事	業	費	2,000	1	,000			5,300	8,300
	国	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	の他							0
	_	般	2,000	1	,000			5,300	8,300
	(投	(資)							0

事 業 名	本庁舎空調設備更新事業	整理番号	5101-010
所 管	総務部 管財課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	成26年度 ~平成33年度		根拠法	令·要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
基本計画における		施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
位置づけ	†	関連施策:	5-1-3		施策名:	温暖化防止の推進
個別計画での位置づけ 御殿場市環境基本計画・御殿場市地				卸殿場市地	也域省エネル-	ギービジョン・御殿場地球温暖化対策実行計画

#### ●事業の内容

目的	現在本庁舎で使用している空調設備の多くは平成7年度に設置したものであり、耐用年数を超えて使用しているため、電気の使用量が多く、修繕にもコストがかかっている。また、機器に使用されている代替フロン (r22)はオゾン層の破壊の原因となることにより利用が出来なくなるため、機器を更新する。
対 象	職員及び市民
手 段	フロアごとに実施し、工事は既存の配管を利用して室内機及び室外機を入れ替える必要最小限のものとする。
成果	空調設備の更新により、代替フロン(r22)使用の機器がなくなる。 また、最新機器にすることにより、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 エアコンの耐用年数は15年程度であるが、それを超えて使用しているため電気の使用量及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロン(r22)は2020年以降ほとんど生産ができなくるため、r22を使用しないエアコンへの設備更新が求められた。

PDCAサイクルの 実施状況 当該事業については、事業費の平準化等を目的に、平成25年度より平成34年までの10年計画を掲げ段階的に 実施している。その間、東館建設事業に伴う現業棟、西館及び議会棟の解体等により空調設備の更新が不用と なるフロアについては効率的に除外する等、現状に合わせた対応を行っていることから、今後も環境に配慮した 最小限の更新に取り組んでいく。

•	事業	計画	(単位∶千円)		総	事 業 費		60,000
		/	平成30年度	平成31年度	平成	計		
事	業内	容	1階箱根側の空調設備更新	1階情報公開コーナー、 会議室等の空調設備更		1階別棟(国保 調設備更新	₹・市民課)の空	
事	業	費	5,000	6	,000		8,000	19,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	そ0	の他						0
	_	般	5,000	6	,000		8,000	19,000
	(投	(資)						0

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	5101-020
所 管	市民部 市民協働課		0.0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~		根拠法令・要綱等		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条		
基本計画における位置づけ		施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
		関連施策:	4-2-5		施策名:	自治会等の自主的な活動の支援と地区集会施設の整備	
個別計画での何	立置づけ						

#### ●事業の内容

目的	地域活動の安全、安心な活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対 象	地区集会施設
手 段	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成 果	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、近年大規模な災害が発生しており、緊急時の対応に対する関心が高まっている。

PDCAサイクルの 実施状況 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ の太陽光発電システム設置に対する補助が追加され、補助金を活用して事業を進めている。今後も 国の動向を見つつ整備を進めていく。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)	*	公 耳	業	費		
	_	/	平成30年度	平成31年度		平成32年度			計
事業内容		容	地区集会施設1か所 (栢ノ木区公民館)	地区集会施設1か所 (神場区公民館)					
事	業	費	18,000	18,000	)				36,000
	玉	補							0
	防	衛	18,000	18,000	)				36,000
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
		般	0		)			0	0
	(投	資)							0

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	5101-030
所 管	環境部 環境課	TE-TH 7	0.01

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	成18年度 ∼		根拠法令・要綱等		御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱
基本計画における		施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ		第二次御展	设場市環境基本	計画		

#### ●事業の内容

目的	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対 象	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム、リチウムイオン蓄電池システム若しくは家庭用エネルギー管理システムを設置又は同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民。並びに燃料電池給湯器(エネファーム)に付け替える市民。
手 段	新・省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、燃料電池給湯器 (エネファーム)5万円、リチウムイオン蓄電池システム5万円、家庭用エネルギー管理システム1万円の補助金を交付する。
成果	市内の住宅に新・省エネ機器等の設置を推進することにより、地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、新・省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。新・省エネ機器は国、県及び市の補助金等により一定の普及はなされてきたものの、市民の関心は依然高い。今後も市民のニーズにあった新・省エネ機器の導入を推進する。

PDCAサイクルの 実施状況 平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を開始し、市民ニーズや近隣市町の状況を踏まえながら補助対象機器の拡大・変更を行なってきた。これからも引き続き、動向を見ながら補助対象機器の見直しを図り、効率の高い機器へと補助対象をシフトすることで環境負荷の低減及び地球温暖化の防止に寄与していく。

	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事 業	費			
	_	_	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	太陽光発電システム 135基、太陽熱 高度利用システム 15基、燃料電池 給湯器 5基、リチウムイオン蓄電池シ ステム 65基、家庭用エネルギー管理 システム 45基	熱高度利用システム 15基、 池給湯器 5基、リチウムイオ	燃料電 ン蓄電	熱高度利 池給湯器	用シスラ 5基、! 、 65基	-ム 15基、燃料電 Jチウムイオン蓄電 、家庭用エネル	
事	業	費	11,000	11	,000			11,000	33,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	뇬	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	11,000	11	,000			11,000	33,000
	(投	(資)							0

	事 業 名	エコガーデンシティ推進事業	整理番号	5101-050
Ī	所 管	企画部 未来プロジェクト課		0.01

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	成29年度 ~		根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
位置づり	†	関連施策:	6-1-3		施策名:	景観資源を生かした良好な景観の形成
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	新エネルギーや地域資源の活用、良好な景観形成、環境負荷の軽減などの取組を推進し、先端技術を活用した優れた環境と景観のまち「エコガーデンシティ」を創出する。
対象	市全域·全市民
手 段	御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を開催し、関係団体・企業や有識者の意見を伺いながら、官民連携による事業や実証試験を含めたプロジェクトを推進する。AI(人工知能)やIOT(モノのインターネット)など先端技術の活用による公益増進も図っていく。
成 果	優れた環境と景観のまちづくりを推進することで、住みやすく潤いある低炭素型の地域社会や、ビジネスマッチングや先端技術産業の集積、観光交流人口の増加などの地域経済活性化が実現する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成27年11月に発足した駒門周辺地域エコシティ化推進協議会は、28年度までの3回の協議会と3 つの分科会における計8回の検討により一定の方向性が見い出されたため、これを発展的に解消 し、対象を全市的に拡大し、関連分野も含めて新たに「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」とし て発足し、さらに取組を推進している。

PDCAサイクルの 実施状況 協議会において各事業・プロジェクトの進捗状況を管理し、市民・企業への普及度や、環境・景観や 魅力向上への影響や効果を検証し、取り組みの改善につなげる。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
	\	/	平成30年度	平成31年度			平成3	2年度	計
事業内容			・富士山ビューポイント整備 (箱根山系周辺、調査・測量) ・バイオマス熱利用設備 導入計画策定事業 ・エコガーデンシティ協議会事業	<ul><li>・富士山ビューポイント引 (箱根山系周辺、設計・が</li><li>・エコガーデンシティ協調 事業</li></ul>	五)	・エコガ- 事業	ーデン	シティ協議会	
事	業	費	21,000	21	,000			1,000	43,000
	玉	補	10,000						10,000
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
  源	財	繰	10,000	20	,000				30,000
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	1,000	1	,000			1,000	3,000
	(投	資)							0

	事 業 名	環境教育推進·自然環境保全啓発事業	整理番号	5203-010
ſ	所 管	環境部 環境課	E-TH 7	0200 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	~		•	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	5-2-3	施策名		環境教育・環境学習の充実
位置づり	†	関連施策:	5-1-2		施策名:	環境負荷低減対策の教育・啓発
個別計画での位置づけ		第二次御展	设場市環境基本	計画		

#### ●事業の内容

目的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境保全に貢献できる人材を育成する。
対 象	市民、市内小中学生
手 段	学校やNPO法人と協働したアース・キッズ事業(地球温暖化防止に関する学習と実践)やこども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関する学習)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果	市民や子ども達の自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にする意識が高まり、家庭や地域における環境保全につながる具体的な行動や取組が実践される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の意向の反映 る。

PDCAサイクルの 実施状況 開始当初に比べ環境教育イベント(富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー)の参加者の数が減少してきている。より多くの方に参加してもらえるよう魅力的なイベント内容や広報を行い、関係団体との連携を模索するなど、引き続き子ども達に魅力ある環境教育及び啓発を推進していく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業	費		
		_	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計	
事	業内	容	こども環境会議事業 富士山豆博士事業 富士山自然観察会・セミナー 等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業 富士山自然観察会・セミ 等	ナー	こども環富士山豆富士山目 富士山目等	2博士		
事	業	費	2,000	2.	,000			2,000	6,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補	485		485			485	1,455
財	市	債							0
源	馼	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他	600		600			600	1,800
	_	般	915		915			915	2,745
	(投	資)							0

事業名	農産物鳥獣被害防止対策モデル事業	整理番号	5204-010
所 管	産業スポーツ部 農政課		020. 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~		根拠法令·要綱等			
基本計画に	おける	施策番号:	5-2-4		施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理
位置づけ	t	関連施策:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	鳥獣による農作物被害の予防対策に有効な方法を調査・研究して、防止対策の普及につなげる。
対 象	市内全域
手 段	鳥獣被害に対する個別対策や地域対策について、被害動物や地域特性にあった方法を調査研究し、モデル 事業を実施する中で、対費用効果や有効性などについて評価し、その対策方法の普及を図る。
成 果	より安価で、より簡便な対策の普及により鳥獣被害を減少させることで、営農意欲や生産効率が向上し、耕作放棄地対策にもつながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

鳥獣による農作物被害エリアは年々拡大している。農作物被害は、金銭的な損害だけでなく、農家の営農意欲にも影響を与えるため、より安価で有効な個別にできる対策が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 現在農地の鳥獣害対策として電気柵やワイヤーメッシュ柵等が有効であるとされているが、設置費用 や維持管理が農家の負担となっている。個別対策、また、地域ぐるみでの対策を考える中で、特性に あった安価で簡易な対策を調査・研究し、負担はあるが有効な対策である柵の設置と併せその普及 を図ることで、営農意欲の向上につなげていく必要がある。

•	事業	計画	■ (単位:千円)		総	事業費		
	<u> </u>		平成30年度	平成31年度	平原	計		
事業内容			<ul><li>対策の調査・研究、モデル事業の実施及び有効策の普及のためのPR活動・有効策の市独自の補助事業検討</li></ul>	・対策の調査・研究、有対 の普及のためのPR活動 ・有効策の市独自の補助 業実施	勆	の普及のカ	Ē·研究、有効策 ∠めのPR活動 ī独自の補助事	
事	業	費	2,000	4	,000		4,000	10,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	の他						0
	_	般	2,000	4	,000		4,000	10,000
	(投	(資)						0

事業名	鳥獣被害防止対策事業	整理番号	5204-020
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		3201 323

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~			根拠法令・要綱等		鳥獸被害防止特措法·鳥獸被害防止総合対策事業費補助交付要綱		
基本計画における		施策番号:	5-2-4		施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理		
位置づり	t	関連施策:	関連施策: 1−3−1 施策		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理		
個別計画での化	立置づけ							

### ●事業の内容

目	的	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を実施する。
対	象	市内全域
手	段	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。平成29年度に御殿場市鳥獣被害対策実施隊を設置し捕獲対策・被害防止に取り組んでいる。
成	果	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市や鳥獣被害対策実施隊が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稲苗の被害が広がってい る中で、農林産物の被害防止と有害鳥獣の捕獲頭数を増やしていくことは急務である。御殿場市鳥 獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。

PDCAサイクルの 実施状況

平成29年度に設置された御殿場市鳥獣被害対策実施隊による鳥獣捕獲や被害防止対策と防止柵 の設置等により、より有効な農作物等の被害の防止が行われている。また、研修会等を実施すること により、猟友会内で捕獲に関する基準やモラルについて周知徹底がされている。 猟友会員の高齢化による後継者不足が課題となっているため、狩猟免許取得の促進が必要となる。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業	費		
	_	/	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計	
事	業内	容	鳥獣被害防止対策協議会が実施する侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への報奨金交付及び猟友会への捕獲業務委託、鳥獣被害対策実施隊活動に対する費用弁償及び報酬	鳥獣被害防止対策協議会施する侵入防止柵設置や 鳥獣捕獲事業への報奨金 及び猟友会への捕獲業務 託、鳥獣被害対策実施隊 に対する費用弁償及び報	有害 交付 委 舌動	施する侵 鳥獣捕獲 及び猟友 託、鳥獣	入防止 事業へ 会への 被害対	対策協議会が実 ・柵設置や有害 ・の報奨金交付 り捕獲業務委 策実施隊活動 ・償及び報酬	
事	業	費	16,000	16	,000			16,000	48,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補	8,950	8	,950			8,950	26,850
財	市	債							0
源	財	繰	2,000	2	2,000			2,000	6,000
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付	350		350			350	1,050
	その	り他							0
	_	般	4,700	4	,700			4,700	14,100
	(投	(資)							0

事 業 名	資源回収奨励事業	整理番号	5403-010
所 管	環境部 環境課		1 111 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市資源回収奨励金交付要綱	
基本計画における		施策番号: 5-4-3			施策名:	リサイクル(再生利用)の推進
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ		資源循環社	t会の構築			

#### ●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進するため
対 象	資源回収団体(自治会、婦人会やPTAの団体)
手 段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、地域住民で組織する団体が回収した資源物量に応じて、奨励金 を交付する。
成果	資源の有効活用に対する市民の意識の高揚が図られ、排出ごみの減量化に伴って処理経費が節減される。

事業の背景・ 住民の意向の反映

廃棄物の資源化を促進することにより、ごみ減量やリサイクルを推進する。

PDCAサイクルの 実施状況 市内各所に事業者が設置した、資源物回収BOXに利便性の良さから、家庭内に保管されていた資源物が搬入されているため、回収団体の回収量が減少傾向にある。しかし、当該事業を継続させることにより、市民のごみ減量に関する意識啓発や、子供たちの家庭内での環境教育効果が見込まれる。

•	事業言	计通	<b>Ī</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計	
事	業内?	容	資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業		資源回収	又奨励	金事業	
事	業	費	11,000	11,0	00			11,000	33,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付			-				0
	その	他							0
	_	般	11,000	11,0	00			11,000	33,000
	(投資	)							0

事業名 新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業 整理番号 5404-010 5404-010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~			根拠法令 要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における		施策番号:	5-4-4		施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立			
位置づり	†	関連施策:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進			
個別計画での化	立置づけ	一般廃棄物	7処理基本計画						

#### ●事業の内容

目的	処理する廃棄物(ごみ)を減少させ、処理費減少、最終処分場埋立地の延命化、資源化率向上及び市民安全確保の実施。
対 象	市民
手 段	新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)と危険ごみ(スプレー缶等)を、収集運搬し再資源化センターへ 搬入する。
成果	不燃ごみの内、金属類と小型家電を資源物として集積所よりコンテナ回収することで、市民が有料の指定ごみ袋の利用を少なくでき、ごみの減量化と資源化率の向上が図れる。また、拠点回収だけであったペットボトルを集積所回収することにより、市民負担が軽減される。危険ごみ(スプレー缶等)を穴開け不要で収集処理することにより、市民の穴あけ時の危険を回避できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成27年度より、広域行政組合焼却センター稼働に伴い、御殿場市と小山町のごみの分別区分及び排出方法の統一を図り、市町指定ごみ袋が有料化となったため、市民の負担軽減と安全性の向上、 ごみの減量化及び資源循環型社会の構築を図る必要があるため。

PDCAサイクルの 実施状況 金属類・小型家電やペットボトルの資源化事業により、不燃ごみが大きく減量となったことから、市民の有料指定袋の金銭的負担が軽減された。また、最終処分場の延命化となり、さらに有償売却による収入確保が実現している。危険ごみ(スプレー缶等)の穴あけ不要化は、市民の利便性向上と安全確保に繋がっており、今後も減量化や市民の利便性向上を検討し実施していく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	事業内容		資源物(金属類・小型家電・ペットボトル)及び危険ごみ(スプレー缶等)回収業務	資源物(金属類・小型家ペットボトル)及び危険こ(スプレー缶等)回収業	<i>``</i> }	ペットボト	・ル) ス	質・小型家電・ 及び危険ごみ 三)回収業務	
事	業	費	18,000	20	,000			21,000	59,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	18,000	20	,000			21,000	59,000
	(投	資)							0

事 業 名	ごみ収集運搬業務事業	整理番号	5404-020
所 管	環境部 リサイクル推進課	E-TH 7	0101 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	引 平成10年度 ~		根拠法令 要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画に	おける	施策番号:	5-4-4		施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立		
位置づり	†	関連施策:			施策名:			
個別計画での位	立置づけ	一般廃棄物	]処理基本計画					

#### ●事業の内容

目的	ごみ及び資源物等の収集、処理、処分業務を円滑かつ効果的に事業運営を行うため。
対 象	市民
手 段	可燃ごみ収集、資源物(古紙)収集、資源物(びん・缶)収集及びコンテナ配布、再資源化品拠点回収業務(ペットボトル54か所・トレイ53か所・廃蛍光管21か所・発泡スチロール1か所)
成果	適正なごみ等の収集・運搬・処理体制を確立できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

衛生面や美観上から、家庭系の集積所ごみ等は、午前中に回収できる収集体制を図り、市民への サービスを確保する。

PDCAサイクルの 実施状況 市民の要望等を反映させ、市民が安全にごみ等を排出できるように、集積所利用者と協議し新設を行っている。さらに、高齢者や交通弱者等のごみ等排出への配慮から、集積所の新設要望等に対応して行く。また、安全かつ効率的に収集業務を行うため、委託業務と直営業務の状況把握と改善を実施し、より市民サービスの向上を図る。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	総	事業費	
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	事業内容		ごみ等収集・処理業務 可燃ごみ収集、資源物(びん・ 缶・古紙)収集、びん・缶コンテ ナ配布、再資源化品拠点回収	ごみ等収集・処理業務 可燃ごみ収集、資源物(び ん・缶・古紙)収集、びん・缶 コンテナ配布、再資源化品 拠点回収	ごみ等収集・処理業務 可燃ごみ収集、資源物(びん・缶・古紙)収集、びん・缶 コンテナ配布、再資源化品拠点回収	
事	業	費	140,000	140,000	140,000	420,000
	玉	補				0
	防	衛				0
	県	補				0
財	市	債				0
源	財	繰				0
	負	担				0
内	小	Щ				0
訳	寄	付				0
	その	り他				0
		般	140,000	140,000	140,000	420,000
	(投	資)				0

H	事業	名	高濃度PCB廃棄物処分事業	整理番号	5404-030
	所	管	総務部 管財課	正在田门	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	9年度 ~	平成31年度	根拠法	令·要綱等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
基本計画に	おける	施策番号:	5-4-4		施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立
位置づり	<b>!</b> †	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、平成39年3月31日までに 処分を行うことが義務付けられているポリ塩化ビフェニル廃棄物(PCB廃棄物)の処分を行う。
対 象	市民
手 段	市役所庁舎保管のPCB廃棄物のうち、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)でのみ処理が可能である高濃度PCB廃棄物(安定器等)についてJESCOへ処分の委託を行う。
成果	平成39年3月31日までに処分が義務付けられているPCB廃棄物の中で、最も処理方法が限られている高濃度PCB廃棄物を処分することで、市民の健康の保護及び生活環境の保全が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

高濃度PCB廃棄物について、これまで処分方法が存在せず、市役所を含め各事業者がそれぞれ PCB保管場所を定め、保管を行ってきたが、平成27年度よりJESCOにおいて処理することが可能と なった。しかし、受け入れ期間が平成33年度までと限定されたため、それまでに処分を行うことが必 要となった。

PDCAサイクルの 実施状況

処分費用の平準化及びコンプライアンスの順守を目的に、3ヵ年での確実な事業完了を目指す。

O	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事	業 費		53,000
	\	_	平成30年度	平成31年度			平成	32年度	計
事	業内	容	高濃度PCB廃棄物処分	高濃度PCB廃棄物処分					
事	業	費	15,000	22	,000				37,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他						`	0
	_	般	15,000	22	,000			0	37,000
	(投	(資)							0

事 業 名	名 有機資源循環推進事業		5405-010
所 管	環境部 リサイクル推進課	全理留写 	0.00

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成20年度 ~			令·要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における		施策番号:	5-4-5		施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
位置づり	†	関連施策:	5-4-4		施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立
個別計画での化	立置づけ	一般廃棄物	]処理基本計画	i		

### ●事業の内容

目的	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対 象	市民及び事業所
手 段	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して処理業務委託料として支出する。
成果	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみ処理施設の負荷の軽減ができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみの中で約20%を占める生ごみ を減少させることは効果が大きい。

PDCAサイクルの 実施状況 平成23年度から「ゆめかまど」で実施している生ごみ堆肥化施設は、処理可能量500t/年となっている。平成28年度の収集・処理実績は435tであった。今後は課題もあるが、市民の協力を頂き、回収対象地区の未実施集積所の拡大と回収処理量の増加を図っていく。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)	***	事業費		
	_		平成30年度	平成31年度	平成	計	
事業内容			生ごみ収集運搬処理業務委託	生ごみ収集運搬処理業務委 託	生ごみ収集選託	<b>重搬処理業務委</b>	
事	業	費	25,000	25,000		25,000	75,000
	玉	補					0
	防	衛					0
	県	補					0
財	卡	債					0
源	薂	繰					0
	負	担					0
内	小	Щ					0
訳	寄	付					0
	その	り他					0
	_	般	25,000	25,000		25,000	75,000
	(投	資)					0

事	業業	ξ	生ごみ処理機等助成事業	整理番号	5406-010
Ī.	近 管	5	環境部 環境課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成	元年 ~	,	根拠法	令·要綱等	御殿場市生ごみ処理器等購入費補助金交付要綱
基本計画に	おける	施策番号:	施策番号 5-4-6		施策名:	ごみの減量と資源循環型社会の教育・普及・意識啓発
位置づり	l†	関連施策:	5-4-4		施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立
個別計画での個	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的	ごみの減量化、資源化を推進するため
対 象	市民
手 段	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の1/2以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の1/2以内、最大4,000円限度、ダンボールコンポスト 2,650円)
成果	生ごみ処理機・処理容器等が普及し、可燃ごみ排出量の減量につながる

事業の背景・ 住民の意向の反映 生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。 処理容器等の使用により、悪臭等が軽減されている。ダンボールコンポストは平成27年9月から環境 課と市内の量販店2店舗で販売している。

PDCAサイクルの 実施状況 補助金を利用した生ごみ減量手法として、補助金を申請する件数も安定しており、継続した普及が必要である。平成27年度よりダンボールコンポストも補助の対象とし、使い方教室や出前講座を開催して普及を図っている。

O	事業	計匯	[ (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度			平成3	2年度	計
事業内容		容	生ごみ処理機等助成事業補助基数 ・生ごみ処理機、処理容器 50 基 ・ダンボールコンポスト 200個	生ごみ処理機等助成事 助基数 ・生ごみ処理機、処理容 50基 ・ダンボールコンポスト 個	器	生ごみ処理機等助成事業補助基数・生ごみ処理機、処理容器50基・ダンボールコンポスト 200個		<b>熋、処理容器</b>	
事	業	費	2,000	2	2,000			2,000	6,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	2,000	2	2,000			2,000	6,000
	(投	資)							0

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	5504-010
所 管	環境部 上水道課		

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	3年度 ~	F度 ~平成33年度		令·要綱等	水道法
基本計画における		施策番号:	5-5-4		施策名:	水道水の安定供給
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での化	立置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン				

#### ●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る
対 象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手 段	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管の布設
成 果	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる

	事業	計通	9 (単位∶千円)		糸	総事業費		3,789,660
	_		平成30年度	平成31年度		平成32年	<u></u> F度	計
事業内容			配水管布設(替) L=4,000m 耐震管布設 L=1,000m 減圧弁設置1基 送水管布設 L=200m 新東名他配水管布設替 L=2,400m	配水管布設(替) L=4,00 耐震管布設 L=1,000m 減圧弁設置1基 送水管布設 L=200m 新東名他配水管布設替 L=2,400m	00m	配水管布設(替) 耐震管布設 L=1, 減圧弁設置1基 送水管布設 L200 新東名他配水管7 L=2,400m		
事	業	費	497,000	497	7,000		497,000	1,491,000
	国	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	つ他	497,000	497	7,000		497,000	1,491,000
	_	般	0		0		0	0
	(投	資)						0

事 業 名	上水道配水場築造等整備事業	整理番号	5504-020
所 管	環境部 上水道課	TE-TH 7	0001 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	3年度 ~	平成33年度	根拠法	令·要綱等	水道法
基本計画に	おける	施策番号:	5-5-4		施策名:	水道水の安定供給
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市上	水道事業第9	期経営変更	更、御殿場市	水道ビジョン

#### ●事業の内容

目的	安定した配水量の確保を図る
対 象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手 段	配水場築造、水中ポンプ(取水施設)の更新、電気設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成 果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる

事業の背景・ 平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水事業第9期経営変更(平成23年度から平成住民の意向の反映 33年度)に基き配水量の安定化のため事業を実施する。

PDCAサイクルの 実施状況 配水のブロック化、緊急時における飲料水の確保を図るため、配水場の耐震化を行っている。又、機器等の更新、ポンプ(取水施設)の更新については、更新計画に基づき毎年計画的に行っている。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		2,192,470
			平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事業内容			大子山配水場築造(用地購入) 電気設備更新水位計・自動残 留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	大子山配水場築造 電気設備更新水位計・ 残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新 自家発電機更新	自動 新		東新 計 派	水位計·自動 或菌機更新	
事	業	費	146,000	212	2,000			284,000	642,000
	围	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他	146,000	212	2,000			284,000	642,000
		般	0		0			0	0
	(投	(資)							0

事 業 名	印野簡易水道整備事業	整理番号	5504-030
所 管	環境部 上水道課	E-TH 7	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成5	i年度 ~	平成33年度	根拠法	令·要綱等	水道法
基本計画に	おける	施策番号:	5-5-4		施策名:	水道水の安定供給
位置づり	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市水	〈道事業基本計	·画		

### ●事業の内容

目的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る
対 象	印野地区民
手 段	年次計画による設備等施設の更新を行う。
成 果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・ 平成19年度に策定し、平成25年度に改定した御殿場市水道ビジョンに基づき配水量の安心・安定化 住民の意向の反映 のため事業を実施する。

PDCAサイクルの 実施状況 御殿場市上水道事業の現状をふまえ、安全で良質な水道水を安心・安定的に供給する為、耐震管による布設替え及び、機器・ポンプ(取水施設)等も更新計画に基づき継続して実施している。

•	業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事 業	費		134,000
	/	/	平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
事	業内		·印野本村配水場緊急遮断弁 設置 ·小木原第3水源水位計更新 ·配水管布設替L=450m ·配水管布設設計業務委託	・小木原第1配水場流量 新 ・配水管布設替L=600m				屋耐震診断 替L=600m	
事	業	費	44,000	43	,000			47,000	134,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰	44,000	43	,000			47,000	134,000
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄付								0
	その	つ他							0
		般	0		0			0	0
	(投	資)							0

事 業 名	企業会計移行事業	整理番号	5504-040
所 管	環境部 上水道課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2		9年度 ~	~平成32年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	5-5-4		施策名:	水道水の安定供給
位置づけ	<del>†</del>	関連施策:	7-5-4		施策名:	わかりやすい財政状況の公表
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	簡易水道事業について、地方公営企業法を適用した企業会計方式へ移行することで経営状況の透明性を向上させ、健全な簡易水道経営が行われるようにする。
対 象	御殿場市簡易水道事業
手 段	業務委託により資産の調査・評価、システムの構築を行う。また、条例・規則の整備などの法適化に伴う事務 手続き等を実施する。
成果	事業の財政状況や経営状況について明確な説明が可能となる。また、上水道事業や工業用水道事業と同じ会計処理方法となり、事務が円滑になる。

事業の背景・ 平成27年1月の総務省からの通達により、人口3万人以上の市町村の簡易水道事業は、平成32年度 住民の意向の反映 までに公営企業会計に基づいたものに移行することになっている。

PDCAサイクルの 実施状況 初年度(平成29年度)は固定資産調査を行うため、委託契約を結び過去に遡り工事の概要などを調査、30·31年度はシステムの構築をはじめ、平成32年度から運用開始する予定。

•	事業	計画	<b>〕</b> (単位∶千円)		総	事業費		26,500
		_	平成30年度	平成31年度	平成31年度 平成32年度			計
事業内容			固定資産調査・評価及びシス テム構築準備	システム構築・移行事務	i	企業会計運用	事務	
事	業	費	5,000	10	,000		5,000	20,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰	5,000	10	,000		5,000	20,000
_	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付						0
	その	り他						0
	_	般	0		0		0	0
	(投	資)						0

事 業 名	下水道管渠整備事業	整理番号	5506-010
所 管	環境部 下水道課(公共下水道事業特別会計)	E-TH 7	0000 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ~		•	根拠法令 要綱等		下水道法
基本計画に	おける	施策番号:	5-5-6		施策名:	公共下水道の整備
位置づり	l†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	位置づけ	御殿場市な	\$共下水道事業	計画		

#### ●事業の内容

目的	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対 象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域
手 段	御殿場処理区事業認可区域 704.4haの下水道管渠工事を実施する。 (御殿場処理区事業認可区域を平成29年度で56.4ha拡大。)
成 果	生活環境の改善、自然環境の保全が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 御殿場処理区は平成18年度に4期 139haを追加し、事業認可区域 648haを5期の事業期間変更内に 完了するように整備していたが、整備率も93.6%となり、新たに56.4haを加えて整備を継続する。(平 成28年度末整備済面積606.6ha)

下水道整備を要望している市民も多く、早期完成が必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 早期加入促進が図れるように整備計画を検討する。実施設計の中で、配管ルート、工法の再検討を行う。建設費だけでなく維持費を含めトータルコストの低減を図る。国庫補助を活用し整備を行う。 事業認可で新たに56.4haを加え整備を実施する。

•	<b>事業</b>	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計	
事業内容			管渠工事L=2.6km A=12ha 御殿場、西田中、北久原、 栢ノ木、萩原地先	管渠工事L=2.6km A=12l 御殿場、西田中、北久原 栢ノ木、萩原地先		御殿場、	西田	ßkm A=12ha 中、北久原、 茱萸沢地先	
事	業	費	384,000	391	,000			396,000	1,171,000
	玉	補	90,000	91	,700			91,700	273,400
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	284,000	289	,300			294,300	867,600
源	財	繰							0
	負	担	10,000	10	,000			10,000	30,000
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
		般	0		0			0	0
	(投	資)							0

事 業 名	浄化槽設置事業	整理番号	5507-010
所 管	環境部 下水道課	TE-TH 7	000, 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成		元年度 <b>~</b>	,	根拠法	令·要綱等	浄化槽法·御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱				
基本計画に	おける 施策番号:		5-5-7 施策名		施策名:	合併処理浄化槽の普及				
位置づり	†	関連施策:			施策名:					
個別計画での個	位置づけ	御殿場市生	活排水処理基	本計画(H	28.3)、御殿場	易市地域循環型社会形成推進地域計画(H26.11)				

#### ●事業の内容

目的	勺	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため。
対 象		農業集落排水区域内又は公設浄化槽整備事業特定地域内の受益者を除く、公共下水道事業認可区域外に 住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段	п Ž	浄化槽の設置費用の一部を補助する。
成果		公共用水域等の水質保全に寄与する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 市内には単独処理浄化槽やくみ取便槽など生活排水処理未処理世帯が多く残っている。下水道や 農業集落排水など公共による汚水処理整備を行う区域以外の区域で汚水処理整備を推進し、市内 の公共用水域等の水質保全を図るために行う事業として位置付けている。

PDCAサイクルの 実施状況 水質汚濁に影響が大きい単独浄化槽や汲取り槽の転換をより促進したい。そのために平成28年度より浄化槽補助金額を見直し、新築を半額・転換を2倍程度に変更した。平成28年度の実績は、転換の割合が9.7%から16.4%に増加した。

•	<b>事業計</b> 画	■ (単位∶千円)	総	多事業費	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	業内容	5人槽新築: 75基 5人槽転換: 10基 7人槽新築: 41基 7人槽新築: 15基 10人槽新築: 18基 10人槽転換: 1基 合計 :160基	5人槽新築: 75基 5人槽転換: 10基 7人槽新築: 41基 7人槽新築: 15基 10人槽新築: 18基 10人槽転換: 1基 合計 :160基	5人槽新築: 75基 5人槽転換: 10基 7人槽転換: 41基 7人槽転換: 15基 10人槽新築: 18基 10人槽転換: 1基 合計 :160基	
事	業費	24,000	24,000	24,0	00 72,000
	国補	8,000	8,000	8,0	00 24,000
	防衛				0
	県補	2,605	2,424	2,2	43 7,272
財	市債				0
源	財繰				0
	負 担				0
内	小 山				0
訳	寄付				0
	その他	1,000	1,000	1,0	3,000
	— 般	12,395	12,576	12,7	57 37,728
	(投資)				0

事 業 名	公設浄化槽整備事業	整理番号	5507-020
所 管	環境部 下水道課(公設浄化槽事業特別会計)		3337 323

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	2年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例 他				
基本計画に	おける	施策番号:	5-5-7		施策名:	合併処理浄化槽の普及				
位置づけ	<b>!</b> †	関連施策:			施策名:					
個別計画での化	位置づけ	御殿場市地 事業実施計		推進地域計	殿場市生活排水処理基本計画(H28.3)、御殿場市公設浄化槽整備					

#### ●事業の内容

目的	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対 象	「特定地域」に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者 現在は印野地区全域及び玉穂地区の一部(川柳区・中畑西区・北区・東区・南区)
手 段	浄化槽の設置を希望する者の申請等に基づき、市が浄化槽の整備を行う。 業務委託により事業スキームや民間業者についての調査等を行い、PFI手法の導入可能性を検討する。PFI 手法の導入が適していると認められる場合には、平成30年度に実施方針等を確定し、入札及び審査により PFI事業者を選定する。
成果	「特定地域」及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他の水環境の保全が図られる。

市内には単独処理浄化槽やくみ取便槽など生活排水処理未処理世帯が多く残っている。下水道や 事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の市民の関心が高まっている。 平成29年1月に住民より特定地域拡大の要望があり中畑東・南区を追加した。

PDCAサイクルの 実施状況 現状配管工事を含めた全体経費の提案が出来ない。また個別の立会・設計・積算や入札手続きのために民間の浄化槽設置に比べ長い期間が必要となり設置基数が伸び悩んでいる。対策として現在 PFI手法検討を行っている。民間活力を活用した効率的な営業活動や整備、さらに平成31年度から特定区域に茱萸沢上・下区を追加し、整備率向上を目指す。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業	費		
			平成30年度	平成31年度		:	平成3	2年度	計
事	業内		浄化槽設置工事 45基 ・5人槽:13基 ・7人槽:23基 ・10人槽:9基 ・その他(設計等) PFIアドバイザリー業務 ・入札及び審査等	浄化槽設置工事 55基 ・5人槽:20基 ・7人槽:27基 ・10人槽:8基 ・その他(設計等)		浄化槽設 ・5人槽 ・7人槽 ・10人材 ・その作	i : 20基 i : 27基 曹 : 8基		
事	業	費	55,000	61,0	00			61,000	177,000
	玉	補	17,772	19,4	57			19,457	56,686
	防	衛							0
	県	補	2,765	3,2	73			3,273	9,311
財	七	債							0
源	財	繰							0
	負	担	4,638	5,4	96			5,496	15,630
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他	29,825	32,7	74			32,774	95,373
	_	般	0		0			0	0
	(投	資)							0

事 業 名	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	整理番号	5508-010
所 管	環境部 下水道課(公共下水道事業特別会計)		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	事業期間 平成19年度 ~		根拠法令・要綱等		下水道法	
基本計画における		施策番号:	5-5-8	5-8		汚水処理施設の拡充・維持管理
位置づり	l†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的	浄化センターの設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対 象	御殿場浄化センター及び第一中継ポンプ場
手 段	処理施設や設備機器の台帳をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき順次修繕・更新等を行う。
成 果	重要度が高く高額な設備の点検・調査や修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理ができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 御殿場浄化センターは供用開始後20年以上が経過しており、設備などの更新時期が到来している。 これまでも機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき更新等を実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。

PDCAサイクルの 実施状況 平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正により、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道施設全体に渡るストックマネジメント計画を策定する必要がある。電気機械設備は耐用年数が経過しており、改築・更新が必要である。機器の健全度や経営計画を勘案し、経費の平準化を図り進めたい。また、同時に進めている耐震化工事を一体的に進めることで共通経費の削減が期待できる。

•	事業計	画(単位∶千円)		総	事 業	費		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内容	・処理場ストックマネジメント計画(基本方針) ・塩素混和池耐震化実施設計・非常用バッテリー点検修繕	・ポンプ場ストックマネジト計画(基本方針・実施な針) ・管理棟改築工事・塩素混和池耐震化工事・沈砂池棟耐震化実施語	<u>-</u>	計画(実)	施方釒 改築□ 和池耐	□事 付震化工事	
事	業費	53,000	167	,000			197,000	417,000
	国補	23,950	88	,400			106,650	219,000
	防律							
	県補							
財	市債	3,600	59	,200			74,200	137,000
源	財網	1,448	3	,890			4,508	9,846
	負 担							
内	小山							
訳	寄付							
	その他							
	— 般	24,002	15	,510			11,642	51,154
	(投資	2,850	7	,280			3,830	13,960

	事 業 名	下水道管渠ストックマネジメント事業	整理番号	5508-050
ſ	所 管	環境部 下水道課(公共下水道事業特別会計)	TE-TH 7	

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	間 平成30年度 ~		根拠法令・要綱等		下水道法	
基本計画に	おける	施策番号:	5-5-8		施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

	的	下水道管渠施設の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な 維持管理を行う。
対	象	下水道管渠施設
手	段	ストックマネジメント計画にもとづき管渠施設の健全度等の点検・調査を行うとともに、特にマンホールポンプ 施設について順次修繕・更新等を行う。
成	果	管渠施設の、点検・調査や修繕・更新を計画的に行うことで安全かつ効率的な維持管理ができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 マンホールポンプ施設については耐用年数を経過したまま稼働している施設が出てきている。これまでも年度点検結果等をもとに可能な限り修繕を行っているが、ストックマネジメント計画に基づき実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。

PDCAサイクルの 実施状況 平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正により、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道管渠施設の計画を策定した。管渠は点検・調査により、健全度を判定し改築・更新時期を計画し、合わせて経営計画を勘案して、経費の平準化を図り進めたい。マンホールポンプ施設は、すでに耐用年数が経過しており、順次定期更新する必要がある。

•	事業	計画	<b>Ī</b> (単位∶千円)	í	<b></b>	事業費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事業内容		容	<ul><li>・最重要路線カメラ調査 (L=1.5km)</li><li>・マンホールポンプ施設更新 (N=1基)</li></ul>	<ul><li>重要路線カメラ調査 (L=1.2km)</li><li>マンホールポンプ施設更新 (N=1基)</li></ul>	( ) •	重要路線力. L=1.8km) マンホール <sup>7</sup> N=1基)	メラ調査 ポンプ施設更新	
事	業	費	13,000	12,00	0		12,000	37,000
	围	補	2,100	1,80	0		2,500	6,400
	防	衛						
	県	補						
財	市	債						
源	財	繰						
۱.,	負	担						
内	小	山						
訳	寄	付						
	その	他						
		般	10,900	10,20	)		9,500	30,600
	(投	資)	8,800	8,40	0		7,000	24,200

事業名	事業名 御殿場浄化センター施設増設事業		5508-060
所 管	環境部 下水道課 (公共下水道事業特別会計)		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	事業期間 平成32年 ~		•	根拠法令 · 要綱等		下水道法	
基本計画における		施策番号:	5-5-8		施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理	
位置づけ	t	関連施策:			施策名:		
個別計画での位	立置づけ						

#### ●事業の内容

目的	流入水量の増加に合わせて増設を行うことで、放流水質の状態を良好に保つこと。
対 象	御殿場浄化センター
手 段	水処理施設について、躯体の工事が済んでいる、標準法2系No.2の電気設備及び機械設備の導入を行う。また、管渠整備の進捗に合わせて、水処理及び汚泥処理施設等の増設工事を計画する。
成 果	流入水量が増加しても、放流水質を確保することができる。また、遊休施設の活用により経営状態改善へ寄与することが考えられる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 御殿場浄化センターの現在の処理能力は13,000㎡/日だが、平成39年度には16,300㎡/日となることが推計されている。この段階においても放流水質を確保するため、水処理施設の増設により、処理能力を16,500㎡/日とする必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 平成28・29年度策定のアクションプランにおける管渠整備計画により、流入量が増加する予測結果となり、増設時期を決定。毎年度の流入量実績をもとに、随時計画を見直す。水処理施設増設は、平成33・34年度の2か年工事予定。今後の管渠整備進捗に合わせて、水処理及び汚泥処理施設等の増設工事を計画する。

•	事業計画	■ (単位∶千円)	糸	総事業費		384,000
		平成30年度	平成31年度	平成	32年度	計
事	業内容			·水処理施設 械·電気設備 <sup>‡</sup> 設計	(2系No.2)機 曽設工事実施	
事	業費				16,000	16,000
	国補				8,000	8,000
	防衛					
	県補					
財	市債				7,600	7,600
源	財繰				400	400
l <sub>th</sub>	負 担					
内	小 山					
訳	寄付					
	その他					
	一般	0	(	)	0	
	(投資)					

事業名	事業名 景観形成推進事業(違反広告物対策事業)		6104-010
所 管	都市建設部 都市計画課	全理留亏 	0.01

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成30年		0年度 ~		根拠法令·要綱等		屋外広告物法·御殿場市総合景観条例		
基本計画における位置づけ		施策番号:	施策番号: 6-1-4 関連施策: 6-1-1		施策名:	屋外広告物の規制・誘導による良好な景観形成の推		
		関連施策:			施策名:	景観法に基づく景観行政の推進		
個別計画での化	立置づけ	御殿場市景	·観計画·都市詞	計画マスタ	ープラン			

#### ●事業の内容

目的	市内の良好な景観形成を図る
対 象	御殿場市景観計画における景観重点地区内の屋外広告物
手 段	景観重点地区内の国道、県道沿線を中心に広告物の現地調査を行い、この内、許可を受けていない広告物の所有者に対して、口頭、文書で是正するよう指導を行う。現地調査は、景観重点地区の東山・二の岡地区から順次実施する。
成 果	違反広告物が是正されることにより、市内の景観が向上される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成24年に景観行政団体となり、平成25年に総合景観条例を制定した。市内に多数存在する違反広告物は、良好な景観形成を阻害するだけでなく、安全上でも問題となっている。違反広告物を是正し良好な景観を形成することにより、生活の質の向上、定住人口や交流人口の増加及び観光交流による地域活性化の向上が求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 これまでの対策は、市職員により違反広告物の現地調査、設置者の連絡先の調査、是正指導を行ってきたが、これに多くの時間と労力が必要となっていた。このため、現地調査業務は委託とし、市職員はその後の事務に専念し、早期に是正するよう指導する。併せて、PRや啓蒙活動を進める。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業費		10,000
			平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内	容	・屋外広告物調査業務委託 (東山・二の岡地区)	・違反広告物是正指導 (東山・二の岡地区)		・屋外広告物詞 (国道246号) ・違反広告物類 (東山・二の)	沿道地区) 是正指導	
事	業	費	1,000		0		1,000	2,000
	围	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	り他						0
		般	1,000		0		1,000	2,000
	(投	資)						0

	事 業 名	優良田園住宅基本方針策定事業	整理番号	6201 — 010
Ī	所 管	都市建設部 都市計画課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	業期間 平成30年度 ∼平成30年原		平成30年度	根拠法令・要綱等		優良田園住宅の建設の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ		施策番号:	6-2-1		施策名:	人口維持、増加の促進		
		関連施策:			施策名:			
個別計画での個	位置づけ							

### ●事業の内容

目的	   市街化調整区域(高根地区)の定住人口の維持・増加を図る。 
対 象	市民、市外住民、事業者
手 段	市街化調整区域(高根地区)において、市が優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針を策定することにより、これに基づく建築計画の認定を受けた者は、一定要件の住宅の建設が可能となる。
成果	市街化調整区域(高根地区)において、一定要件の住宅の建設が可能となり、定住人口の維持・増加につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 高根地区では、近年の人口減少に危機を感じ、地区として地区内で進められているほ場整備事業の手法を活用し、優良田園住宅のための用地を確保した。ほ場整備事業も順調に進み、平成30年度の完了を見込んでいることから優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針を策定する。

PDCAサイクルの 実施状況 方針策定にあたっては、地域振興に繋がるものとするために、地域の状況や住民の意向を十分に把握していく。

O	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		2,000
	平成30年度			平成31年度			平成32年度		計
事業内容		容	優良田園住宅の建設の促進 に関する基本方針の策定業務 委託料						
事	業	費	2,000						2,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰	2,000						2,000
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
		般	0		0			0	0
	(投	資)							0

事業名	市街化調整区域既存集落内宅地創出事業	整理番号	6201-020
所 管	都市建設部 都市整備課		323. 323

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2		28年度 ~		根拠法令・要綱等		
基本計画における		施策番号:	6-2-1		施策名:	人口維持、増加の促進
位置づり	†	関連施策:	6-5-4		施策名:	豊かな住環境の整備
個別計画での化	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	市街化調整区域内の既存集落における定住人口の維持を図る。
対 象	移住希望世帯
手 段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、造成工事等の一連の業務を行い住宅地を整備し、市が県外住民等へ土地を照会後、公社から用地を買戻し、住宅地の売却を行う。
成果	新たな住宅地の整備により、人口が増え、地域の活力維持や文化の伝承等が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 本市は現在も人口が微増し、地方でも数少ない成長を持続している都市である。しかし、旧町村単位では減少を続けている地区が3地区ある。市街化調整区域に含まれるこの地区は、制度上人口減少は避けられないが、少なくとも市役所支所周辺等の既存集落においては、人口維持に向けた手立てが必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 平成28年度より造成工事を実施した印野地区に関して、造成工事が完了し、本年度秋に販売募集を開始予定である。造成工事完了後、速やかに造成地の販売を実施し、事業サイクルのスピードアップを図り人口維持に努める。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)	総	事業費		
			平成30年度	平成31年度	平成3	32年度	計
事業内容			印野地区宅地創出事業 の公社への元利償還繰出金 (4区画分予定) (土地開発公社) 玉穂地区宅地創出事業 用地買収、造成工事等	玉穂地区宅地創出事業 の公社への元利償還繰出金 (8区画予定) (土地開発公社) 印野地区宅地創出事業 用地買収、造成工事等	印野地区宅地 の公社への元 (8区画予定) (土地開発公社 高根地区宅地 用地買収、造り	利償還繰出金 土) 創出事業	
事	業	費	40,000	80,000	I	80,000	200,000
	玉	補					0
	防	衛					0
	県	補					0
財	市	債					0
源	財	繰					0
_	負	担					0
内	小	山					0
訳	寄	付					0
	その	り他	40,000	80,000		80,000	200,000
		般	0	0		0	0
	(投	(資)					0

事業名	都市計画マスタープラン策定事業	整理番号	6202 — 010
所 管	都市建設部 都市計画課		

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	1年度 ~	平成32年度	根拠法	令·要綱等	都市計画法
基本計画に	02110	施策番号:	6-2-2		施策名:	都市機能の集約化
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

## ●事業の内容

目的	現都市計画マスタープランは、平成22年度に策定され、間もなく10年が経過することから社会経済情勢等の変化に伴う見直しを行う。
対 象	市民
手 段	見直しにあたっては、市民意向調査やパブリックコメントによる意見聴取を行うとともに、策定委員会・部会等で検討、審議を行う。
成 果	社会経済情勢等の変化に伴うまちづくりに対応した見直しを行うことにより、目指すべき本市の将来都市像や土地利用の方針を明らかにすることができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 により市民からの意見等を聴収し、地域別構想等へ 反映させる。

PDCAサイクルの 実施状況

既計画を十分に活用し、経費削減を図るとともに、現状課題を反映した効率的な見直しを図る。

•	事業計	画 (単位∶千円)	紿	多事業費		10,000
		平成30年度	平成31年度	平成	32年度	計
事	業内容		都市計画マスタープランの 策定(改訂) 調査・検証等	都市計画マス 策定(改訂)		
事	業費		5,000	)	5,000	10,000
	国補					0
	防衛					0
	県補					0
財	市債					0
源	財総					0
	負担					0
内	小山					0
訳	寄(					0
	その作	!				0
	— 船	0	5,000		5,000	10,000
	(投資					0

事業名	板妻南工業団地(第3期)開発事業	整理番号	6204-010
所 管	都市建設部 都市整備課		0201 0110

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	0年度 ~	平成34年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	6-2-4		施策名:	新たな工業用地の創出
位置づり	位置づけ		1-2-1		施策名:	新たな工業用地の開発と企業の誘致
個別計画での個	位置づけ	都市計画マ	<b>/</b> スタープラン			

#### ●事業の内容

目的	工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。
対 象	企業、地域住民
手 段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行い工業用地を整備 し、市が企業誘致後、公社から用地を買い戻し、工業用地の売却を行う。
成 果	新たな企業の立地により雇用の創出、税収の向上が図られ、地域の活性化につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。

PDCAサイクルの 実施状況 企業誘致にて、工業用地を求める問い合わせが多くあり、進出を希望する企業からは、依然として御 殿場市内に工業用地を求められている状況であることから、迅速な工業団地開発事業を進め、企業 誘致を図る。

•	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事業費		1,101,000
	_	_	平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内	]容	事前調査費	(土地開発公社) 測量設計、物件調査、 用地補償費等 330,000千円		(土地開発公社 測量、立木伐 造成工事等 680,000千円		
事	業	費	1,000		0		0	1,000
	国	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	の他		_				0
		般	1,000		0		0	1,000
	(投	(資)						0

事業名 (仮		(仮称)夏刈南部工業団地開発事業	整理番号	6204-020
所	管	都市建設部 都市整備課		323. 626

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	9年度 ~	平成33年度	根拠法	令·要綱等		
基本計画における		施策番号:	6-2-4		施策名:	新たな工業用地の創出	
位置づり	t	関連施策:	1-2-1		施策名:	新たな工業用地の開発と企業の誘致	
個別計画での個	立置づけ	都市計画マ	<b>ノ</b> スタープラン				

#### ●事業の内容

目的	工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。
対 象	企業、地域住民
手 段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行い工業用地を整備 し、市が企業誘致後、公社から用地を買い戻し、工業用地の売却を行う。
成 果	新たな企業の立地により雇用の創出、税収の向上が図られ、地域の活性化につながる。

事業の背景・本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不住民の意向の反映 足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。

PDCAサイクルの 実施状況 新たな企業立地に向けて、商工振興課と協力し企業誘致を実施しており、既に数社から打診があり、 十分な事業効果を期待できる状況である。

•	<b>事業計</b> i	■ (単位:千円)		総	事業	費		900,000
		平成30年度	平成31年度		3	平成3	2年度	計
事	業内容	(土地開発公社) 用地補償費、造成工事等 470,000千円	測量設計費 用地取得費 物件補償費 立木補償費 造成工事費 の公社への元利償還繰		測量費 立木伐採 造成工事 の公社へ	費	利償還繰出金	
事	業費	0	500	,000			400,000	900,000
	国補							0
	防衛							0
	県補							0
財	市債							0
源	財繰							0
	負 担							0
内	小 山							0
訳	寄付							0
	その他		500	,000			400,000	900,000
	— 般	0		0			0	0
	(投資)							0

	事 業 名	地籍調査事業	整理番号	6205-010
ſ	所 管	環境部 国土調査課	E-TH 3	0200 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和4	0年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	国土調査法
基本計画に	おける	施策番号:	6-2-5		施策名:	地籍調査事業の推進
位置づり	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ	第6次十箇	年計画(平成22	2年度~平	成31年度)	

#### ●事業の内容

目的	地籍の明確化
対 象	土地所有者
手 段	平成22年を初年度とする第6次十箇年計画に基づき調査する。現地で土地の境界・所有者・地目等を調査確認し、測量を行い、その成果について国・県の承認・認証を受けた後、法務局に送り込む。
成 果	地籍が明確になることにより、土地の境界トラブルの未然防止、土地取引の円滑化、公共事業の正確な計画 策定・円滑化・コスト縮減、災害復旧の迅速化、課税の公平化、土地情報のシステム化が図れる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,173haで、平成28年度末の完了面積は4,883ha、進捗率は68.07%。未調査地区は、地籍が不明確なため、境界トラブルが起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしている。しかし、地籍調査の実施により、これら懸案事項の解決が図られるため、未調査地区からの要望が多い。平成32年度からの第7次十箇年計画でも、調査の連続性・継続性を考慮しつつ要望に応えるべく計画を組む。

PDCAサイクルの 実施状況 当事業は専門性が高いため、土地全般の知識は当然として、経験によるところが非常に大きいので 人材育成に時間が掛かる。このため、職員の異動サイクルを長くし経験を積ませるしかないが、その 一方で、1~2年目の職員でもすぐに基本的な業務を行えるよう、委託と直営作業の連携を積極的に 行ったり、作業工程をマニュアル化するなど、持続・継続可能な事業体制の構築を進めている。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
	_		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	∣容	印野の一部63haの認証及び 法務局への送り込み、沼田・ 二子の各一部33haの一筆地 調査及び測量	沼田・二子の各一部33ha 認証及び法務局への送り み、印野の一部65haの一 地調査及び測量	込	法務局へ	の送	haの認証及び り込み、沼田 一筆地調査及	
事	業	費	35,000	37,	000			35,000	107,000
	玉	補	12,000	13,	500			12,000	37,500
	防	衛							0
	県	補	6,000	6,	750			6,000	18,750
財	市	債							0
源	財	繰		5,	000				5,000
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他	250		250			250	750
		般	16,750	11,	500			16,750	45,000
	(投	(資)							0

事 業 名	御殿場駅周辺活性化事業	整理番号	6301-010
所 管	都市建設部 都市整備課		333. 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成: 基本計画における		7年度 ~	平成33年度	根拠法	令·要綱等		
		施策番号:	6-3-1		施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進	
位置づり	t	関連施策:	策: 7-3-1		施策名:	市民参画機会の充実	
個別計画での位	立置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・バリアフリー基本構想					

#### ●事業の内容

目的	市の玄関口にふさわしい都市空間の再構築を行い、観光ハブ都市として国際交流人口の増大にあわせたインフラ整備を実施し、駅利用者の安全通行と駅周辺の活性化を図る。
対 象	中心市街地を訪れる来訪者及び中心市街地に居住する人々
手 段	地区住民参画のまちづくり懇話会の意見聴取を行い、その後まちづくり協議会に移行し、民間事業者による 事業提案を導入し、まちづくりを再構築する。
成 果	民間活力の利用と住民主導によるまちづくりを進めることで、地域の実情に合った集客施設等の導入と安全・安心な都市空間の構築ができ、にぎわいのあるまちづくりの創出につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 御殿場駅富士山口は、平成元年の駅前再開発、平成15年の駅前広場整備等により整備済となったが、平成25年に策定したバリアフリー基本構想における駅と各生活拠点施設への移動円滑化そして富士山世界遺産登録に伴う駅利用者の利便性向上、活性化に向けた都市のリノベーションを望む意見が多い。駅東西の連携強化と役割分担により、さらなる集客力向上を目指す。

PDCAサイクルの 実施状況 従来の行政主体の事業から、民間活力を利用した事業誘導化するため、方策の研究や検討、関係 者等との調整、協議を実施している。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事 業 費		1,800,000
	<u> </u>		平成30年度	平成31年度		平成3	計	
事	業内	]容	民間事業の誘導・調整 公共施設の概略設計等	民間事業の調整 公共施設の実施設計 JR用地取得 A=1600㎡	:	民間事業の調 公共施設の実		
事	業	費	10,000	250	,000		200,000	460,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債		180	,000		144,000	324,000
源	財	繰	2,000	50	,000		40,000	92,000
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	の他						0
		般	8,000	20	,000		16,000	44,000
	(投	(資)		20	,000		16,000	36,000

事 業 名	御殿場駅東西自由通路改修事業	整理番号	6302-010
所 管	都市建設部 都市整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	9年度 ~	平成32年度	根拠法	令·要綱等	道路法施行規則
基本計画に	おける	施策番号 6-3-2		施策名:	駅周辺の基盤整備	
位置づり	l†	関連施策:	3-1-6		施策名:	公共施設などの耐震化の推進
個別計画での個	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的	的	御殿場駅東西自由通路は供用開始より30年近くの年月が経過しているが、現在まで点検・改修は行われていない。平成28年には御殿場駅舎内の屋根が剥落した。御殿場駅利用者の安全性を確保するため点検・改修工事を耐震工事を含め実施する。
対 象	象	御殿場駅利用者
手 段	设	①御殿場駅東西自由通路の点検を実施する。 ②点検結果に基づき御殿場駅東西自由通路改修工事を実施する。
成果	果	御殿場駅東西自由通路を点検・改修することにより、より安全に御殿場駅東西自由通路を利用することができる。また、災害時の一時避難先としても利用できる。

事業の背景・ 各地で地震が発生している中、御殿 住民の意向の反映 行うことにより、公共施設の安全性の

各地で地震が発生している中、御殿場市においても耐震対策を講じる必要がある。また、改修工事を 行うことにより、公共施設の安全性の確保が急務となる。

PDCAサイクルの 実施状況 東海旅客鉄道株式会社及び中部地方整備局と協議をすすめ、平成30年度に点検を実施、その結果 を受けて工事内容や方法などについて精査の上で、事業計画を策定していく。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業費		100,000
	/		平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事業内容		]容	東西自由通路点検費 東西自由通路耐震診断費 建築調査委託	東西自由通路修繕設計 ·跨線橋 ·耐震 ·建築物	·費	東西自由通路修繕工事		
事	業	費	15,000		0		0	15,000
	国	補	8,250					8,250
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	4,800					4,800
源	財	繰	1,350					1,350
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	の他						0
	_	般	600		0		0	600
	(投	(資)						0

	事 業 名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	6303-010
I	所 管	都市建設部 都市整備課	E-TH 7	0000 010

#### ●事業の種類と位置づけ

1 11111111		9年度 ~平成34年度		根拠法令 要綱等		道路法、都市計画法			
		施策番号:	6-3-3		施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備			
位置づり	†	関連施策:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進			
個別計画での位	立置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン							

#### ●事業の内容

	的	県主導の都市計画道路新橋茱萸沢線の整備により、御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線 の確保を目的とする。
対	象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手	段	都市計画道路の整備を実施する。 延長L=280m 幅員W=19m(両側自転車歩行者道 幅員 W=4.5m)
成	果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すとともに、通過車両の整流と歩行者の安全確保を図り、あわせて駅を中心とした回遊性のあるまちづくりを推進し、中心市街地の活性化の一助となる。

事業の背景・本事業は、都市マスタープランや中心市街地活性化基本計画で重要と位置付けられた主要道路で、 住民の意向の反映 快適で安全に通行できるような整備が必要であり、住民意向調査からも整備要望が強い。

PDCAサイクルの 実施状況 平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成25年度から調査費が計上され事業採択の運びとなり、平成28年度より物件補償及び用地買収を進めている。 また、静岡県としても早期に事業効果を得るべく本事業の推進を図っている。

O	事業計	■ (単位:千円)		総	事業費		225,000
		平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事業内容		用地補償費負担金	用地補償費負担金		用地補償費負	担金	
事	業費	50,000	50,	000		50,000	150,000
	国補						0
	防衛						0
	県補						0
財	市債	36,000	36,	000		36,000	108,000
源	財繰	10,000	10,	000		10,000	30,000
	負 担						0
内	小 山						0
訳	寄付						0
	その他						0
	— 般	4,000	4,	000		4,000	12,000
	(投資)	4,000	4,	000		4,000	12,000

事業名	都市計画道路新橋深沢道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	6303-020
所 管	都市建設部 都市整備課	TE-TH 7	0000 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成 基本計画における		7年度 ~平成39年度		根拠法令 要綱等		道路法			
		施策番号:	6-3-3		施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備			
位置づり	†	関連施策:	6-3-4		施策名:	自転車・歩行者空間の整備			
個別計画での位	立置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン							

### ●事業の内容

目的	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化とともに交通の整流化を図ることを 目的とする。
対 象	道路利用者、周辺住民
手 段	都市計画道路の整備を実施する。 総計画延長L=955m 幅員W=16m(両側歩道 幅員W=3.5m)
成果	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化とともに交通動線の整流化を図ることができる。

事業の背景・本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期 住民の意向の反映 に開通する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。

PDCAサイクルの 実施状況 平成24年度に1工区L=424mが完成し、社会資本整備総合交付金事業で2工区L231m(交通安全事業)を実施しており、平成30年度完了予定。2工区完成後、3工区L=300m(改築事業)に事業着手予定。

•	事業	計画	』 (単位∶千円)		総	事業費		2,800,000
	\	_	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事業内容			(2工区) 用地買収 (1件) 工事 L=97m (3工区) 測量設計	(3工区) 用地補償費 物件調査 物件補償 橋梁設計		(3工区) 河川付替工事 橋梁工事		
事	業	費	184,000	145	,000		200,000	529,000
	玉	補	101,200	79	,750		110,000	290,950
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	60,400	46	,900		64,800	172,100
源	財	繰	16,560	13	,050		18,000	47,610
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	り他						0
	_	般	5,840	5	,300		7,200	18,340
	(投	(資)	5,840	5	,300		7,200	18,340

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	6303-030
所 管	都市建設部 都市整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2 基本計画における		3年度 ~平成30年度		根拠法令 要綱等		都市再生特別措置法、道路法			
		施策番号:	6-3-3		施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備			
位置づり	位置づけ		6-3-2		施策名:	駅周辺の基盤整備			
個別計画での化	位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン							

### ●事業の内容

目的	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備、都市計画道路新橋深沢線へアプローチする導線の確保、活気ある街並み景観の形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対 象	御殿場駅利用者、道路利用者、周辺住民
手 段	御殿場駅乙女口から都市計画道路新橋深沢線までの整備を実施する。 延長L=282m 幅員W=16~19m(両側歩道 幅員 W=3.5m)
成 果	観光の拠点である御殿場駅へのアクセス性が向上するとともに、駅利用者等の利便性が増し、歩行者の安全が確保される。

事業の背景・ は民の意向の反映 は民の意向の反映 は対るして歩ける歩道や幹線道路の整備の要望が多かった。

PDCAサイクルの 実施状況

平成24年度から社会資本整備総合交付金事業として整備を開始し、平成30年度完了予定。

O	事業	計画	Ī (単位∶千円)		総	事業	費		2,058,000
		/	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事業内容		容	工事 広場整備 A=5,000㎡ 無電柱化 モニュメント時計						
事	業	費	550,000						550,000
	玉	補	198,000						198,000
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	216,100						216,100
源	財	繰	111,850						111,850
	負	担							0
内	小	F							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	24,050		0			0	24,050
	(投	資)	24,050						24,050

事 業 名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	6303 <b>—</b> 040
所 管	都市建設部 都市計画課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	0年度 ~	平成30年度	根拠法	令·要綱等	都市計画法
基本計画における		施策番号:	6-3-3		施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	JR御殿場線箱根乙女口駅前広場、(都)新橋深沢線等の整備に合わせ、用途地域の変更、地区計画などの都市計画決定を行うことにより、駅東地区の拠点性、利便性を高め、安全で安心な住み良いまちを形成することを目的とする。
対 象	中心市街地に居住する市民、商業者
手 段	地区住民や商業者が参画する「まちづくり懇話会」をはじめ市民からの意見聴取を行い、計画等に反映させ、 まちづくりを推進する。
成果	まちづくり懇話会からの提言等を踏まえ、必要な都市計画決定を行うことで、当該地区の拠点性、利便性を 高め、安全で安心な住み良いまちが形成される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 まちづくり懇話会において、地区住民や商業者からの提言を受け、既に新橋深沢線(第1工区)沿道地域の地区計画など段階的に都市計画決定を行っている。駅東地区全体の効果を高めるには、箱根乙女口広場、新橋深沢線(第2·3工区)の整備完了に合わせ、それら周辺地域の用途地域の変更、地区計画などの都市計画決定を行う必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況

過去の手順などを参考とし、住民意見を十分に反映した効率的な計画決定目指す。

O	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業費		1,000
	/	/	平成30年度	平成31年度		平	成32年度	計
事業内容			箱根乙女口広場周辺・新橋深 沢線沿道の用途地域、地区計 画等の都市計画決定に係る図 書作成等業務委託料					
事	業	費	1,000					1,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	卡	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	他						0
	_	般	1,000		0	_	0	1,000
	(投:	資)						0

事 業 名	御殿場駅前通り線事業	整理番号	6303-060
所 管	都市建設部 都市整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	9年度 ~	平成30年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	6-3-3		施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備
位置づり	†	関連施策:	6-3-4		施策名:	自転車・歩行者空間の整備
個別計画での何	立置づけ					

### ●事業の内容

	的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を図る。
交	象	御殿場駅利用者、駅前施設利用者、周辺住民
手	€ 段	歩道整備を実施する。 延長 L=10m 歩道幅員 W=3.5m 用地取得 A=36.05㎡ 物件補償 1件
Ы	<b>龙</b> 果	道路と歩道を明確に分けることにより歩行者の安全が確保される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 御殿場駅前通り線と県道沼津小山線との交差点は、交通量が多いが、歩道が一部狭くなっているため危険な状態である。歩行者の安全を確保するため早急な整備が必要である。また、地域からの整備要望も強い。

PDCAサイクルの 実施状況

平成30年度に整備し、完成後速やかに供用開始する。

O	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業	費		23,000
		_	平成30年度	平成31年度			平成	32年度	計
事	事業内容		歩道整備工事 用地取得 A=36.05㎡						
事	業	費	10,00	O Company					10,000
	玉	補	5,50	O Company					5,500
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	3,20	ס					3,200
源	財	繰	90	O					900
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
	_	般	40		0			0	400
	(投	資)	40	ס					400

事 業 名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	6304-010
所 管	都市建設部 都市整備課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	6年度 ~	平成33年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	6-3-4		施策名:	自転車・歩行者空間の整備
位置づけ	t	関連施策:	6-3-2		施策名:	駅周辺の基盤整備
個別計画での個	立置づけ	社会資本総	総合整備計画			

### ●事業の内容

目的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手 段	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道 幅員 W=3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成 果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すとともに、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

事業の背景・ 平成22年度まで社会資本整備総合交付金事業(まちづくり整備事業)で実施していたが、平成24年度 住民の意向の反映 から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で整備している。

PDCAサイクルの 実施状況 都市計画道路新橋茱萸沢線に隣接する個所であり、同事業の進捗状況を考慮して用地取得等の時期を県と協議している。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事 業 費		1,097,000
	平成30年度			平成31年度		平成3	32年度	計
事	業内	容	物件等調査費	物件等調査費		用地取得(1人 物件補償(1件		
事	業	費	1,000	1	000,1		164,000	166,000
	玉	補					89,100	89,100
	防	衛						0
	県	補						0
財	눈	債					52,400	52,400
源	財	繰	200		200		14,980	15,380
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	つ他						0
	_	般	800		800		7,520	9,120
	(投	資)					7,520	7,520

事 業 名	秩父宮記念公園(第2期)整備事業	整理番号	6401-010
所 管	都市建設部 公園緑地課		

### ●事業の種類と位置づけ

1 1111		26年度 ~平成33年度		根拠法	令·要綱等	都市公園法、御殿場市都市公園条例		
		施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備		
位置づり	l†	関連施策:	1-1-7		施策名:	観光資源の整備		
個別計画での位	位置づけ	御殿場市総	の基本計画					

#### ●事業の内容

目	的	6.1ha)を供用開始し	失父宮記念公園は、総合公園として平成11年に都市計画決定を受け、平成15年にその一部(約9.8haのうち 6.1ha)を供用開始し、市内外から年間約10万人の来園者がいる。引き続き、御別邸を中心とした市民憩いの 場とするほか、観光ハブ都市を目指した観光施設として残りの区域を整備するもの。							
対	者									
手	段	平成30年度 用地買戻し・物件補償 平成31年度 整備工事、建築実施設計、用地買戻し 平成32年度以降 整備工事、建築物工事監理、建築工事								
成	果	市民憩いの場所として市外からの観り	して、日常生活にゆとりと潤いを与える。また、観光ハブ都市を目指した観光施設の1つと 光客を誘致できる。							

事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の意向の反映 重点地区(東山二の岡地区)の施設として、保全活用が急務となっている。

PDCAサイクルの 事業内容を精査し、必要に応じて一部暫定供用も視野に入れながら、コスト縮減及び整備費用の平 実施状況 準化を検討している。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業費		2,055,731
			平成30年度	平成31年度		平成3	計	
事	業内	容	用地取得·物件補償	整備工事 建築物実施設計 公社買戻しによる用地取	汉得	整備工事·建拿 建築物工事監		
事	業	費	216,000	436	,000		433,000	1,085,000
	玉	補	71,600	184	,000		216,500	472,100
	防	衛						
	県	補						0
財	市	債	111,000	207	,600		176,800	495,400
源	財	繰	20,000	20	,000		20,000	60,000
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	र्त ।						0
	その	り他						0
		般	13,400	24	,400		19,700	57,500
	(投	(資)	13,400	24	,400		19,700	57,500

	事 業 名	緑の基本計画策定事業	整理番号	6401-020
Ī	所 管	都市建設部 公園緑地課		1 3.3. 323

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	6年度 ~	平成32年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備
位置づり	†	関連施策:	6-4-3		施策名:	緑化活動の推進
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	平成16年度に策定した「御殿場市緑の基本計画」では、平成32年(最終年)の公園の整備目標水準を都市計画区域人口1人当たり4.9㎡としている。最終年度が近づく中、これまでの目標達成度のチェックおよび検証、さらには緑全般について将来のあるべき姿とそれを実現するための新たな施策の見直しを目的とする。
対 象	市民企業団体
手 段	・目標達成度チェック ・市民意見の把握(ワークショップ・市民アンケートの実施) ・策定委員会等の設置 計画策定
成果	本市におけるこれからの緑化の保全及び推進に関する運営指針となる。

事業の背景・ 富士山文化遺産登録を背景に官民一体となった市内全域の緑化推進への取り組みや緑あふれる魅住民の意向の反映 力あるまちづくりへの寄与、住民の緑化等への意識の高まりを図るものである。

PDCAサイクルの 実施状況 緑豊かなまちづくりの実現に向けて、都市公園の管理方針など都市緑地法の一部が改正され、緑の 基本計画の記載事項が拡充されたが、既存資料を活かしながら総事業費の圧縮に努めていく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業	費		12,000
	/	_	平成30年度	平成31年度			平成	32年度	計
事	業内	容	基礎調査 現況把握及び課題整理 市民意向調査等 庁内検討委員会の運営	基本計画素案策定 委員会・懇話会等の運	営		クコメ	・概要版作成ントの実施	
事	業	費	4,000	5	,000			3,000	12,000
	国	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	4,000	5	,000			3,000	12,000
	(投	資)							0

事 業 名	玉穂地区市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	整理番号	6401-030
所 管	都市建設部 公園緑地課		0.01

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成		2年度 ~	-	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備
位置づけ	†	関連施策:	6-4-4		施策名:	市民の森づくりの推進
個別計画での位	立置づけ	市民の森づ	くり構想、御殿場	市玉穂地	⊠市民の森・ク	ロスカントリーコース整備基本構想、御殿場市観光戦略プラン 外

#### ●事業の内容

目的	21世紀を迎え、未来への遺産づくりとして、御殿場市の自然環境や資源の活用と保全を図るとともに、クロスカントリーコースを整備することにより、市民がスポーツに親しみ取り組む環境を醸成する。
対 象	市内6地区、市民·利用者
手 段	「市民の森」づくりの趣旨である「森林を積極的に保全、再生」する観点から、自然林への樹種転換を含めた 再生整備を行う。また、市民の森及び周辺にクロスカントリーコースを整備する。
成果	多くの市民が自然に親しむことができ、森林の特性に関する理解が進む。併せて、クロスカントリー等のトレーニングを通じた健康づくりに資する。また、競技大会や合宿等のスポーツコンベンション誘致を図ることにより、経済波及効果が期待される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成13年より進めてきた市民の森構想は住民の憩いの場としての整備要望が多い。また、玉穂地区は市内のスポーツ施設が集中しており、スポーツへの関心の高い地域である。このため、地域住民や体育関係者の意見をまとめたものが市民の森・クロスカントリーコース整備基本構想である。

PDCAサイクルの 実施状況 玉穂地区市民の森・クロスカントリーコース整備は、1期分の「玉穂地区市民の森ゾーン」を優先的に整備し、第2期分の「スポーツ交流・体験活動ゾーン」は、第1期完成後の利用者ニーズを見ながら整備を行うことになった。

O	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事 業 費		1,950,000
	平成30年度			平成31年度		平成32年度		計
事	業内	容	第1工区整備工事	第1工区整備工事		第2工区用地	測量等	
事	業	費	264,000	536	,000		30,000	830,000
	国	補						0
	防	衛	24,000	96	,000			120,000
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰	240,000	440	,000		30,000	710,000
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	寄付						0
	その	)他						0
		般	0		0		0	0
	(投	資)						0

事 業 名	公園施設改善事業	整理番号	6402-010
所 管	都市建設部 公園緑地課		0.02 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2 基本計画における		5年度 ~	平成35年度	根拠法	令·要綱等	
		施策番号:	6-4-2		施策名:	公園施設等の計画的な修繕・更新
位置づり	†	関連施策:	6-5-7		施策名:	ユニバーサルデザインの意識啓発
個別計画での何	位置づけ	御殿場市么	<b>\$</b> 園施設長寿命	化計画		

#### ●事業の内容

目的	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、また老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき施設を更新することで、全ての公園利用者が快適に楽しめる環境整備と 安心・安全な施設を維持する。
対 象	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手 段	平成25年度に策定した公園長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具を更新する。
成 果	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

事業の背景・ 第4次総合計画において「公園施設等の計画的な修繕・更新」を施策としており、施設の老朽化が進 住民の意向の反映 行していることからも改善を推進する必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 平成25年度に公園施設長寿命化計画が策定され、今後、計画に沿った施設改善を実施していく。更新するだけでなく修繕による安全強化も検討し、コスト縮減を図る。

•	事業計	画 (単位∶千円)	総	3 事 業 費	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	業内容	長寿命化計画に則った 施設更新 (中央公園 園路250㎡ 外)	長寿命化計画に則った 施設更新 (湯沢平公園 照明施設外) 新東名高架下公園検討事業	長寿命化計画に則った 施設更新 (湯沢平公園 柵更新580m 外) 新東名高架下公園検討事業	
事	業費	25,000	45,000	41,00	0 111,000
	国補				0
	防循				0
	県補				0
財	市 億				0
源	財総				0
	負担				0
内	小 山				0
訳	寄(				0
	その作				0
	— 彤	25,000	45,000	41,00	0 111,000
	(投資				0

	事 業 名	緑化推進事業	整理番号	6403-010
Ī	所 管	都市建設部 公園緑地課		1 111 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6	6年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	めいる	施策番号:	6-4-3		施策名:	緑化活動の推進
位置づり	l†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	位置づけ					

### ●事業の内容

目的	親しみのある生活環境の形成と観光ハブ都市にふさわしい良好な景観づくりに寄与する。
対 象	市民、来訪者
手 段	①花いっぱいまちづくり事業(公共施設などへの花苗・樹木の配布) ②緑化推進支援事業(生垣設置奨励金、緑化重点地域・モデル事業交付金、緑きらきら推進事業交付金、花の会事業交付金) ③富士山桜いっぱいまちづくり推進事業
成果	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある生活環境が形成される。また、世界一の桜並木の推進により、新たな景観資源を創出することができる。

事業の背景・ 美し住民の意向の反映 い。

美しい生活環境の形成だけでなく、御殿場市を広くPRするため新たな名所等の整備を望む声が多い。

PDCAサイクルの 実施状況 花いっぱいまちづくり事業は、市内130団体に苗木を配布する人気事業となっている一方で、生産農家の確保が急務となっており、今後は社会福祉施設との連携を進めていきたい。また、富士山桜いっぱいまちづくり推進事業においては、植栽管理に関するオーナー制度の検討を進めている。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業費	ŧ		
			平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	花いっぱいまちづくり事業 緑化推進支援事業 富士山桜いっぱいまちづくり推 進事業	花いっぱいまちづくり事業 緑化推進支援事業 富士山桜いっぱいまちづく 推進事業	IJ	緑化推進す	支援	っづくり事業 事業 ぱいまちづくり	
事	業	費	15,000	11,00	00			7,000	33,000
	H	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰	4,525	52	25			525	5,575
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	り他		2,00	00				2,000
	_	般	10,475	8,4	75			6,475	25,425
	(投	(資)							0

事 業 名	全国椿サミット御殿場大会事業	整理番号	6403-030
所 管	都市建設部 公園緑地課		1.55 000

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	9年度 ~	平成31年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	6-4-3		施策名:	緑化活動の推進
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	位置づけ	御殿場市景	體計画			

### ●事業の内容

目的	御殿場の魅力を全国に周知し、あわせて市民に御殿場の椿の魅力を伝える。
対 象	市民、来訪者
手 段	御殿場椿の会、観光協会、商工会等と協働しながら、御殿場の魅力を伝え、来訪者がまた訪れたいと思えるような大会を開催する。
成 果	東山旧岸邸、秩父宮記念公園をはじめ、当市を代表する観光資源を全国に発信することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の意向の反映 出をし、平成29年3月に開催地決定となった。

PDCAサイクルの 実施状況

平成29年度から、準備委員会・作業部会を組織し、意見聴取しながら大会内容を決めていく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事	業	費		27,700
			平成30年度	平成31年度		平成32年度			計	
事	業内	容	実行委員会の運営 大会準備 大会PR活動	全国椿サミット御殿場大次期開催地との引継ぎ	:会 業務					
事	業	費	8,000	11	,000					19,000
	玉	補	4,000	5	,500					9,500
	防	衛								0
	県	補								0
財	市	債								0
源	財	繰	800	1	,100					1,900
_	負	担								0
内	小	山								0
訳	寄	付								0
	その	つ他								0
	_	般	3,200	4	,400				0	7,600
	(投	資)								0

事 業 名	地区広場改修事業	整理番号	6405-010
所 管	市民部 市民協働課	TE-TH 7	0.00 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		^	•	根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	6-4-5		施策名:	地区広場等の整備
位置づけ	<del>†</del>	関連施策:	7-8-1		施策名:	財産区との連携
個別計画での個	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対 象	市民
手 段	施設等改修工事を実施する。
成果	改修工事の実施により、多くの市民にとって利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることがで きる。

事業の背景・ 経年劣化により各施設に修繕の必要が生じている。地域のふれあいの場としての位置付けもあり、 住民の意向の反映 地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。

PDCAサイクルの 実施状況 地元や利用者の要望に基づき、適切な修繕・改修を計画的に行っている。照明については今後、LED 化の推進によりコスト削減、耐用年数の延長を図っていく。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事 業	費		
	<u> </u>		平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	∣容	<ul><li>・玉穂地区屋内プール玉穂 改修工事</li><li>・玉穂地区東広場 照明機器修繕</li></ul>	·玉穂地区西広場 照明機器修繕		·原里地 照明機 ·印野地 照明機	器修約 区スポ	善 ポーツ公園	
事	業	費	356,000	23	,000			20,000	399,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	뉴	債							0
源	財	繰	356,000	23	,000			20,000	399,000
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
		般	0		0			0	0
	(投	(資)							0

事 業 名	地区児童屋内体育施設環境整備事業	整理番号	6405-020
所 管	教育部 教育総務課		0.00 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2		9年度 ~	年度 ~平成35年度		令·要綱等	御殿場市地区体育施設及び児童屋内体育施設設置条例
		施策番号:	<del>†</del> : 6-4-5		施策名:	地区広場等の整備
位置づり	†	関連施策:	4-1-8		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	地区児童屋内体育施設等について、地域住民のニーズに即した改修を行うことにより、施設の有効利用を図るとともに、地域住民の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対 象	地域住民
手 段	施設のリニューアル改修を実施する。 高根地区児童屋内体育施設 SRC造 2階 1,726㎡ 御殿場地区児童屋内体育施設 SRC造 1階 1,386㎡
成 果	機能的で快適な施設環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 地区児童屋内体育施設等は、地域住民の多くが利用する地域コミュニティの中心施設であり、災害時の避難所としても位置付けられているため、老朽化した施設の安全性の確保と環境改善が求められている。

高根地区児童屋内体育施設(昭和57年建設)、御殿場地区児童屋内体育施設(昭和58年建設)

PDCAサイクルの 実施状況 現地建替は事業費の厖大化や工事期間の長期化による使用不可期間の長期化が懸念されていたため、全面リニューアル改修とすることにより、事業費の削減と工期短縮が可能となり、建物の長寿命化も図られることから、改修により事業を実施することとした。

•	事業計画	圓 (単位∶千円)		総	事業費		668,000
		平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事業内容		・高根地区児童屋内体育施設 実施設計 リニューアルエ事 工事監理			・御殿場地区』 施設 リニューアル		
事	業費	351,000				5,000	356,000
	国補						0
	防衛	45,202				4,500	49,702
	県補						0
財	市債	109,500				200	109,700
源	財繰	152,899				175	153,074
	負 担						0
内	小山						0
訳	寄付						0
	その他						0
	— 般	43,399		0		125	43,524
	(投資)	43,399				125	43,524

事 業 名	建築物等地震対策事業	整理番号	6501-010
所 管	都市建設部 建築住宅課	TE-TH 7	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	成13年度 ~		根拠法	令·要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における		施策番号:	6-5-1		施策名:	安全な住宅の整備
位置づり	†	関連施策:	3-1-6		施策名:	公共施設などの耐震化の推進
個別計画での個	立置づけ	御殿場市而	村震改修促進計	· 画		

#### ●事業の内容

目	的	地震発生時における住宅・建築物等の倒壊等による被害を軽減し、市民の生命及び財産を保護する。
対	象	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手		御殿場市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する者に対し、事業に要する経費の一部を助成する。
成	果	旧基準による住宅・建築物等の耐震化率の向上を推進し、倒壊等による被害の軽減を図る。

事業の背景・ 住民の意向の反映 東海地震説が発表されてから約40年が経ち、今後30年以内に発生する確率が70%程度と発表された。また、富士山直下の活断層や東南海トラフ地震想定に関する報道、東日本大震災及び熊本地震 等の発生により、住民の地震対策に対する関心が高まっている。

PDCAサイクルの 実施状況 事業をさらに推進するため、進捗状況を随時検討し、事業を実施する者に対する助成内容を拡充している。それと共に周知も重要であることから、広報の手段も随時検討しており、広報誌・ダイレクトメールのほか、個別訪問及び危機管理課との連携した啓発活動等も実施している。

•	事業	計運	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事 業	費		
		/	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容			<ul><li>・木造住宅の耐震診断、 補強計画策定、耐震補強 助成、除却助成</li><li>・建築物の耐震診断</li><li>・ブロック塀等の撤去、改善</li></ul>	<ul><li>・木造住宅の耐震診断、 補強計画策定、耐震補助成、除却助成</li><li>・建築物の耐震診断</li><li>・ブロック塀等の撤去、改</li></ul>		・木造住宅の耐震診断、 補強計画策定、耐震補強 助成、除却助成 ・建築物の耐震診断 ・ブロック塀等の撤去、改善			
事	業	費	27,000	27	,000			27,000	81,000
	玉	補	5,595	5	,595			5,595	16,785
	防	衛							0
	県	補	12,556	12	,556			12,556	37,668
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その他								0
	_	般	8,849	8	,849			8,849	26,547
	(投	資)							0

事 業 名	空家対策事業	整理番号	6505-010
所 管	都市建設部 建築住宅課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2 基本計画における		7年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法
		施策番号:	6-5-5		施策名:	空き家対策
位置づり	l†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	位置づけ	なし				

#### ●事業の内容

	的	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで、安全・安心なまちづくりを推進する。
交	象	空家の所有者等
手	= 段	空家に係る現地調査を行って現状を把握したうえで、平成29年度に空家所有者等へ意向調査を実施し、その結果を考慮しながら空家等対策計画を策定し、空家所有者等への助成等を含めた空家対策事業を実施する。
Ы	龙 果	空家対策事業を促進し、地域住民の生命又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。

事業の背景・ 住民の意向の反映 空家は年々増加の一途をたどっており、所有者による適切な管理が行われず、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家も散見されるようになってきていることから、住民からの要望・相談も増加している。また、平成27年2月26日に空家等対策の推進に関する特別措置法が制定され、市町村においても空家等対策計画の策定を求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 平成25年度に総務省が実施した土地統計調査で空家の推定数は公表されているが、平成27·28年度に職員が現地調査等を行い、空家の特定を行い絞り込みをしている。手段についても、先進他市町との情報交換等を通じて事例を集め、随時検証している。

•	事業言	世	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業	費			
		/	平成30年度	平成31年度		平成32年度				計
事業内容			空家等対策に係る基礎調査 (空家等対策計画策定)	特定空家選定に係る調	査	空家等文 (特定空				
事	業	費	0		0				1,000	1,000
	国	補								0
	防	衛								0
	県	補								0
財	市	債								0
源	財	繰								0
	負	担								0
内	小	F								0
訳	寄	付								0
	その	他								0
	- ;	般	0		0			_	1,000	1,000
	(投資	至)								0

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	6506-010
所 管	都市建設部 建築住宅課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		^	~		令·要綱等	公営住宅法
基本計画に	おける	施策番号:	6-5-6		施策名:	市営住宅の整備
位置づけ	†	関連施策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での個	立置づけ	御殿場市営	住宅等長寿命	化計画		

### ●事業の内容

		老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進 することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対	象	市営住宅全般 管理戸数 897戸
手	段	市営住宅等長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成	果	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

昭和40年代に建設した中層住宅の給排水管設備及び外壁が老朽化しているため、改修費が増加している。

PDCAサイクルの 実施状況 平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し景観改善に努めたほか、平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定し、平成27年度に計画の見直しを行った。平成28年度からは見直した長寿命化計画に基づき実施しているが、進捗状況を逐次確認し、費用負担の平準化に努めている。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)	-	総	事 業 費		225,000
		/	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事業内容			·市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A5·6棟) ·市営住宅外壁改修 (富士岡団地)	·市営住宅給排水設備改修 (上栄団地 印野第1団地 32戸) ·市営住宅解体除却 (西田中第1団地 5戸、玉穂第 4団地 5戸)	,	·市営住宅給排水 (富士岡団地 16 ·市営住宅外壁改 (永原第1団地B ·市営住宅解体除 (西田中第1団地 4団地 5戸)	戸) 修 ·C棟) 却	
事	業	費	35,000	29,00	00		28,000	92,000
	围	補	16,000	12,00	00		12,000	40,000
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	16,000	12,00	00		12,000	40,000
源	財	繰						0
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	つ他						0
	_	般	3,000	5,00	00		4,000	12,000
	(投	資)						0

	事 業 名	市営住宅建替事業	整理番号	6506-020
Ī	所 管	都市建設部 建築住宅課	TE-TH 7	0000 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2		5年度 ~	年度 ~平成32年度 根据		令·要綱等	公営住宅法・建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画に	おける	ける 施策番号: 6-5-6			施策名:	市営住宅の整備		
位置づけ	†	関連施策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での個	位置づけ	御殿場市営	住宅等長寿命	化計画				

#### ●事業の内容

	目的	建築されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
3	対象	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人
3	手 段	平成27年度に見直しを行った御殿場市営住宅等長寿命化計画により建替事業を行う。
J	成果	市営住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 建築後40年以上経過した住宅のため老朽化が著しい。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているので、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居も検討する必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 平成22年度策定の御殿場市営住宅等長寿命化計画について平成27年度に計画見直しを行った結果、上栄団地から優先的に進めるのが相当とした。入居者や周辺住民の考え方は様々であるため、関係者の意向を十分に確認したうえで計画策定するよう努めている。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業費		678,000
	_		平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事業内容		∣容	上栄団地建替事業 基本計画(35戸)	上栄団地建替事業 移転補償、基本計画(3)	5戸)	上栄団地建 用地測量等記 計、実施設計	<b>郡査、基本</b> 設	
事	業	費	0	Ę	,000		30,000	35,000
	玉	補		2	,500		15,000	17,500
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債		1	,800		11,200	13,000
源	財	繰						0
_	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	り他						0
		般	0		700		3,800	4,500
	(投	(資)					3,800	3,800

事 業 名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	6601-010
所 管	都市建設部 道路河川課		

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成9年度 ~		根拠法	令·要綱等		
基本計画における		施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
位置づり	t	関連施策:	7-8-1		施策名:	財産区との連携
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区において市道の計画的な整備を実施し、生活環境の改善と景観に配慮した道路網形成を図る。
対 象	各対象地区を通行する市民や車両
手 段	各地区の計画・意向を十分踏まえて、市道の効果的な拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果	各地区の公共施設立地状況とマッチした道路整備がなされ、地区の特色を生かしたまちづくりに寄与する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 地区の公共施設整備の進捗に対し、周辺道路の整備が追いつかないため、財産区と連携して計画 的に事業を実施する。

PDCAサイクルの 実施状況 地元調整に時間を要し、速やかな事業実施が困難な路線については、線形の見直し・道路規格の変更等を地元関係者・地権者と協議を進めていく。

•	事業	計画	1 (単位∶千円)	総	事業費	
	/	_	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容			市道0226号線外8 神場板妻線外3 市道0104号線外4 市道0123号線外3 市道0202号線外5	市道0226号線外8 神場板妻線外3 市道0104号線外4 市道0123号線外3 市道0202号線外5	市道0226号線外8 神場板妻線外3 市道0104号線外4 市道0123号線外3 市道0202号線外5	
事	業	費	670,000	670,000	670,000	2,010,000
	玉	補				0
	防	衛				0
	県	補				0
財	市	債				0
源	財	繰	650,000	650,000	650,000	1,950,000
<u> </u>	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付	20,000	20,000	20,000	60,000
	その	り他				0
		般	0	0	0	0
	(投	(資)				0

事 業 名	道路新設改良事業	整理番号	6601-020
所 管	都市建設部 道路河川課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	事業期間 昭和61年度 ~		根拠法令・要綱等		道路法	
基本計画における		施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

	目的	安全で利便性が高く、災害発生時に対応可能な道路網を形成するため、効果的に道路整備をする。
7	対象	市道を通行する市民や車両
	手 段	道路線形・幅員等を十分検討し、計画的に道路新設・改良・舗装を行う。
,	成 果	道路幅員確保・側溝設置・歩道確保がなされ、生活環境が向上する。また、緊急車両等の円滑な通行、災害時の避難経路確保が可能となる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度により順次整備を進めている。都市計画道路・幹線道路の整備は、交通渋滞の解消・地域活性化・災害時の避難や物資運搬など、果たす役割が大きく、市民ニーズも高く、市政の発展にも必要不可欠である。

PDCAサイクルの 実施状況 国庫補助金の交付額の変動により、事業進捗が不透明となってきており、市内の土地利用状況や交通形態等を再度考慮し、重点的に整備を行う路線を検討する。 地元調整に時間を要し、速やかな事業実施が困難な生活道路の改良については、今後、線形の見 直し・道路規格の変更などを検討する。

●事業計画 (単位:千円)

総	事	業	費	

	- ~		5 (T)== 1137	•				
	\	\	平成30年度	平成31年度	平成3	平成32年度		
事業内容			市道5278号線外14 市道0115号線外10(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106号線	市道5278号線外16 市道0115号線外10(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線	市道5278号線 市道0115号線 市道1152号線 神山深良線			
事	業	費	1,350,000	1,352,000	)	1,378,000	4,080,000	
	玉	補	558,550	553,050		564,600	1,676,200	
	防	衛					0	
	県	補					0	
財	市	債	532,000	552,800	)	554,700	1,639,500	
源	財	繰	82,226	66,590	)	78,980	227,796	
	負	担	91,000	91,000	)	91,000	273,000	
内	小	山					0	
訳	寄	付					0	
	その	り他					0	
	_	般	86,224	88,560	)	88,720	263,504	
	(投	資)	86,224	88,560	)	88,720	263,504	

事 業 名	生活道路整備事業	整理番号	6602-010
所 管	都市建設部 道路河川課		0002 0.0

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度 ~		根拠法令・要綱等		御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱	
基本計画における		施策番号:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備
位置づけ	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	市民生活の利便性を確保するため、主として住宅が建ち並び幅員4m以上の確保が困難な未舗装道の整備 をする。
対 象	市道を通行する市民や車両
手 段	雨水排水の処理を考慮し、現状幅員での舗装整備を行う。
成果	市道の洗掘・砂埃発生がなくなり、関係市民の生活環境が向上する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から要望が多い。

PDCAサイクルの 実施状況 要望箇所は多くあるが、基本的には幅員を広げない事業であり、狭隘道路の解消とはならないため、地元区長・関係者とは、防災の観点からも道路改良事業を含めて調整・協議をしっかり行っていく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)	総	:事業費	
		_	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	業内	容	舗装新設 市道3472号線外15路線 L=2,200m	舗装新設 市道2130線外15路線 L=2,200m	舗装新設 市道3569号線外15路線 L=2,200m	
事	業	費	50,000	50,000	50,000	150,000
	玉	補				0
	防	衛				0
	県	補				0
財	市	債	20,800	20,800	20,800	62,400
源	財	繰	26,800	26,800	26,800	80,400
	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付				0
	その	つ他			_	0
		般	2,400	2,400	2,400	7,200
	(投	資)				0

事 業 名	橋梁新設改良事業	整理番号	6603-010
所 管	都市建設部 道路河川課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度 ~		根拠法令·要綱等		道路法	
基本計画における		施策番号:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修
位置づけ	†	関連施策:	施策: 3-1-6 施策名		施策名:	公共施設などの耐震化の推進
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	橋梁を効果的に整備し、災害発生時はライフラインとして機能し、交通の安全確保を図る。
対 象	橋を通行する市民や車両
手 段	橋梁長寿命化計画に基づいて、老朽化が著しい橋梁の全面的な改修と、橋梁の新設を計画的に実施する。
成果	河川の増水時にも対応し、市民生活の安全と利便を維持し、災害時の避難経路確保が可能となる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

災害時における橋梁の安全確保は必要不可欠である。また幅員の狭い橋の改善要望は、引き続きなされている。

PDCAサイクルの 実施状況 調査・点検・測量設計・補修・修繕等を計画的に行うことで、長寿命化につながっている。補修を行ったが、今後大規模改修や架け替えが必要とされる橋梁については、事前調査や継続的な点検・測量設計・関係機関との協議を行い、全体事業の平準化を図る。 また、県河川の護岸事業と併せて橋梁拡幅なども検討する。

●事業計画 (単位:千円) 総事業費

<b>O</b>	<b>事業</b>	計但	■ (単位:十円)		総	事 業 費		
	<u> </u>		平成30年度	平成31年度		平成32年度		計
事業内容		]容	橋梁測量設計委託	橋梁測量設計委託 久保川無名橋負担金		橋梁測量設計 久保川無名橋 西川西川橋負	負担金	
事	業	費	3,000	53	,000		103,000	159,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	2,100	47	,100		92,100	141,300
源	財	繰	600		600		600	1,800
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	の他						0
		般	300	5	,300		10,300	15,900
	(投	(資)	300	5	,300		10,300	15,900

事 業 名	道路維持補修事業	整理番号	6603-020
所 管	都市建設部 管理維持課		3333 020

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和61年度 ~		根拠法令・要綱等		道路維持修繕要綱		
基本計画における		施策番号:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	道路利用者が安心して利用できるための適正な維持管理を行う。
対 象	市道を利用する歩行者や通行車両等
手 段	日常的にパトロールを行い危険個所等を把握し早急に対応するとともに、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成 果	早急に対応することにより事故を防止し、利用者が安心して通行できる道路を維持する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 年々増加する交通量に伴う損耗や経年劣化による老朽化が進んでいる。このため、舗装補修や側溝の改修、歩行者のための開口側溝の蓋掛けの要望が増加している。また最近は、地元による道路の美化運動が住民の高齢化等に伴い、行われなくなったことから道路脇の草刈の要望が増加している。

PDCAサイクルの 実施状況 損耗や経年劣化による老朽化が進んでいる管理道路が年々増加しており、また最近は多種の要望が多くなっている。 今後も、数多くなっていく老朽化している施設を、安心安全に使用できる様に引続き管理を行ってい

美施状況 | 今後も、数多くなっていく老朽化している施設を、安心安全に使用できる様に引続き管理を行って | く。 |

•	事業	計匯	⑨ (単位∶千円)		総	事 業 費		
			平成30年度	平成31年度	平成	計		
事業内容			·道路応急修繕 ·舗装応急修繕 ·側溝改修 ·舗装補修	·道路応急修繕 ·舗装応急修繕 ·側溝改修 ·舗装補修		·道路応急修 ·舗装応急修 ·側溝改修 ·舗装補修		
事	業	費	220,000	220	,000		220,000	660,000
	国	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	103,800	111	,000		110,000	324,800
源	財	繰	32,665	28	,665		31,818	93,148
	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付	639		639		640	1,918
	その	つ他						0
	_	般	82,896	79	,696	_	77,542	240,134
	(投	資)						0

事 業 名	道路台帳整備事業	整理番号	6604-010
所 管	都市建設部 管理維持課		333. 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		~		根拠法令·要綱等		道路法
基本計画における		施策番号:	6-6-4		施策名:	道路台帳の利便性の向上
位置づり	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	道路法第28条の規定による市道の適切な管理及び普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対 象	市民、事業者
手 段	道路新設・改良等の資料をもとに、委託業務により台帳の整備を行う。
成 果	市道の適切な管理とともに、開発・住宅建設等のための道路調査が円滑に行われる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の2の規定により道路台帳を整備し、住民や事業者に台帳の閲覧等を行い、普通交付税の算定に関する資料として、県経由で総務大臣に毎年報告するもの。平成32年の新東名及び138BPの開通に伴う、道路台帳修正業務量が増加するため、平成30年度にデジタル化し補正費用の縮減を図る。

PDCAサイクルの 実施状況 道路台帳整備事業は、毎年、新規・変更・廃止路線等を台帳に反映している。現在は手書きにて図面をアナログ修正しているが、誤差等が生じておりいずれアナログ修正では対応できなくなる。今後市道の修正が多数発生するため、デジタル化を行うことにより効率化をし、リアルタイムなデータ更新およびコスト縮減を可能とし、市民サービスの向上となるよう改善していく。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)	×	多事業	費		
			平成30年度	平成31年度		平成:	計	
事業内容			道路台帳デジタル化 道路河川課等道路新設、 改良等(アナログ補正)	デジタル化不整合箇所修正 道路河川課等道路新設、 改良等(デジタル補正)			道路新設、	
事	業	費	47,000	43,000	)		10,000	100,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付						0
	その	つ他						0
	_	般	47,000	43,000	)		10,000	100,000
	(投	資)	37,000	23,000	)			60,000

	事 業 名	新東名高速道路関連事業	整理番号	6605-010
Ī	所 管	都市建設部 道路河川課	TE-TH 7	

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	22年度 ~平成32年度		根拠法令・要綱等		道路法
基本計画における		ける 施策番号: 6-6-5			施策名:	新東名高速道路などの整備の促進
位置づり	l†	関連施策:	関連施策: 6−6−6 施		施策名:	新東名高速道路関連道路などの整備
個別計画での位	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。 新東名高速道路沿線地区に配慮して、関連アクセス道路の整備、植栽や歩車分離をした側道設置を行う。
対 象	新東名高速道路周辺の市民や通行車両
手 段	車道拡幅・歩道整備・植栽に配慮したアクセス道路や側道の整備を行う。
成 果	新東名高速道路に留意した市全体の円滑な道路交通網の形成を行うことにより、交通渋滞緩和・市街地の 通過車両排除・歩行者の安全確保が図れる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

新東名高速道路開通により、分断される地域の機能回復を図る必要がある。 新東名高速道路沿線地区からは、生活環境悪化への不安が根強く、対応が急務となる。

PDCAサイクルの 実施状況 新東名高速道路整備の進捗に合わせ、時期を逸することなくアクセス道路・側道整備を行う。また現 東名のスマートインターチェンジ整備は、新東名の供用開始に合せて開設できるように注力する。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業	費		
			平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容			側道橋工事負担金 側道工事負担金 スマートIC工事費・関連工事 費	側道工事負担金 スマートIC工事費・関連工 費 スマートIC開通イベント費		側道工事 新東名高 ト費		金 路開通イベン	
事	業	費	395,000	374,	,000			387,000	1,156,000
	玉	補	77,000	53,	,900			10,000	140,900
	防	衛							0
	県	補							0
財	뉴	債	191,200	266,	,100			313,400	770,700
源	財	繰	33,900	25,	,100			38,400	97,400
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	つ他	82,300	10,	,000			9,300	101,600
	_	般	10,600	18,	,900			15,900	45,400
	(投	資)	10,600	8,	,900			15,900	35,400

事 業 名	地域公共交通対策事業	整理番号	6702-010
所 管	企画部 未来プロジェクト課		2.32 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1	4年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
基本計画における		施策番号: 6-7-2		施策名:	バスなどの公共交通網の整備	
位置づり	†	関連施策:	6-7-3		施策名:	交通需要に応じた交通ネットワークの形成
個別計画での個	立置づけ	御殿場市地		形成計画		

#### ●事業の内容

目的	地域公共交通の活性化及び再生を推進するとともに、交通弱者の支援・解消に努める。
対 象	市民、地域公共交通事業者
手 段	地域公共交通協議会を定例的に開催し、市民ニーズの把握と有識者の意見を伺いながら、効率的かつ有効性のある交通弱者対策事業の実施や、公共交通システムの維持・拡大を進める。
成 果	交通弱者支援・解消は、市民の生活利便性向上に直結し、住みよいまちづくりにもつながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

高齢化の進展とともに運転免許証を返納する人が増加するなど、自ら交通手段を持たない人が増え る傾向にあり、利便性の高い公共交通や乗合バスの運行に対する要望は多い。

PDCAサイクルの 実施状況 ・平成26年度に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が一部改正されたことに伴い、平成 28年4月に御殿場市地域公共交通網形成計画を策定した。

・平成29年2月から高齢者等バス及びタクシー助成事業を開始。利用者の移動実態の把握と分析を進めており、より効果的な交通弱者対策事業の実施につなげていく。

			•					
•	事業計画	圓  (単位∶千円)		総	事 業	費		
		平成30年度	平成31年度			平成:	32年度	計
事	業内容	<ul><li>・バス路線維持費助成事業</li><li>・高齢者等バス及びタクシー助成事業</li><li>・公共交通協議会事業</li></ul>	・バス路線維持費助成事 ・高齢者等バス及びタク 助成事業 ・公共交通協議会事業	タクシー   ・ 高齢者等バス及びタクシ   助成事業				
事	業 費	23,000	23	,000			23,000	69,000
	国補							0
	防衛							0
	県 補							0
財	市債							0
源	財 繰	7,000	7	,000			7,000	21,000
	負 担							0
内	小 山							0
訳	寄付							0
	その他							0
	一 般	16,000	16	,000			16,000	48,000
	(投資)							0

事 業 名	ふるさと納税制度推進事業	整理番号	7102-010
所 管	企画部 魅力発信課		, 102 010

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	0年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	7-1-2		施策名:	地域の魅力の磨き上げ
位置づ	け	関連施策:			施策名:	
個別計画での何	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的	ふるさと納税制度の利用拡大と推進により、御殿場の魅力発信と地域経済の振興を図る。
対 象	市内外
手 段	ふるさと納税制度利用拡大に向け、魅力ある返礼品メニューの開発とPRを行う。
成 果	ふるさと納税制度の利用者増により、寄附額の増加とともに、地域経済が振興、御殿場市の認知度が向上 する。

事業の背景・ 住民の意向の反映

ふるさと納税制度が普及し、全国各地で、返礼品を充実させることにより寄附額を増やしている。御 殿場市においてもふるさと納税制度を活用した寄附の増額と、返礼品を通じた地域の魅力発信の機 会としての制度活用を図る。

PDCAサイクルの 実施状況

(投資)

・平成28年度5月から「楽天ふるさと納税サイト」、11月から「さとふる」に当市ページをオープンさせた。

・クレジットカードなど支払い方法を増やし、利便性を向上させた。

・平成28年度から、返礼品に「こだわり推奨品」以外の御殿場の魅力あるメニューを追加した。

・平成29年度、「ふるなび」にページをオープンするとともに返礼品のメニューを増やす取り組みを行う。 ・制度の趣旨に則り、適正に事業を推進していく。

•	事業	計画	(単位:千円)		総	事業	費		
	\	/	平成30年度	平成31年度			平成3	2年度	計
事	業内	容	ふるさと納税制度利用拡大 返礼品メニュー開発 事業所の参加促進 利用者拡大PR ふるさと納税制度利用拡大 返礼品メニュー開発 事業所の参加促進 利用者拡大PR 本さと納税制度利用拡大 返礼品メニュー開発 事業所の参加促進 利用者拡大PR 利用者拡大PR						
事	業	費	110,000	138,	000			165,000	413,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	냔	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
		般	110,000	138,	000			165,000	413,000

0

事 業 名	「選ばれるまち」を目指した魅力発信事業	整理番号	7102-020
所 管	企画部 魅力発信課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	間 平成27年度 ~		根拠法令 • 要綱等			
基本計画における		施策番号:	7-1-2		施策名:	地域の魅力の磨き上げ
位置づり	†	関連施策:	7-2-3		施策名:	多様な広報媒体の活用
個別計画での位置づけ						_

#### ●事業の内容

目的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対 象	市内外
手 段	写真、映像、冊子、コミュニティエフエムなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
成 果	市と市に関わる多くの人々が魅力を発信することで、対外的なイメージを向上させ移住希望が増加、活力ある豊かなまちづくりを進める。

事業の背景・ 住民の意向の反映 人口減少、少子高齢化が進みつつある中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのためのまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 平成25年度から情報発信室となり、魅力の発信について研究、検討を重ね、平成27年度、「魅力発信課」として、シティプロモーションのための取り組みを始めた。28年度からは移住定住促進に向けた情報発信を担当、シティセールスの取り組みを行っており、事業効果により随時事業の見直しを図りながら推進していく。

	事業	計画	」 (単位∶千円)		総	事 業 費		
	/		平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事業内容			まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 デジタルサイネージ、webサイト、コミュニティFM活用、キャ ンペーン、相談会	まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 デジタルサイネージ・、we ト、コミュニティFM活用、 ンペーン、相談会 発信方法の研究・検討	bサイ		象等の制作 ページ、webサイ ィFM活用、キャ 淡会	
事	業	費	17,000	17	,000		17,000	51,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	の他	1,000	1	,000		1,000	3,000
	_	般	16,000	16	,000		16,000	48,000
	(投	(資)						0

事 業 名	広報紙「広報ごてんば」発行事業		7203-010
所 管	企画部 魅力発信課	整理番号	, 200 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和31年度		1年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	広報ごてんば発行規則
基本計画に	おける 施策番号:		7-2-3		施策名:	多様な広報媒体の活用
位置づり	†	関連施策:	7-2-2		施策名:	わかりやすい広報の推進
個別計画での化	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対 象	全市民(世帯)
手 段	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯にポスティングで配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・ 住民の意向の反映 中政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 中成28年度に実施した調査にて、広報紙での行政情報取得状況を調査した。

平成19年度から、有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 PDCAサイクルの 実施状況 平成22年度から、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減を図った。 平成25年度からは「情報ひろば」レイアウト変更により情報量の増加と内容の見やすさ向上を図った。 平成28年度から、ポスティング配布を開始し、発信力強化につながっている。

•	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事業費		
			平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事	業内	容	月2回発行 35,000部 総ページ数 約370	月2回発行 35,000部 総ページ数 約370		月2回発行 35 総ページ数 糸		
事	業	費	18,000	18	3,000		18,000	54,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付						0
	その	り他	2,000		2,000		2,000	6,000
	_	般	16,000	16	5,000		16,000	48,000
	(投	(資)						0

	事 業 名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010
I	所 管	市民部 市民協働課	TE-TH 7	, 555 515

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成15年度 ~			根拠法	令·要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱	
基本計画における		施策番号:	7-3-3		施策名:	協働のまちづくり支援
位置づり	†	関連施策:	7-3-2		施策名:	市民活動団体等の育成支援
個別計画での個	立置づけ	御殿場市市	ī民協働型まち	づくり推進	プラン	

#### ●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対 象	市民、区、市民活動団体
手 段	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、 市民協働型まちづくり事業として支援する。市民の知識等を必要とする事業については、行政側から行政提 案として市民活動団体等へ募集をする。
成果	まちづくりを推進するNPO法人や市民活動団体が増加し、まちづくりの主体は市民であるという意識の向上が図られ、地方分権時代に対応した住民本位の行政を推進することができる。また、多様化する市民ニーズに対し、市民と行政が協働することにより事業を実施することができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

市民活動支援センターの登録団体数や市民活動の相談件数が増加しており、市民や団体の支援・ 育成が必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 御殿場市市民協働型まちづくり推進指針に基づき、協働のまちづくりを実現・推進するための具体的な手法・マニュアルを定めた推進プランを平成28年度に見直した。改定したプランに基づき、今後も市民協働のまちづくりを進めていく。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業	費		
		_	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事業内容			市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民協働担い手養成事 市民協働団体支援事業				手養成事業 支援事業	
事	業	費	3,000	3	,000			3,000	9,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
		般	3,000	3	,000			3,000	9,000
	(投	資)							0

事業名	地方創生まちづくり事業	整理番号	7303-020
所 管	市民部 市民協働課	TE-TH )	, 555 525

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~		3年度 ~ 根拠法令·要綱等		令·要綱等	
基本計画における		施策番号:	7-3-3		施策名:	協働のまちづくり支援
位置づり	l†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

### ●事業の内容

目的	地域の主体的な発案によりまちづくりを進めている富士岡地区を先駆的なモデル地区とし、他地域のモデル とするための支援を行う。
対 象	富士岡地区
手 段	富士岡地区全体のまちづくり計画を地域自らが策定・事業化し、持続可能なまちづくりを行うための交付金を交付する。
成 果	観光振興、人材育成と雇用の創出、生きがいづくり、定住人口の維持等を推進し、豊かな地域づくりにつなげる。

事業の背景・ 地区の振興や発展を図るため、平成24年に富士岡まちづくり推進協議会が発足。平成28年度には国 住民の意向の反映 の地方創生加速化交付金により、まちづくりの構想を策定した。

PDCAサイクルの 実施状況 続していく。

国の地方創生事業等を活用するなど、地区の実施する事業推進と持続のために引き続き支援を継

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業	費		60,000
	/	/	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	·地方創生先駆的事業 ·箱根外輪山活用事業	•地方創生先駆的事業 •箱根外輪山活用事業		·地方創 ·箱根外	生先馬輪山氵	函的事業 舌用事業	
事	業	費	10,000	10,0	000			10,000	30,000
	玉	補	5,000	Ę	00				5,500
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	E							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	5,000	9,5	00			10,000	24,500
	(投	資)							0

事 業 名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010
所 管	市民部 市民協働課		, , , , , , ,

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間		~			令·要綱等	男女共同参画社会基本法
基本計画における		ナる 施策番号: 7−4−1			施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発
位置づけ	t	関連施策: 7-4-2 施策名:		施策名:	あらゆる分野への男女共同参画の推進	
個別計画での位	立置づけ	御殿場市男	女共同参画推	進条例に	基づく御殿場	市男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」

#### ●事業の内容

目的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対 象	市民
手 段	市民公開講座・各種コンクール、講師派遣事業等の啓発事業を実施する。 男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金を交付する。 御殿場市男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」の進捗状況を取りまとめる。 広報紙、HPによる啓発を行う。
成 果	男女の固定的な性別役割分担意識が解消される。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。

PDCAサイクルの 実施状況 条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況を公平かつ継続的に評価する男女共同参画会議を設置。平成28年度に女性活躍推進法を踏まえた新たな指針として、平成29年度~平成33年度を計画期間とする第四次レインボープラン御殿場を策定し、男女共同参画社会の実現に取り組んでいる。

•	事業	計画	圓 (単位∶千円)		総	事業	費		
	_	_	平成30年度	平成31年度			平成3	32年度	計
事業内容		容	普及啓発活動(講演会、各種 コンクール、講師派遣事業の 実施、参画会議の運営) 男女共同参画推進事業補助 金	普及啓発活動(講演会、 種コンクール、講師派遣 の実施、参画会議の運営 男女共同参画推進事業 金	事業 営)	コンクー 実施、参	ル、講画会	(講演会、各種 師派遣事業の 議の運営) 推進事業補助	
事	業	費	1,000	1,	,000			1,000	3,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
_	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
		般	1,000	1,	,000			1,000	3,000
	(投	資)							0

事業		路線価評価事業	整理番号	7501-010
所	管	総務部 課税課	TE-TH 7	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成	成 4年度 ~		4年度 ~ 根拠法令·要綱等		令·要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における		施策番号:	7-5-1		施策名:	財源の確保	
位置づけ		関連施策:			施策名:		
個別計画での個	立置づけ						

#### ●事業の内容

目的	勺	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対 象	東	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手 段	<u>ታ</u>	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成 果		鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得のいく土地評価額が算定できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 長引く景気低迷の影響等により税に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する 関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾 向が続いているが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向 は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。

PDCAサイクルの 実施状況 国(総務省)において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化した。

•	事業言	匝	☑ (単位∶千円)	総	事業	費		17,000
		/	平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内容	4/4		平成33年度評価替えに係る 土地鑑定評価委託(260地 点)				
事	業	貴		17,000				17,000
	国	甫						0
	防 1	郼						0
	県	浦						0
財	市(	責						0
源	財績	襙						0
	負	旦						0
内	小口	Ц						0
訳	寄(	寸						0
	その	他						0
	— f	设	0	17,000			0	17,000
	(投資	( )						0

	事 業 名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020
Ī	所 管	総務部 課税課		, 33. <b>323</b>

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	期間 平成 3年度 ~		根拠法令・要綱等		地方税法第408条	
基本計画における		施策番号:	7-5-1		施策名:	財源の確保
位置づけ	t	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						_

#### ●事業の内容

目的	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られるまた、他の部署でも地図情報として有効利用されている。	る。
対象	市内全域の家屋及び土地	
手 段	3年に1度の間隔で、航空写真を撮影し、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、写真等の対比にり、家屋の新増築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。	こよ
成果	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られるまた、他の部署でも地図情報として有効利用されている。	<b>ა</b>

事業の背景・ 住民の意向の反映 「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からも信頼度が高い。

PDCAサイクルの 実施状況 事業費の単年度での軽減を図るため債務負担の複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を 土地現況図との併用表示図とすることにより課税経費の節減に努めた。

O	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業費		18,000
	平成30		平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事業内容		容	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成			航空写真の取 図の作成、家り タ作成	得及び写真地 室現況図デー	
事	業	費	9,000				9,000	18,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	り他						0
	_	般	9,000		0		9,000	18,000
	(投	(資)						0

事 業 名	企業会計移行事業	整理番号	7504-010
所 管	環境部 下水道課(公共下水道事業特別会計)		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	27年度 ~平成30年度 根拠法		根拠法	令·要綱等	地方公営企業法
基本計画における		施策番号:	7-5-4		施策名:	わかりやすい財政状況の公表
位置づり	l†	関連施策:	5-5-8		施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での化	位置づけ					

#### ●事業の内容

目的	公共下水道事業について、地方公営企業法を適用した企業会計方式へ移行することで経営状況の透明性を 向上させ、健全な下水道経営が行われるようにする。
対 象	御殿場市公共下水道事業
手 段	業務委託により資産の調査・評価、システムの構築を行う。また、条例・規則の整備、職員研修などの法適化に伴う事務手続等を実施する。
成果	事業の財政状況や経営状況について明確な説明が可能となる。また、企業内の経営判断が可能となり、機 敏な経営活動につながるほか、職員のコスト意識の向上が期待できる。さらに、他都市との経営比較が容易 となり、経営健全化に向けた取組方法が検討できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 下水道事業において、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは、各事業体の判断に委ねられている。当市は法非適用であるが、下水道事業の健全財政を推進していくために法適用し、企業会計方式に移行していくものである。また、総務省より平成27年1月27日付総財公第18号「地方公営企業法の適用の推進について」にて、下水道事業の全部又は一部の地方公営企業法の適用に関する通知(要請)があった。

PDCAサイクルの 実施状況 総務省より平成27年1月27日付総財公第19号「地方公営企業法の適用の推進に当たっての留意事項について」の通知があり、同通知に記載されている支援措置(地方財政措置)により、公営企業会計の適用に要する経費については、平成31年度までの間、公営企業債の対象となった。平成28年度以降の事業費について公営企業債での対応とする。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業費		53,000
			平成30年度	平成31年度		平成:	32年度	計
事業内容		]容	・固定資産調査・評価 (平成28~30年度債務負担) ・会計等システム整備 (平成29~30年度債務負担)					
事	業	費	25,000					25,000
	玉	補						
	防	衛						
	県	補						
財	市	債	25,000					25,000
源	財	繰						
内	負	担						
1/3	小	山						
訳	寄	付						
	その	の他						
	_	般	0		0		0	
	(投	(資)						

事業名	所得課税証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-030
所 管	総務部 税務課	正在田り	,

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成30年度 ~		•	根拠法	令·要綱等		
基本計画における		sける 施策番号: 7-6-1			施策名:	市民サービスの向上
位置づり	t	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進
個別計画での位置づけ		御殿場市行		画		_

#### ●事業の内容

目的	住民票・印鑑証明書等と合わせて、所得課税証明書の交付をコンビニで行うことにより、更なる市民サービスの向上を図る。
対 象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手 段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート)において所得課税証明書を交付する。
成果	市民が平日に市役所や支所等に出向かなくても、近くのコンビニで朝6時30分から夜11時までの間、年間を通して所得課税証明書を取得できる(年末年始を除く)。

事業の背景・ 住民の意向の反映 マイナンバー制度の導入をきっかけに、全国的にコンビニ交付を始める自治体が増加し、近隣市町でも税証明のコンビニ交付が始まりつつある。個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付のニーズは高まることが予測される。

PDCAサイクルの 実施状況 所得課税証明書の交付については、市民の利便性を図るため、支所等や市民課窓口においても取扱いを開始 した。また、税務課では毎週火曜日に夜間窓口延長を実施している。従来より郵送での対応も行っているが、即 日交付できない点が課題である。土日祝日の申請受付、交付はできていない状況である。今後は、マイナン バー制度の進展や個人番号カードの普及状況、他市町の実態等を調査・研究し、事業の実施を検討していく。

									Į.
•	事業	計画	■ (単位:千円)		総	事 業	費		
	_	_	平成30年度	平成31年度			平成	32年度	計
事	事業内容		所得課税証明書のコンビニ交 付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ 交付の調査・研究		所得課利 交付の関		書のコンビニ 整	
事	業	費	0		0			1,000	1,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	)他							0
	_	般	0		0			1,000	1,000
	(投	資)							0

事 業 名	事業名 戸籍証明書のコンビニ交付事業		7601-050
所 管	市民部 市民課	整理番号	

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成3		30年度 ~		根拠法令・要綱等		
基本計画における		施策番号:	7-6-1		施策名:	市民サービスの向上
位置づり	l†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	現行の住民票の写し・印鑑登録証明書に加え、戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付をコンビニで行うことにより、利用者に身近な窓口を実現することでさらに住民サービスの向上を図る。
対 象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手 段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート)において戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付ができる。
成果	利用者は市役所や支所に出向かなくても、近くのコンビニは勿論、全国の系列コンビニにおいて、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項証明の交付を休日、時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 個人番号カードの導入を契機に、多くの市町村がコンビニ交付サービスを導入を予定している。現行 の住民票の写し及び印鑑登録証明書だけでなく、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項 証明の交付が全国のコンビニで利用できる新たな住民サービスが求められている。

PDCAサイクルの 実施状況 番号制度導入に伴い、住所地と本籍地が異なる場合でも戸籍証明書のコンビニ交付が可能となり、 利便性が増している。交付の前提となる個人番号カードの普及も進みつつあるが、28年度末普及率 は約9.5%にとどまっている。交付拡大は市民の利便性向上につながると考えられるが、カードの普及 状況や今後の利用見込を見極める必要があることから、拡大時期を慎重に検討していく。

O	事業	計画	圓(単位∶千円)		総	事業費		
	_	_	平成30年度	平成31年度		平	成32年度	計
事	業内	容	戸籍証明書コンビニ交付の調 査・研究	戸籍証明書コンビニ交付 調査・研究	寸の	戸籍証明書 導入調整	コンビニ交付の	
事	業	費	0		0		1,000	1,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付						0
	その	つ他						0
	_	般	0		0		1,000	1,000
	(投	資)						0

事 業 名	コンビニ交付サービス業務・拡張事業	整理番号	7601-060
所 管	企画部 情報政策課		, 33. 000

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成3		30年度 ~平成33年度		根拠法	令·要綱等	
基本計画に	おける	施策番号:	7-6-1		施策名:	市民サービスの向上
位置づり	†	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	庁内サーバ利用からLGWANクラウド方式に更新することで交付業務の安定的な運用や多様化に対応する。
対 象	コンビニ交付システム(庁内サーバ)
手 段	サーバ管理を庁内管理からクラウド化へと変更するほか、現行の住民票等のコンビニ交付業務に戸籍や税務の証明交付も可能となるよう機能追加の検討をする。
成 果	交付業務の多様化を検討できるほか、クラウド化によりサーバ管理業務の軽減が図れる。

事業の背景・ 住民の意向の反映	現行機器の保守期限の確認、住民の利便性の向上
--------------------	------------------------

PDCAサイクルの 実施状況 サーバ管理方式を庁内管理から総務省の推奨するクラウド化型のシステムに更新することでコスト軽減を図る。導入・ランニングコスを広く比較検討を行うとともに、新たなサービス追加を関係各課と検討して、よりローコストで冗長性の高いコンビニ交付サービスを提供していく。

•	事業	計画	■ (単位:千円)		総	事業	費		
			平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	事業内容		コンビニ交付業務の検討	コンビニ交付用サーバの更 新		コンビニ交付業務の検討			
事	業	費	0	17	,000			1,000	18,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	薂	繰							0
	負	担							0
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	0	17	,000			1,000	18,000
	(投	資)							0

事 業 名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	7603-020
所 管	環境部 上水道課		

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成2		23年度 ~		根拠法令・要綱等		
基本計画における		施策番号:	5-5-3		施策名:	上水道事業の安定経営
位置づり	†	関連施策:	7-6-3		施策名:	民間活力の活用
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対 象	水道使用者
手 段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成 果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経 費の削減と業務の効率化を図る。

PDCAサイクルの 実施状況 初年度(平成24年度)において、事務的改善を実施し、初回契約は平成28年度で終了した。契約期間満了に伴い事業の評価を行い、委託前に比べ経費削減、収納率向上、検針等による見守り協定の締結など市民サービスの向上も図られ、一定の効果が見られたことから公募型プロポーザルを行い、平成29年度から平成33年度まで事業を継続実施している。

•	事業	計画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事業費		319,000
		/	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事	業内	容	業務委託経費	業務委託経費		業務委託経費		
事	業	費	64,000	65,00	0		65,000	194,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	卡	債						0
源	財	繰						0
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	他	64,000	65,00	0		65,000	194,000
		般	0		0		0	0
	(投	資)						0

事業名	第四次御殿場市総合計画後期基本計画策定事業	整理番号	7604-010
所 管	企画部 企画課		,

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	8年度 ~	•	根拠法	令·要綱等	地方自治法	
基本計画における位置づけ		施策番号:	7-6-4	6-4		施策・事業の評価と進捗管理	
		関連施策:	7-6-1		施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での化	立置づけ						

#### ●事業の内容

目的	第四次御殿場市総合計画の実現に向けて、中間評価を行い、市民とともに後期基本計画(平成33年度~平成37年度)を策定する。
対 象	市民
手 段	市民満足度調査の実施や評価指標の検証をおこなうことにより、前期基本計画の進捗状況を確認するとともに、地区別市民会議、市議会、審議会等を通じて市民の意見を取り入れながら5か年の計画を策定する。
成果	本市における行政運営の指針となる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 市民アンケート(2,000件標本抽出)、団体アンケート、地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて、市民の意識等を把握するほか、市議会、審議会からの意向を聴取し、必要に応じて計画に反映する。

PDCAサイクルの 実施状況 第四次総合計画の実現と市民サービスの向上のため、市民満足度調査を実施するとともに、成果指標を検証することで前期基本計画の進捗状況を確認して、平成33年度から5カ年の後期基本計画に反映する。

•	事業計	曲	(単位:千円)	7	総 事 淳	集 費		
			平成30年度	平成31年度		平成	計	
事	業内容			市民満足度調査 前期基本計画の効果検証	後期基	基本計画	<b>ī</b> 策定	
事	業	ł l		4,00	0		6,000	10,000
	国神	Ì						0
	防作	Ī						0
	県神	Ì						0
財	市(	Ī						0
源	財絲							0
	負担	<u>1</u>						0
内	小巾	1						0
訳	寄(	<b>†</b>						0
	その	<u>b</u>						0
	— <u>я</u>	ž	0	4,00	0		6,000	10,000
	(投資	)						0

I = = 2	ままる サーバ統合化事業		7605-010
所 管	企画部 情報政策課	登埋番号 	, 333 616

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	業期間 平成29年度 ~平成34年度 根拠法		令·要綱等			
基本計画に	おける	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進
位置づけ	け	関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	業務サーバの集約による管理コスト等の削減
対 象	課ごとに導入した業務サーバ、38台
手 段	業者委託による集約対象サーバの特定と、導入サーバの規模及び利用仮想技術の導入
成 果	仮想サーバの利用によって、サーバハードウエア個体数の削減と、運用時における管理個数の削減

事業の背景・ 住民の意向の反映

仮想技術の向上によって、集約サーバの安定度の向上と運用の簡素化が図られるようになったこと

PDCAサイクルの 実施状況 庁内に設置してある複数の業務サーバについて、他自治体で運用コスト削減や省スペースで実績のある仮想サーバを導入して管理コスト等の削減を図る。機器の管理工数の削減や冗長性の向上、更新の簡略化を実施することでサーバ機器の利用環境について今以上の集約化を図る。

•	<b>事業計</b> ī	■ (単位:千円)	Γ	総	事業	費		
		平成30年度	平成31年度		平成32年度			計
事	業内容	集約サーバの導入(リース)	集約サーバの導入(リース	ζ)	集約サ-	-バの	導入(リース)	
事	業費	4,000	8,0	000			8,000	20,000
	国補							0
	防衛							0
	県補							0
財	市債							0
源	財繰							0
	負 担							0
内	小 山							0
訳	寄付							0
	その他							0
	— 般	4,000	8,0	000			8,000	20,000
	(投資)							0

	事 業 名	外部セキュリティ監査事業	整理番号	7605-020
ſ	所 管	企画部 情報政策課	E-TH 7	, 555 525

#### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	8年度 ~	平成34年度	根拠法	令·要綱等	
基本計画における位置づけ		施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進
		関連施策:			施策名:	
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	業務のセキュリティの向上
対 象	各業務
手 段	年度実施計画を定め、5年で全所属に監査が行えるよう監査計画を立てて行う。
成 果	各業務のセキュリティリスクの低減

事業の背景・ 住民の意向の反映

他自治体でのセキュリティ事故の頻発、情報漏えいへの不安の増大

PDCAサイクルの 実施状況 刻々と変化するセキュリティ脅威に対し、外部の専門家による監査を行うことで職員では対応しきれない技術的な指導や対応方法についてアドバイスを受けることができ、効果的で的確なリスク対策を図ることができる。監査において指摘された事項に関し、改善を図っていくため、外部監査は定例的に実施していく必要がある。

			: - 34%B 0 40 1,224.00						
•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業	費		
	<u> </u>		平成30年度	平成31年度		<u> </u>	平成3	32年度	計
事業内容			監査計画によるセキュリテイ外 部監査と内部監査員の育成	監査計画によるセキュリテ 外部監査と内部監査員の 成・実施	イ育			るセキュリテイ 部監査員の育	
事	業	費	1,000	1,00	00			1,000	3,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	り他							0
	_	般	1,000	1,00	00			1,000	3,000
	(投	(資)							0

事 業 名	セキュリテイクラウドシステム活用事業	整理番号	7605-050
所 管	企画部 情報政策課		, 333 <b>300</b>

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 平成29年度 ~		•	根拠法令・要綱等			
- 基本計画における 位置づけ		施策番号:			施策名:	
		関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

目的	インターネット閲覧の安全性の向上化
対 象	出先機関所属のインターネットパソコン
手 段	静岡県が設置する「セキュリティクラウドシステム」の利用によるインターネット出入り口の集約化
成 果	インターネット閲覧の安全性の向上やウィルス感染等による情報加害者となってしまうことを防ぐ。安全で安心なインターネット業務利用環境が整備される。

事業の背景・ 住民の個人情報漏洩に対する不安の低減 国の機関や自治体の情報漏えい事故の多発 平成28年度に国の補助による県単位のセキュリティシステムの構築

PDCAサイクルの 実施状況 平成29年度に県のセキュリティクラウド導入計画に合わせ、本庁舎等を接続した。今後、出先機関でも利用開始するに当たり、インターネット環境をセキュアにするためには市役所のインターネット接続回線の一本化がより重要となったため、現有回線を利用した他自治体でも実績のあるシステムの導入を検討し、最善で尚且つローコストな手法での利用開始を目指す。

			NE KINOV W II VINE	2 - 2 - 3 (1 6 1 )2 (4) (1)		
•	業	計画	圓 (単位∶千円)	器	多事業費	
	_		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事	業内	容	出先機関の「セキュリティクラ ウドシステム」の利用開始	出先機関の「セキュリティクラ ウドシステム」の利用	出先機関の「セキュリティクラ ウドシステム」の利用	
事	業	費	3,000	4,000	4,000	11,000
	玉	補				0
	防	衛				0
	県	補				0
財	市	債				0
源	財	繰				0
۱,	負	担				0
内	小	山				0
訳	寄	付				0
	その	つ他				0
	_	般	3,000	4,000	4,000	11,000
	(投	資)				0

事 業 名	人材育成事業	整理番号	7607-010
所 管	総務部 人事課	E-TH 7	, 55, 515

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間 昭和2		29年度 ~		根拠法令 要綱等		地方公務員法
基本計画に	おける	施策番号:	7-6-7		施策名:	職員の能力向上
位置づけ	†	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ						

#### ●事業の内容

	的	職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新 公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対	象	全職員(臨時職員を含む)
手	段	時代に合わせた人材育成基本方針の改定を行うとともに、本市が目指すべき人材を育成するため、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び処遇反映を目的として人事評価を実施する。
成	果	人材育成基本方針を改定することで本市が目指す人材像を明らかにするとともに、基本方針に基づいた研修を実施することで公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 平成18年度に策定した人材育成基本方針について、変化する社会情勢や住民ニーズに対応した改定の必要がある。また、厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。

PDCAサイクルの 実施状況 人材育成基本方針は平成29年度に庁内委員を任命し、平成30年度の策定に先駆けて検討を開始した。また研修については内部講師の起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図っている。

平成28年度より人事評価制度を本格導入し、人材育成の一助として活用している。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業	費		
			平成30年度	平成31年度		平成32年度			計
事業内容			人材育成基本方針の策定 階層別研修、職能研修、派遣 研修、人事交流等 人材育成基本方針に基づいた 人事評価制度の見直し	階層別研修、職能研修、派 遣研修、人事交流等	Ē	階層別研 遣研修、		<b>能能研修、派</b> 交流等	
事	業	費	8,000	7,00	00			7,000	22,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰							0
	負	担	1,164	1,1	64			1,164	3,492
内	小	Щ							0
訳	寄	付							0
	その	つ他	1,345	1,34	45			1,345	4,035
		般	5,491	4,49	91			4,491	14,473
	(投	資)							0

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010
所 管	産業スポーツ部 農林整備課		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和55年度 ~			根拠法	令·要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における		施策番号:	番号: 7-9-2		施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
位置づり	†	関連施策:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理
個別計画での化	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。						
対 象	整備の用排水路及びその受益者。						
手 段	農業用施設の整備。 目排水路・取水工整備。						
成果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。						

事業の背景・ 演習場使用協定に基づき実施。 住民の意向の反映 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。

PDCAサイクルの 実施状況

緊急性、必要性等の高い要望内容から整備している。今後も引く続き対応していく。

O	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業	費		
	_	_	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	市内用排水路工事 L=170m 大沢用排水路 茱萸沢·萩原用排水路	市内用排水路工事 L=200m		市内用掠 L=200m		工事	
事	業	費	15,000	15	,000			15,000	45,000
	围	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰	300		300			300	900
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	つ他							0
	_	般	14,700	14	,700			14,700	44,100
	(投	資)	14,700	14	,700			14,700	44,100

事 業 名	名 特定防衛施設河川改修事業(9条)		7902-020
所 管	都市建設部 道路河川課		

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	間 昭和57年度 ~			根拠法	令·要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における		施策番号:	策番号: 7-9-2		施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
位置づり	t	関連施策:	3-3-2		施策名:	河川の改修及び維持管理
個別計画での位	立置づけ					

### ●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対 象	河川周辺市民
手 段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
成果	河川氾濫等による浸水・災害が防止・軽減され、衛生面においても生活環境の安定につながる。

事業の背景・ 演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策 住民の意向の反映 への要望は強い。

PDCAサイクルの 限定された事業規模となるため、進捗が図れない。今後、隔年で対象排水路改修を行うなどして、効 実施状況 果的な事業展開を図る。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事業費		
	/	/	平成30年度	平成31年度		平成3	32年度	計
事	業内	容	トチ畑排水路 下ノ原排水路	トチ畑排水路 下ノ原排水路		トチ畑排水路 下ノ原排水路		
事	業	費	16,000	16	,000		16,000	48,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債	1,100	1	,100		1,100	3,300
源	財	繰	320		320		320	960
	負	担						0
内	小	山						0
訳	寄	付						0
	その	り他						0
	_	般	14,580	14	,580		14,580	43,740
	(投	(資)	14,580	14	,580		14,580	43,740

事業名	工業名 防衛施設関連道路整備事業(8条)		7902-030
所 管	都市建設部 道路河川課	全理留亏 	7002 000

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	期間 昭和57年度 ~			根拠法	令·要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における		施策番号:	7-9-2		施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
位置づり	t	関連施策:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での化	立置づけ					

### ●事業の内容

目	的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対	象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手	段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
成		演習場・防衛施設周辺において、道路幅員確保・側溝設置・歩道確保がなされ、生活環境が向上する。また、 災害発生時は緊急輸送路として重要なライフラインの役割を果たす。

事業の背景・ 住民の意向の反映

演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 現在、演習場・防衛施設周辺において、団地間連絡道路整備を行っているが、今後、インフラ維持に 重点を置く時期に移行することを見据えて、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

•	事業	計画	Ѿ (単位∶千円)		総	事 業 費		
	\	_	平成30年度	平成31年度	平成3	計		
事業内容			市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0237号線 舗装補修	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0108号線 市道0237号線 舗装補修		市道5013号線 市道6186号線 市道0108号線 市道0237号線 舗装補修	外3	
事	業	費	516,000	470,0	00		725,000	1,711,000
	玉	補						0
	防	衛	386,250	345,00	00		536,250	1,267,500
	県	補						0
財	市	債	20,300	27,70	00		37,300	85,300
源	財	繰	102,600	88,00	00		139,000	329,600
	負	担						0
内	小	Щ						0
訳	寄	付						0
	その	の他						0
	_	般	6,850	9,30	00		12,450	28,600
	(投	(資)	6,850	9,30	00		12,450	28,600

事業名	工業名 防衛施設関連道路整備事業(9条)		7902-040
所 管	都市建設部 道路河川課	全理留亏 	7002 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~			根拠法	令·要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における		施策番号:	号 7-9-2		施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
位置づけ	†	関連施策:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を 整備する。
対 象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手 段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
成果	道路幅員確保・側溝設置・歩道確保がなされ、生活環境が向上する。また、交通渋滞が緩和され、円滑で安全な道路交通網の形成につながる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況

9条交付金を原資として事業を進めており、各路線の大幅な事業進捗が望めない。今後は、緊急性等 を考慮して、重点的に行う路線の検討も進めていく。

•	事業書	计匯	<b>」</b> (単位∶千円)	-	総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度	平成32年度			計	
事	業内	容	市道0111号線外1 市道4102号線外1 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0252号線舗装補修外1	市道0111号線外1 市道4102号線外1 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0252号線舗装補修外1		市道101 市道410 市道021 市道345 市道025	2号線 1号線 6号線	外1 外1	
事	業	費	310,000	310,00	0			310,000	930,000
	围	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	市	債	22,500	22,50	0			22,700	67,700
源	財	繰	6,000	5,90	0			5,700	17,600
	負	担							0
内	小	山							0
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	281,500	281,60	0			281,600	844,700
	(投資	좔)	281,500	281,60	0			281,600	844,700

御殿場市•小山町広域行政組合分

事 業 名	出動隊編成再構築事業	整理番号	3203-020
所 管	消防本部 通信指令課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	1年度 ~	平成31年度	根拠法	令·要綱等	消防組織法第1条
基本計画に	おける	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
位置づり	l†	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での化	位置づけ					

### ●事業の内容

	1 的	新東名の開通に伴い拡大する出動範囲と緊急出動件数の増加への対応を考慮し、出動隊編成を見直す。
Ż	対象	地域住民(御殿場市·小山町)
=	手 段	再構築した出動隊編成を自動出動指定装置に組み込む。
J.	<b>龙</b> 果	地域住民の安心と安全を確保するとともに、指令出動体制を確保する。

事業の背景・ 住民の意向の反映

平成32年の新東名開通に伴い、出動範囲と緊急出動件数の増加を考慮し、出動体制の見直しが必要となる。

PDCAサイクルの 実施状況 出動範囲の見直し等により新たな管区を追加し隊編成の再構築に関する検討を行った。今後は検討結果に基づき作成した隊編成シートについて、消防指令システムの運用における技術的な観点で精査を行う。

•	事業計	- 画	<b>」</b> (単位∶千円)		総	事	業	費		5,000
		/	平成30年度	平成31年度				平成:	32年度	計
事	業内容	7/4		出動隊編成再構築事業						
事	業	ŧ		5	,000					5,000
	国神	甫								0
	防作	靪								0
	県神	甫								0
財	市(	責								0
源	財約	喿								0
	負力	且								0
内	小口	Ц		1	,045					1,045
訳	寄(	<b>寸</b>								0
	その何	也								0
	<u> —</u> я	<b>克</b>	0	3	,955				0	3,955
	(投資	()								0

事業	<b>名</b>	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	3203-050
所	管	消防本部警防課	正在田り	1233 000

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	写業期間 昭和61年度 <b>~</b>		根拠法	令·要綱等	消防組織法第1条	
基本計画における		施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
位置づり	t	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での化	立置づけ	消防車両等	F整備計画			

### ●事業の内容

目自	的	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対 参	象	地域住民(御殿場市・小山町)
手手	段	消防車両更新計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車、救急車、連絡車、資機材搬送車及び広報車の更新
成!	果	地域の実情に即応した適切な消防体制の整備を図る。

事業の背景・ 住民の意向の反映

災害時における被害の軽減、及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。

PDCAサイクルの 実施状況 常に、有事の際即応できる体制と、車両・資機材は最小限の使用を基本としている。さらに、全車両について再精査を行い緊急度及び重要度の高いものからの計画を優先した。

•	事業	計匯	<b>Ī</b> (単位∶千円)		総	事業	費		
		/	平成30年度	平成31年度		平成3	計		
事業内容			·消防本部広報1号車 ·西分署救急車 ·須走分署連絡車	・御殿場消防署水槽付消ポンプ自動車 ・御殿場消防署資機材搬車		・御殿場	消防署	롤救急1号車	
事	業	費	45,000	61,	,000			37,000	143,000
	玉	補							0
	防	衛	16,606	12,	,735			16,606	45,947
	県	補	2,082	2,	450				4,532
財	卡	債	15,200	30,	,500			20,300	66,000
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	币	2,317	3,	183			19	5,519
訳	寄	付							0
	その	他							0
	_	般	8,795	12,	132			75	21,002
	(投	資)	8,795	12,	132			75	21,002

事 業 名	富士岡分署再整備事業	整理番号	3203-060
所 管	消防本部管理課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	2年度 ~	平成34年度	根拠法	令·要綱等	消防組織法第1条(任務)•第6条(責任)
基本計画に	おける	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
位置づり	l†	関連施策:			施策名:	
個別計画での個	位置づけ					

#### ●事業の内容

目	的	富士岡分署庁舎の新築移転事業を行い、地域住民の安心・安全を確保するとともに、消防職員の安全管理 と衛生管理の確保を図る。
対	象	御殿場市民
手	段	富士岡分署庁舎を新築移転する。((素案)敷地面積1,500㎡、建築面積400㎡、鉄骨造平屋建て)
成	果	市民(地域住民)の安心・安全を確保するとともに、消防職員の安全管理と衛生管理を確保する。

事業の背景・ 住民の意向の反映 富士岡分署庁舎は昭和51年建築で40年経過しており老朽化による施設の不具合が多数生じている。また、所在地が市街地であるので、周辺住民に対し災害時の緊急自動車の走行やサイレン吹鳴に細心の注意を図りながら出動している。

PDCAサイクルの 実施状況 「富士岡支所移転構想策定委員会」にて富士岡分署を含んだ富士岡支所の移転及び新築計画が検 討されている中で、動向を見守り、地区民の声を聞きながら計画検討を進めている。

•	事業計	■ (単位:千円)	í	浴 事 業	美費		
		平成30年度	平成31年度		平成	32年度	計
事	業内容			富士岡基本調		転新築等	
事	業費					1,000	1,000
	国補						0
	防衛						0
	県補						0
財	市債						0
源	財繰						0
	負 担						0
内	小 山						0
訳	寄付						0
	その他						0
	— 般	0		)		1,000	1,000
	(投資)						0

事 業 名	高機能消防指令システム気象観測装置更新事業	整理番号	3203-070
所 管	消防本部 通信指令課		3233 070

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	2年度 ~	平成32年度	根拠法	令·要綱等	気象業務法第9条(観測に使用する気象測器)
基本計画における		施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
位置づり	†	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での個	立置づけ					

#### ●事業の内容

目的	正確な気象観測データの計測及び高機能消防指令システムの安定的な運用のため気象観測装置の取り替え修繕を行う。
対 象	気象観測装置
手 段	高機能指令システムの気象観測装置の内、2線式風向風速発信機、雨量計及びPC機器について取り替え修繕を行う。
成果	気象観測データの正確な計測が可能となり、消防業務及び市町防災業務に反映できる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 高機能指令システムの気象観測装置において、2線式風向風速発信機及び雨量計が5年の検定期間を終了するための更新であり、恒常的な定点観測データとして消防活動への反映が可能となるとともに、異常気象時の市町の対応状況の基礎データを担う事業である。

PDCAサイクルの 実施状況 気象観測装置は高機能指令システムの一部として安定した稼働を維持していく必要があるため、更新までの期間内における確実な保守業務に努める。

O	<b>事業計</b>	画(単位∶千円)		総	事 業 費		9,000
		平成30年度	平成31年度		平成3	2年度	計
事	業内容				気象観測装置	の更新事業	
事	業					9,000	9,000
	国礼						0
	防循						0
	県神						0
財	市債						0
源	財絲						0
	負担						0
内	小山					1,882	1,882
訳	寄作						0
	その化						0
	— 舟	0		0		7,118	7,118
	(投資					7,118	7,118

事 業	<b>名</b>	消防庁舎電灯LED化事業	整理番号	5101-040
所	管	消防本部 管理課		

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3	0年度 ~	平成32年度	根拠法	令·要綱等	労働安全衛生法
基本計画における		施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
位置づり	l†	関連施策:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
個別計画での個	位置づけ					

### ●事業の内容

目白	的	消防庁舎の老朽化に伴い古くなった電灯を更新し、職場環境の改善に努める。
対 🆠	象	来庁者及び職員
手具	段	消防庁舎全体の電灯をフロア毎に順次LED電灯に交換する。
成!	果	来庁者への配慮と職員への環境改善により、建物起因による事故を防止する。 また、LED化にすることにより電気代の大幅な節約が見込まれるとともに、環境への影響としては、消費電力 及び温室効果ガス排出量が削減される。

事業の背景・ 住民の意向の反映 住民の意向の反映 は、不具合が全体の約15%に及び、かつ、旧式の器具には、部品供給がなく修繕できない物もある ため、更新が必要である。

PDCAサイクルの 器具の老朽状況を鑑みると、単年度での更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、3ヵ年にか 実施状況 け、各フロア毎の更新計画とした。

•	事業	計画	☑ (単位∶千円)		総	事業費	:		26,000
		_	平成30年度	平成31年度		平	成32年度		計
事	業内	容		消防庁舎電灯LED化事 (1F)	業	消防庁舎電 (2F)	]灯LED化事	業	
事	業	費		g	,000		9	,000	18,000
	玉	補							0
	防	衛							0
	県	補							0
財	卡	債							0
源	財	繰							0
	負	担							0
内	小	山		1	,800		1	,800	3,600
訳	寄	付							0
	その	)他							0
	_	般	0	7	,200		7	,200	14,400
	(投	資)		7	,200		7	,200	14,400

事 業 名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	5405-020
所 管	御殿場市·小山町広域行政組合 施設課		3.33 020

## ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	7年度 ~	マ成46年度	根拠法	令·要綱等	ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書
基本計画における		施策番号:	€番号 5-4-5		施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
位置づり	l†	関連施策:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での何	位置づけ					

### ●事業の内容

目	的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。
対	象	板妻区及び神場区の住民
手	段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
成	,果	道路等の整備が進み、交通渋滞の緩和、生活環境の保全及び利便性の向上が図れる。

事業の背景・ 住民の意向の反映

ごみ焼却施設建設及び操業に関する基本協定書に基づき、地元区との定期協議会で内容を協議し 地元の要望に即した公共工事を実施する。

PDCAサイクルの 実施状況

O	事業	計画	Ī (単位∶千円)		総	事業費		600,000
平成30年度			平成30年度	平成31年度		平成	計	
事業内容 道路整備		容	道路整備∙河川改修工事	道路整備・河川改修工	<b>L</b>	道路整備・河川改修工事		
事	業	費	30,000	30	,000		30,000	90,000
	玉	補						0
	防	衛						0
	県	補						0
財	市	債						0
源	魰	繰						0
	負	担						0
内	小	丘	5,303	5	,303		5,303	15,909
訳	寄	付						0
	その	他						0
	_	般	24,697	24	,697		24,697	74,091
	(投:	資)	24,697	24	,697		24,697	74,091

事:	業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5509-010
所	管	広域行政組合 衛生センター		0000 010

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成2	平成23年度 ~平成40年度		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における		施策番号:	5-5-9		施策名:	衛生センターの整備			
位置づり	†	関連施策:	関連施策: 7-7-3 施		施策名:	広域行政体制の充実・強化			
個別計画での何	立置づけ								

#### ●事業の内容

目的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行うことで、施設の延命を図る。
対 象	御殿場市民、小山町民
手 段	沈殿槽内部装置交換修繕、計装機器等交換修繕、流量計等交換修繕等
成 果	施設の機能が保持されることで、施設の延命化が図られ、公害防止協定が遵守されるとともに、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活が送れる。

事業の背景・ 住民の意向の反映 施設稼動後32年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対応するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、平成27年に施設の躯体調査を行った結果、躯体の健全性は保たれているとの調査結果から、更なる施設の延命化を図るため、今後機械設備等の修繕整備を行う必要がある。

PDCAサイクルの 実施状況 昭和60年に施設改造稼動後、平成14年~16年で施設の延命化を図るため大規模修繕を実施したが、その後12年が経過した。 平成40年度までの長寿命化総合計画を策定したことから計画を進めるとともに、3年毎に行う精密機能検査に基づき見直し改善を行う。

●事業計画 (単位:千円)						総事業費				
			平成30年度	平成31年度		平成32年度			計	
事	事業内容		沈殿槽内部装置交換修繕	計装機器等交換修繕		流量計等	交換	修繕		
事	業	費	43,000	18	,000			22,000	83,000	
	玉	補							0	
	防	衛							0	
	県	補							0	
財	市	債							0	
源	財	繰							0	
	負	担							0	
内	小	山	8,600	3	,600			4,400	16,600	
訳	寄	付							0	
	その	の他							0	
	_	般	34,400	14	,400			17,600	66,400	
	(投	(資)							0	